

# アナリゼ

ふくしま

- 福島県生活圏別産業連関表 ー解説・分析編ー



# は し が き

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年から刊行してまいりました。

本書では、県内を県北、県中、県南、会津、相双、いわき地域の6生活圏に区分し、各生活圏を単位とした福島県生活圏別産業連関表を作成し、生活圏ごとの経済構造を分析しています。

生活圏ごとの産業連関表を作成することにより、従来公表してきました県経済全体を作成の対象とした産業連関表では把握が困難であった生活圏ごとの経済構造把握、交易構造把握、経済波及効果測定等を行うことが可能になりました。

地域の特色を生かした活力ある県づくり推進の一助として、行政機関をはじめ、学術・研究機関、民間企業などで幅広く利活用していただければ幸いです。

最後に、作成及び分析に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

平成19年2月

福島県企画調整部長



目 次

第1章	福島県生活圏別産業連関表について	
1	産業連関表について	1
2	平成12年福島県生活圏別産業連関表について	3
3	平成12年福島県生活圏別産業連関表の主な内容	6
第2章	産業連関表からみた生活圏経済構造の比較	
1	生産額	11
2	投入構造と需要構造	15
3	域際構造	20
4	生産波及効果	22
第3章	産業連関表からみた各生活圏の産業構造	
1	県北地域	27
2	県中地域	35
3	県南地域	43
4	会津地域	51
5	相双地域	59
6	いわき地域	67
第4章	生活圏別産業連関表を用いた分析	
1	スカイラインチャートによる産業構造分析	77
2	競争力指数による競争力分析	84
(1)	RIC指数でみた各生活圏産業部門別競争力	84
(2)	RCA指数・RSCA指数でみた各生活圏産業部門別競争力	91
(3)	計測結果の分析	98
3	産業連関モデル分析	100
	分析事例1 各生活圏の域内最終需要額が10%増加した場合の経済効果	101
	分析事例2 各生活圏の観光入込客数が5%増加した場合の経済効果	107
第5章	福島県生活圏別産業連関表の作成概要	
1	作成の目的	123
2	作成の概要	123
3	推計方法	124
第6章	部門分類・コード表・用語の解説	
1	内生部門	129
2	外生部門	137
3	粗付加価値部門	137
4	産業連関表に関する用語の解説	138

## 利用される皆様へ

『アナリーゼふくしま No.15』は解説・分析編、計数編（１）、計数編（２）の３分冊からなっています。

解説・分析編には、平成 12 年福島県生活圏別産業連関表（以下、生活圏別表という。）からみた生活圏経済構造の分析、生活圏別表を用いた分析、生活圏別表の作成概要、部門分類・コード表、産業連関表に関する用語の解説などが掲載されています。

計数編（１）には、生活圏別表の 95 部門分類計数表（生産者価格評価表、投入係数表、逆行行列係数表  $(I - A)^{-1}$  型、逆行行列計数表  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  型）が掲載されています。

計数編（２）には、生活圏別表の 34 部門分類及び 13 部門分類計数表（生産者価格評価表、投入係数表、逆行行列係数表  $(I - A)^{-1}$  型、逆行行列計数表  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  型）が掲載されています。

1. 福島県生活圏別産業連関表は、今回作成しました「平成 12 年福島県生活圏別産業連関表」が初めての作成となります。
2. 「平成 12 年福島県生活圏別産業連関表」は平成 12 年福島県産業連関表を県内 6 生活圏に分割推計したものです。
3. 本文中の「全国生産額」、「全国（値）」などは、総務省など 10 府省庁が共同作成しています「平成 12 年(2000 年)産業連関表」のことを指しています。
4. 県民経済計算及び市町村民所得推計における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法などが異なりますので、必ずしも一致はしません。
5. 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。
6. 当報告書に掲載している計数表は、福島県情報統計領域のホームページ『ふくしま統計情報BOX』からのダウンロード可能ですので、併せて御利用ください。  
HPアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>
7. 当報告書に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

〒960-8670 福島市杉妻町 2 番 1 6 号

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

電話 024-521-7143（直通）

FAX 024-521-7914

# 第1章

## 福島県生活圏別 産業連関表について

## 1 産業連関表について

福島県では、昭和35年（1960年）表の作成以来5年ごとに、福島県経済全体を対象とした福島県産業連関表を作成し、平成16年12月に最新の表である平成12年（2000年）福島県産業連関表（以下本文中において「平成12年県表」という。）を公表しています。この県全体を対象とした産業連関表では、県経済の構造を総体的に把握・分析することができ、また、経済の将来予測や経済波及効果の測定・分析などが可能になり、その時々々の各種行政施策等を行う上で重要な基礎資料として利用されてきました。

福島県は県土が広く地域ごとに自然・環境・歴史・風土などの特徴が異なり、地域経済構造も生活圏ごとに特色のあるものとなっています。県は新長期総合計画「うつくしま21」の中で、こうした特性を地域の個性、魅力としてさまざまな主体の積極的な参画と連携の下で、生かし育てることによって、ふるさととしての自信や誇りに満ち、自ら輝くことができる地域の形成をめざしています。このようなことから、経済施策においても県一様ではなく、生活圏ごとの特色を活かした施策を行うことがますます重要になってきており、そのためにはまず地域の経済構造を把握・分析することが必要不可欠です。また、施策を実施した後はその経済波及効果を計測することが有効な施策評価手段ともなります。

そこで、従来の県経済全体を対象として作成してきた福島県産業連関表では困難であった各地域の経済構造や経済波及効果の計測を可能にするために、県内6生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）ごとの産業連関表を作成しました。地域ごとの産業連関表を単独で利用することのみならず、他の地域の表と比較することにより地域の特色を相対的に把握・分析することが可能となります。

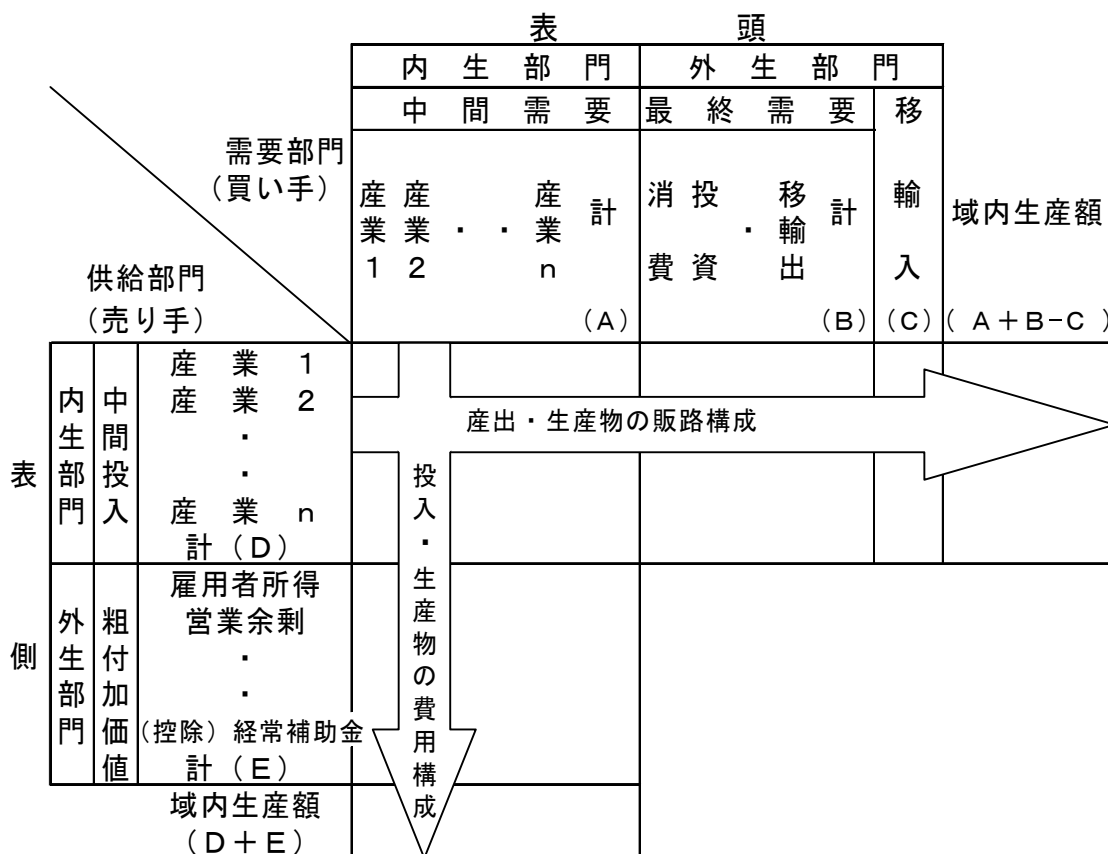
各種統計データや福島県市町村民所得推計等の統計書とあわせて利用することにより市町村レベルの分析へ応用されることも期待でき、福島県の産業連関表を今までより幅広く施策や研究等に活用していただけるものと思います。



## ○ 産業連関表のしくみ

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間（今回は平成12年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめた地域経済循環の見取図が「産業連関表」です。

第1-1図 産業連関表の構造



各生活圏経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成しています。ある産業部門は他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）することにより、別の財又はサービスを生産しています。さらにこれを別の産業部門に原材料等として、又は家計部門などに完成品等として販売（産出）しています。各生活圏経済は、このように投入・産出の関係が各部門間で連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、設備投資、移輸出などの最終需要部門に必要な財・サービスが供給される構造となっています。

産業連関表は、このようにして財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、販売されたものであるかを一枚の表にまとめたものであり、各産業部門の生産物の販路構成（産出）や各生産物の費用構成（投入）が示されています。

## 2 平成 12 年福島県生活圏別産業連関表について

生活圏ごとの産業連関表は、県内を次の 6 つの地域に分けて作成しています。

- ・ 県北地域 (福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡)
- ・ 県中地域 (郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡)
- ・ 県南地域 (白河市、西白河郡、東白川郡)
- ・ 会津地域 (会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡<sup>※</sup>)
- ・ 相双地域 (相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡)
- ・ いわき地域 (いわき市)

※ 県内を地域分けする場合、通常「県北地域」、「県中地域」、「県南地域」、「会津地域」、「南会津地域」、「相双地域」、「いわき地域」の 7 つの生活圏としますが、「南会津地域」の経済規模が小さいため単独の地域として産業連関表で取り扱うことは難しいので、「会津」と「南会津」をあわせて一つの地域として地域分けを行いました。

平成 12 年福島県生活圏別産業連関表（以下本文中において「生活圏別表」という。）は先に公表している平成 12 年県表を 6 生活圏に分割したものに、県内各地域間の移出入の額を加えた表になっており、各地域の表を足しあわせると県内各地域間の移出入額を除いて県の表と一致します。（第 1-2 表、第 1-3 表参照）

生活圏別表は平成 12 年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成しています。産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、語句の説明等については、平成 12 年県表の報告書である「福島県経済の構造 『平成 12 年（2000 年）福島県産業連関表』」と産業連関表をわかりやすく解説した「福島県産業連関表の手引」を県のホームページ『ふくしま統計情報BOX』でも公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ふくしま統計情報BOX HPアドレス <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

生活圏別表を用いることにより、次のようなことができます。

- ・ 各生活圏における産業間の取引の特徴を把握することができます。

産業連関表には産業ごとの費用構成（投入構造）や販路構成（需要構造）がまとめられているので、出荷額・売上額・従業員数などの産業規模だけでは分からない、産業間や最終消費との結び付き（産業構造）の特徴を掴むことができます。各生活圏経済を対象とした生活圏別産業連関表を作成したことにより、従来の県経済全体を対象としていた産業連関表では困難であった生活圏ごとの特色ある産業構造を把握することができるようになりました。

本書では産業連関表からみた各生活圏の産業構造を解説しています。

- ・ 各生活圏の生活圏外との域際取引を把握することができます。

生活圏産業連関表により他の統計資料などではわかりにくい各生活圏における産業ごとの地域外との取引（移輸出及び移輸入）を把握することができるようになりました。地域外との取引を把握することにより、たとえば地域に不足している産業部門の分析や対外的競争力を持つ産業部門の分析を行うことができます。

本書では競争力指数を用いて各生活圏産業部門の競争力を計測・分析しています。

- ・ 生活圏ごとの「経済波及効果」を計測することができます。

産業連関表は観光、イベント、企業立地などが地域経済に及ぼす経済効果を計測するためのツールとなります。経済波及効果として発表されているものの多くは「産業連関表」を用いて行われています。生活圏別産業連関表を作成したことにより、従来の県経済全体を対象としていた産業連関表では困難であった各生活圏の産業構造の特徴を反映した経済波及効果を計測することができるようになりました。

本書の中では、「各生活圏の域内最終需要額が 10%増加した場合の経済効果」と「各生活圏の観光入込客数が 5%増加した場合の経済効果」の 2 つのモデルケースを想定した分析を行っています。

第1-2表 平成12年福島県産業連関表（3部門表）

（単位：100万円）

	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 県内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 県内 生産額
1 第1次産業	37,544	208,576	20,519	266,639	81,995	160,784	-154,752	354,666
2 第2次産業	57,257	2,583,382	895,574	3,536,213	2,912,257	4,953,842	-4,164,939	7,237,373
3 第3次産業	56,194	1,532,812	2,053,435	3,642,441	5,117,512	2,291,893	-2,175,437	8,876,409
4 内生部門計	150,995	4,324,770	2,969,528	7,445,293	8,111,764	7,406,519	-6,495,128	16,468,448
5 粗付加価値部門計	203,671	2,912,603	5,906,881	9,023,155				
6 県内生産額	354,666	7,237,373	8,876,409	16,468,448				

第1-3表 平成12年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

（単位：100万円）

県北地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	6,549	30,640	5,087	42,276	19,231	43,747	-32,318	72,936
2 第2次産業	12,245	720,670	181,043	913,958	591,641	1,391,467	-1,066,446	1,830,620
3 第3次産業	11,098	381,903	427,137	820,138	1,239,722	355,738	-564,898	1,850,700
4 内生部門計	29,892	1,133,213	613,267	1,776,372	1,850,594	1,790,952	-1,663,662	3,754,256
5 粗付加価値部門計	43,044	697,407	1,237,433	1,977,884				
6 域内生産額	72,936	1,830,620	1,850,700	3,754,256				

（単位：100万円）

県中地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	10,974	88,470	4,833	104,277	20,838	37,727	-77,249	85,593
2 第2次産業	14,091	597,110	196,418	807,619	674,656	1,346,625	-973,534	1,855,366
3 第3次産業	14,145	368,115	459,479	841,739	1,288,495	436,027	-589,972	1,976,289
4 内生部門計	39,210	1,053,695	660,730	1,753,635	1,983,989	1,820,379	-1,640,755	3,917,248
5 粗付加価値部門計	46,383	801,671	1,315,559	2,163,613				
6 域内生産額	85,593	1,855,366	1,976,289	3,917,248				

（単位：100万円）

県南地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	5,336	32,113	1,353	38,802	6,382	18,674	-25,697	38,161
2 第2次産業	6,259	297,719	47,908	351,886	241,307	625,335	-389,598	828,930
3 第3次産業	6,400	182,579	98,492	287,471	360,243	44,903	-232,058	460,559
4 内生部門計	17,995	512,411	147,753	678,159	607,932	688,912	-647,353	1,327,650
5 粗付加価値部門計	20,166	316,519	312,806	649,491				
6 域内生産額	38,161	828,930	460,559	1,327,650				

（単位：100万円）

会津地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	6,348	12,126	4,039	22,513	14,592	47,082	-14,972	69,215
2 第2次産業	8,425	274,379	113,960	396,764	452,611	508,847	-536,908	821,314
3 第3次産業	10,693	177,777	252,365	440,835	763,465	231,712	-296,091	1,139,921
4 内生部門計	25,466	464,282	370,364	860,112	1,230,668	787,641	-847,971	2,030,450
5 粗付加価値部門計	43,749	357,032	769,557	1,170,338				
6 域内生産額	69,215	821,314	1,139,921	2,030,450				

（単位：100万円）

相双地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	5,461	7,352	1,635	14,448	8,365	37,919	-10,566	50,166
2 第2次産業	9,167	189,338	219,668	418,173	517,112	318,047	-711,736	541,596
3 第3次産業	8,185	120,632	519,358	648,175	650,233	1,489,606	-603,573	2,184,441
4 内生部門計	22,813	317,322	740,661	1,080,796	1,175,710	1,845,572	-1,325,875	2,776,203
5 粗付加価値部門計	27,353	224,274	1,443,780	1,695,407				
6 域内生産額	50,166	541,596	2,184,441	2,776,203				

（単位：100万円）

いわき地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 内生 部門計	5 域内最終 需要計	6 移輸出	7 移輸入	8 域内 生産額
1 第1次産業	2,876	37,875	3,572	44,323	12,587	23,084	-41,399	38,595
2 第2次産業	7,070	504,166	136,577	647,813	434,930	1,016,473	-739,669	1,359,547
3 第3次産業	5,673	301,806	296,604	604,083	815,354	249,261	-404,199	1,264,499
4 内生部門計	15,619	843,847	436,753	1,296,219	1,262,871	1,288,818	-1,185,267	2,662,641
5 粗付加価値部門計	22,976	515,700	827,746	1,366,422				
6 域内生産額	38,595	1,359,547	1,264,499	2,662,641				

### 3 平成 12 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

#### ① 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 9172 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 7543 億円、相双地域が 2 兆 7762 億円、いわき地域が 2 兆 6626 億円、会津地域が 2 兆 305 億円、県南地域が 1 兆 3277 億円となっています。

#### ② 中間投入額は県北地域が最大、中間投入率は県南地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県北地域が 1 兆 7764 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順でした。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、県南地域が 51.1%で最も高く、相双地域が 38.9%で最も低くなっています。

中間投入率は製造業で大きくなりサービス業で小さくなる傾向にあり、県北地域は生産額割合が大きい「電気機械」の中間投入率が高いため中間需要額が最大になっています。県南地域は製造業の割合が大きいため中間投入率が最高になっています。一方、相双地域は中間投入率が低い「電力・ガス・熱供給」の生産額割合が大半を占めているため全体的な中間投入率が低くなっています。

第 1-4 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

(単位：億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	37,543	39,172	13,277	20,305	27,762	26,626	164,684
中間投入額	17,764	17,536	6,782	8,601	10,808	12,962	74,453
(中間投入率)	(47.3%)	(44.8%)	(51.1%)	(42.4%)	(38.9%)	(48.7%)	(45.2%)

#### ③ 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が 5 兆 5580 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域の順となっています。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合は県南地域が 34.3%で最高、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合は会津地域が 42.8%で最高、総需要に占める移輸出（生活圏外からの需要）の割合は相双地域が 45.0%で最高となっています。

第 1-5 表 総需要内訳

(単位: 億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	17,764 (32.8%)	17,536 (31.6%)	6,782 (34.3%)	8,601 (29.9%)	10,808 (26.3%)	12,962 (33.7%)
域内最終需要額 (構成比)	18,506 (34.2%)	19,840 (35.7%)	6,079 (30.8%)	12,307 (42.8%)	11,757 (28.7%)	12,629 (32.8%)
移輸出額 (構成比)	17,910 (33.1%)	18,204 (32.8%)	6,889 (34.9%)	7,876 (27.4%)	18,456 (45.0%)	12,888 (33.5%)
総需要額	54,179	55,580	19,750	28,784	41,021	38,479

※四捨五入により内訳と合計が一致しない場合があります。

④ 移輸出額は相双地域が最大、移輸入額は県北地域が最大  
移輸出率、移輸入率ともに相双地域が最高

移輸出額は相双地域が 1 兆 8456 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、県北地域、いわき地域、会津地域、県南地域となっています。相双地域は域内生産額の大半を占める「電力・ガス・熱供給」の大部分を移輸出しているため移輸出額が大きく、域内生産額に占める移輸出額の割合である移輸出率も 66.5% で最高となっています。

移輸入額は県北地域が 1 兆 6637 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、相双地域、いわき地域、会津地域、県南地域となっています。県北地域は「電気機械」に代表される域際取引が盛んな産業部門の需要が大きいことなどにより移輸入額が大きくなっています。域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率は相双地域が 58.8% で最高となっています。

相双地域の移輸出率、移輸入率がともに 6 生活圏中最高であることから、相双地域が県内で最も域際取引が盛んな地域であるといえます。

域際収支額は相双地域、県中地域、県北地域、いわき地域、県南地域で移輸出超過、会津地域で移輸入超過となっています。

第 1-6 表 生活圏別移輸出入額、域際収支額

(単位: 億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
移輸出額 (移輸出率)	17,910 (47.7%)	18,204 (46.5%)	6,889 (51.9%)	7,876 (38.8%)	18,456 (66.5%)	12,888 (48.4%)
移輸入額 (移輸入率)	16,637 (45.9%)	16,408 (43.9%)	6,474 (50.3%)	8,480 (40.6%)	13,259 (58.8%)	11,853 (46.3%)
域際収支額	1,273	1,796	416	-603	5,197	1,036

※四捨五入により内訳と収支額が一致しない場合があります。

移輸出率 = 移輸出額 / 域内生産額

移輸入率 = 移輸入額 / 域内需要額 (域内需要額 = 中間需要額 + 域内最終需要額)

域際収支額 = 移輸出額 - 移輸入額

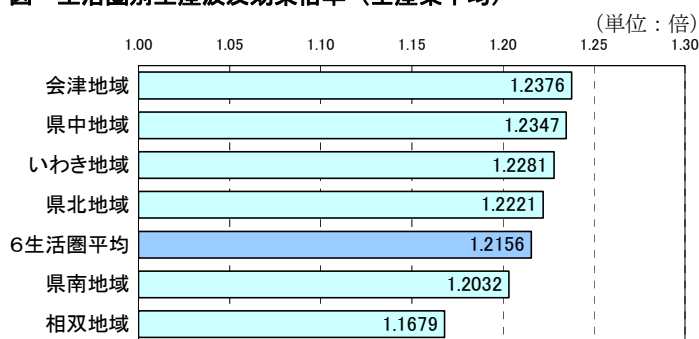
### ⑤ 生産波及の大きさは会津地域が最大

34 部門表による生産波及※（「事務用品」と「分類不明」を除く 32 部門の平均）の大きさは、会津地域が 1.2376 倍で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、県北地域、県南地域、相双地域となっています。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率 = 1 - 移輸入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きくなっています。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さくなっています。

※ 生産波及 ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。

第 1-7 図 生活圏別生産波及効果倍率（全産業平均）







## **第2章**

# **産業連関表からみた 生活圏経済構造の比較**

# 1 生産額

## (1) 生活圏別生産額

平成12年の県内生産額は16兆4684億円であり、生活圏別では県北地域が3兆7543億円、県中地域が3兆9172億円、県南地域が1兆3277億円、会津地域が2兆305億円、相双地域が2兆7762億円、いわき地域が2兆6626億円であった。

第2-1表 生活圏別生産額

(単位：億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	県合計
産 業 計	37,543	39,172	13,277	20,305	27,762	26,626	164,684
01 農 業	687	758	328	578	387	141	2,879
02 林 業	40	91	50	105	42	39	367
03 漁 業	2	6	4	9	73	206	301
04 鉱 業	50	75	24	40	70	84	343
05 食 料 品	2,547	4,630	502	508	237	890	9,314
06 織 維 製 品	639	310	170	263	44	359	1,786
07 パルプ・紙・木製品	392	345	442	172	284	1,311	2,947
08 化 学 製 品	332	902	335	39	554	2,191	4,353
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	18	34	13	20	14	100	198
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	595	614	142	173	208	399	2,130
11 鉄 鋼	148	233	239	53	24	62	758
12 非 鉄 金 属	69	117	174	843	40	760	2,002
13 金 属 製 品	734	417	235	223	135	457	2,202
14 一 般 機 械	669	516	618	304	232	323	2,661
15 電 気 機 械	7,314	3,870	2,229	2,195	1,285	2,980	19,873
16 輸 送 機 械	585	920	137	258	162	1,189	3,251
17 精 密 機 械	223	582	294	527	124	12	1,762
18 その他の製造工業製品	1,222	1,559	1,278	257	271	399	4,986
19 建 設	2,690	3,350	1,431	2,291	1,695	2,025	13,482
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	105	56	6	914	15,052	604	16,738
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	282	276	64	202	132	267	1,223
22 商 業	2,436	3,096	532	1,428	772	1,673	9,937
23 金 融 ・ 保 険	1,578	1,446	255	640	394	841	5,155
24 不 動 産	1,952	2,318	629	1,094	823	1,347	8,163
25 運 輸	1,684	1,979	444	809	678	1,411	7,005
26 通 信 ・ 放 送	701	722	161	369	216	429	2,597
27 公 務	1,945	1,561	464	1,069	661	709	6,408
28 教 育 ・ 研 究	1,679	1,626	584	937	807	1,034	6,668
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1,603	1,713	428	1,066	559	1,200	6,567
30 その他の公共サービス	219	142	39	102	60	77	638
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,925	2,562	395	1,104	897	1,368	8,251
32 対 個 人 サ ー ビ ス	2,225	2,013	542	1,566	638	1,555	8,539
33 事 務 用 品	79	81	27	45	38	54	324
34 分 類 不 明	173	255	63	98	157	131	877

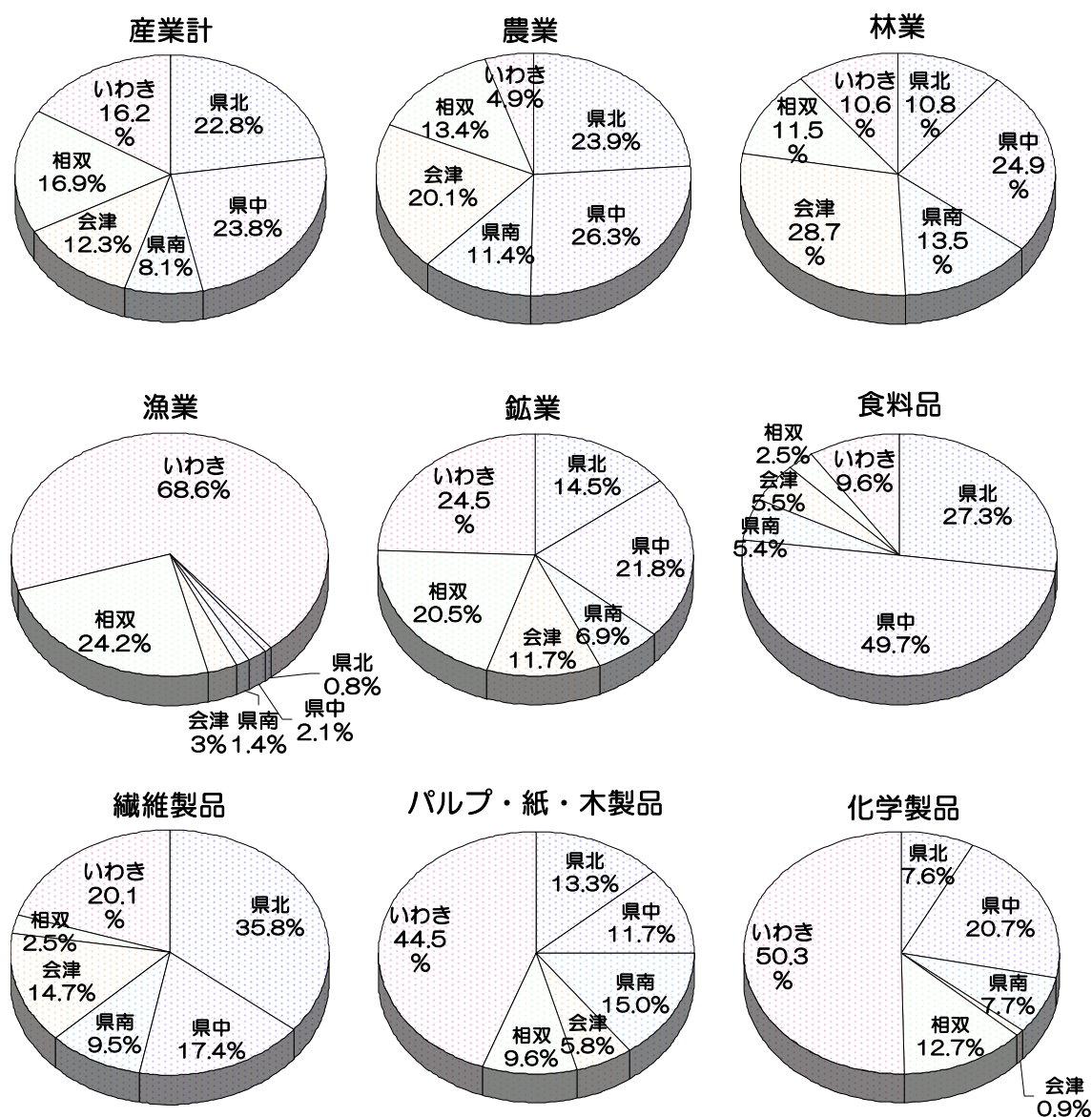
注 34部門表による。部門分類については第6章の部門分類表を参照のこと。

## (2) 産業部門別生活圏構成比

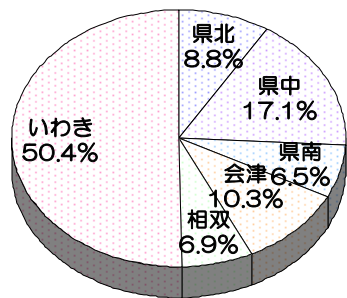
34 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 23.8%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の 22.8%、相双地域の 16.9%、いわき地域の 16.2%、会津地域の 12.3%、県南地域の 8.1%となっている。

各地域において生産額構成比が高い産業部門をみると、県北地域は「繊維製品」(構成比 35.8%)、「金属製品」(同 33.3%)、「電気機械」(同 36.8%)、県中地域は「食料品」(同 49.7%)、「商業」(同 31.2%)、「対事業所サービス」(同 31.0%)、県南地域は「鉄鋼」(同 31.5%)、会津地域は「林業」(同 28.7%)、「非鉄金属」(同 42.1%)、相双地域は「電力・ガス・熱供給」(同 89.9%)、いわき地域は「漁業」(同 68.6%)、「パルプ・紙・木製品」(同 44.5%)、「化学製品」(同 50.3%)、「石油・石炭製品」(同 50.4%)、「輸送機械」(同 36.6%)などとなっている。

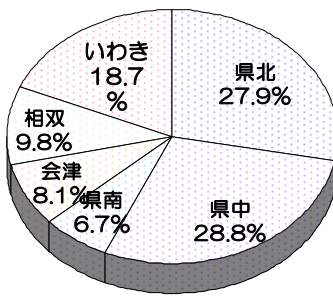
第 2-2 図 産業部門別生産額生活圏構成比



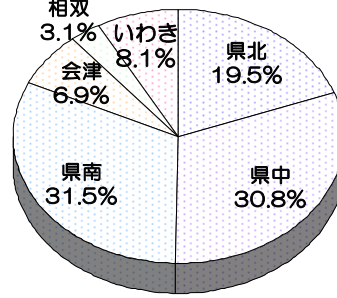
石油・石炭製品



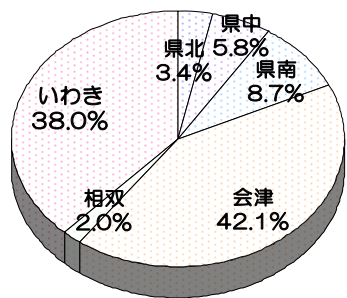
窯業・土石製品



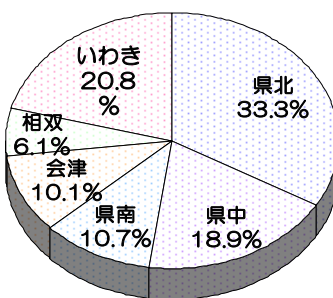
鉄鋼



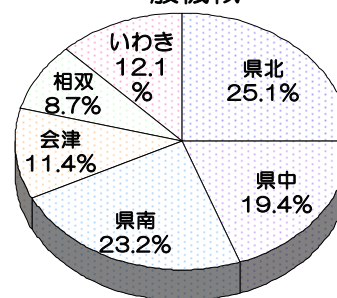
非鉄金属



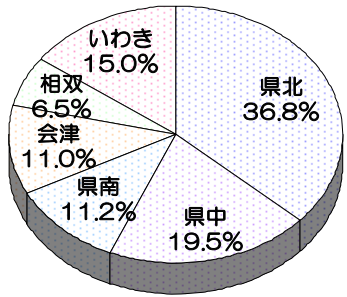
金属製品



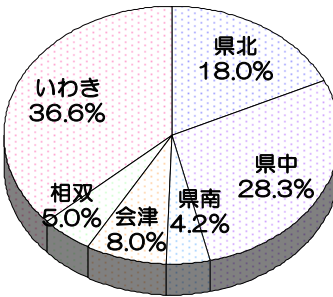
一般機械



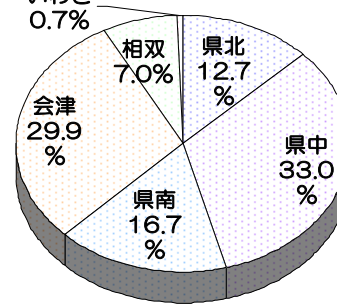
電気機械



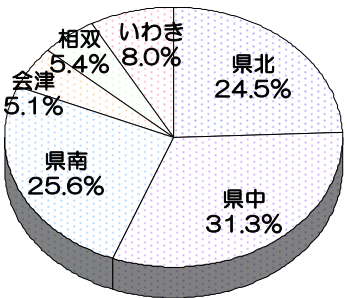
輸送機械



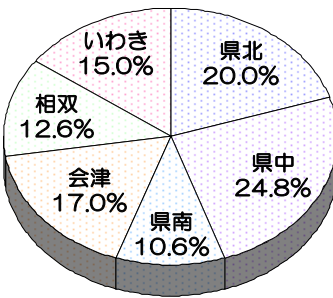
精密機械



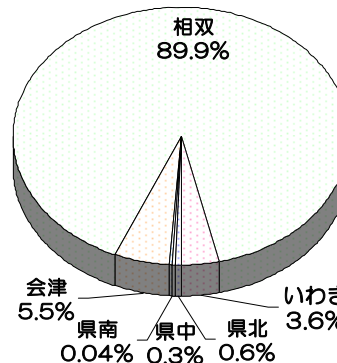
その他の製造工業製品



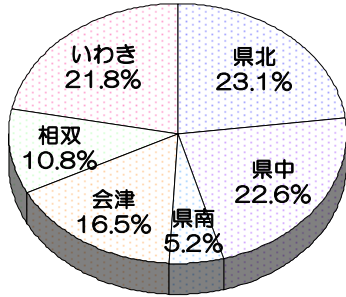
建設



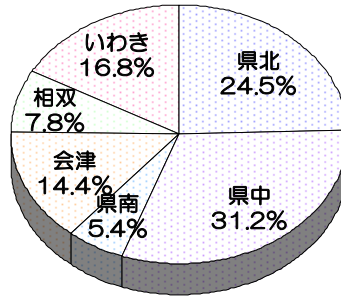
電力・ガス・熱供給



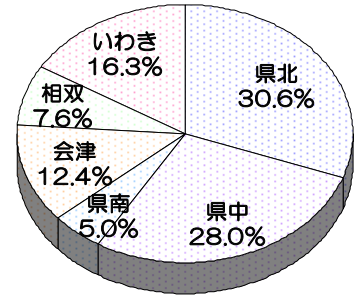
水道・廃棄物処理



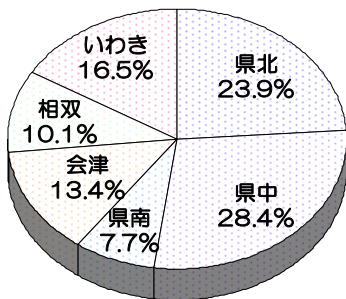
商業



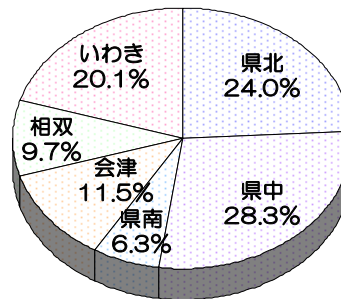
金融・保険



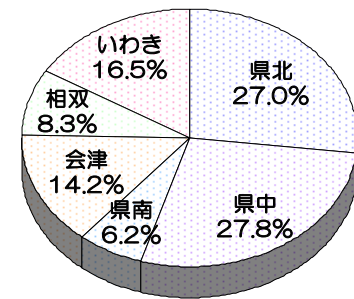
不動産



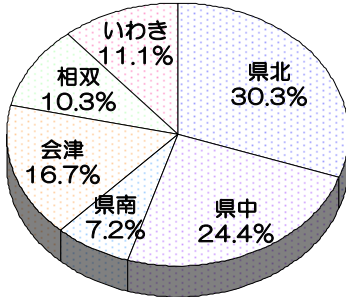
運輸



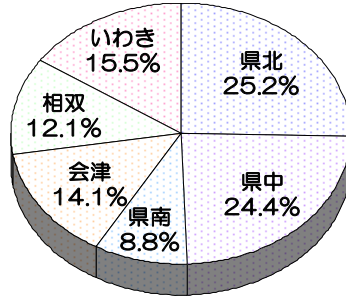
通信・放送



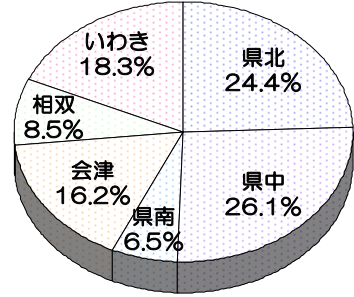
公務



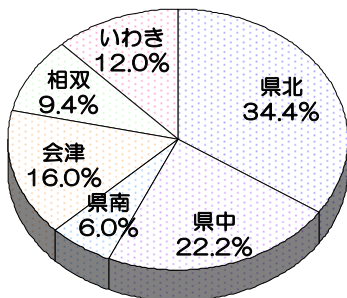
教育・研究



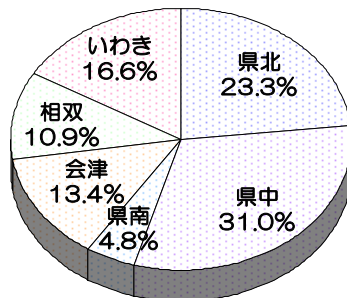
医療・保健  
・社会保障・介護



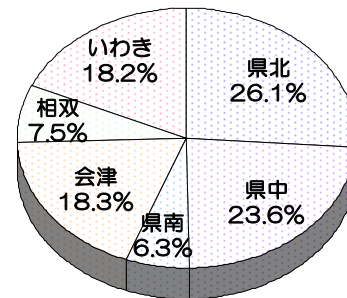
その他の公共サービス



対事業所サービス



対個人サービス



## 2 投入構造と需要構造

### (1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第2-4表のとおりである。

中間投入率をみると県南地域が51.1%と50%を超える高い率となっている、次いでいわき地域の48.7%、県北地域の47.3%、県中地域の44.8%、会津地域の42.4%、最も低いのが相双地域の38.9%となっている。

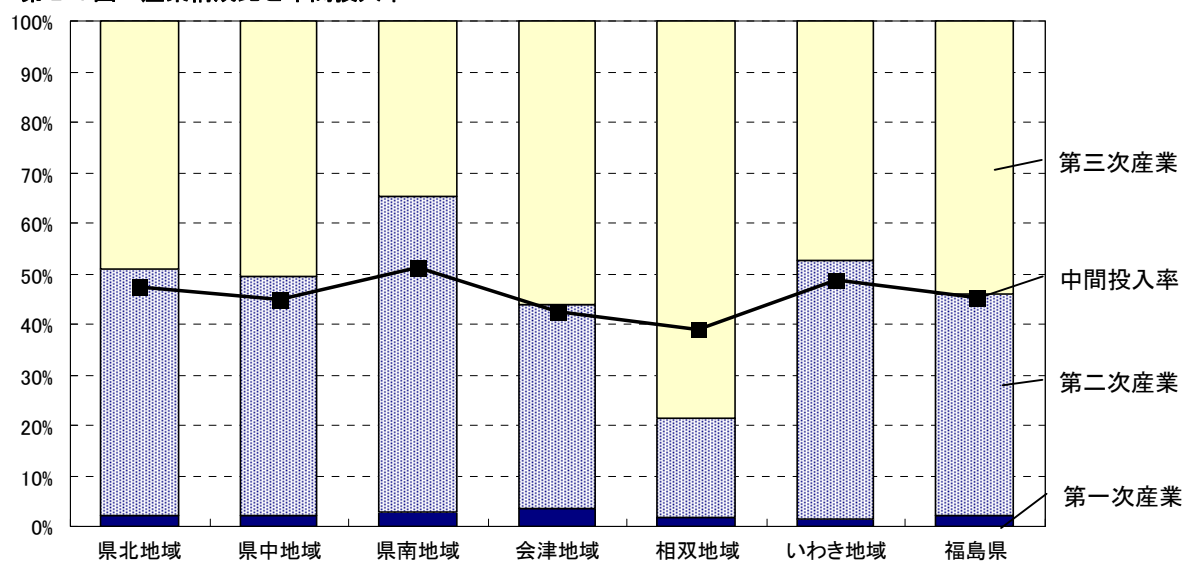
中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりもマンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入率が小さい傾向にある。

第2-3表 生活圏別中間投入と粗付加価値

(単位：億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	37,543	39,172	13,277	20,305	27,762	26,626	164,684
中間投入額 (中間投入率)	17,764 47.3%	17,536 44.8%	6,782 51.1%	8,601 42.4%	10,808 38.9%	12,962 48.7%	74,453 45.2%
粗付加価値額 (粗付加価値率)	19,779 52.7%	21,636 55.2%	6,495 48.9%	11,703 57.6%	16,954 61.1%	13,664 51.3%	90,232 54.8%

第2-4図 産業構成比と中間投入率



中間投入：各産業(列)の生産活動に必要な、原材料、燃料、サービス等の取引を表す。域内生産額に占める中間投入額の割合を中間投入率と言う。

## (2) 需要構造

第2-6表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が5兆5580億円と6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の5兆4179億円、相双地域の4兆1021億円、いわき地域の3兆8479億円、会津地域2兆8784億円、県南地域1兆9750億円となっている。

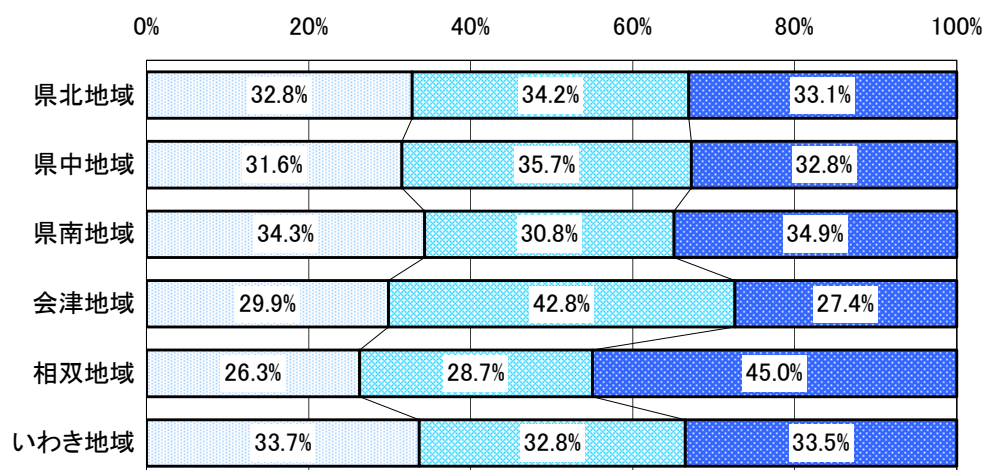
第2-7図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、県南、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、移輸出額の各需要の構成比がおおよそ3割ずつとなっているが、会津地域においては域内最終需要額の割合が大きくなっており、逆に相双地域においては移輸出額の割合が大きくなっている。

第2-5表 生活圏別総需要額内訳需要額

(単位：億円)

	中間需要額	域内最終需要額	移輸出額	総需要額
県北地域	17,764	18,506	17,910	54,179
県中地域	17,536	19,840	18,204	55,580
県南地域	6,782	6,079	6,889	19,750
会津地域	8,601	12,307	7,876	28,784
相双地域	10,808	11,757	18,456	41,021
いわき地域	12,962	12,629	12,888	38,479

第2-6図 生活圏別総需要構成比



中間需要：各産業（行）の生産が、域内の生産活動のための原材料、燃料、サービス等として消費される分を指す。中間需要の総計は中間投入の総計と等しい。

域内最終需要：家計外消費、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の合計。

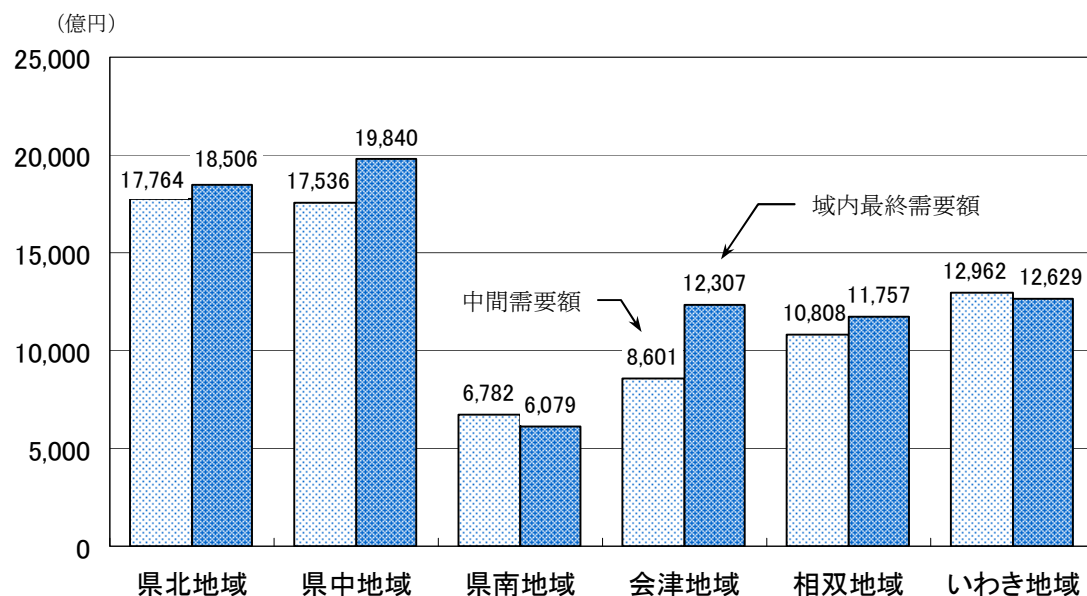
移輸出：域外の需要により域内で生産された財やサービスがどのくらい販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再移輸出（移輸入品の移輸出）を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに移輸出額を加えたもので、総供給と等しい。

### (3) 中間需要と域内最終需要

各生活圏における中間需要及び域内最終需要は第 2-8 図、第 2-9 表のとおりである。

第 2-7 図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額



第 2-8 表 域内需要額生活圏構成

(単位: 億円)

	福島県	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額	74,453	17,764	17,536	6,782	8,601	10,808	12,962
県内シェア	100.0%	23.9%	23.6%	9.1%	11.6%	14.5%	17.4%
域内最終需要額	81,118	18,506	19,840	6,079	12,307	11,757	12,629
県内シェア	100.0%	22.8%	24.5%	7.5%	15.2%	14.5%	15.6%
域内需要額	155,571	36,270	37,376	12,861	20,908	22,565	25,591
県内シェア	100.0%	23.3%	24.0%	8.3%	13.4%	14.5%	16.4%

※域内需要額＝中間需要額＋域内最終需要額

県中地域の域内需要額は 3 兆 7376 億円で、福島県全体の 24.0%を占め 6 生活圏の中で最大となっている。次いで、県北地域の 3 兆 6270 億円(23.3%)、いわき地域の 2 兆 5591 億円(16.4%)、相双地域の 2 兆 2565 億円(14.5%)、会津地域の 2 兆 908 億円(13.4%)、県南地域の 1 兆 2861 億円(8.3%)となっている。

中間需要額と域内最終需要額の関係を見てみると、県北地域、県中地域、会津地域、相双地域の 4 生活圏は「域内最終需要額」>「中間需要額」となっているが、県南地域、いわき地域は「域内最終需要額」<「中間需要額」となっている。



#### (4) 生活圏別産業別域内需要額

第2-10表で34部門表による生活圏別の産業部門別域内需要額をみると、各生活圏とも「電気機械」「建設業」「商業」「その他の対事業所サービス」が他の産業部門と比べて高くなっている。域内需要額の約半分は家計消費や固定資本形成などの代表される域内最終需要額であり、家計消費などは生活圏により大きく変化するものではないので、域内需要額は域内生産額に比べ生活圏による違いは小さい。

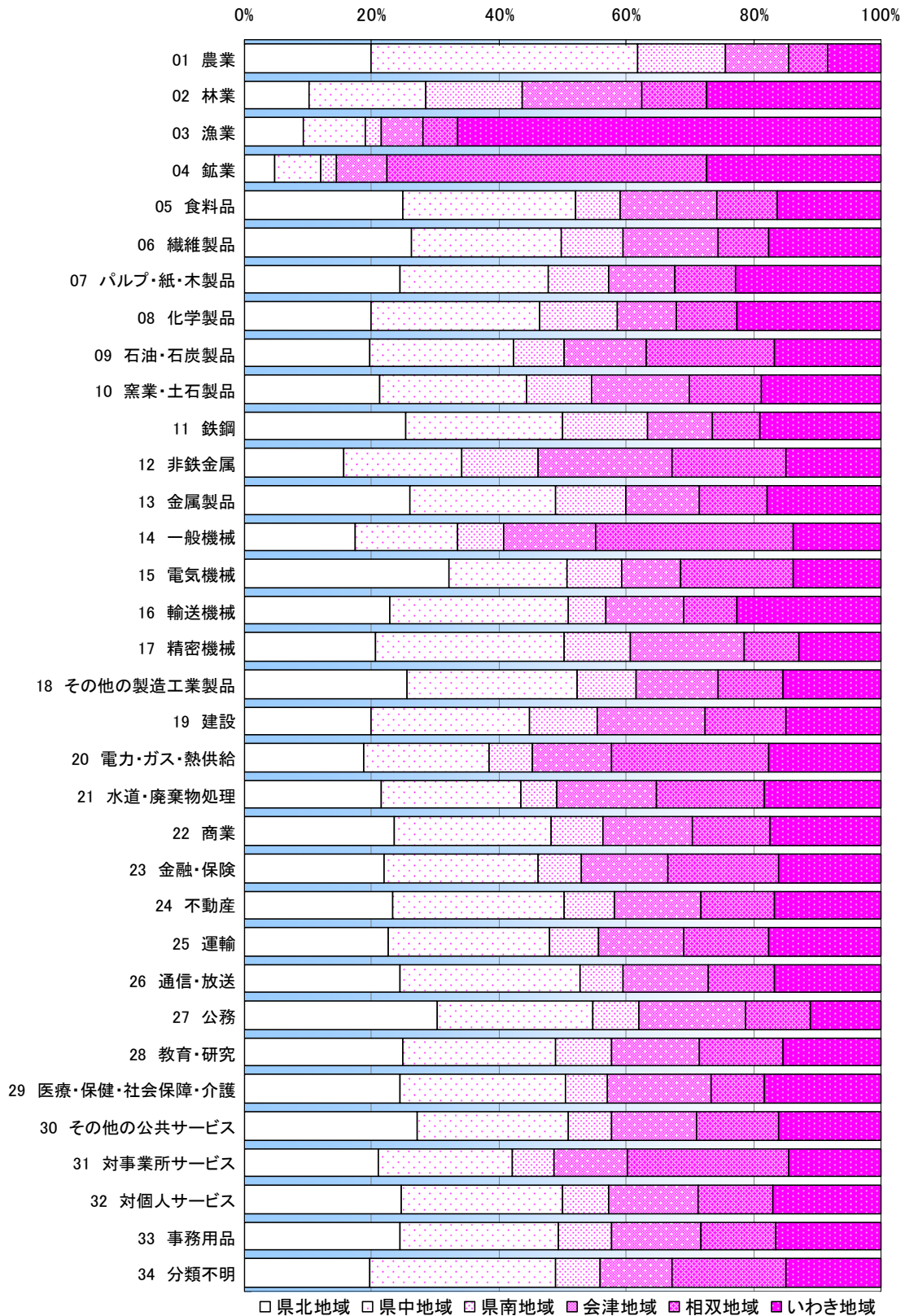
第2-11図で生活圏別の産業部門別構成比をみると、「農業」において県中地域、「漁業」においていわき地域、「鉱業」において相双地域の構成比が大きくなっており、各生活圏の産業構造を反映したものとなっている。

第2-9表 生活圏別産業部門別域内需要額

(単位：億円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
産 業 計	36,270	37,376	12,861	20,908	22,565	25,591	155,571
01 農 業	541	1,139	380	268	167	228	2,723
02 林 業	44	79	64	81	43	118	428
03 漁 業	31	33	8	22	18	223	335
04 鉱 業	78	115	42	126	818	442	1,622
05 食 料 品	1,601	1,749	457	968	614	1,054	6,444
06 織 維 製 品	459	409	171	259	139	309	1,745
07 パルプ・紙・木製 品	646	618	252	278	252	605	2,651
08 化 学 製 品	823	1,103	514	380	392	944	4,157
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	495	570	200	324	502	424	2,515
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	316	345	151	230	168	279	1,489
11 鉄 鋼	361	351	190	146	107	271	1,425
12 非 鉄 金 属	263	311	200	352	297	251	1,674
13 金 属 製 品	550	485	238	242	223	381	2,120
14 一 般 機 械	656	598	273	542	1,163	519	3,751
15 電 気 機 械	3,776	2,181	1,009	1,089	2,070	1,623	11,747
16 輸 送 機 械	705	869	186	377	260	699	3,097
17 精 密 機 械	150	214	75	130	62	93	723
18 その他の製造工業製品	1,406	1,475	517	714	554	852	5,518
19 建 設	2,690	3,350	1,431	2,291	1,695	2,025	13,482
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	660	699	234	445	871	620	3,529
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	271	274	71	196	214	231	1,257
22 商 業	3,368	3,524	1,184	1,976	1,751	2,506	14,309
23 金 融 ・ 保 険	1,190	1,318	366	739	947	874	5,433
24 不 動 産	1,909	2,184	647	1,123	936	1,364	8,163
25 運 輸	1,718	1,921	587	1,007	1,008	1,347	7,588
26 通 信 ・ 放 送	742	865	205	404	320	508	3,044
27 公 務	1,945	1,561	464	1,069	661	709	6,408
28 教 育 ・ 研 究	1,704	1,653	600	958	892	1,062	6,869
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1,603	1,713	428	1,066	559	1,200	6,568
30 その他の公共サービス	173	151	43	85	82	102	638
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,954	2,942	948	1,613	3,555	2,033	14,044
32 対 個 人 サ ー ビ ス	2,190	2,244	639	1,265	1,032	1,510	8,879
33 事 務 用 品	79	81	27	45	38	54	324
34 分 類 不 明	172	253	62	98	156	130	871

第 2-10 図 生活圏別産業部門別域内需要額構成比



### 3 域際構造

#### (1) 移輸出

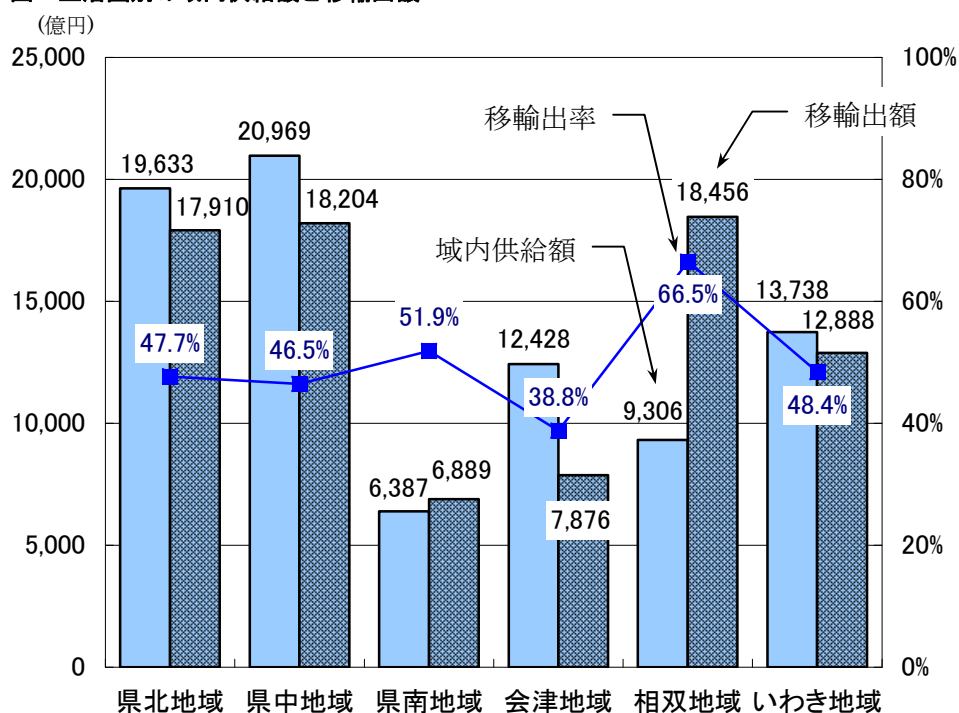
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第 2-12 図は、生活圏別の域内供給額と移輸出額（域外への供給額）のグラフである。

移輸出額が一番大きいのは相双地域の 1 兆 8456 億円であり、次いで県中地域の 1 兆 8204 億円、県北地域の 1 兆 7910 億円、いわき地域の 1 兆 2888 億円、会津地域の 7876 億円、県南地域の 6889 億円となっている。

県北、県中、会津、いわき地域の域内供給額は移輸出額を上回っており、県南、相双地域は逆に移輸出額が域内供給額を上回っている。各生活圏を比べると、会津地域では域内供給額が移輸出額を、相双地域では移輸出額が域内供給額をそれぞれ大きく上回っている。

生産額に占める移輸出額の割合である移輸出率は相双地域の 66.5%が一番高く、は会津地域の 38.8%が一番低くなっている。相双地域では首都圏に大きな電力を供給していること、会津地域では移輸出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第 2-11 図 生活圏別の域内供給額と移輸出額



※ 域内供給額 + 移輸出額 = 域内生産額

※ 移輸出額 / 域内生産額 = 移輸出率

## (2) 移輸入

域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第 2-13 図は、地域内からの供給額と地域外からの供給額をあらわしたグラフである。

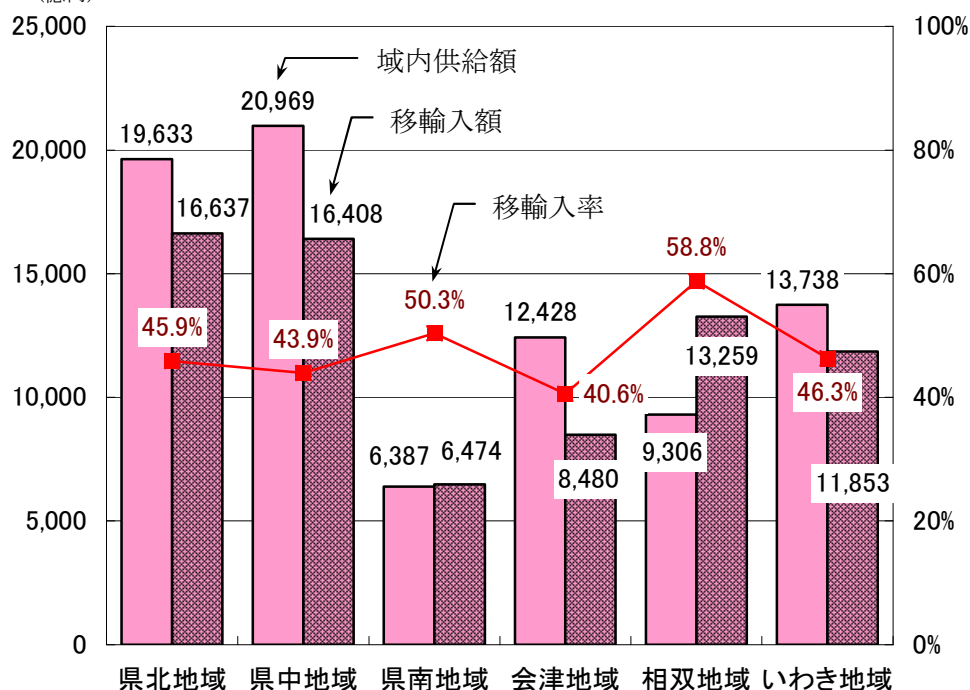
地域外からの供給である移輸入額が一番大きいのは、県北地域の 1 兆 6637 億円であり、次いで県中地域の 1 兆 6408 億円、相双地域の 1 兆 3259 億円、いわき地域の 1 兆 1853 億円、会津地域の 8480 億円、県南地域の 6474 億円となっている。

県北、県中、会津、いわき地域では域内供給額が移輸入額を上回っており、逆に県南、相双地域では移輸入額が域内供給額を上回っている。

域内生産額に占める移輸出額の割合が高い地域が、域内需要額に占める移輸入額の割合も高くなっている傾向にあり、会津地域で域内供給額の割合が高く、相双地域で移輸入額の割合が高くなっている。

域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率は相双地域の 58.8%が一番高く、次いで県南地域の 50.3%、いわき地域の 46.3%、県北地域の 45.9%、県中地域の 43.9%、会津地域の 40.6%となっている。

第 2-12 図 生活圏別の域内供給額と移輸入額  
(億円)



※ 域内供給額 + 移輸入額 = 域内需要額

※ 移輸入額 / 域内需要額 = 移輸入率

※ 1 - 移輸入率 = 自給率

## 4 生産波及効果

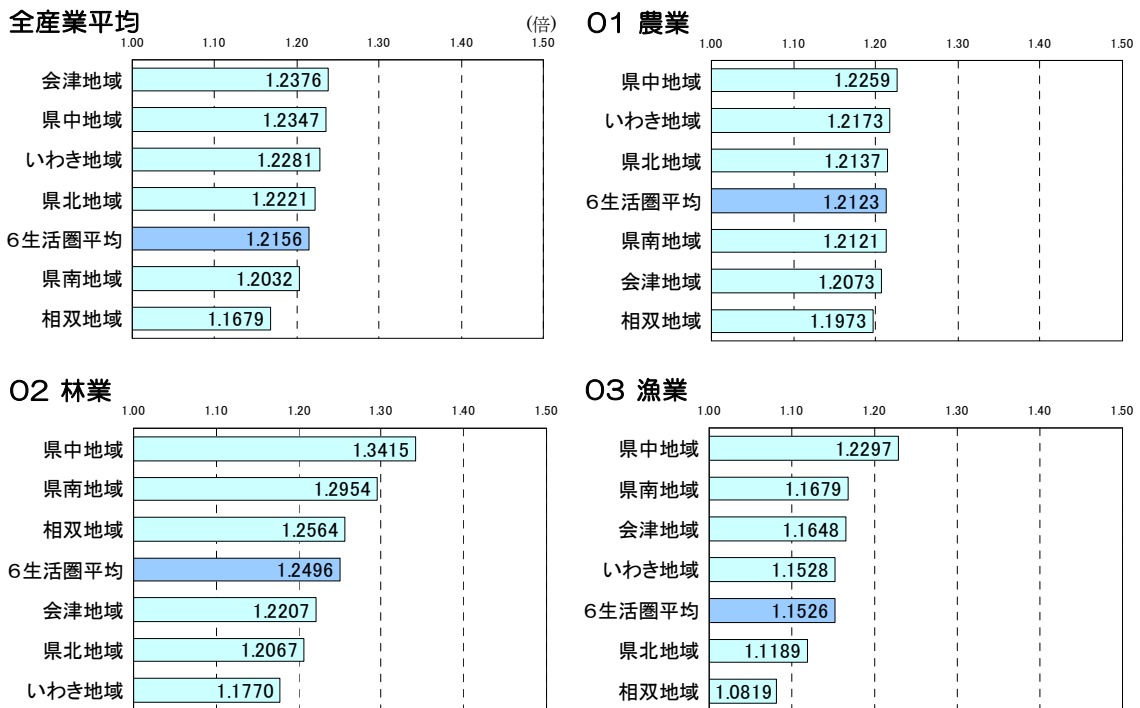
逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを34部門表から「事務用品」と「分類不明」を除いた32部門でみると、全産業平均で一番大きいのは会津地域の1.238倍で、次いで県中地域の1.235倍、いわき地域の1.228倍、県北地域の1.222倍、県南地域の1.203倍、相双地域の1.168倍となっている。

生活圏別に各部門において生産波及が最大の部門数をみると、会津地域で10部門、県中地域といわき地域で9部門、県北地域で3部門、県南地域で1部門、相双地域で0部門となっている。

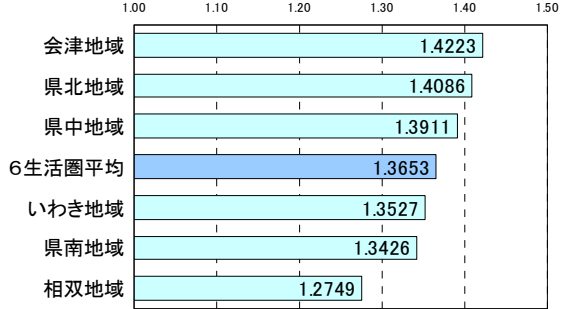
生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「林業」、「食料品」、「輸送機械」、「電力・ガス・熱供給」などの産業部門が比較的大きく、「農業」、「鉄鋼」、「不動産」、「教育・研究」などの産業部門が比較的小さくなっている。これは、34部門表の各産業部門を構成するより細かい産業構成の差が影響しており、生活圏ごとの産業の特徴等が反映している。

逆行列係数：ある産業に1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間財の需要を通じて他産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが、究極的にどれだけかを表す係数。移輸入の取扱いにより  $(I-A)^{-1}$  型（封鎖経済型）と  $[I-(I-M)A]^{-1}$  型（開放経済型）がある。（「I」は単位行列、「A」は投入係数、「M」は移輸入率対角行列を表す。）

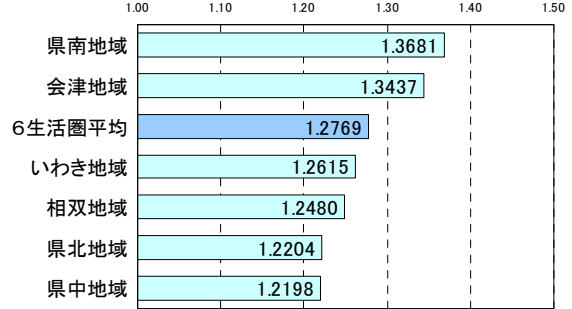
第 2-13 図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ（降順）



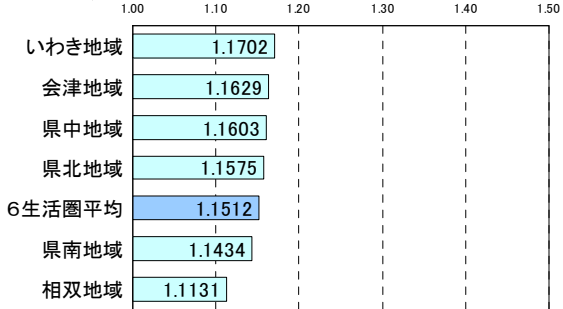
#### 04 鉱業



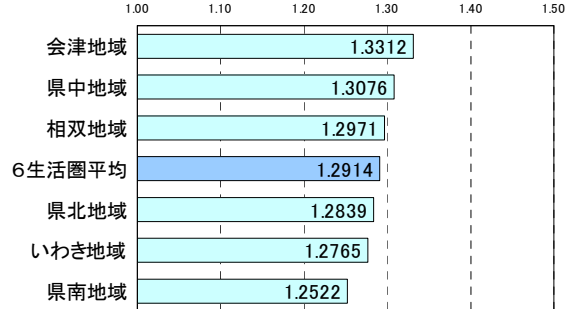
#### 05 食料品



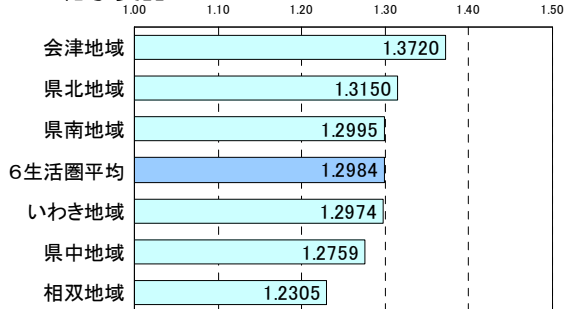
#### 06 繊維製品



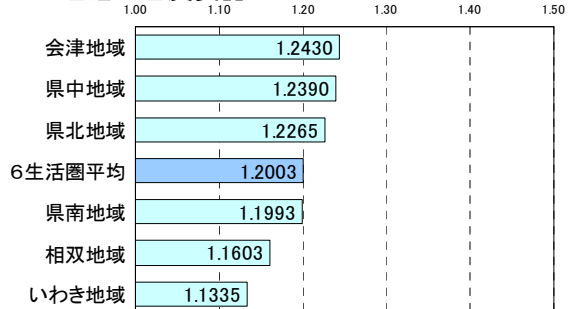
#### 07 パルプ・紙・木製品



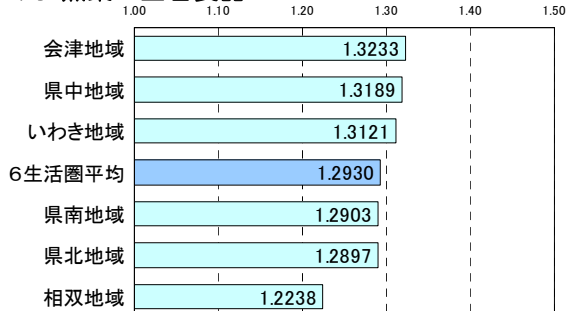
#### 08 化学製品



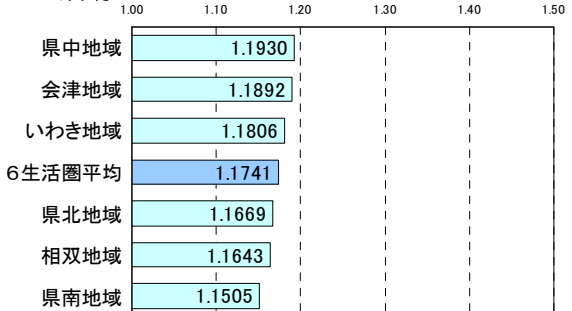
#### 09 石油・石炭製品



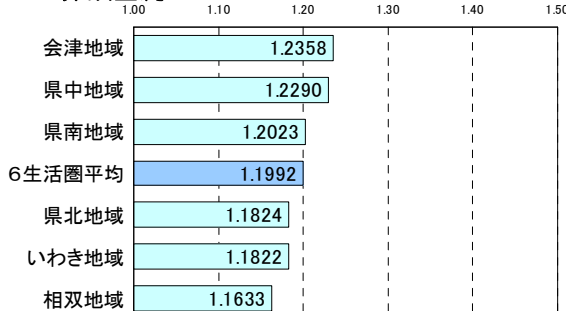
#### 10 窯業・土石製品



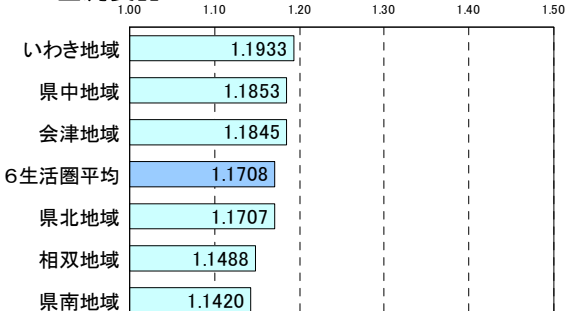
#### 11 鉄鋼



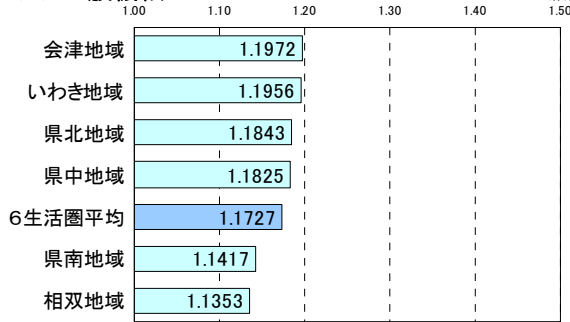
#### 12 非鉄金属



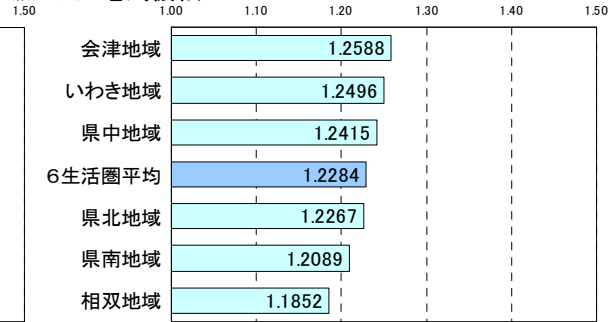
#### 13 金属製品



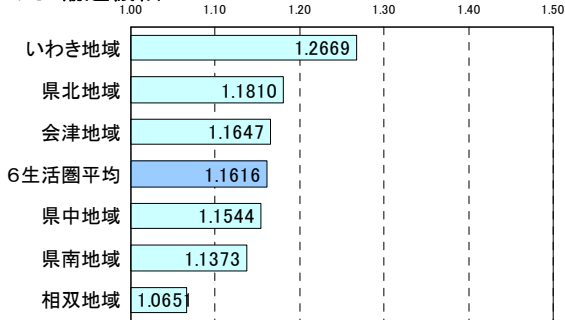
### 14 一般機械



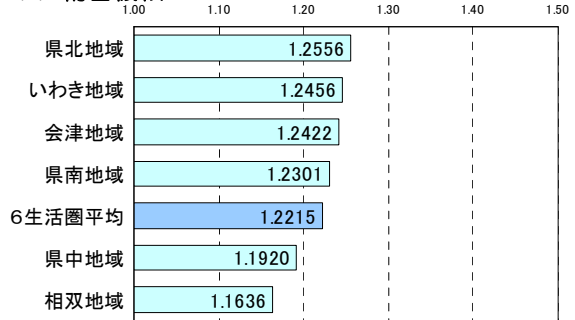
### 15 電気機械



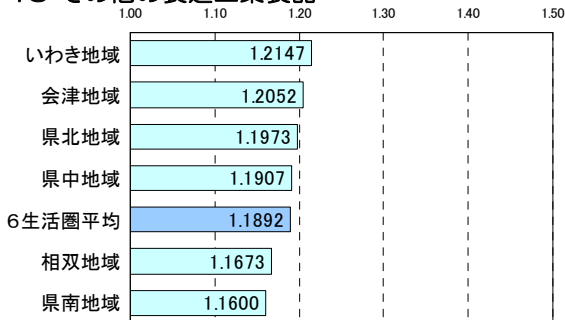
### 16 輸送機械



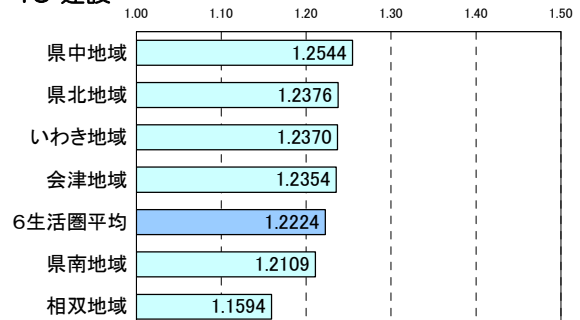
### 17 精密機械



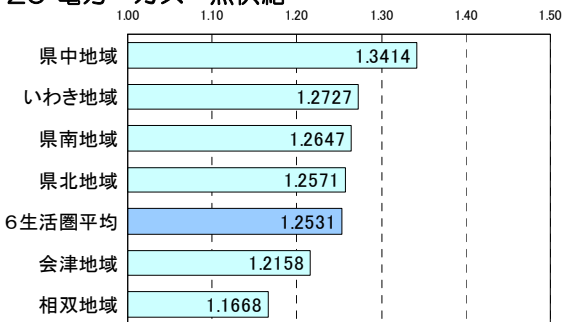
### 18 その他の製造工業製品



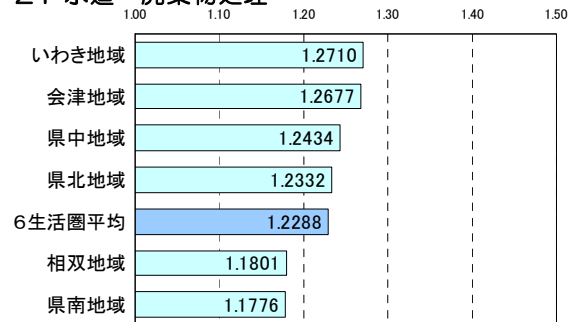
### 19 建設



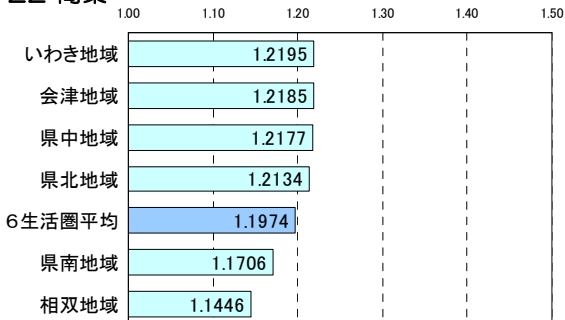
### 20 電力・ガス・熱供給



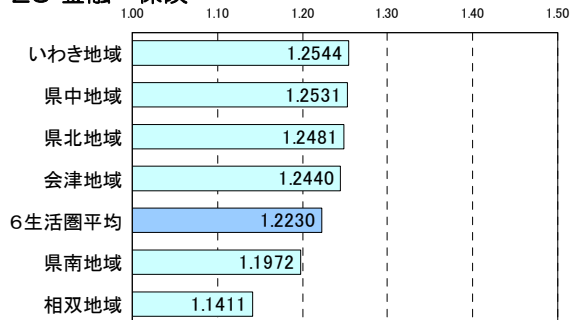
### 21 水道・廃棄物処理



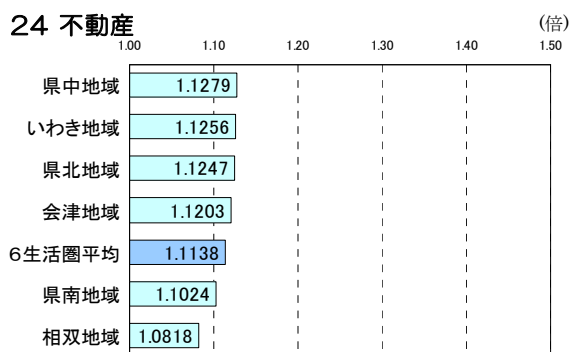
### 22 商業



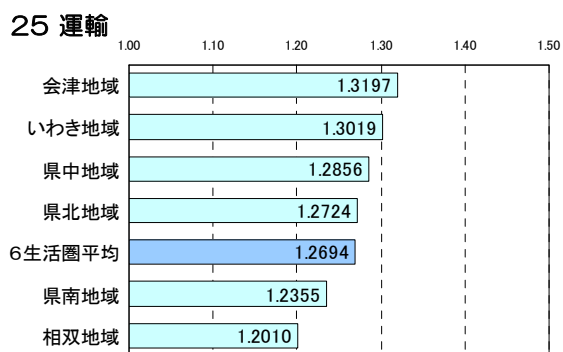
### 23 金融・保険



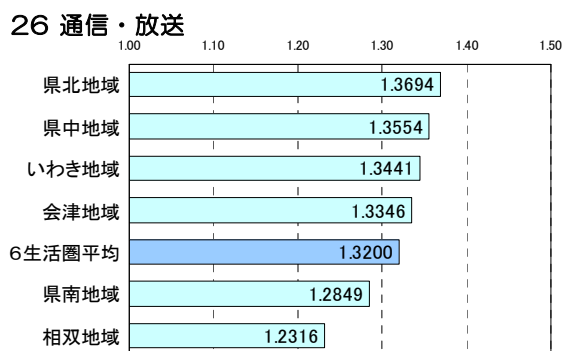
## 24 不動産



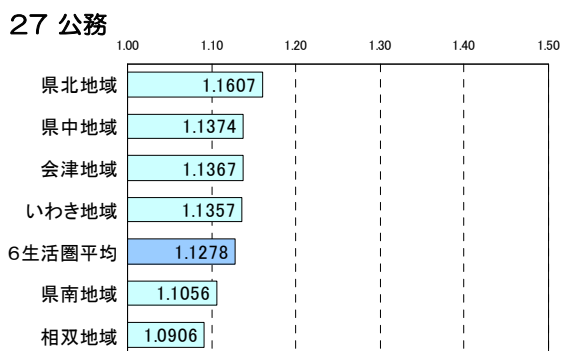
## 25 運輸



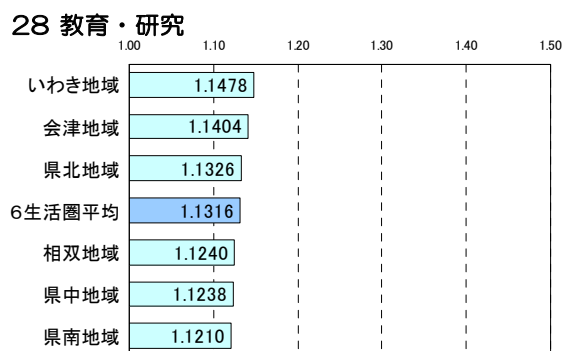
## 26 通信・放送



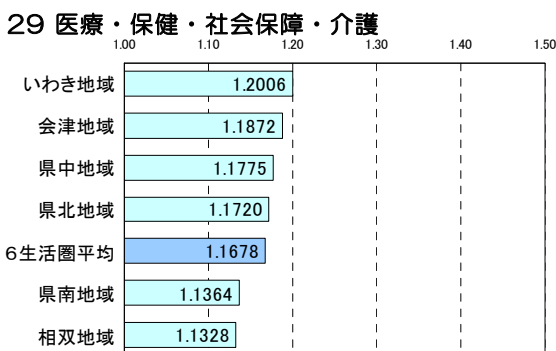
## 27 公務



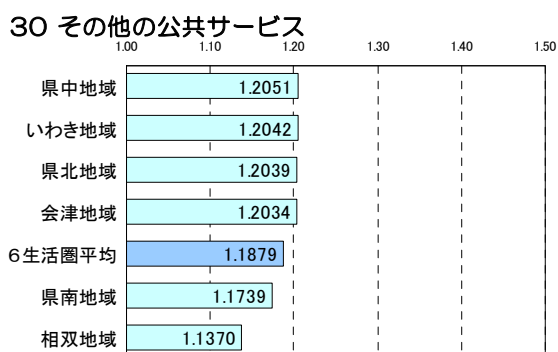
## 28 教育・研究



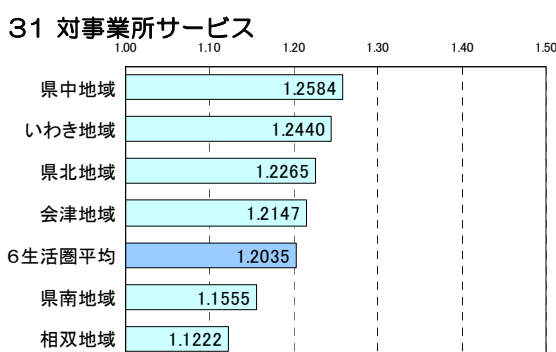
## 29 医療・保健・社会保障・介護



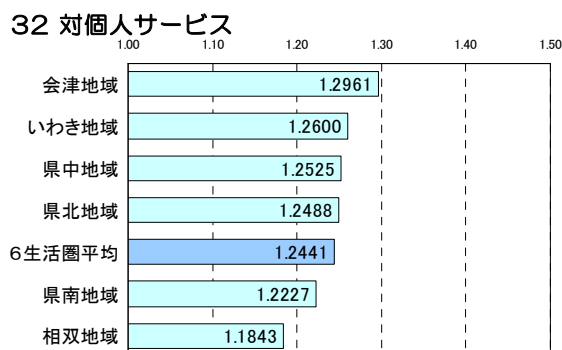
## 30 その他の公共サービス



## 31 対事業所サービス



## 32 対個人サービス



- 注 1 本文中の逆行列係数は移輸入を考慮した開放経済型  $[I - (I - M)A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。  
 3 全産業平均の値は34部門表のうち、「事務用品」及び「分類不明」を除く32部門による。



## **第3章**

# **産業連関表からみた 各生活圏の産業構造**

# 1 県北地域

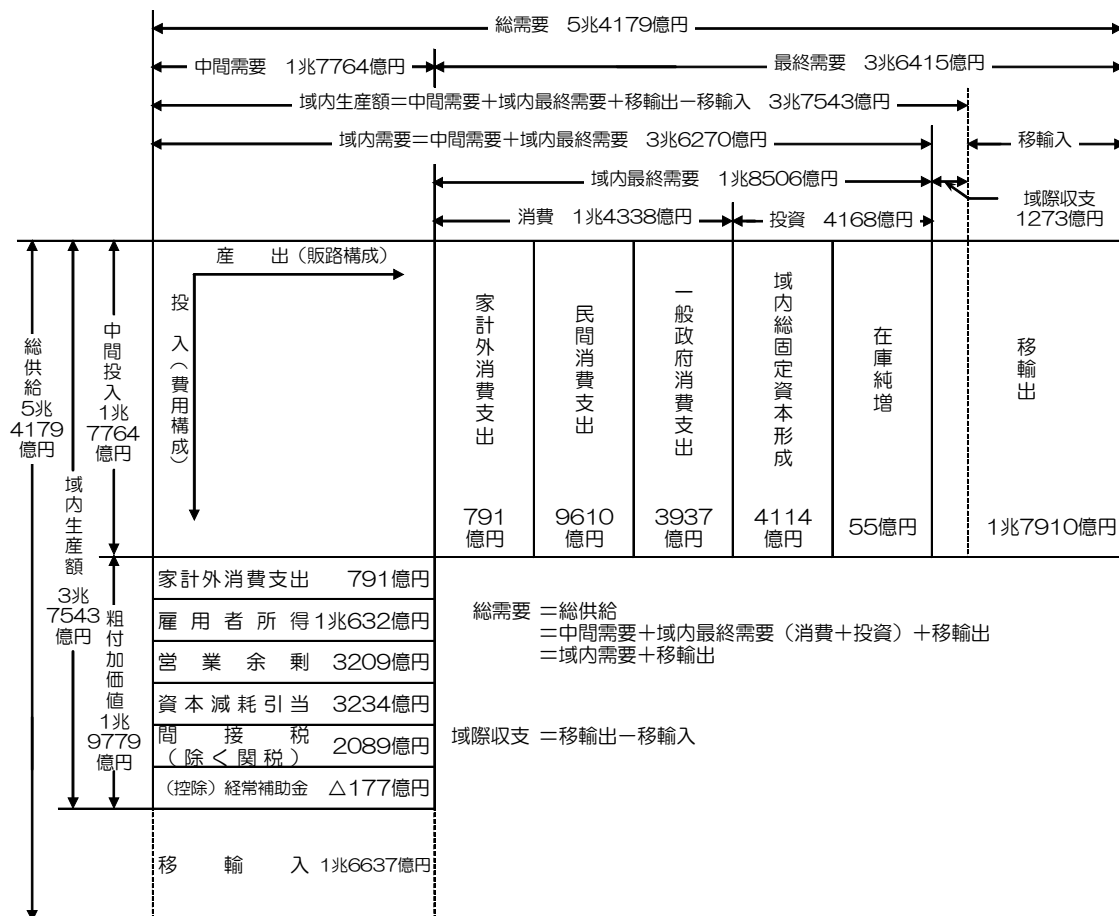
## (1) 平成12年県北地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆7543億円の域内生産額があり、そのうち1兆7764億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆9779億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆4179億円で、このうち1兆7764億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆6415億円が消費（1兆4338億円）、投資（4168億円）、移輸出（1兆7910億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆7543億円と移輸入1兆6637億円を合わせた5兆4179億円となっている。

第3-1-1図 平成12年県北地域産業連関表の概要

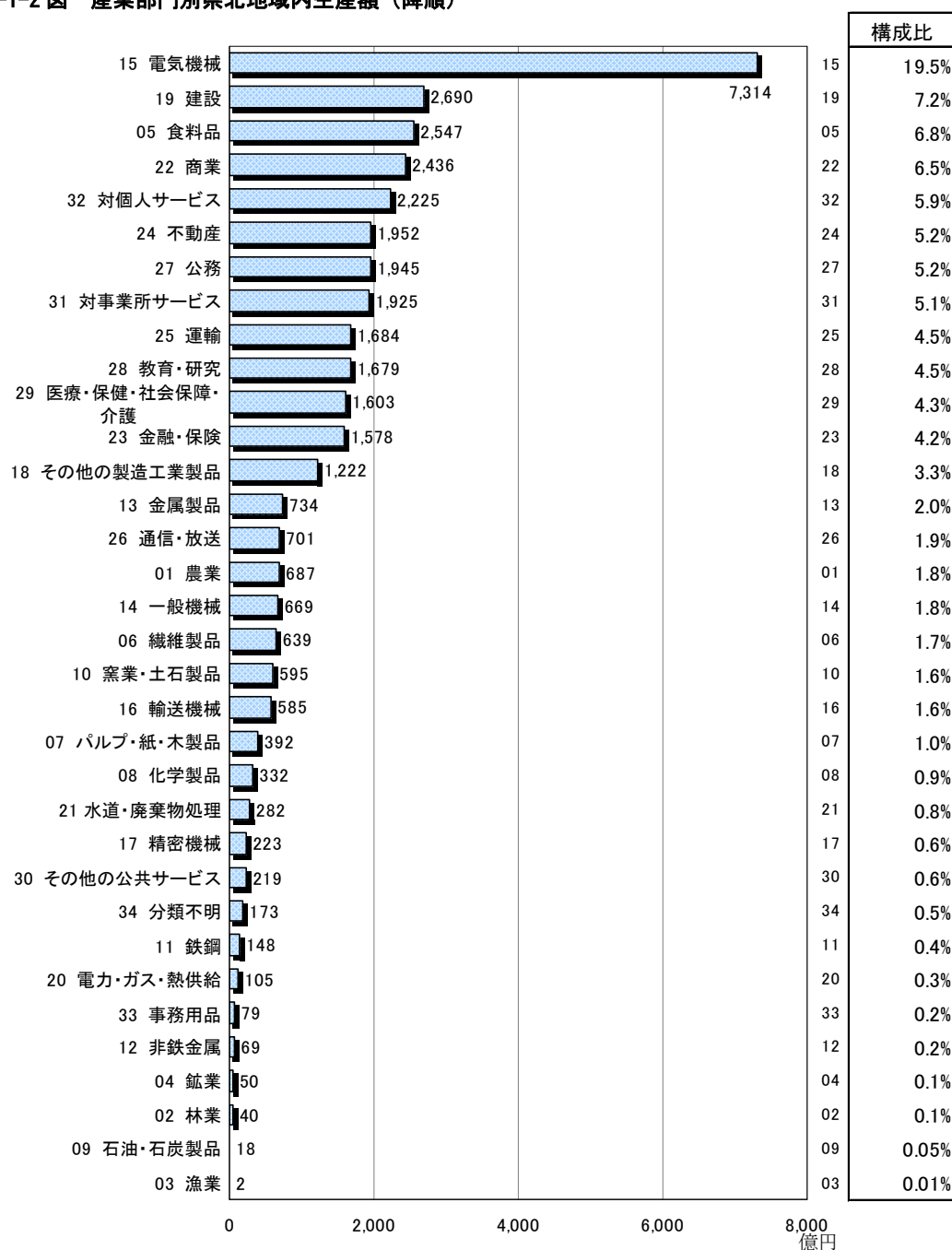


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

県北地域の産業部門別域内生産額を34部門表でみると、「電気機械」が7314億円  
で域内生産額の19.5%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「建設」の2690  
億円(構成比7.2%)、「食料品」の2547億円(同6.8%)、「商業」の2436億円(同6.5%)、  
「対個人サービス」の2225億円(5.9%)となっている。

第3-1-2図 産業部門別県北域内生産額(降順)



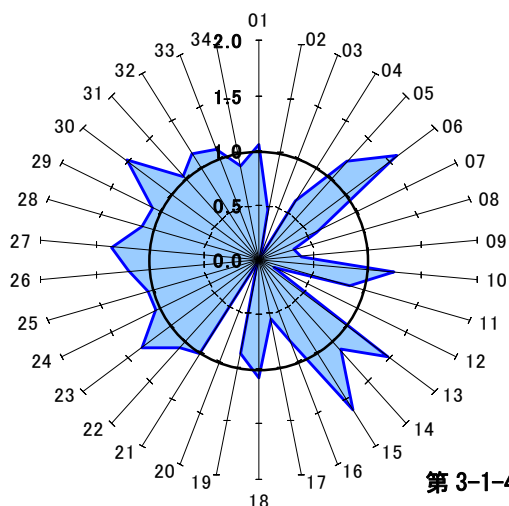
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、15「電気機械」が1.61と最も大きく、次いで06「繊維製品」の1.57、30「その他の公共サービス」の1.51、13「金属製品」の1.46、23「金融・保険」の1.34となっている。第3次産業では、ほとんどの産業部門が1を超えており、県の構成比に比べて第3次産業のウエイトが高い。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは15「電気機械」の3.50であり、次いで06「繊維製品」の2.30、10「窯業・土石製品」の1.82、05「食料品」の1.67、01「農業」の1.59となっている。

15「電気機械」、06「繊維製品」は対県、対全国ともに特化産業であり、県北地域を特徴する産業となっている。

第3-1-3図 県北地域対福島県特化係数

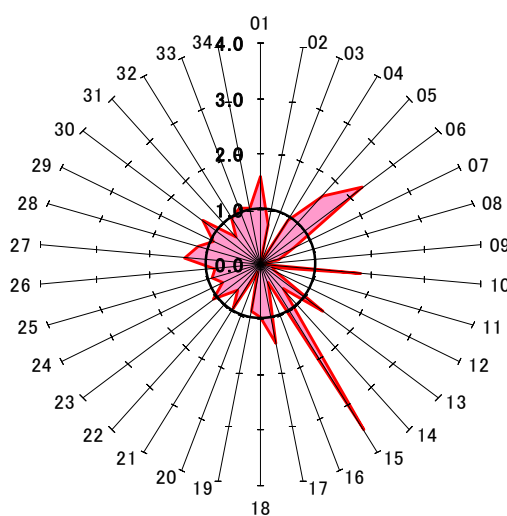


※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 $\div$  福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標

第3-1-5表 県北地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.05	1.59
02	0.47	0.71
03	0.03	0.03
04	0.64	0.92
05	1.20	1.67
06	1.57	2.30
07	0.58	0.67
08	0.33	0.32
09	0.39	0.03
10	1.22	1.82
11	0.86	0.22
12	0.15	0.29
13	1.46	1.39
14	1.10	0.60
15	1.61	3.50
16	0.79	0.35
17	0.56	1.45
18	1.08	0.96
19	0.88	0.89
20	0.03	0.14
21	1.01	0.93
22	1.08	0.64
23	1.34	1.06
24	1.05	0.76
25	1.05	0.90
26	1.18	0.81
27	1.33	1.37
28	1.10	1.18
29	1.07	0.93
30	1.51	1.32
31	1.02	0.64
32	1.14	0.97
33	1.07	1.10
34	0.87	1.05

第3-1-4図 県北地域対全国特化係数



01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

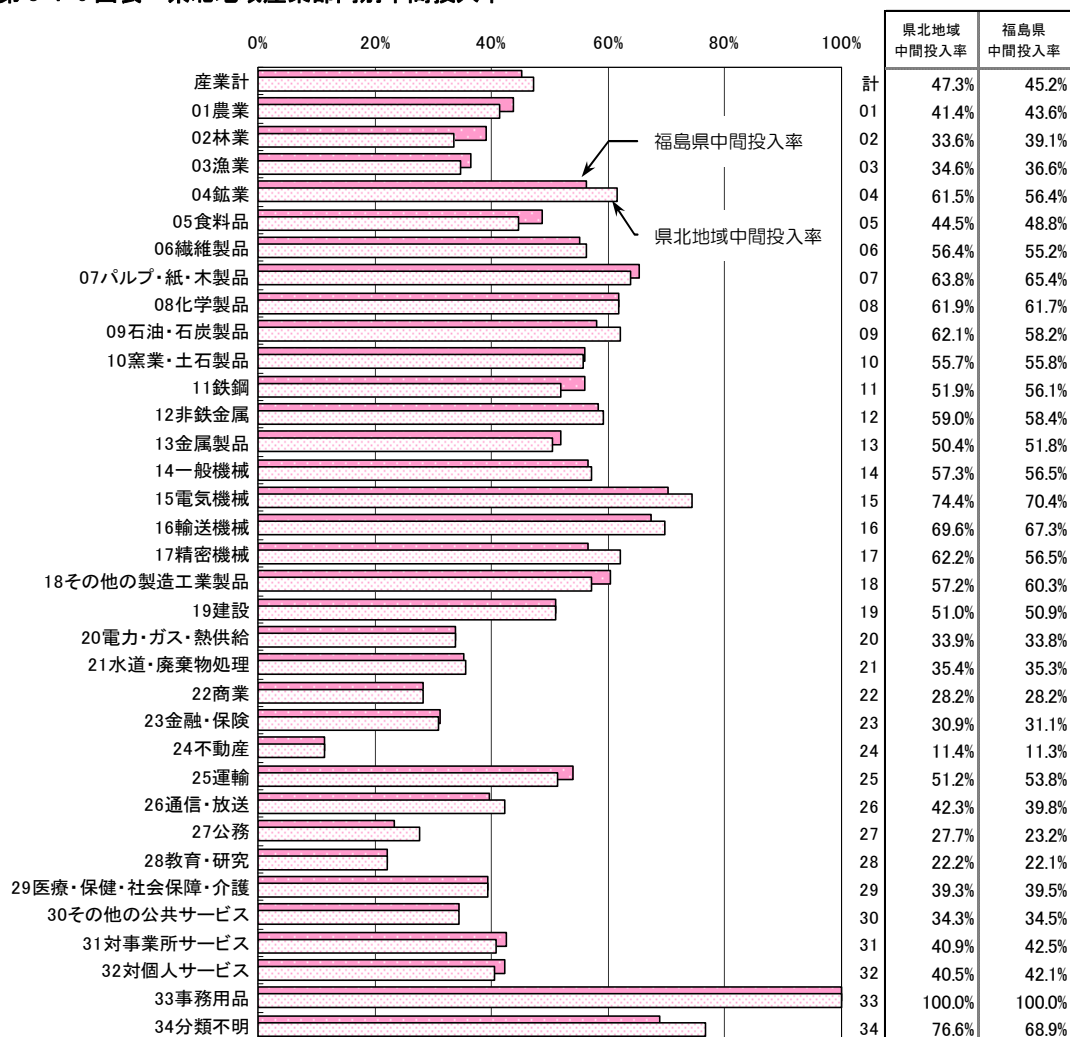
#### (4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で 47.3%となっており、6 生活圏中 3 位で福島県の産業計中間投入率よりも 2.1%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。),「電気機械」が 74.4%と高くなっている。

県北地域は中間投入率の低いサービス業の生産額構成比が県の生産額構成比より高いが、高中間投入率産業である「電気機械」の生産額構成比が非常に高いことにより、地域産業全体の中間投入率を押し上げられている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「精密機械」が+5.7%、「鉱業」が+5.2%、「公務」が+4.6%、「電気機械」が+4.1%、「石油・石炭製品」が+3.9%などとなっている。逆に中間投入が県よりも低い産業部門は「林業」の-5.5%、「食料品」の-4.3%、「鉄鋼」の-4.2%、「その他の製造工業製品」の-3.2%、「運輸」の-2.6%などとなっている。

第 3-1-6 図表 県北地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

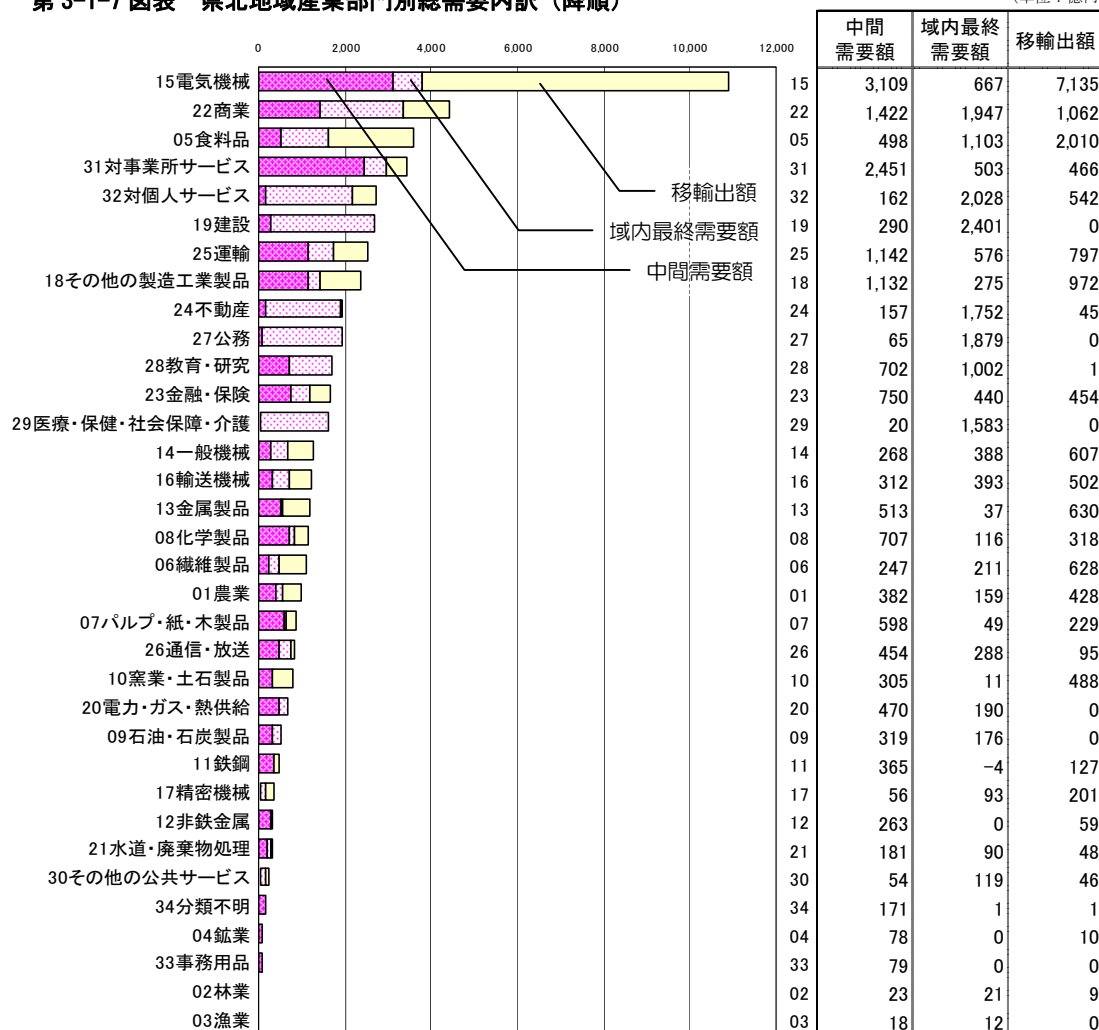
## (5) 需要構造

県北地域の総需要額は5兆4179億円であり県中地域に次ぐ額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると、「電気機械」の総需要額が全産業部門中最大であり、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約65%を占めている。次いで「商業」、「食料品」、「対事業所サービス」、「対個人サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「電気機械」の3109億円が最大で、次いで「対事業所サービス」の2451億円、「商業」の1422億円、「運輸」の1142億円、「その他の製造工業製品」の1132億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の2401億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の2028億円、「商業」の1947億円、「公務」の1879億円、「不動産」の1752億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の7135億円が全産業部門中最大で、次いで「食料品」の2010億円、「商業」の1062億円、「その他の製造工業製品」の972億円、「運輸」の797億円などが上位となっている。

第3-1-7 図表 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）

（単位：億円）



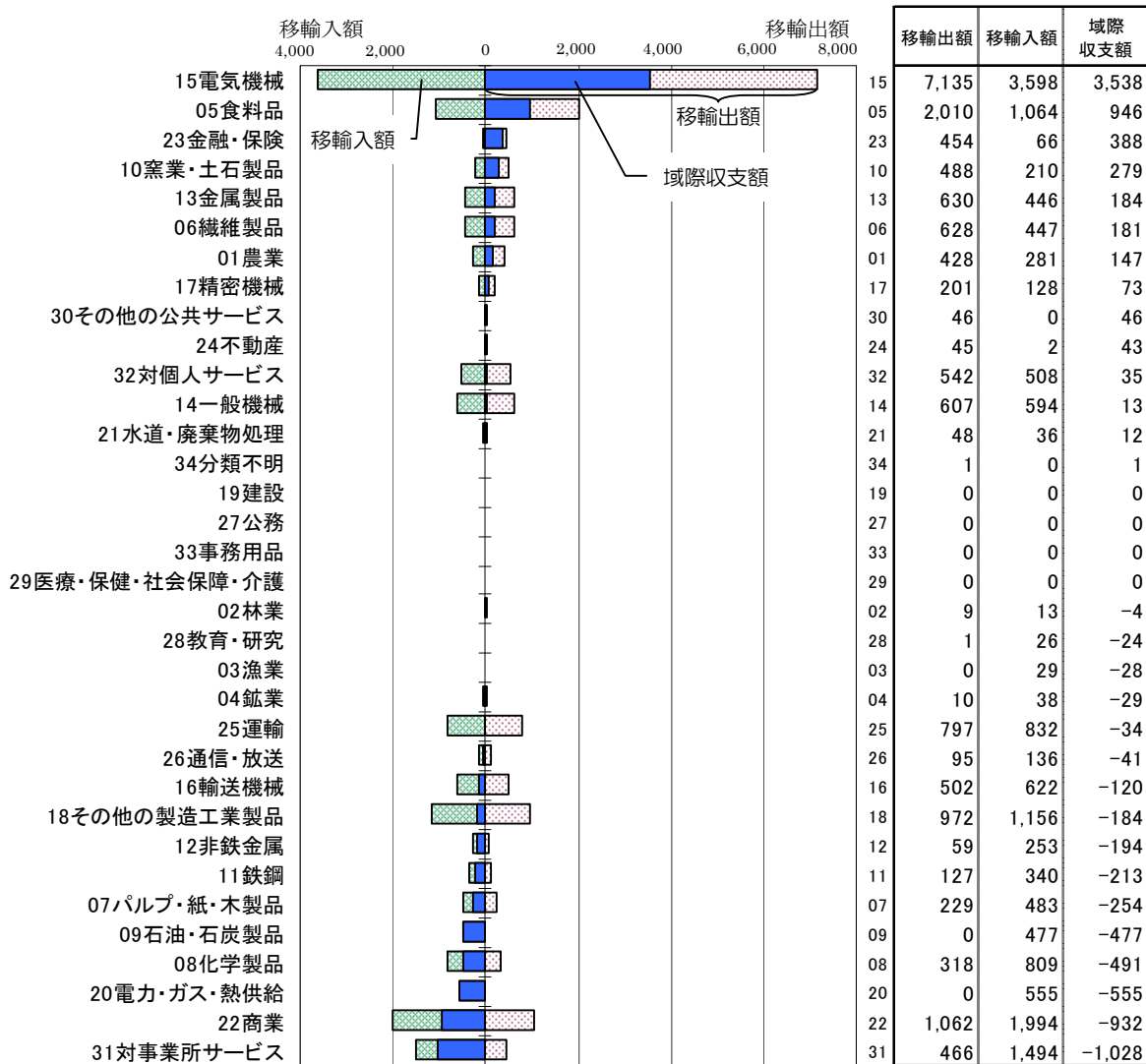
## (6) 域際構造

県北地域の移輸出額は1兆7910億円（6生活圏中3位）、移輸入額は1兆6637億円（6生活圏中1位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額、移輸入額ともに「電気機械」が全産業部門の中で1番大きく、域際収支額は3538億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「食料品」の946億円、「金融・保険」の388億円、「窯業・土石製品」の279億円、「金属製品」の184億円などとなっている。

逆に移輸入超過の産業部門は「対事業所サービス」が1028億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「商業」の932億円、「電力・ガス・熱供給」の555億円、化学製品の491億円、「石油・石炭製品」の477億円などとなっている。

第3-1-8図 県北地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-1-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「繊維製品」、「化学製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では「農業」もこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

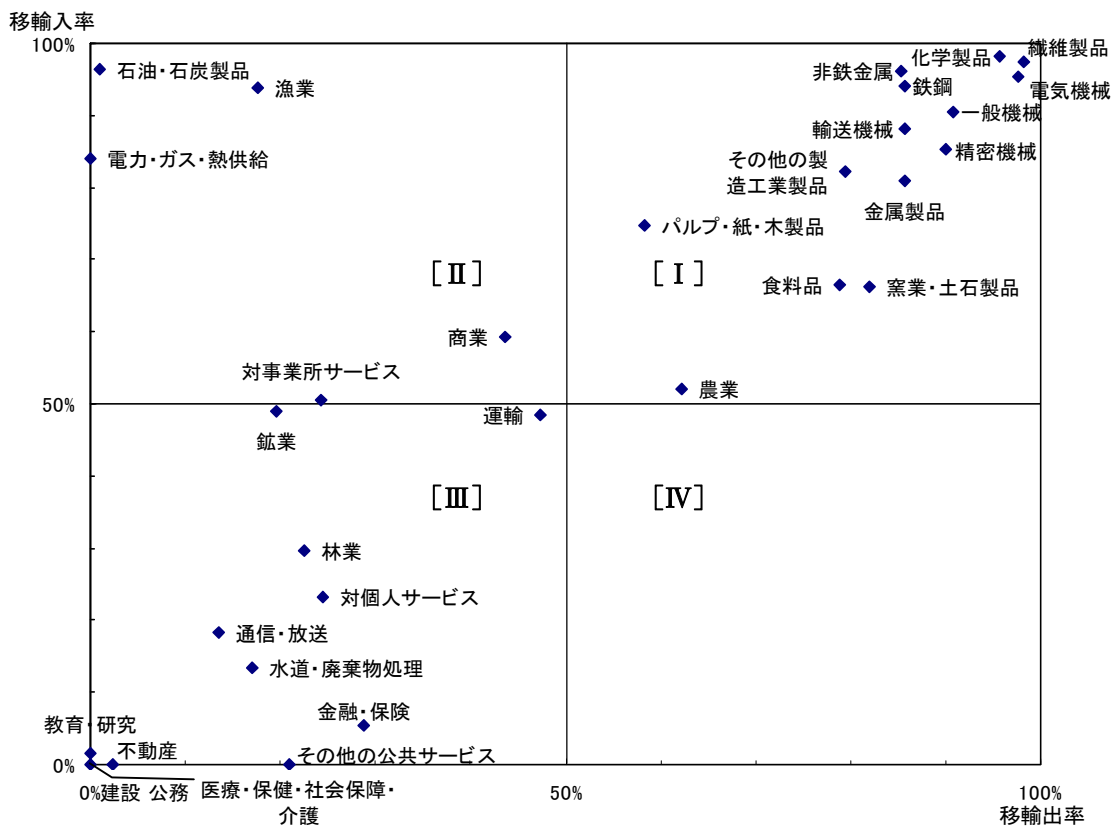
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県北地域 34 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-1-9 図 県北地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額



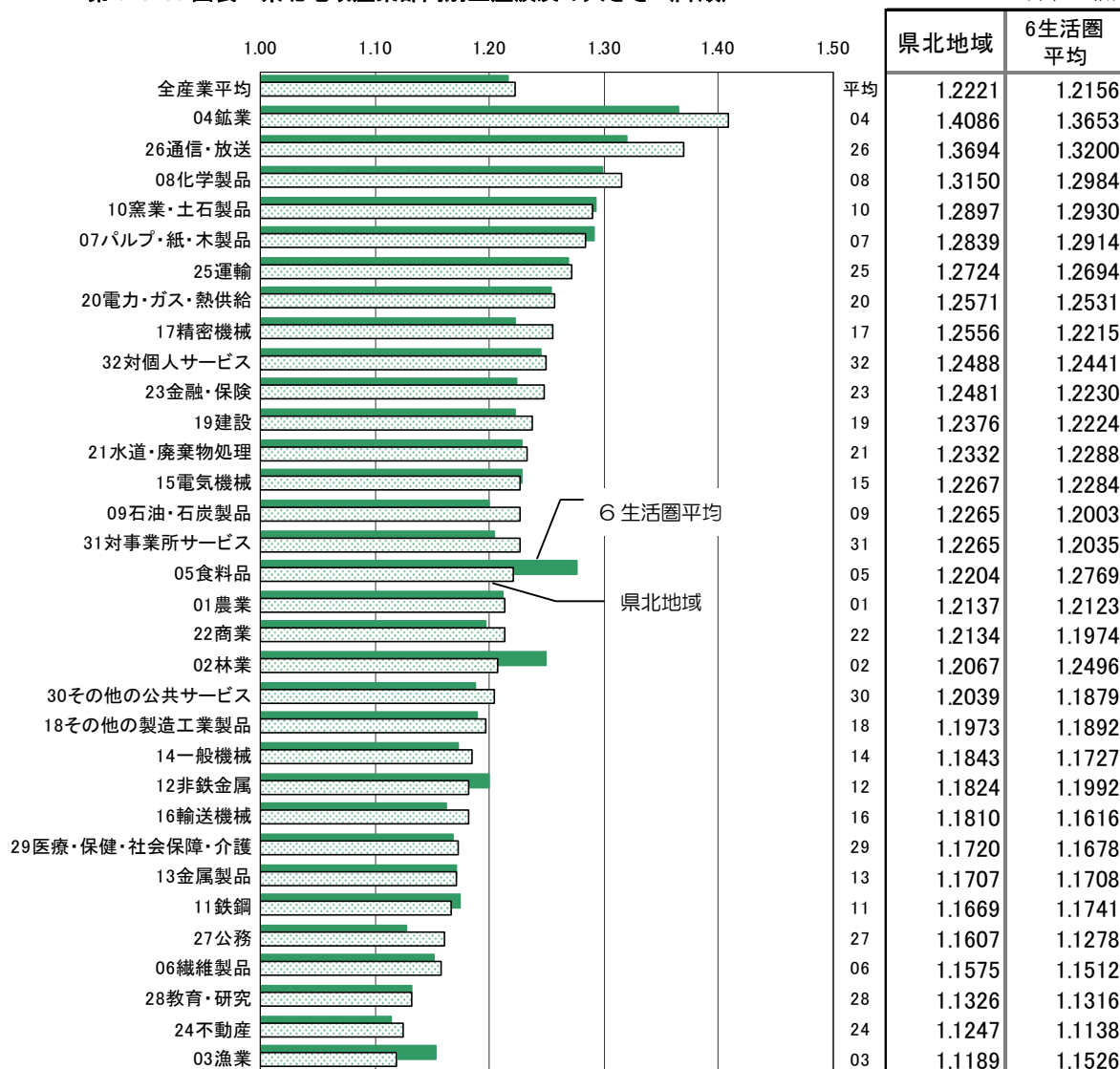
### (7) 生産波及効果

県北地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2221倍となり6生活圏平均1.2156倍を若干上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4086倍、最も低いのが「漁業」の1.1189倍となっている。「通信・放送」、「鉱業」、「精密機械」、「公務」など24産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「食料品」、「林業」、「漁業」など8産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-1-10 図表 県北地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

## 2 県中地域

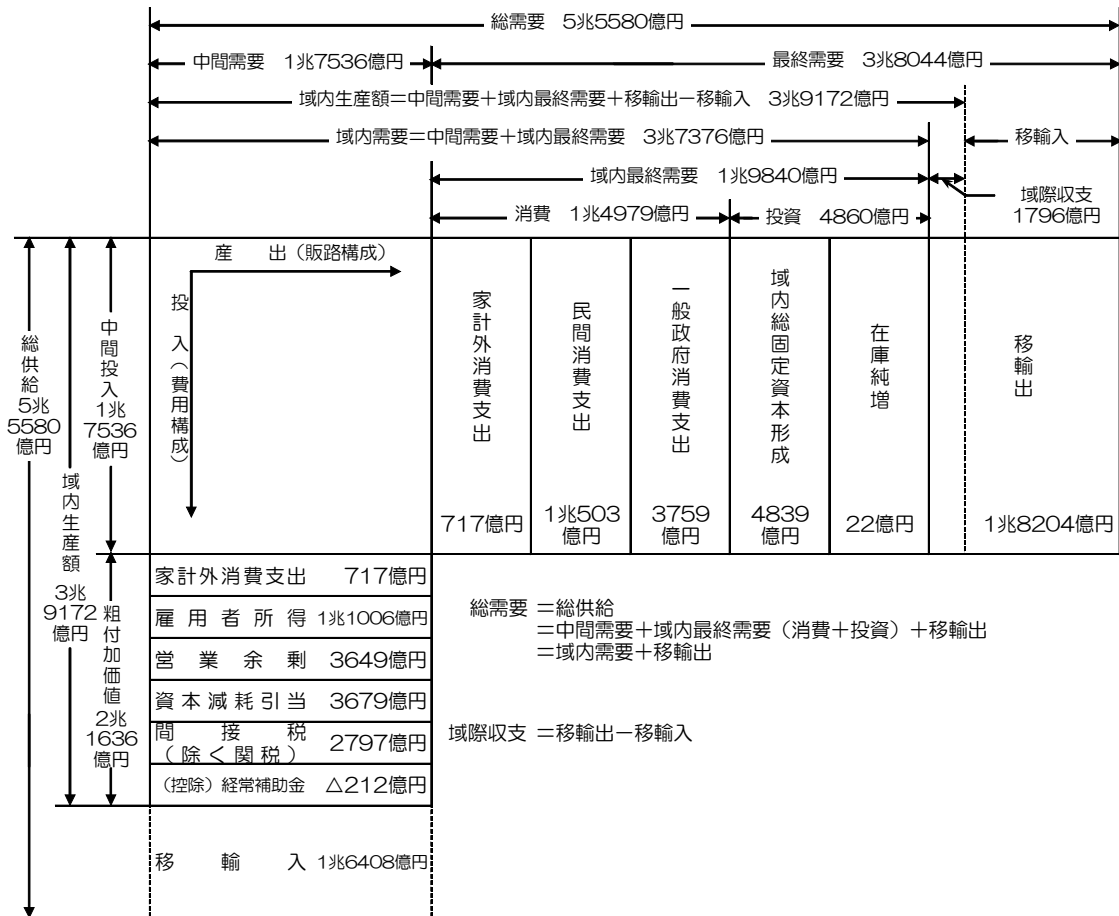
### (1) 平成12年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆9172億円の域内生産額があり、そのうち1兆7536億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り2兆1636億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆5580億円で、このうち1兆7536億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆8044億円が消費（1兆4979億円）、投資（4860億円）、移輸出（1兆8204億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆9172億円と移輸入1兆6408億円を合わせた5兆5580億円となっている。

第3-2-1図 平成12年県中地域産業連関表の概要

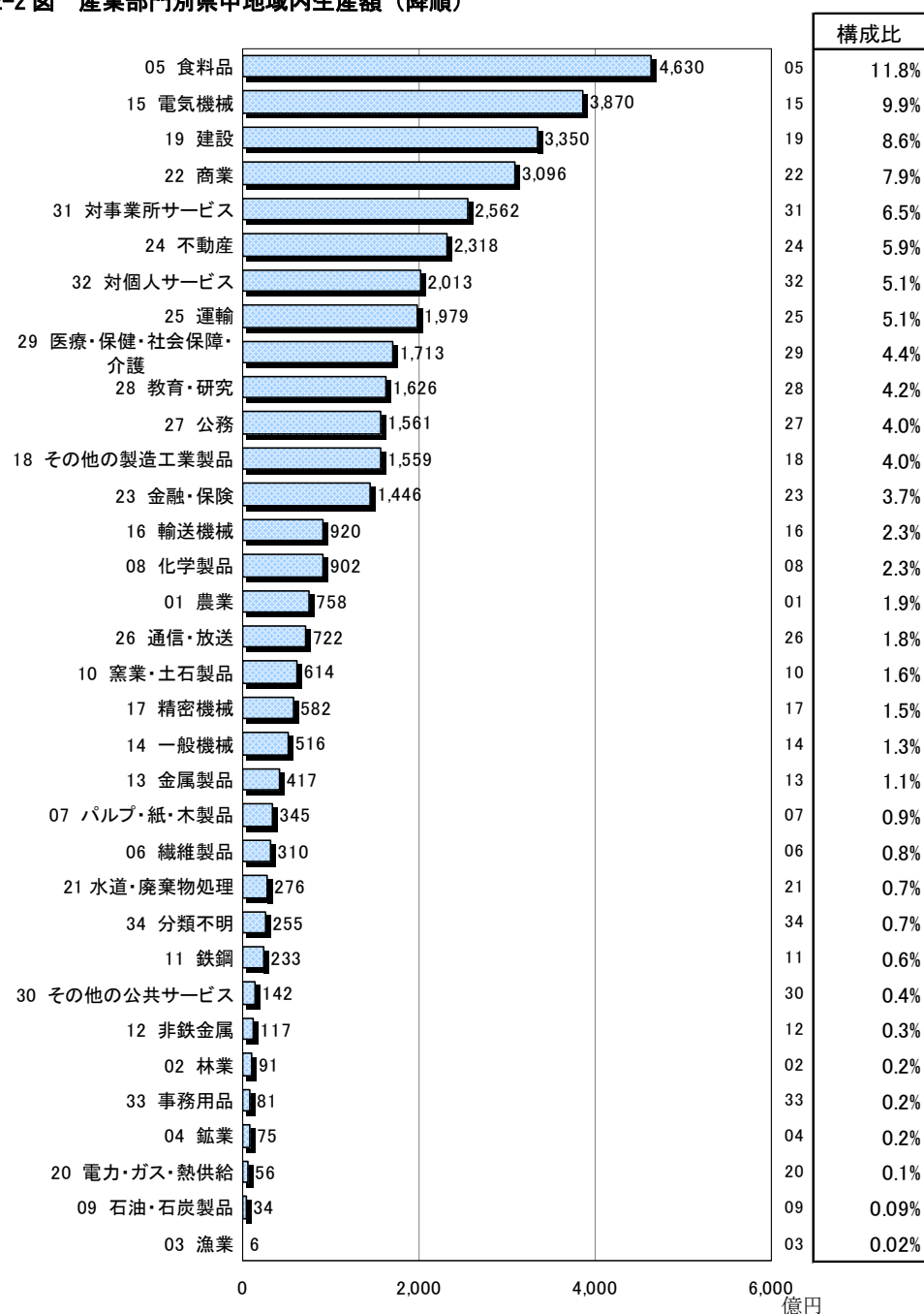


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

県中地域の産業部門別域内生産額を34部門表でみると、「食料品」が4630億円で域内生産額の11.8%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「電気機械」の3870億円（構成比9.9%）、「建設」の3350億円（同8.6%）、「商業」の3096億円（同7.9%）、「対事業所サービス」の2562億円（6.5%）となっている。

第3-2-2図 産業部門別県中域内生産額（降順）



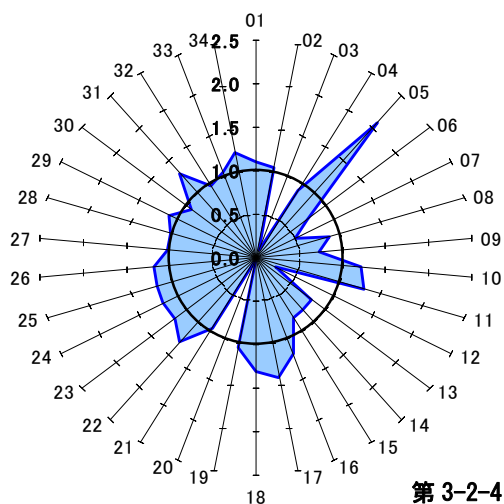
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、05「食料品」が2.09と最も大きく、次いで17「精密機械」の1.39、18「その他の製造工業製品」、22「商業」、31「対事業所サービス」の1.31となっている。22「商業」、31「対事業所サービス」などの産業の特化係数が比較的高く、地域特徴があらわれている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは17「精密機械」の3.62であり、次いで05「食料品」の2.91、10「窯業・土石製品」の1.79、15「電気機械」の1.77、01「農業」の1.68となっている。

05「食料品」、17「精密機械」は対県、対全国ともに特化産業であり、県中地域を特徴する産業となっている。

第3-2-3図 県中地域対福島県特化係数

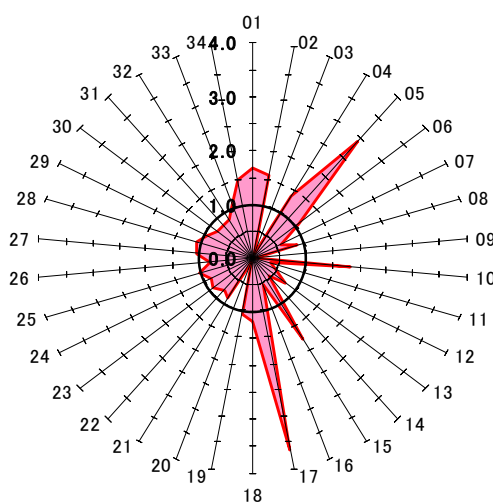


※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 ÷ 福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標。

第3-2-5表 県中地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.11	1.68
02	1.05	1.57
03	0.09	0.08
04	0.92	1.33
05	2.09	2.91
06	0.73	1.07
07	0.49	0.57
08	0.87	0.85
09	0.72	0.06
10	1.21	1.79
11	1.29	0.33
12	0.24	0.46
13	0.80	0.76
14	0.82	0.44
15	0.82	1.77
16	1.19	0.53
17	1.39	3.62
18	1.31	1.17
19	1.04	1.06
20	0.01	0.07
21	0.95	0.88
22	1.31	0.78
23	1.18	0.93
24	1.19	0.86
25	1.19	1.01
26	1.17	0.80
27	1.02	1.05
28	1.03	1.10
29	1.10	0.95
30	0.93	0.82
31	1.31	0.82
32	0.99	0.84
33	1.05	1.07
34	1.22	1.48

第3-2-4図 県中地域対全国特化係数



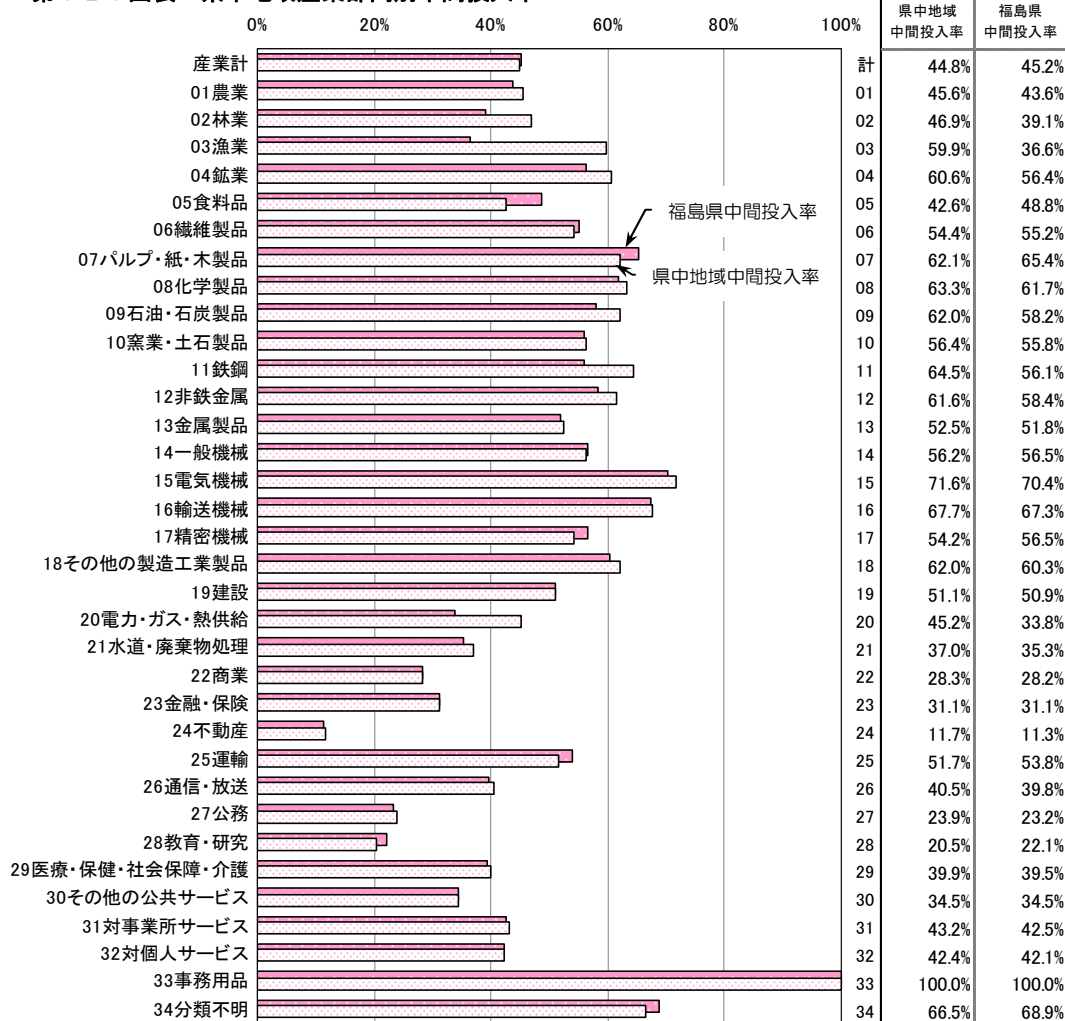
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

#### (4) 中間投入

県中地域の間中間投入率は全産業計で 44.8%となっており、6 生活圏中 4 位で福島県の産業計中間投入率よりも 0.4%低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。),「電気機械」が 71.6%と高くなっている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「漁業」が+23.3%とかなり高い率となっている。これは漁業の中でも中間投入率が高い内水面養殖業が県中地域で盛んなことが原因となっている。他には「電力・ガス・熱供給」が+11.4%、「鉄鋼」が+8.4%、「林業」が+7.8%、「鉱業」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「食料品」の-6.2%、「パルプ・紙・木製品」の-3.3%、「精密機械」の-2.3%、「運輸」の-2.1%、「教育・研究」の-1.6%などとなっている。

第 3-2-6 図表 県中地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

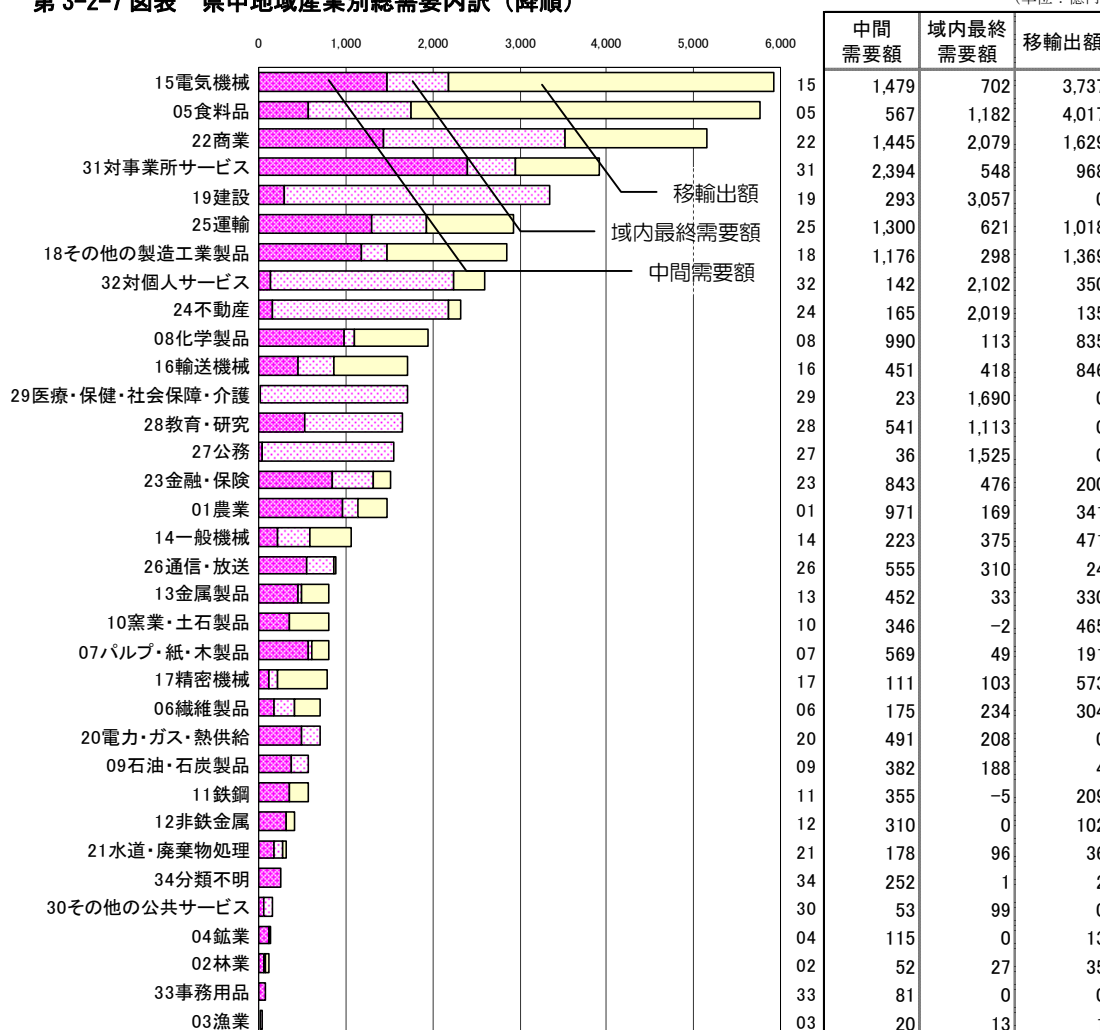
## (5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆5580億円であり6生活圏中1位となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約63%を占めている。次いで「食料品」、「商業」、「対事業所サービス」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2394億円が最大で、次いで「電気機械」の1479億円、「商業」の1445億円、「運輸」の1300億円、「その他の製造工業製品」の1176億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の3057億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の2102億円、「商業」の2079億円、「不動産」の2019億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1690億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「食料品」の4017億円が全産業部門中最大で、次いで「電気機械」の3737億円、「商業」の1629億円、「その他の製造工業製品」の1369億円、「運輸」の1018億円、などが上位となっている。

第3-2-7 図表 県中地域産業別総需要内訳（降順）

(単位：億円)

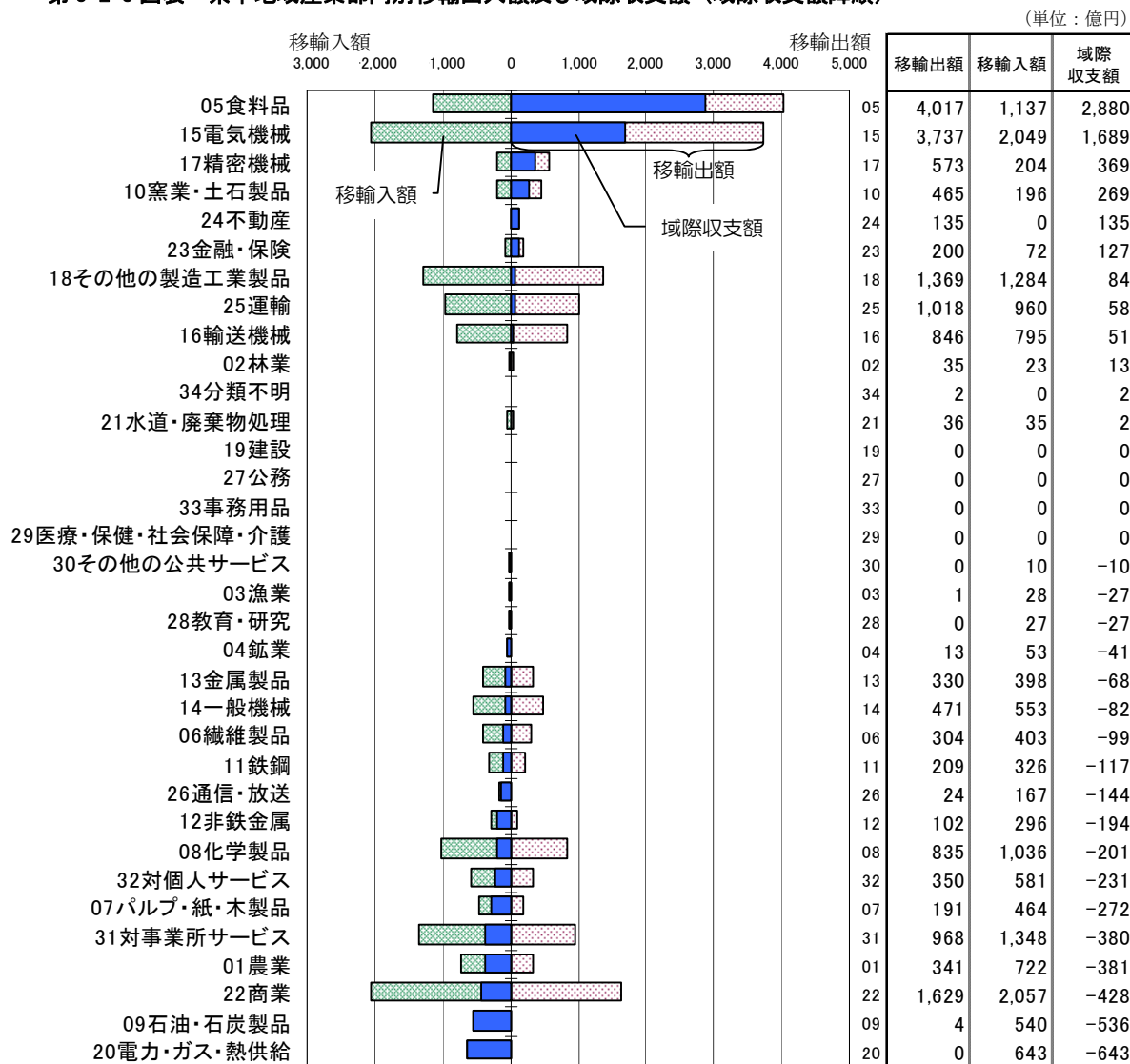


## (6) 域際構造

県中地域の移輸出額は1兆8204億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆6408億円（6生活圏中2位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表で見ると、移輸出額は「食料品」が全産業部門中1位で、域際収支額も2880億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「電気機械」の1689億円、「精密機械」の369億円、「窯業・土石製品」の269億円、「不動産」の135億円などとなっている。

移輸入額は「商業」の2057億円が全産業部門中1位となっている。「電力・ガス・熱供給」が643億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「石油・石炭製品」の536億円、「商業」の428億円、「農業」の381億円、「対事業所サービス」の380億円などとなっている。

第3-2-8 図表 県中地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-2-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、県中地域では「商業」もこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

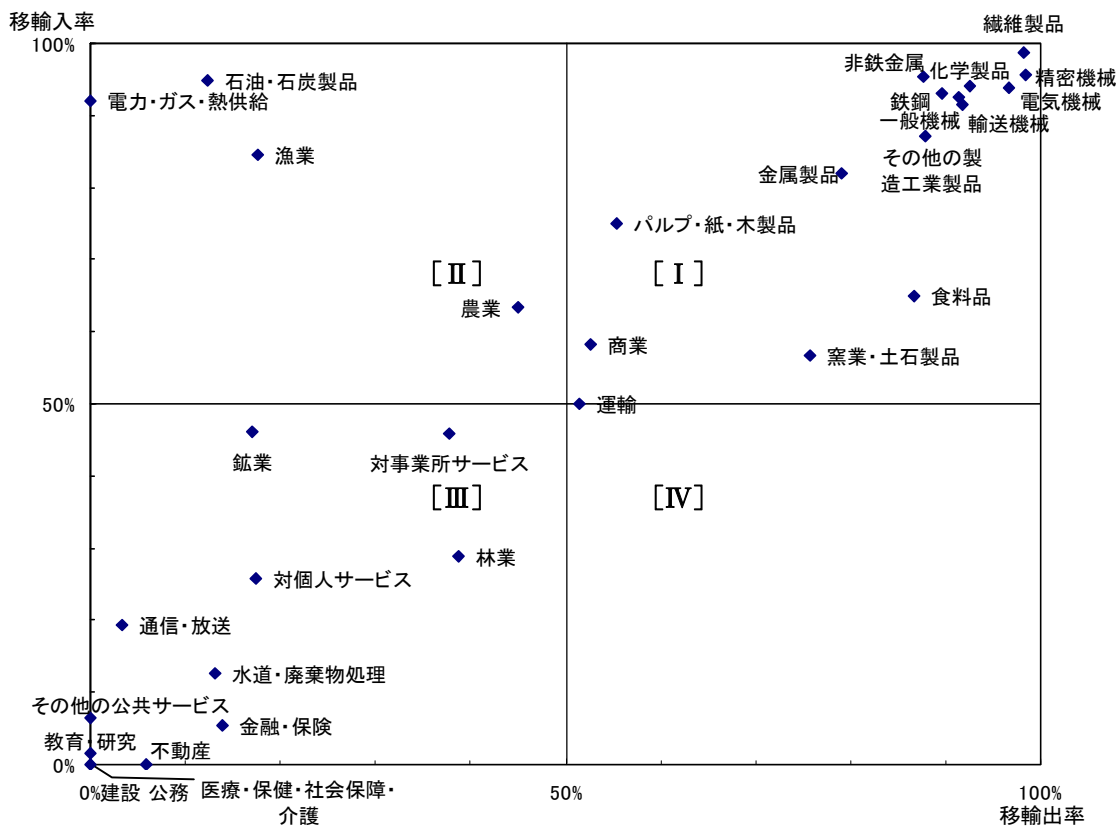
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県中地域では「運輸」がこの型に属している。

第 3-2-9 図 県中地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額



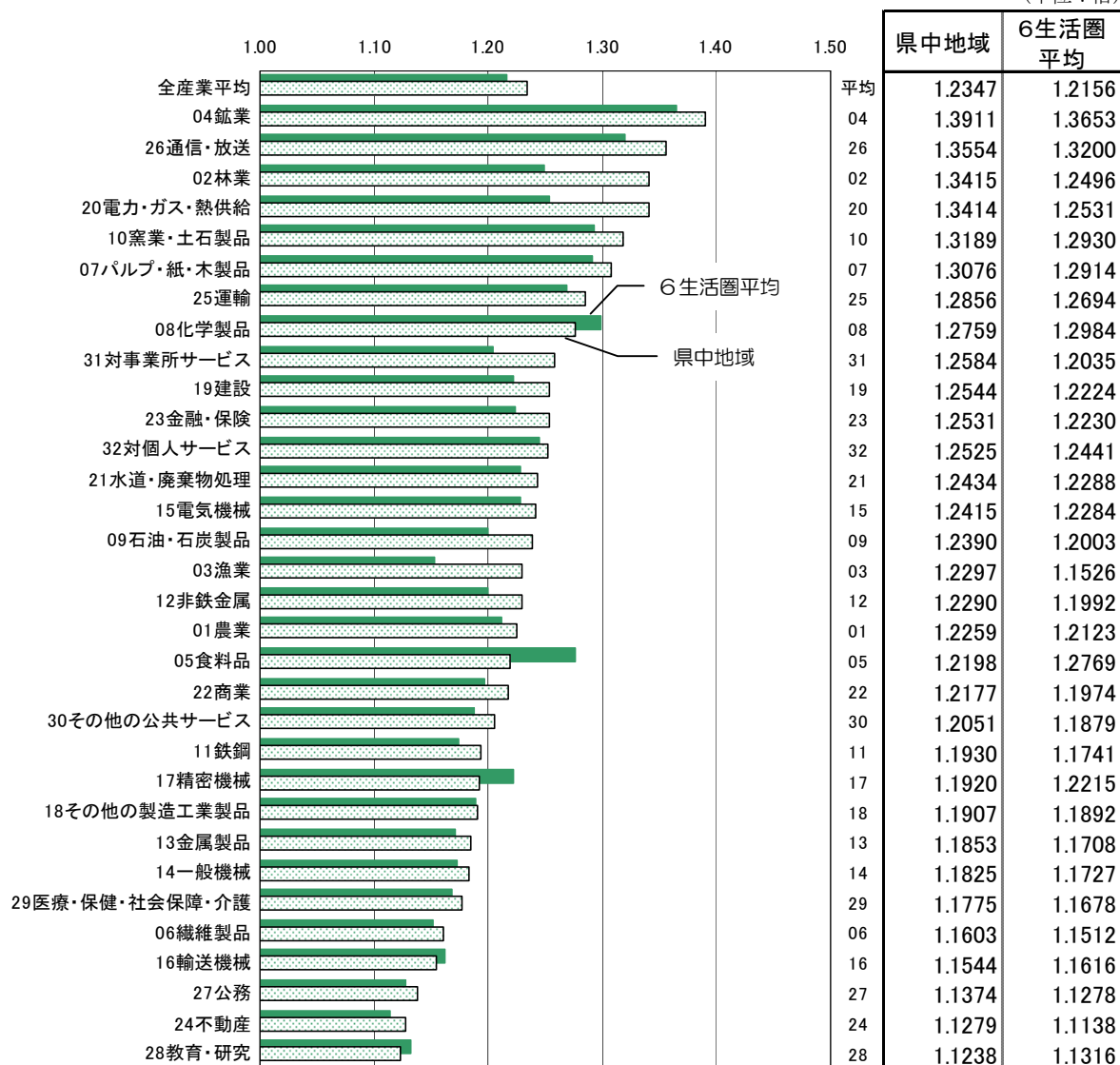
## (7) 生産波及効果

県中地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」及び「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2347倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.3911倍、最も低いのが「教育・研究」の1.1238倍となっている。「林業」、「電力・ガス・熱供給」、「漁業」、「対事業所サービス」など27産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「食料品」、「精密機械」、「化学製品」など5産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-7-10 図表 県中地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

### 3 県南地域

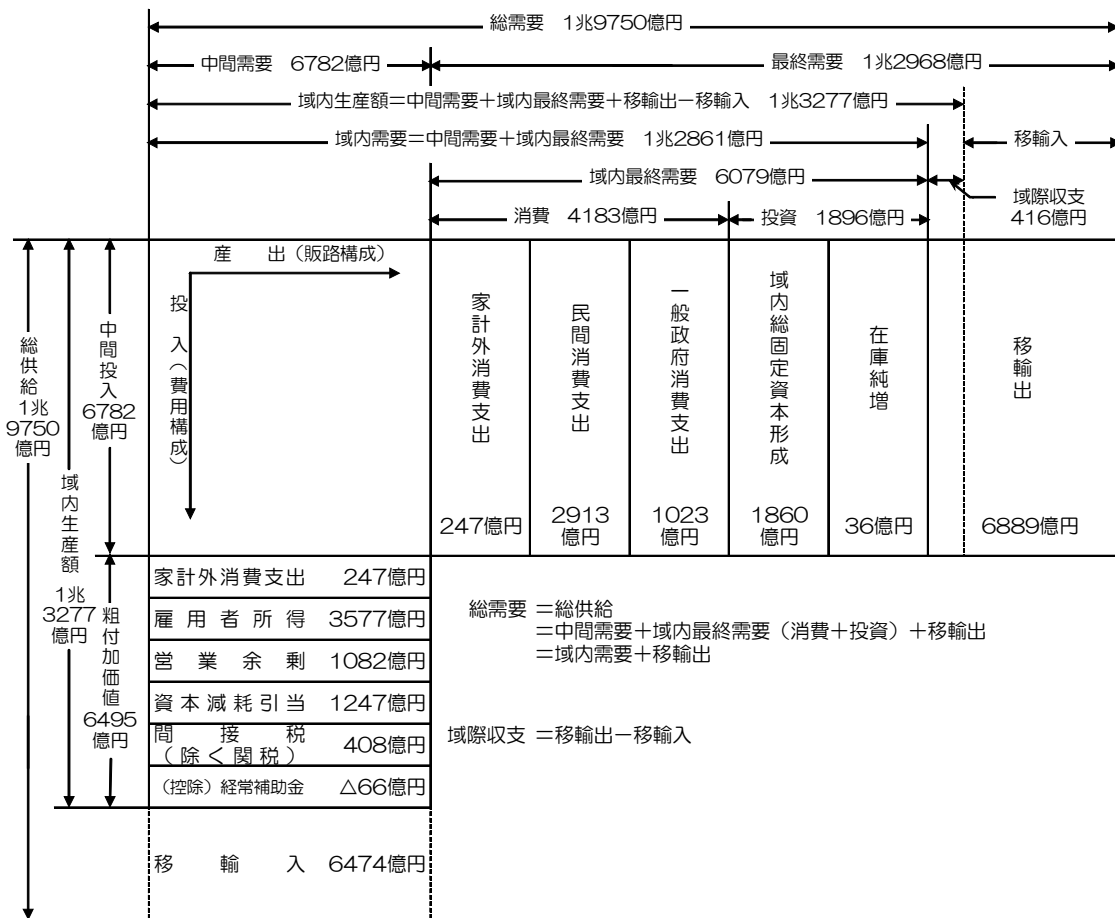
#### (1) 平成12年県南地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆3277億円の域内生産額があり、そのうち6782億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り6495億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は1兆9750億円で、このうち6782億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆2968億円が消費（4183億円）、投資（1896億円）、移輸出（6889億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆3277億円と移輸入6474億円を合わせた1兆9750億円となっている。

第3-3-1図 平成12年県南地域産業連関表の概要

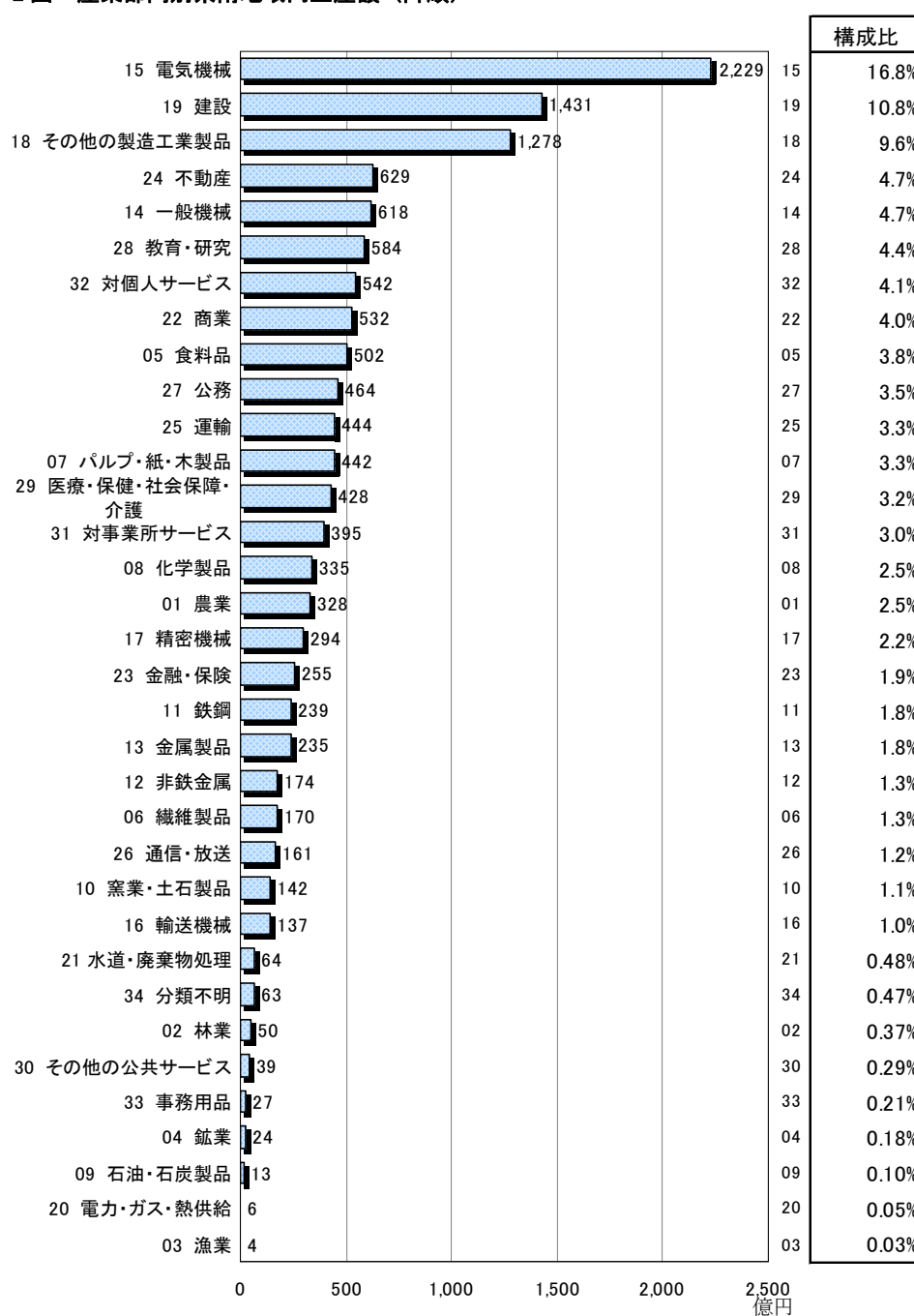


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

県南地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電気機械」が2229億円で域内生産額の16.8%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「建設」の1431億円（構成比10.8%）、「その他の製造工業製品」の1278億円（同9.6%）、「不動産」の629億円（同4.7%）、「一般機械」の618億円（4.7%）となっている。

第3-3-2図 産業部門別県南域内生産額（降順）



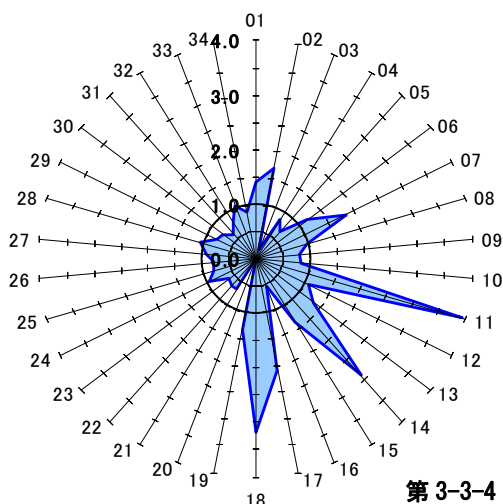
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、11「鉄鋼」が3.91と最も大きく、次いで18「その他の製造工業製品」の3.18、14「一般機械」の2.88、17「精密機械」の2.07、07「パルプ・紙・木製品」の1.86となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは17「精密機械」の5.38で、次いで15「電気機械」の3.02、18「その他の製造工業製品」の2.83、02「林業」の2.52、07「パルプ・紙・木製品」、01「農業」の2.15となっている。

17「精密機械」、18「その他の製造工業製品」は対県、対全国ともに特化産業であり、県南地域を特徴する産業となっている。

第3-3-3図 県南地域対福島県特化係数

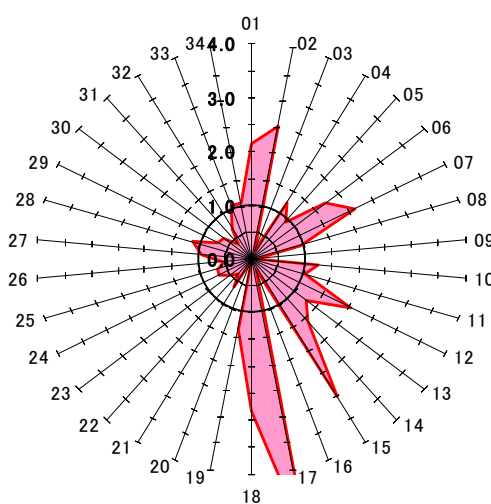


第3-3-5表 県南地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.41	2.15
02	1.68	2.52
03	0.17	0.16
04	0.85	1.23
05	0.67	0.93
06	1.18	1.74
07	1.86	2.15
08	0.95	0.93
09	0.80	0.07
10	0.83	1.23
11	3.91	1.01
12	1.08	2.05
13	1.33	1.26
14	2.88	1.56
15	1.39	3.02
16	0.52	0.23
17	2.07	5.38
18	3.18	2.83
19	1.32	1.34
20	0.00	0.02
21	0.65	0.60
22	0.66	0.40
23	0.61	0.48
24	0.96	0.69
25	0.79	0.67
26	0.77	0.53
27	0.90	0.92
28	1.09	1.16
29	0.81	0.70
30	0.75	0.66
31	0.59	0.37
32	0.79	0.67
33	1.04	1.07
34	0.89	1.08

※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 ÷ 福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標。

第3-3-4図 県南地域対全国特化係数



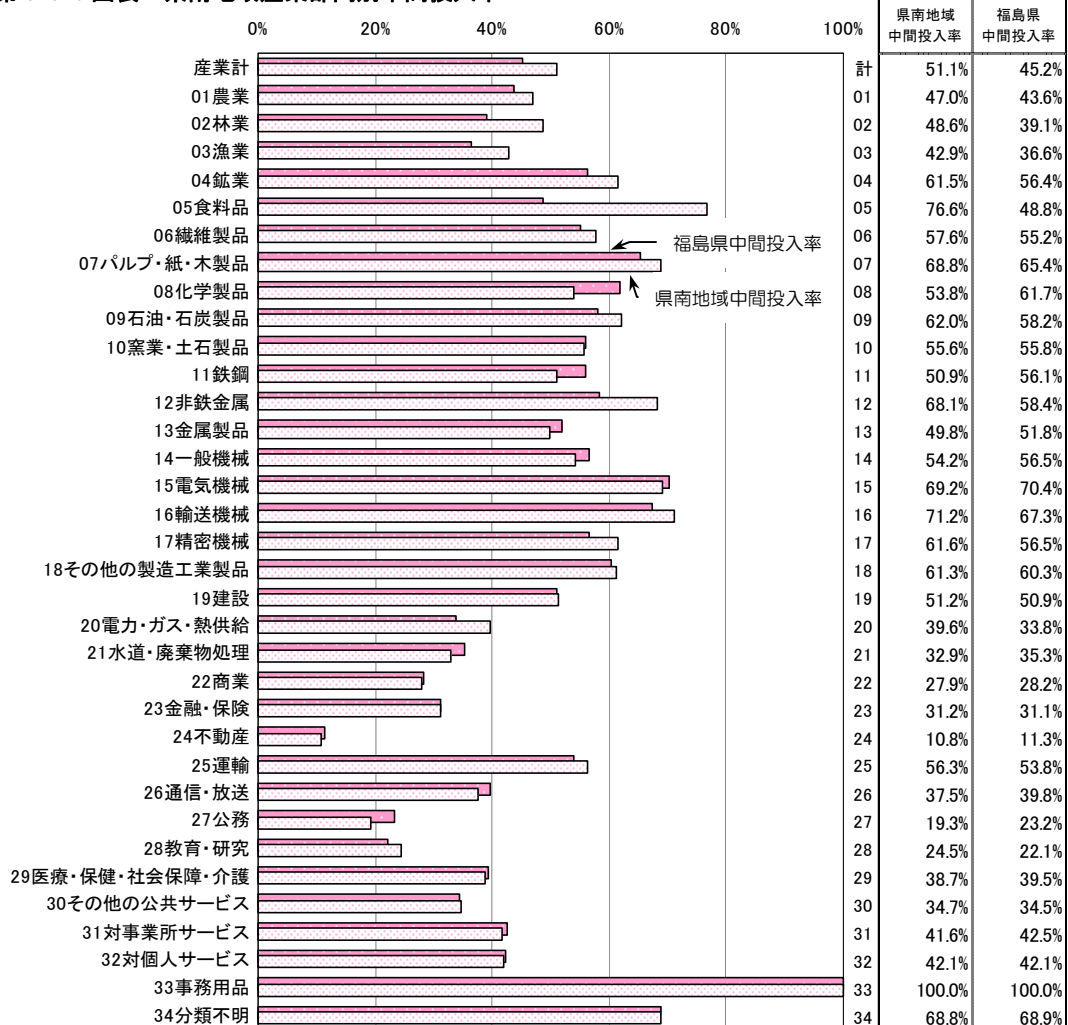
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

#### (4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で 51.1%となっており、6 生活圏中 1 位で福島県の産業計中間投入率よりも 5.9%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(「事務用品」及び「分類不明」を除く。),「食料品」が 76.6%と高くなっている。

県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「食料品」が+27.8%とかなり高い率となっている。これは「食料品」を構成する産業の中で特に中間投入率が高い産業の構成比が大きいことが原因となっている。他には「非鉄金属」が+9.7%、「林業」が+9.5%、「漁業」が+6.3%、「電力・ガス・熱供給」が+5.8%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「化学製品」の-7.9%、「鉄鋼」の-5.2%、「公務」の-3.8%、「水道・廃棄物処理」の-2.4%、「一般機械」の-2.4%となっている。

第 3-3-6 図表 県南地域産業部門別中間投入率



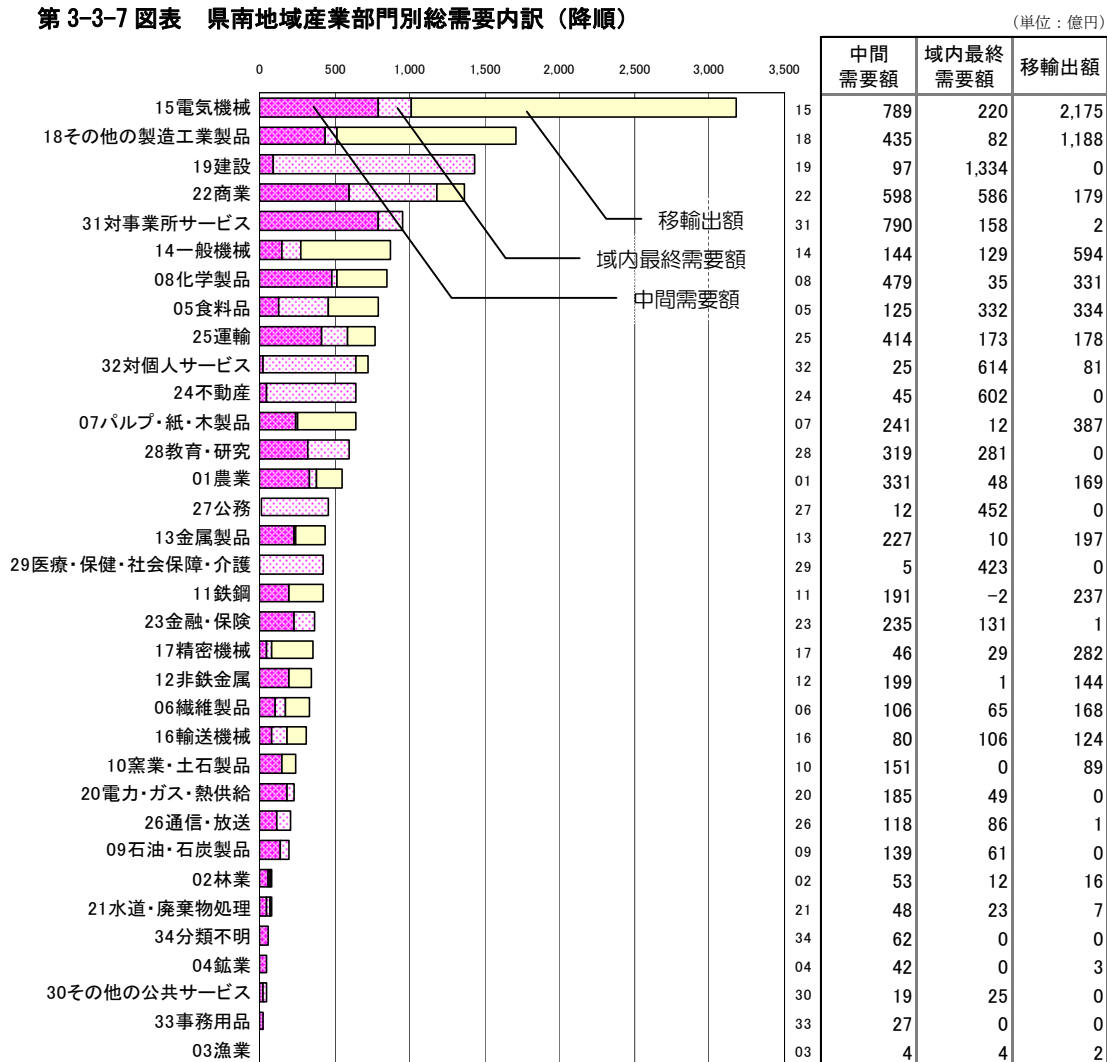
※中間投入率＝中間投入額／生産額

## (5) 需要構造

県南地域の総需要額は1兆9750億円であり6生活圏中6位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約68%を占めている。次いで「その他の製造工業製品」、「建設」、「商業」、「対事業所サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の790億円が最大で、次いで「電気機械」の789億円、「商業」の598億円、「化学製品」の479億円、「その他の製造工業製品」の435億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の1334億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の614億円、「不動産」の602億円、「商業」の586億円、「公務」の452億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2175億円が全産業部門中最大であり、次いで「その他の製造工業製品」の1188億円、「一般機械」の594億円、「パルプ・紙・木製品」の387億円、「食料品」の334億円、「化学製品」の331億円などが上位となっている。

第3-3-7 図表 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



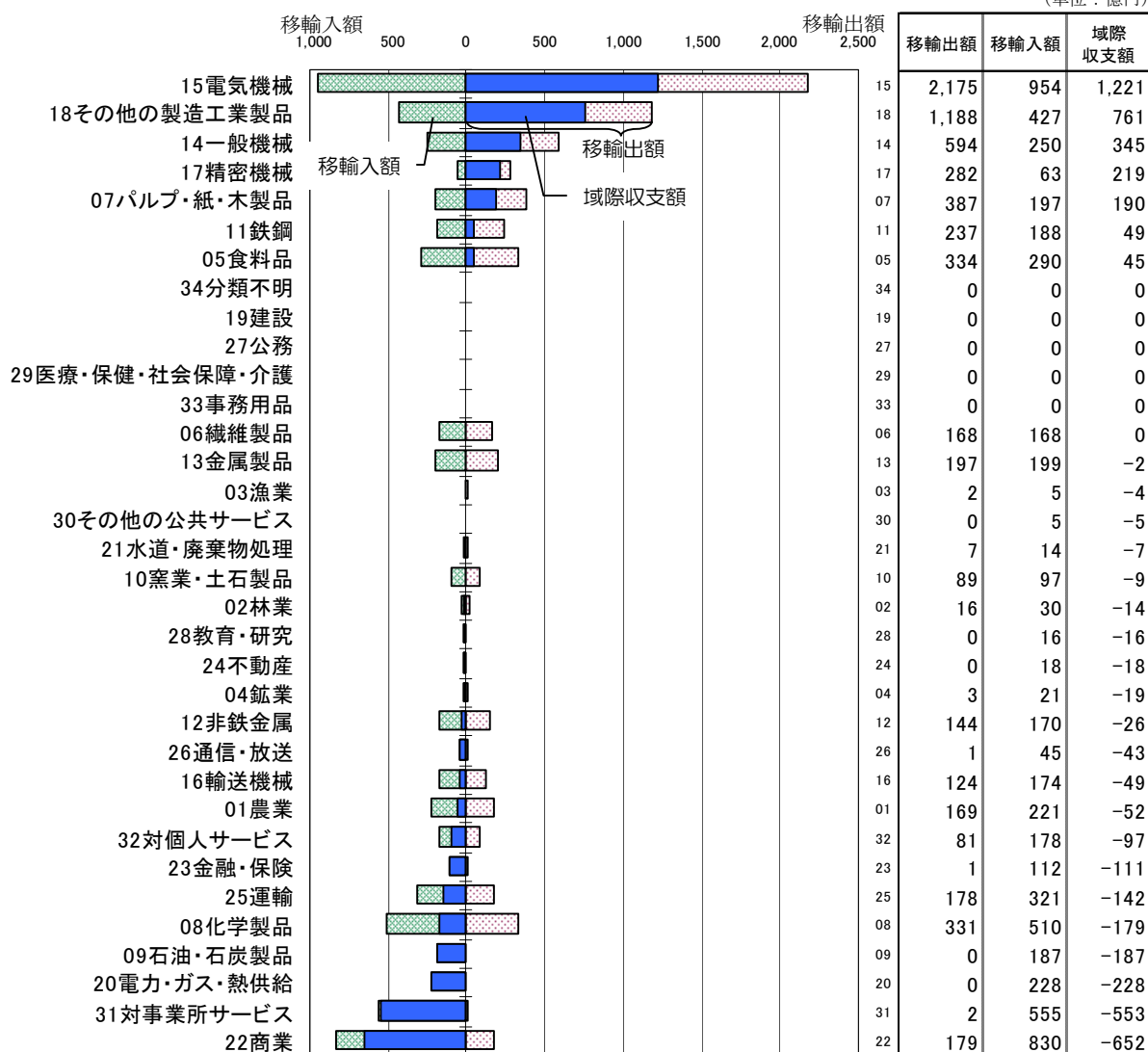
(6) 域際構造

県南地域の移輸出額は6889億円（6生活圏中6位）、移輸入額は6474億円（6生活圏中6位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額、移輸入額ともに「電気機械」が全産業部門中1番大きく、域際収支額も1221億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「その他の製造工業製品」の761億円、「一般機械」の345億円、「精密機械」の219億円、「パルプ・紙・木製品」の190億円などとなっている。

逆に移輸入超過の産業部門は「商業」が652億円の移輸入超過で全産業部門中最大で、次いで「対事業所サービス」の553億円、「電力・ガス・熱供給」の228億円、「石油・石炭製品」の187億円、「化学製品」の179億円などとなっている。

第3-3-8 図表 県南地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-3-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、県南地域では「農業」もこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「電力・ガス・熱供給」、「石油・石炭製品」、「商業」、「漁業」等がこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

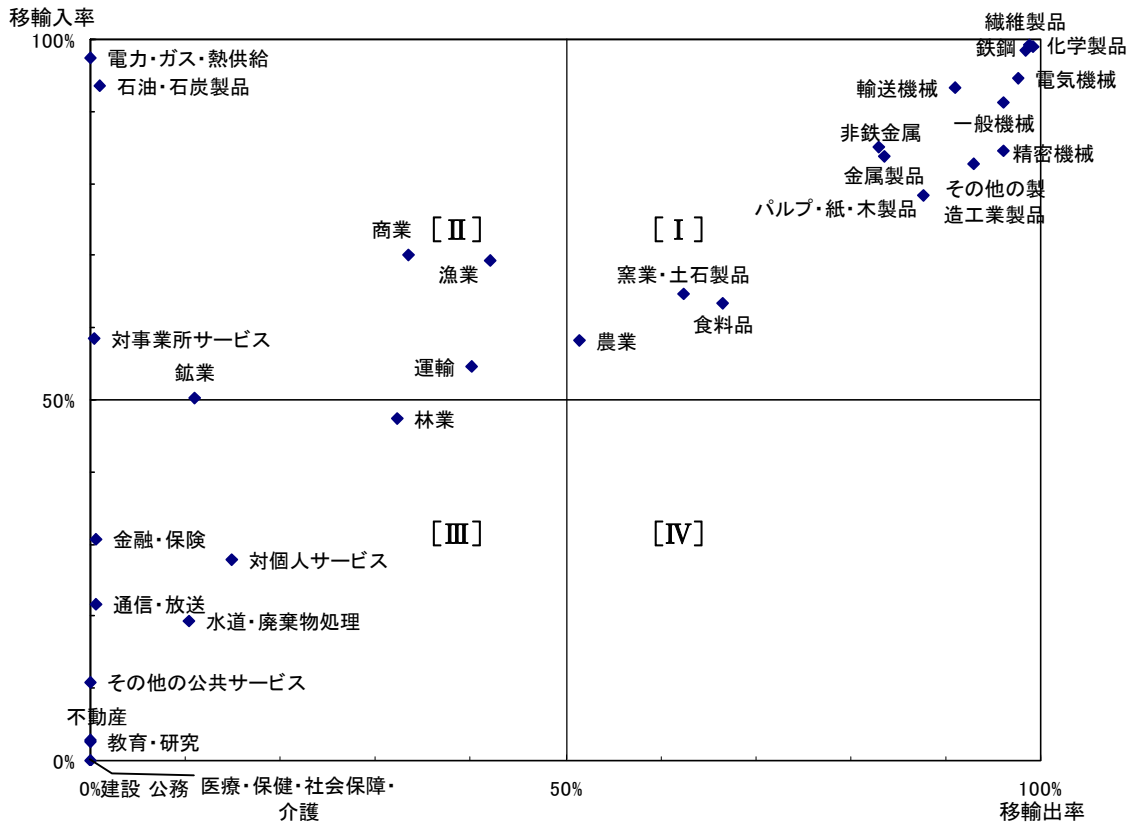
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

県南地域ではこの型に属する産業部門はない。

第 3-3-9 図 県南地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額

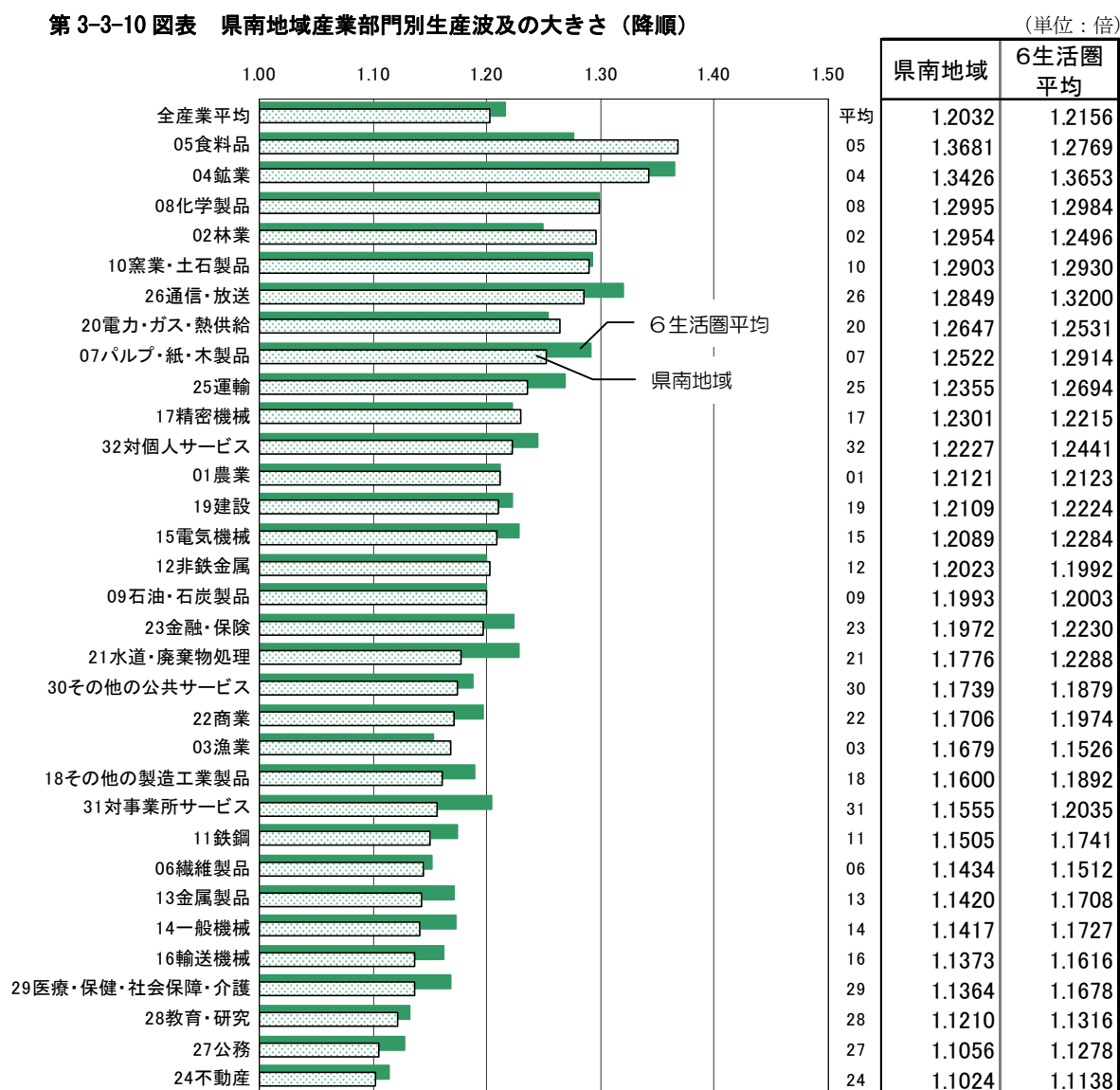


## (7) 生産波及効果

県南地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2032倍となり6生活圏平均1.2156倍を下回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「食料品」の1.3681倍、最も低いのが「不動産」の1.1024倍となっている。「食料品」、「林業」、「漁業」など7産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「水道・廃棄物処理」、「対事業所サービス」、「パルプ・紙・木製品」など25産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-3-10 図表 県南地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



- 注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

## 4 会津地域

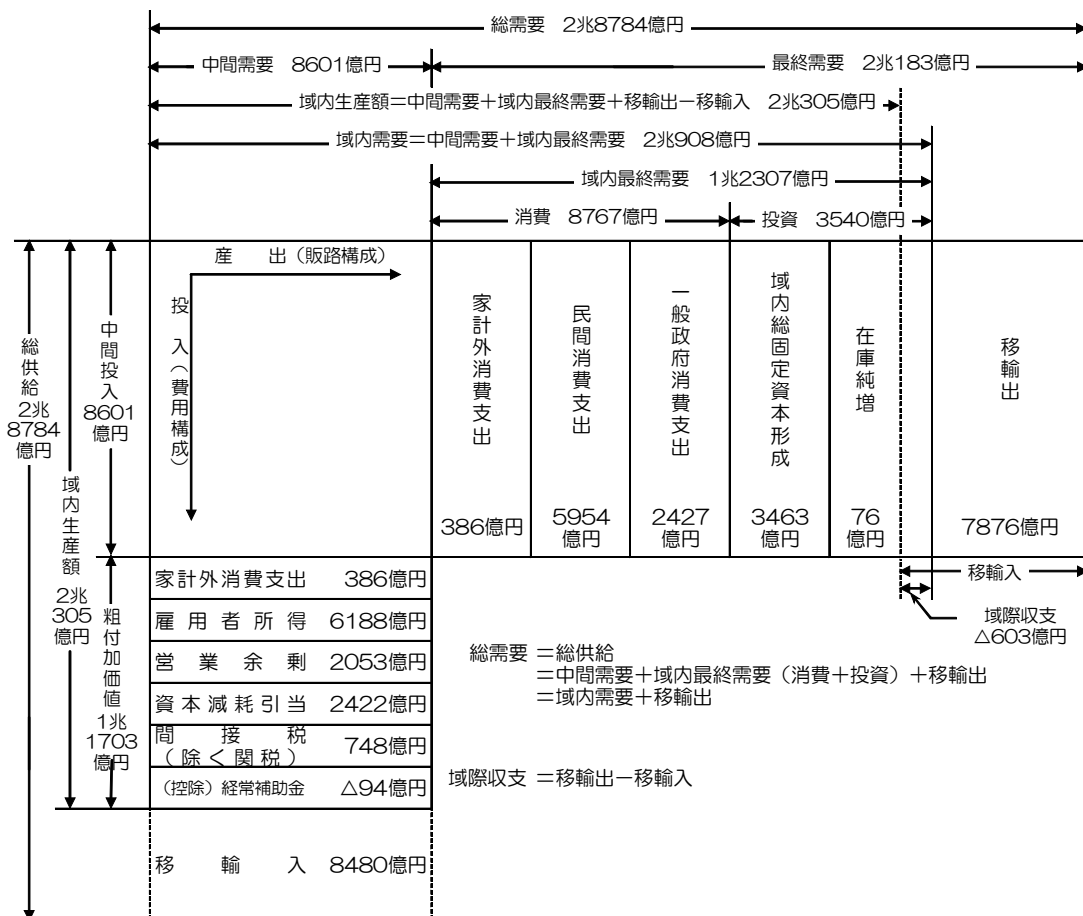
### (1) 平成12年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆305億円の域内生産額があり、そのうち8601億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆1703億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆8784億円で、このうち8601億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆183億円が消費（8767億円）、投資（3540億円）、移輸出（7876億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆305億円と移輸入8480億円を合わせた2兆8784億円となっている。

第3-4-1図 平成12年会津地域産業連関表の概要

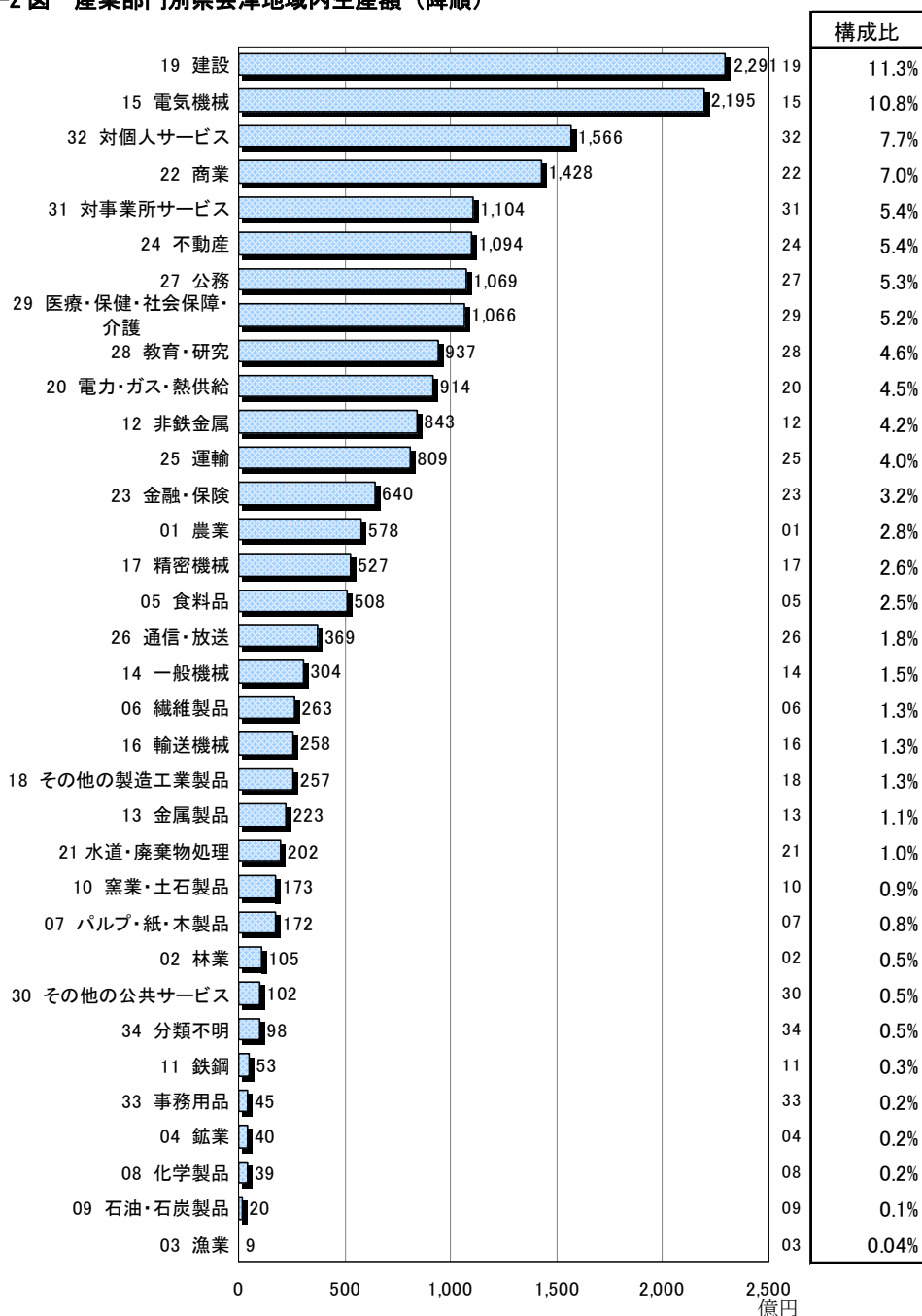


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

会津地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「建設」が2291億円で域内生産額の11.3%を占めており全産業部門中1番大きい。次いで「電気機械」の2195億円（構成比10.8%）、「対個人サービス」の1566億円（同7.7%）、「商業」の1428億円（同7.0%）、「対事業所サービス」の1104億円（5.4%）となっており、他地域と比べてサービス業部門が生産額上位になっている。

第3-4-2図 産業部門別県会津域内生産額（降順）



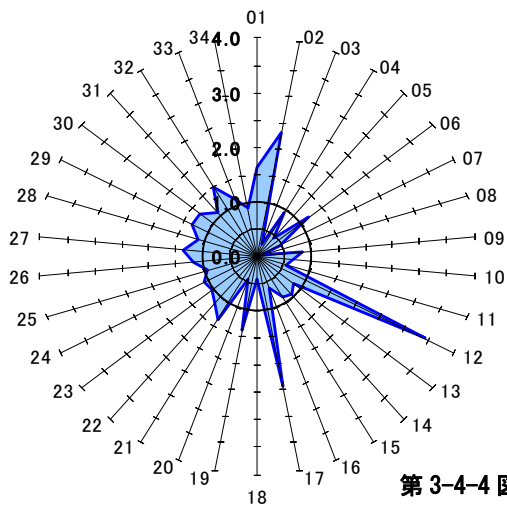
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を34部門表でみると、12「非鉄金属」が3.41と最も大きく、次いで17「精密機械」の2.43、02「林業」の2.33、01「農業」の1.63、32「対個人サービス」の1.49となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは12「非鉄金属」の6.48であり、次いで17「精密機械」の6.32、02「林業」の3.50、01「農業」の2.48、20「電力・ガス・熱供給」の2.24となっている。

12「非鉄金属」、17「精密機械」、02「林業」、01「農業」は対県、対全国ともに特化産業であり、会津地域を特徴する産業となっている。

第3-4-3図 会津地域対福島県特化係数

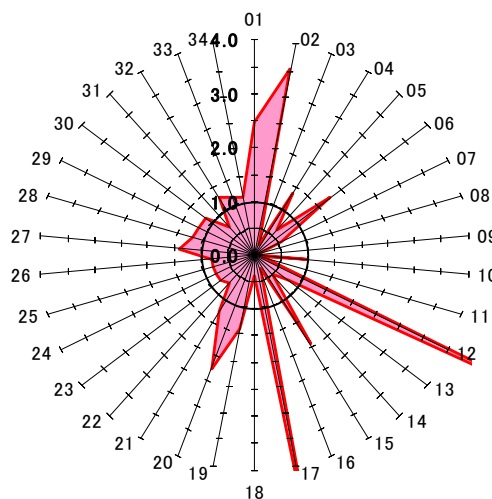


※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 ÷ 福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標。

第3-4-5表 会津地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.63	2.48
02	2.33	3.50
03	0.24	0.22
04	0.95	1.38
05	0.44	0.62
06	1.19	1.75
07	0.47	0.55
08	0.07	0.07
09	0.84	0.07
10	0.66	0.98
11	0.56	0.14
12	3.41	6.48
13	0.82	0.78
14	0.93	0.50
15	0.90	1.94
16	0.64	0.29
17	2.43	6.32
18	0.42	0.37
19	1.38	1.40
20	0.44	2.24
21	1.34	1.24
22	1.17	0.70
23	1.01	0.79
24	1.09	0.78
25	0.94	0.80
26	1.15	0.79
27	1.35	1.39
28	1.14	1.22
29	1.32	1.14
30	1.30	1.14
31	1.09	0.68
32	1.49	1.27
33	1.13	1.16
34	0.91	1.10

第3-4-4図 会津地域対全国特化係数



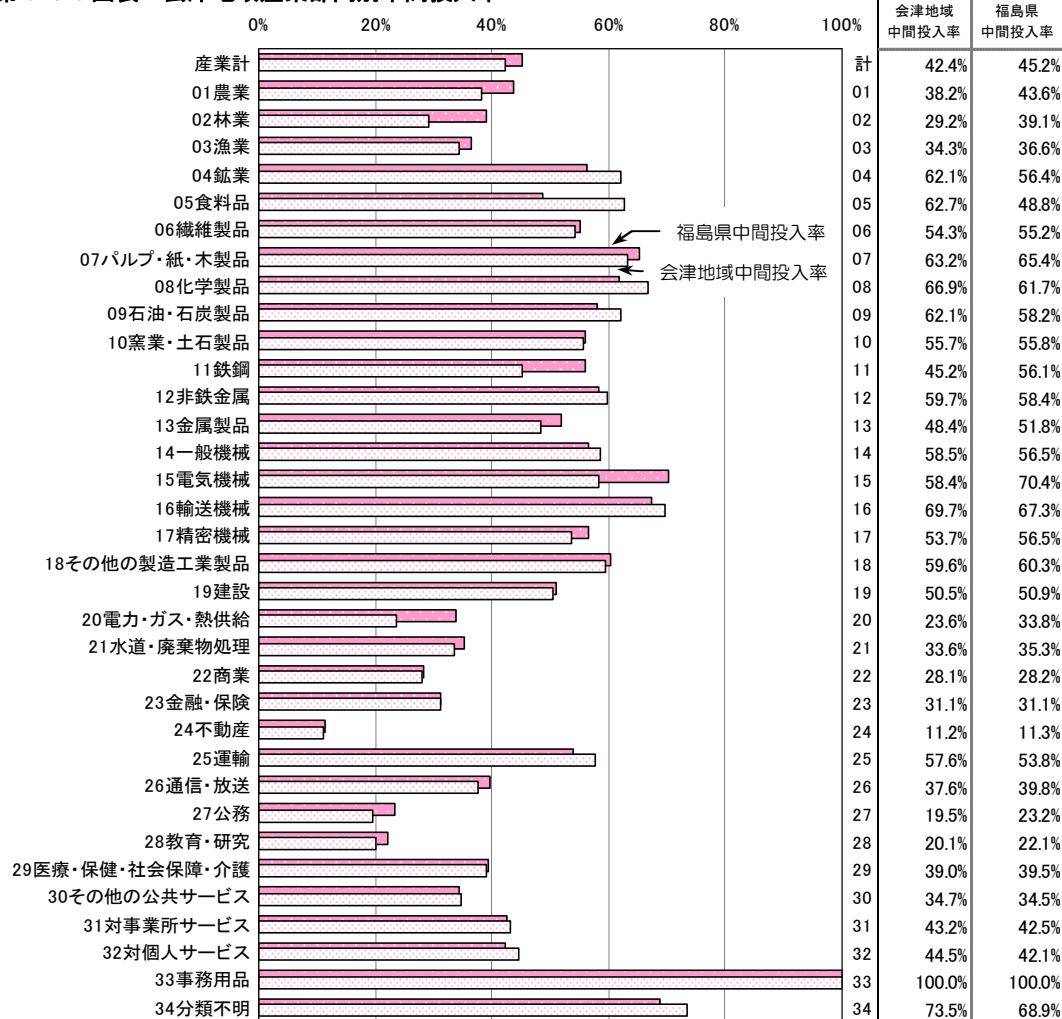
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

#### (4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で 42.4%となっており、6 生活圏中 5 位で福島県の産業計中間投入率よりも 2.8%低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると(「事務用品」と「分類不明」を除く。),「輸送機械」の中間投入率が 69.7%と高くなっている。

産業別に県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「食料品」が+13.9%とかなり高い率となっているが、これは「食料品」を構成する産業の中で特に中間投入率が高い産業の構成比が大きいことが原因となっている。他には「鉱業」が+5.8%、「化学製品」が+5.1%、「石油・石炭製品」が+3.9%、「運輸」が+3.8%などとなっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「電気機械」の-12.0%、「鉄鋼」の-10.9%、「電力・ガス・熱供給」の-10.2%、「林業」の-9.9%、「農業」の-5.4%などとなっている。

第 3-4-6 図表 会津地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

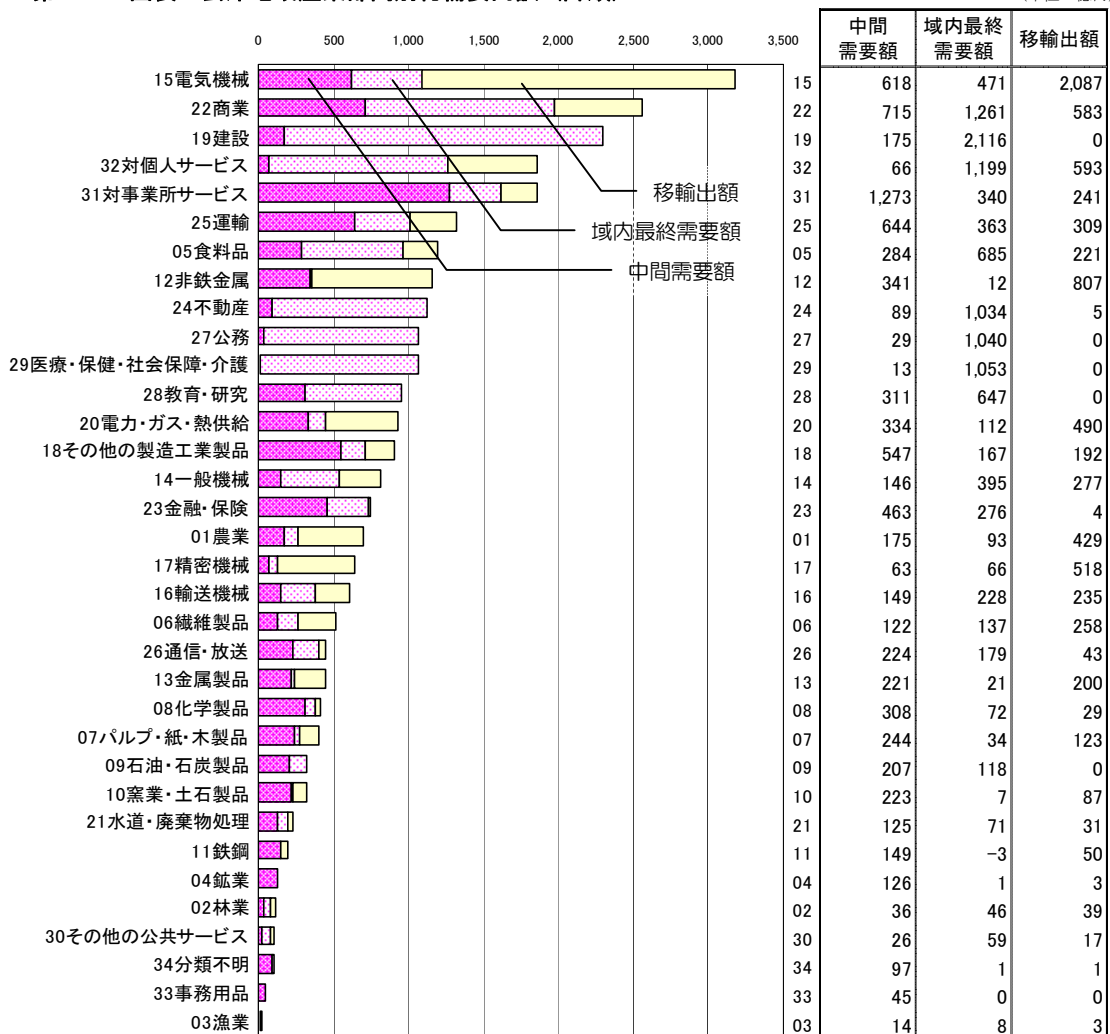
## (5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆8784億円であり6生活圏中5位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約66%を占めている。次いで「商業」、「建設」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の1273億円が最大で、次いで「商業」の715億円、「運輸」の644億円、「電気機械」の618億円、「その他の製造工業製品」の547億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の2116億円が全産業部門中最大で、次いで「商業」の1261億円、「対個人サービス」の1199億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1053億円、「公務」の1040億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2087億円が全産業部門中最大であり、次いで「非鉄金属」の807億円、「対個人サービス」の593億円、「商業」の583億円、「精密機械」の518億円、「電力・ガス・熱供給」の490億円などが上位となっている。

第3-4-7 図表 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）

（単位：億円）



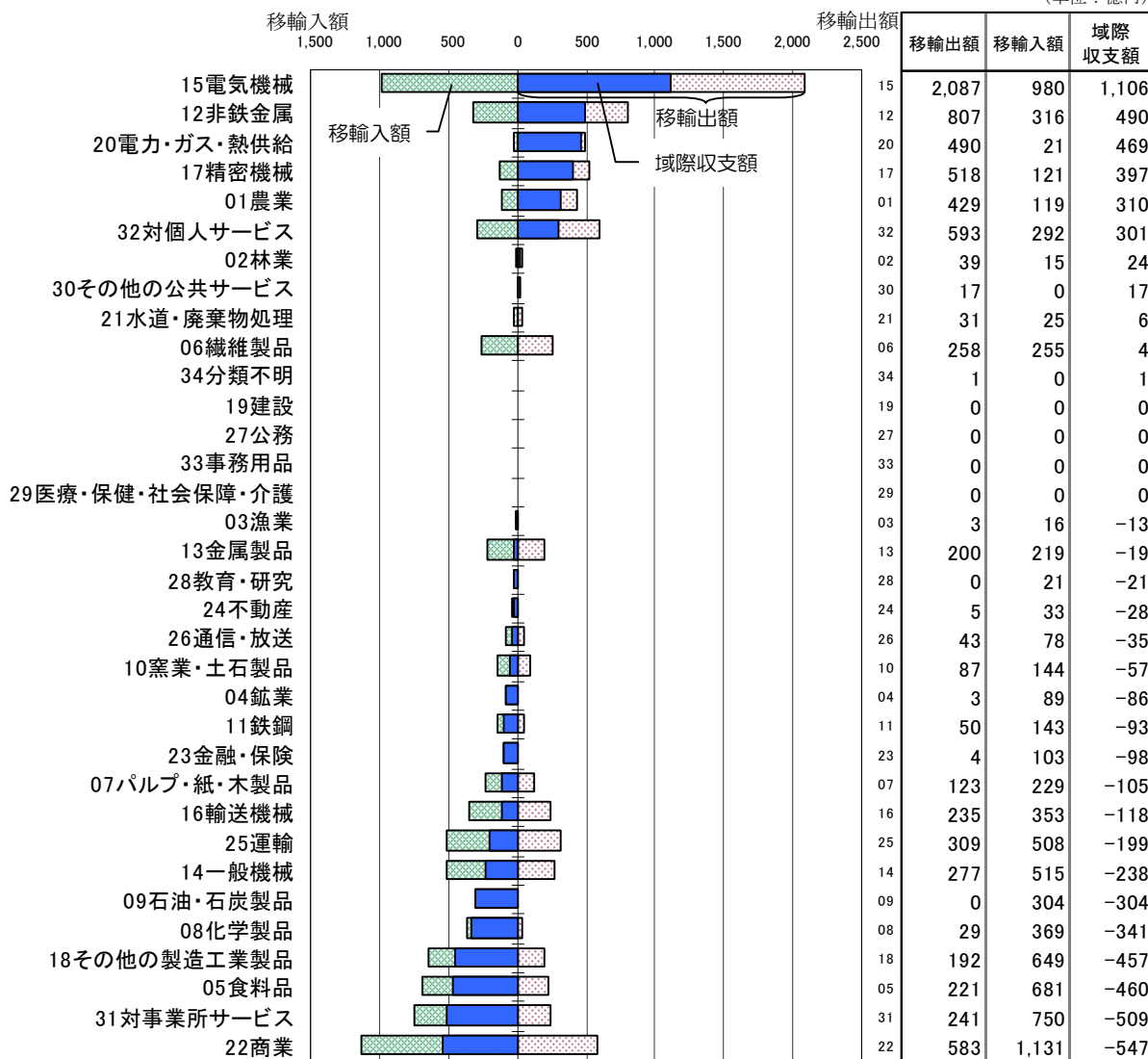
(6) 域際構造

会津地域の移輸出額は7876億円（6生活圏中5位）、移輸入額は8480億円（6生活圏中5位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電気機械」が全産業部門中最大で、域際収支額も1106億円の移輸出超過であり最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「非鉄金属」の490億円、「電力・ガス・熱供給」の469億円、「精密機械」の397億円、「農業」の310億円などとなっている。

移輸入額は「商業」が1131億円と全産業部門中最大であり、域際収支も547億円の移輸入超過で最大となっている。次に移輸入超過が大きい産業部門は「対事業所サービス」の509億円、「食料品」の460億円、「その他の製造工業製品」の457億円、「化学製品」の341億円などとなっている。

第3-4-8 図表 会津地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）

（単位：億円）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-4-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であり、会津地域においても多くの製造品部門がこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「漁業」、「食料品」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

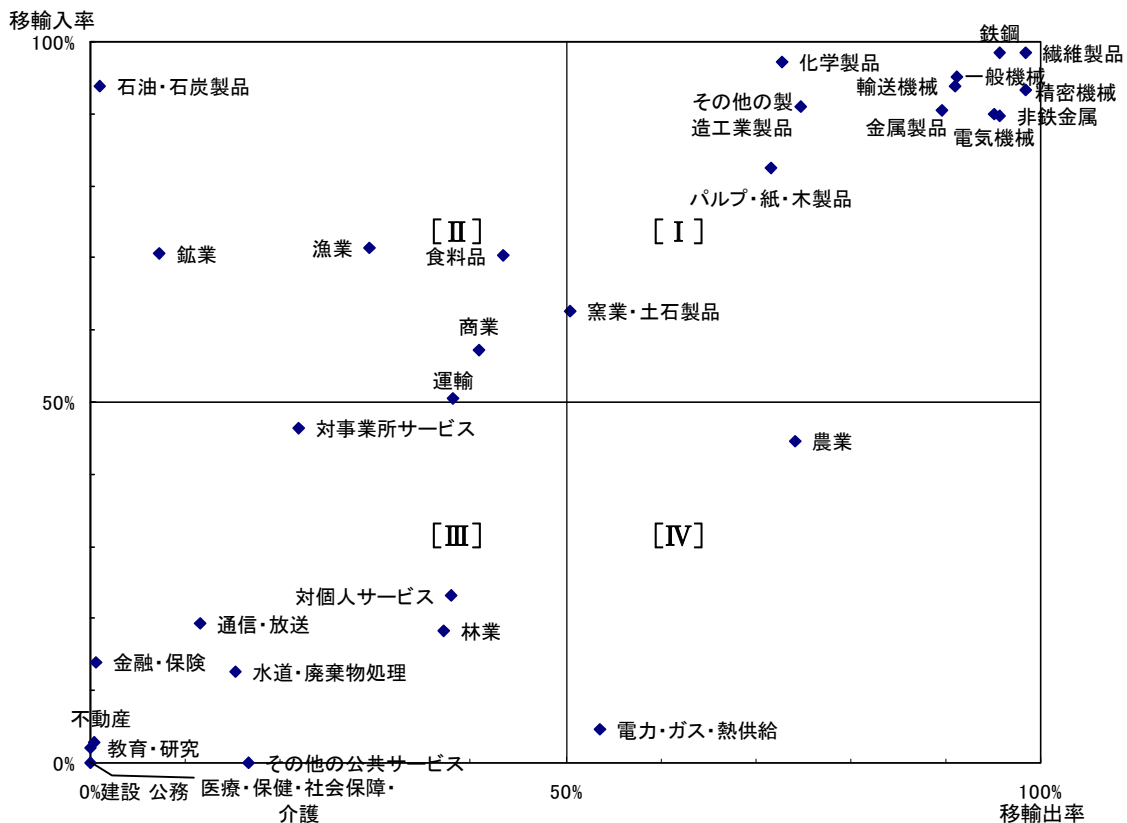
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

会津地域では「農業」、「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 3-4-9 図 会津地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額



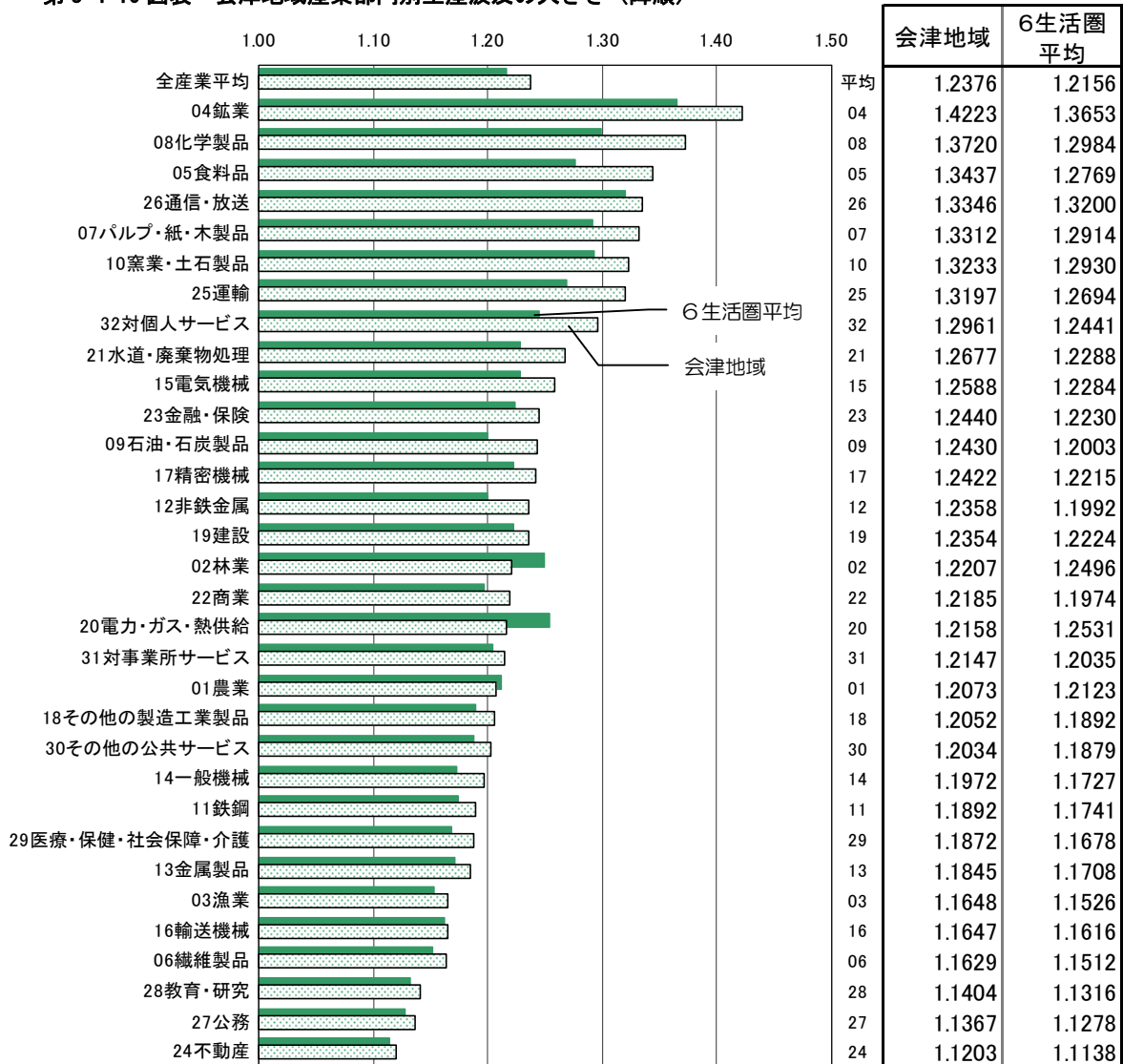
(7) 生産波及効果

会津地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2376倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

産業部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.4223倍、最も低いのが「不動産」の1.1203倍となっている。「化学製品」、「食料品」、「鉱業」など29産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「電力・ガス・熱供給」、「林業」、「農業」の3産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-4-10 図表 会津地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

## 5 相双地域

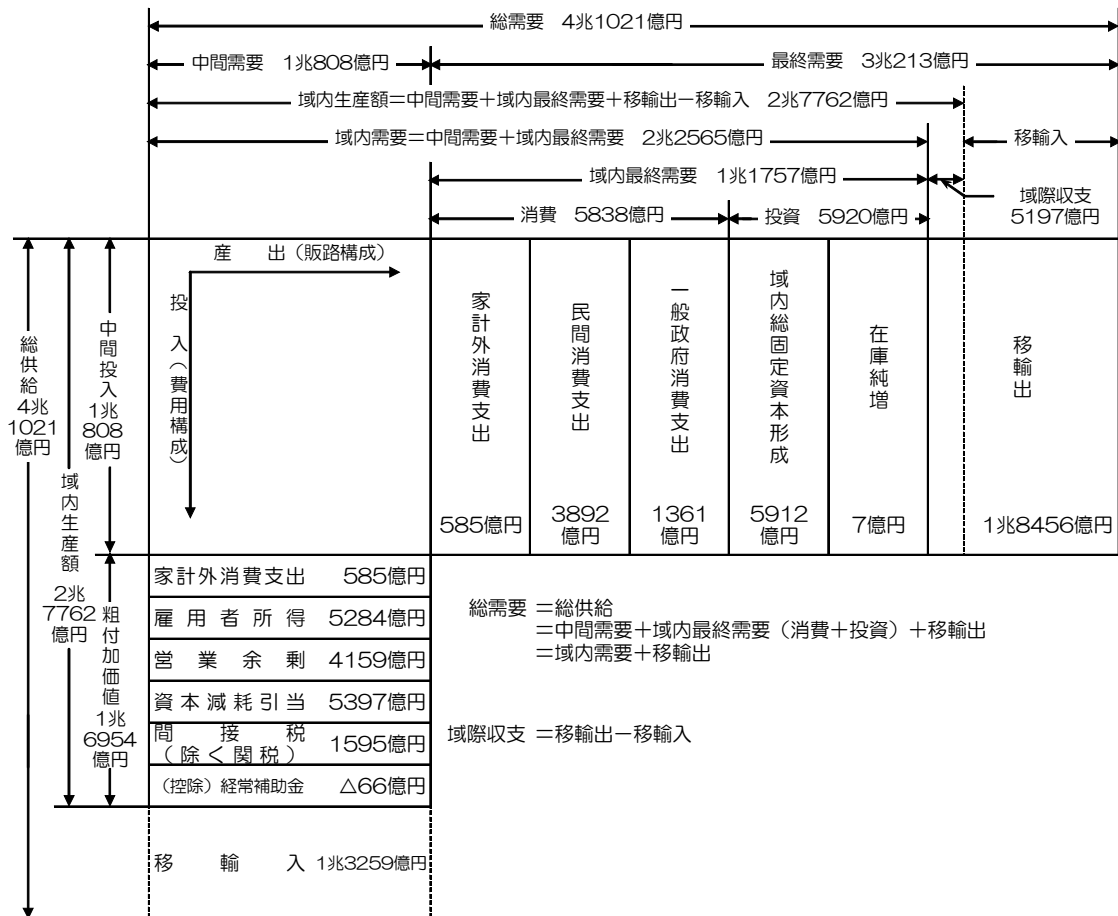
### (1) 平成12年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆7762億円の域内生産額があり、そのうち1兆808億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆6954億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆1021億円で、このうち1兆808億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆213億円が消費（5838億円）、投資（5920億円）、移輸出（1兆8456億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆7762億円と移輸入1兆3259億円を合わせた4兆1021億円となっている。

第3-5-1図 平成12年相双地域産業連関表の概要

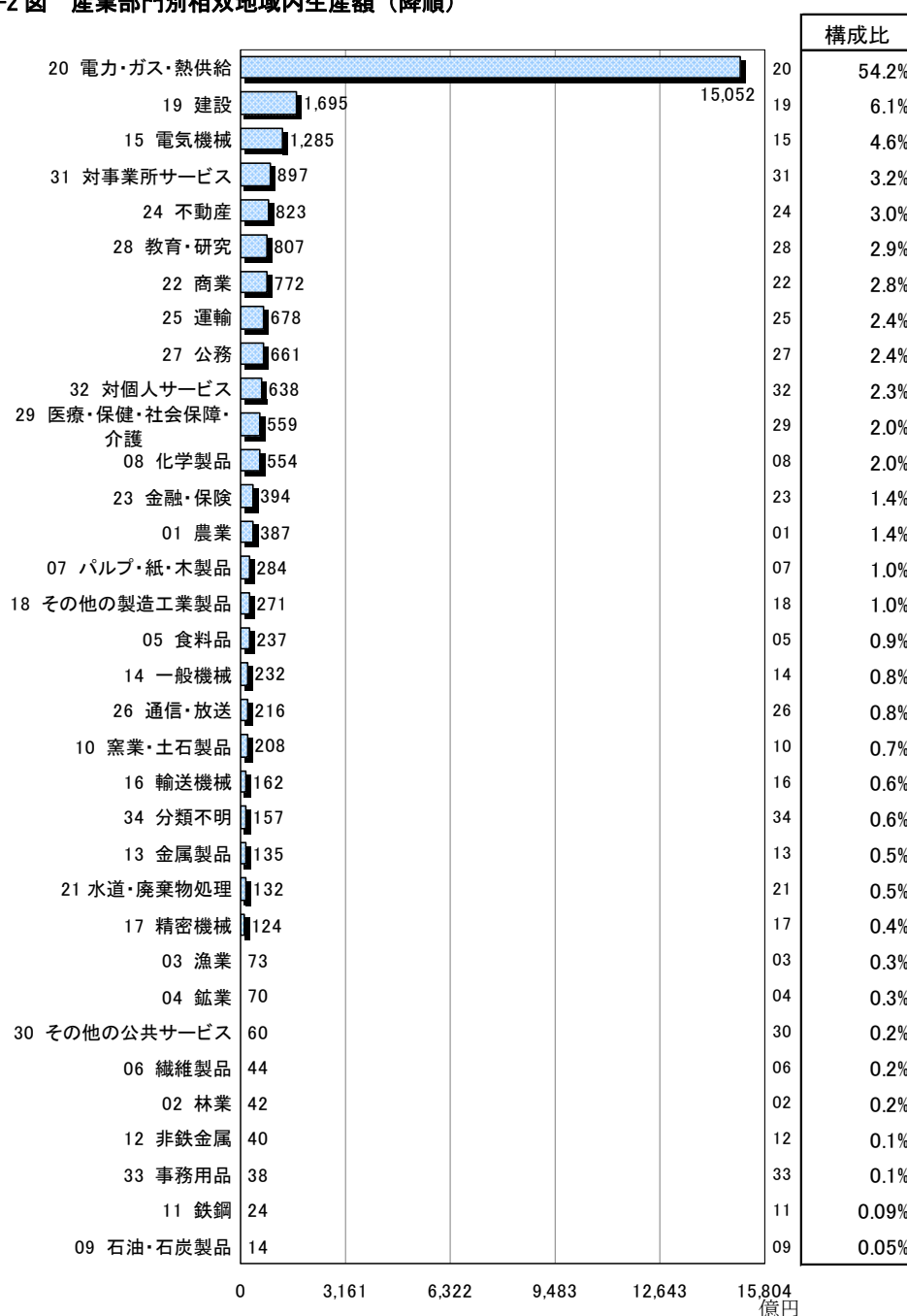


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

相双地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電力・ガス・熱供給」が1兆5052億円で域内生産額の半分以上である54.2%を占めており、全産業部門中群を抜いて1番大きい。次いで「建設」の1695億円（構成比6.1%）、「電気機械」の1285億円（同4.6%）、「対事業所サービス」の897億円（同3.2%）、「不動産」の823億円（3.0%）となっている。

第3-5-2図 産業部門別相双域内生産額（降順）



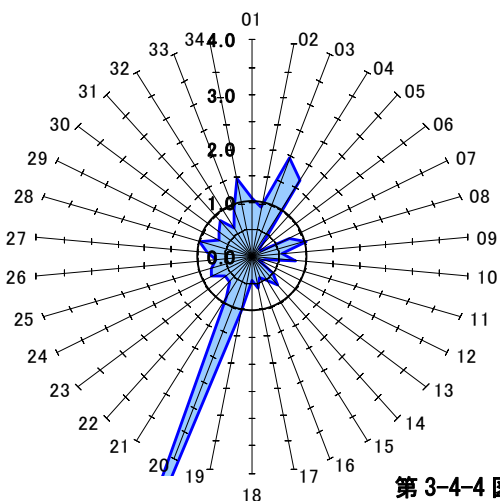
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 34 部門表でみると、20「電力・ガス・熱供給」が 7.29 と最も大きく、次いで 03「漁業」の 1.96、04「鉱業」の 1.66、01「農業」の 1.09、08「化学製品」の 1.03 となっている。「電力・ガス・熱供給」の構成比率が非常に高いために、相対的に他の産業部門の係数が低くなっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは 20「電力・ガス・熱供給」の 36.85 であり、次いで 04「鉱業」の 2.41、03「漁業」の 1.78、01「農業」の 1.66、17「精密機械」の 1.49 となっている。

20「電力・ガス・熱供給」、04「鉱業」、03「漁業」は対県、対全国ともに特化産業であり、相双地域を特徴する産業となっている。

第 3-4-3 図 相双地域対福島県特化係数

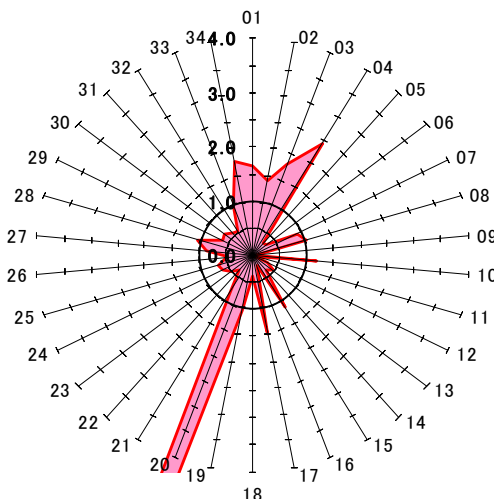


※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 $\div$  福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標。

第 3-4-5 表 相双地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	1.09	1.66
02	0.94	1.41
03	1.96	1.78
04	1.66	2.41
05	0.21	0.29
06	0.20	0.29
07	0.78	0.90
08	1.03	1.00
09	0.56	0.05
10	0.79	1.17
11	0.25	0.07
12	0.16	0.30
13	0.50	0.47
14	0.71	0.38
15	0.52	1.14
16	0.40	0.18
17	0.57	1.49
18	0.44	0.39
19	1.02	1.04
20	7.29	36.85
21	0.88	0.81
22	0.63	0.38
23	0.62	0.49
24	0.82	0.59
25	0.79	0.67
26	0.68	0.46
27	0.84	0.86
28	0.98	1.05
29	0.69	0.60
30	0.76	0.67
31	0.88	0.56
32	0.61	0.52
33	0.95	0.97
34	1.45	1.76

第 3-4-4 図 相双地域対全国特化係数



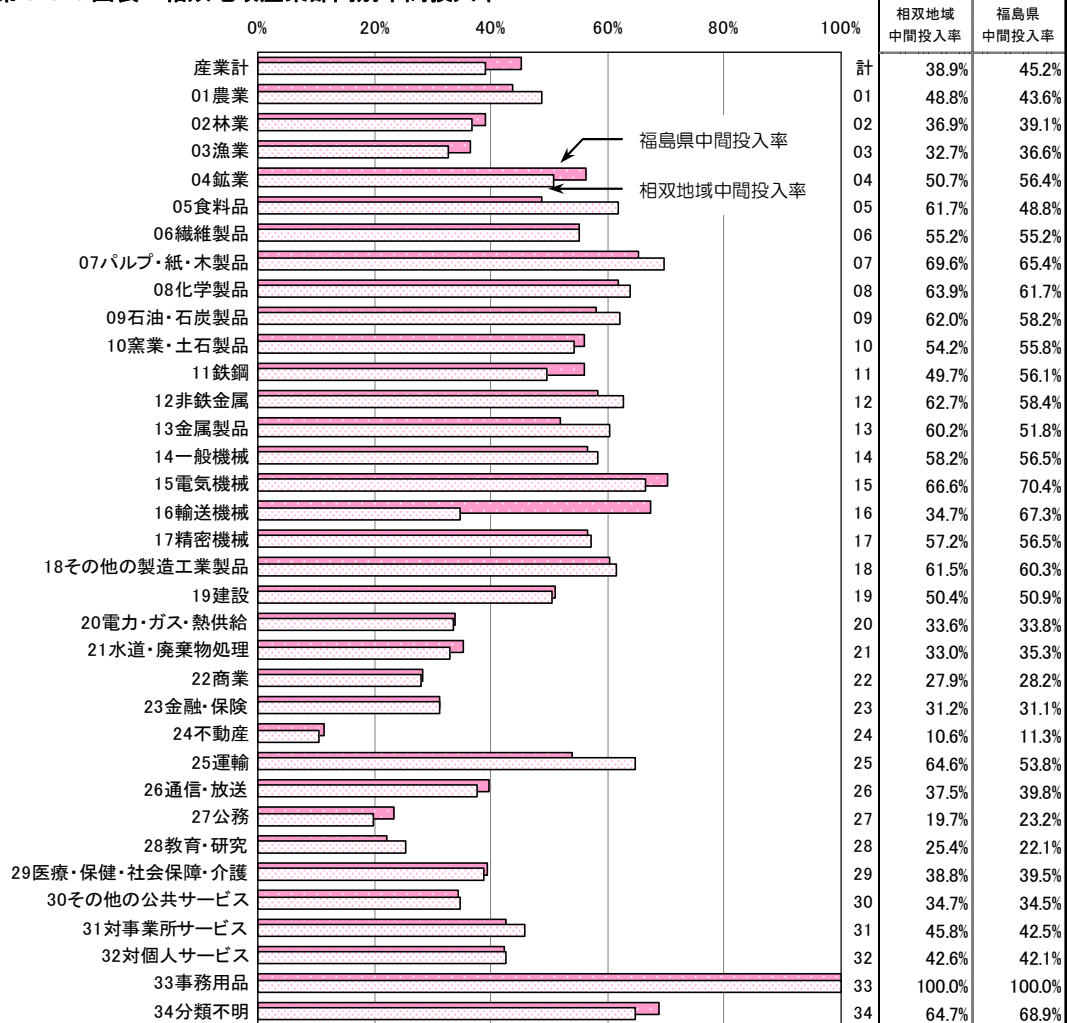
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造工業製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

#### (4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で 38.9%となっており、6 生活圏中 6 位で福島県の産業計中間投入率よりも 6.3%ほど低くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると（「事務用品」及び「分類不明」を除く。）、「パルプ・紙・木製品」の中間投入率が 69.6%と高くなっている。

産業部門別に県と比較して中間投入率が高い産業部門は「食料品」であり、+12.9%となっている。他には「運輸」が+10.7%、「金属製品」が+8.5%、「農業」が+5.2%、「非鉄金属」が+4.3%などとなっている。逆に中間投入が低い産業部門は「輸送機械」の-32.5%、「鉄鋼」の-6.4%、「鉱業」の-5.6%、「漁業」の-3.9%、「電気機械」の-3.8%などとなっている。

第 3-5-6 図表 相双地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

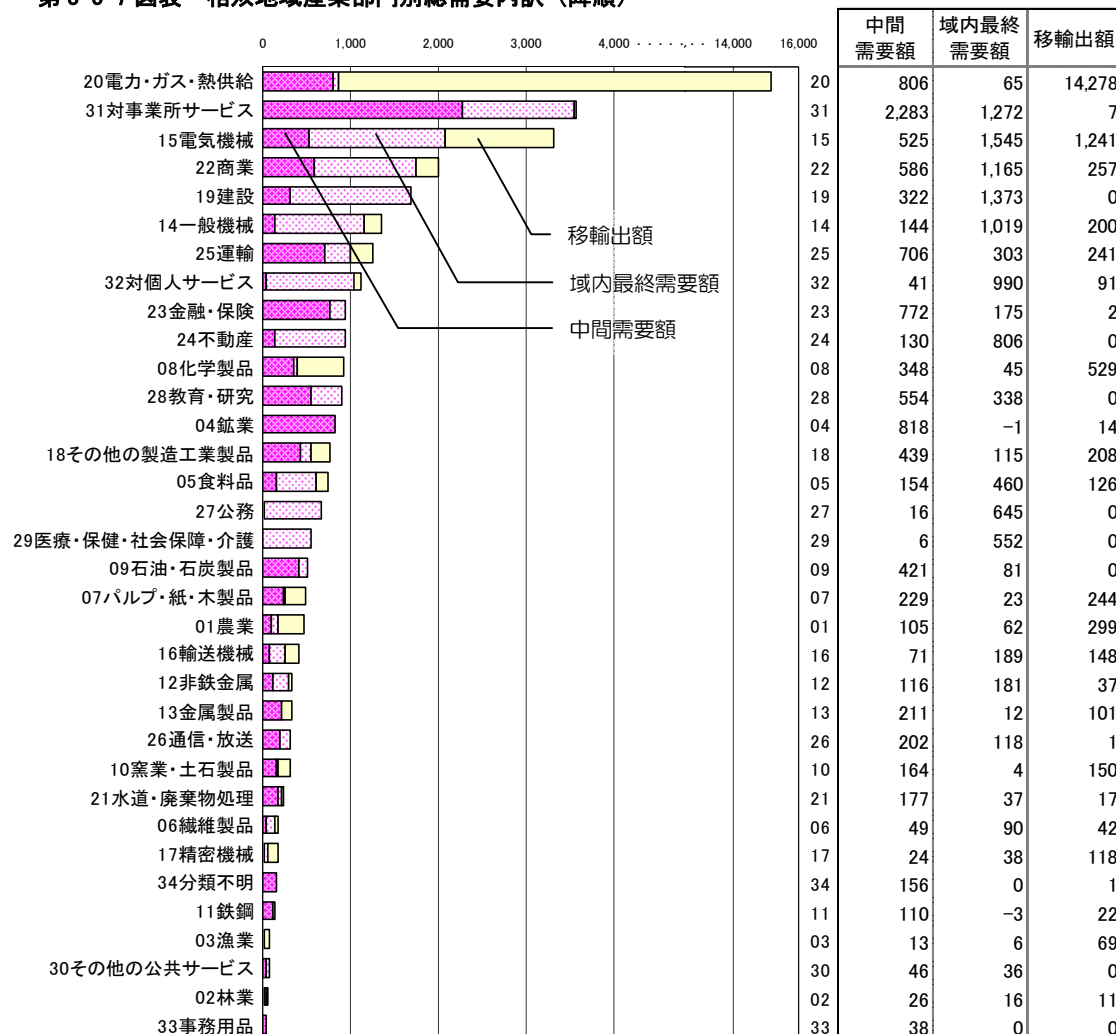
## (5) 需要構造

相双地域の総需要額は4兆1021億円であり6生活圏中3位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電力・ガス・熱供給」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約94%を占めている。次いで「対事業所サービス」、「電気機械」、「商業」、「建設」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の2283億円が最大で、次いで「鉱業」の818億円、「電力・ガス・熱供給」の806億円、「金融・保険」の772億円、「運輸」の706億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「電気機械」の1545億円が全産業部門中最大で、次いで「建設」の1373億円、「対事業所サービス」の1272億円、「商業」の1165億円、「一般機械」の1019億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電力・ガス・熱供給」の1兆4278億円が全産業部門中最大であり、次いで「電気機械」の1241億円、「化学製品」の529億円、「農業」の299億円、「商業」の257億円などが上位となっている。

第3-5-7 図表 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）

(単位：億円)

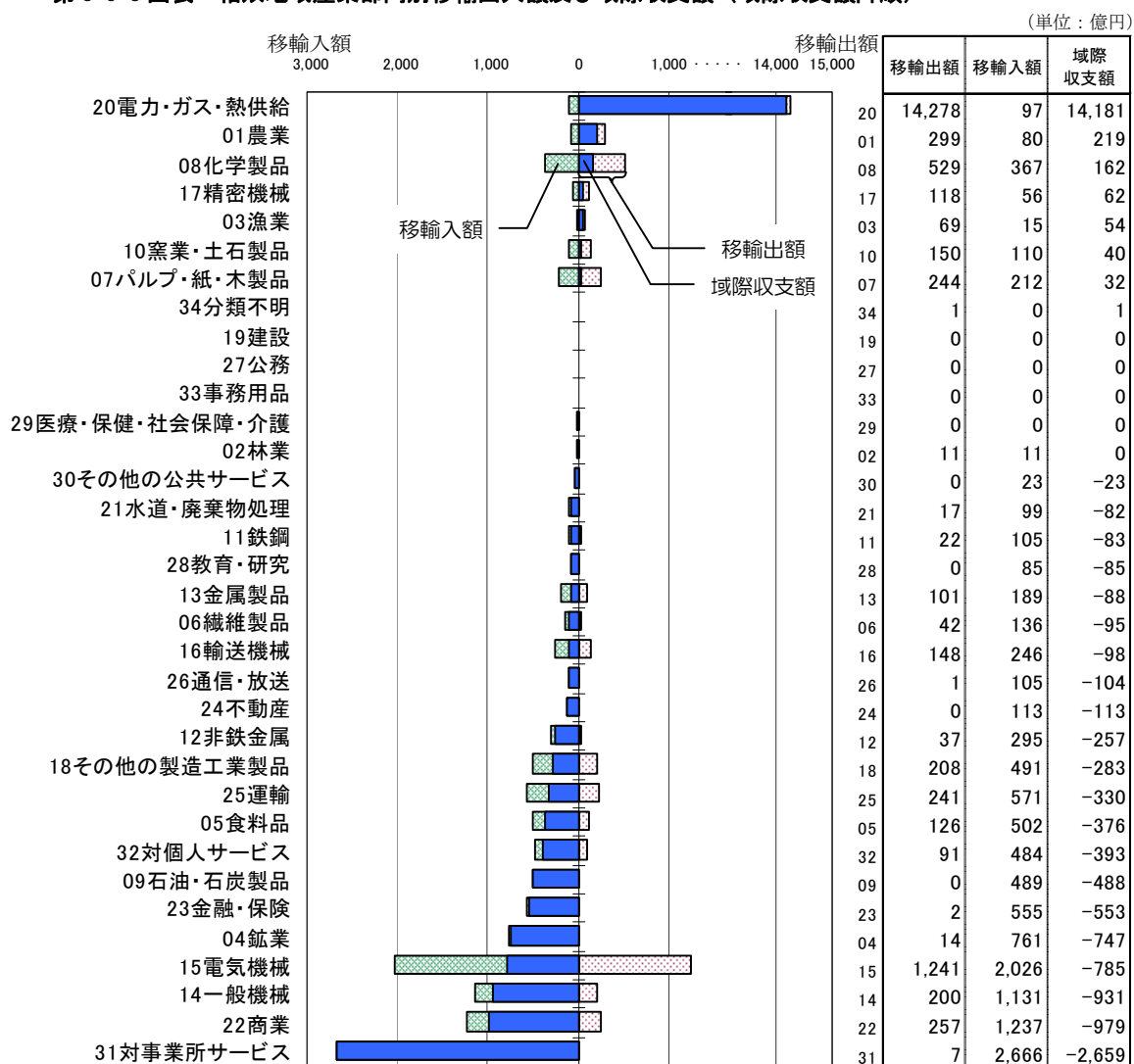


## (6) 域際構造

相双地域の移輸出額は1兆8456億円（6生活圏中1位）、移輸入額は1兆3259億円（6生活圏中3位）となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電力・ガス・熱供給」が一番大きく、域際収支額も1兆4181億円の移輸出超過であり最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「農業」の219億円、「化学製品」の162億円、「精密機械」の62億円、「漁業」の54億円などとなっている。

移輸入額は「対事業所サービス」が2666億円と一番大きく、域際収支額も2659億円の移輸入超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸入超過が大きいのは「商業」が979億円、「一般機械」の931億円、「電気機械」の785億円、「鉱業」の747億円などとなっている。

第3-5-8図表 相双地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額（域際収支額降順）



※ 域際収支額＝移輸出額－移輸入額（プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過）

第 3-5-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第2次産業が主に該当する型であるが、相双地域では「漁業」もこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「石油・石炭製品」、「鉱業」、「対事業所サービス」、「商業」などがこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

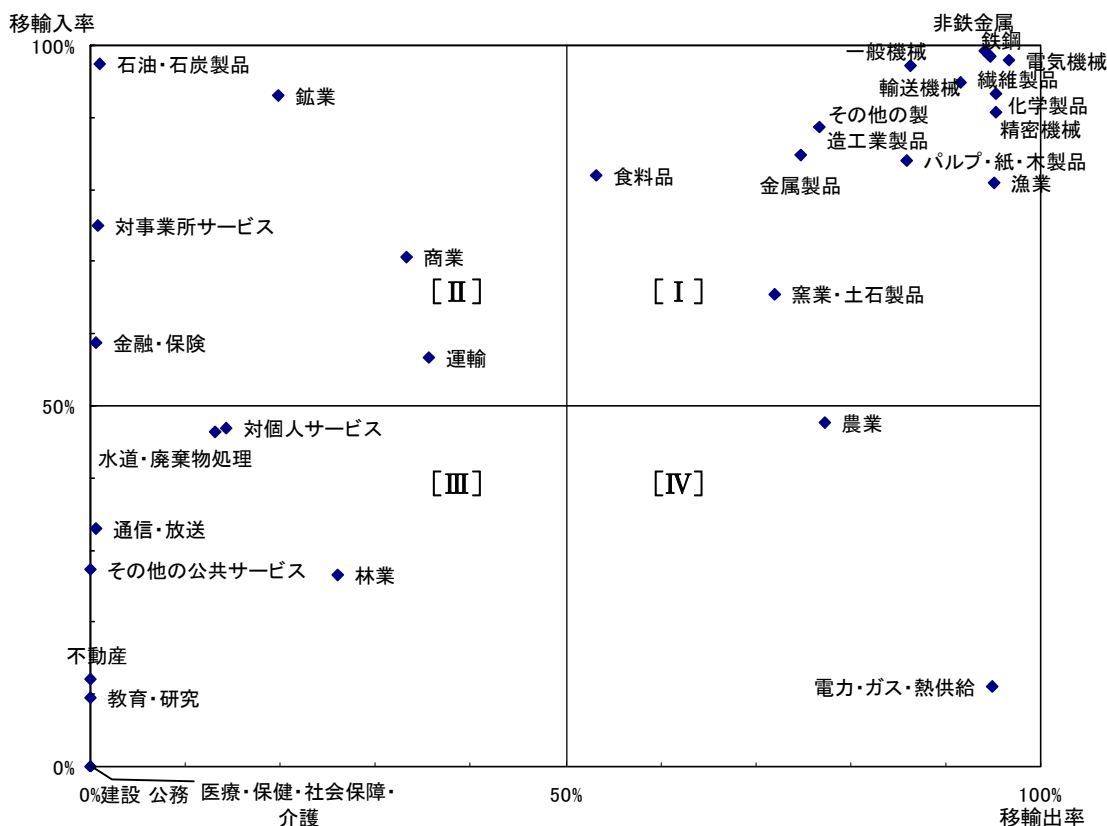
第3次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

相双地域では「電力・ガス・熱供給」、「農業」がこの型に属している。

第 3-5-9 図 相双地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



○ 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額

○ 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額



## (7) 生産波及効果

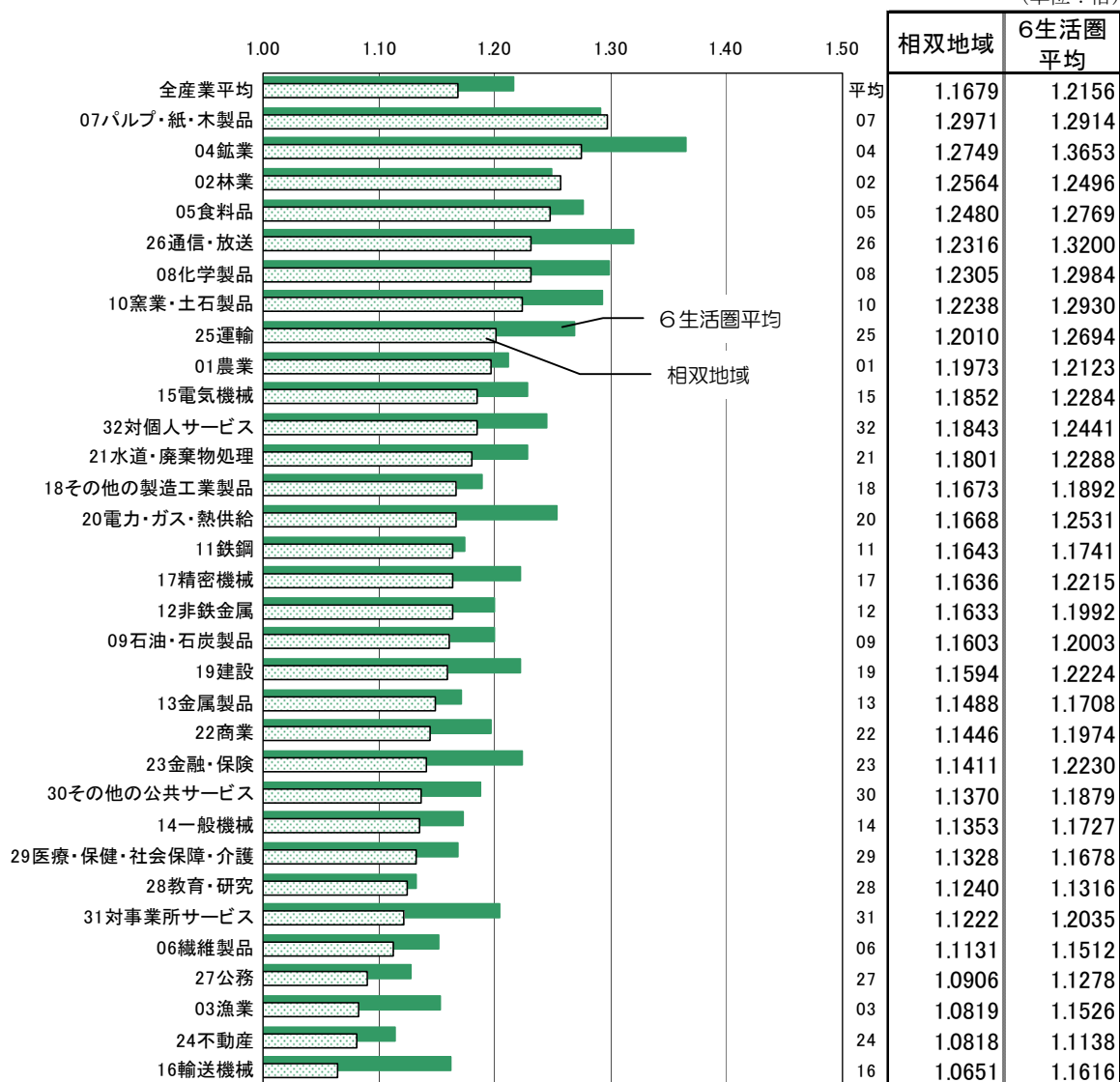
相双地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.1679倍となり6生活圏平均1.2156倍を下回っている。

部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「パルプ・紙・木製品」の1.2971倍、最も低いのが「輸送機械」の1.0651倍となっている。「林業」、「パルプ・紙・木製品」で6生活圏平均を上回っており、その他の30産業部門で6生活圏平均を下回っている。

相双地域は地域外からの供給への依存度が高く移輸入率が高いため、生産波及効果が地域外に漏出することになり、他地域と比べると生産波及が小さくなっている。

第3-5-10 図表 相双地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。

## 6 いわき地域

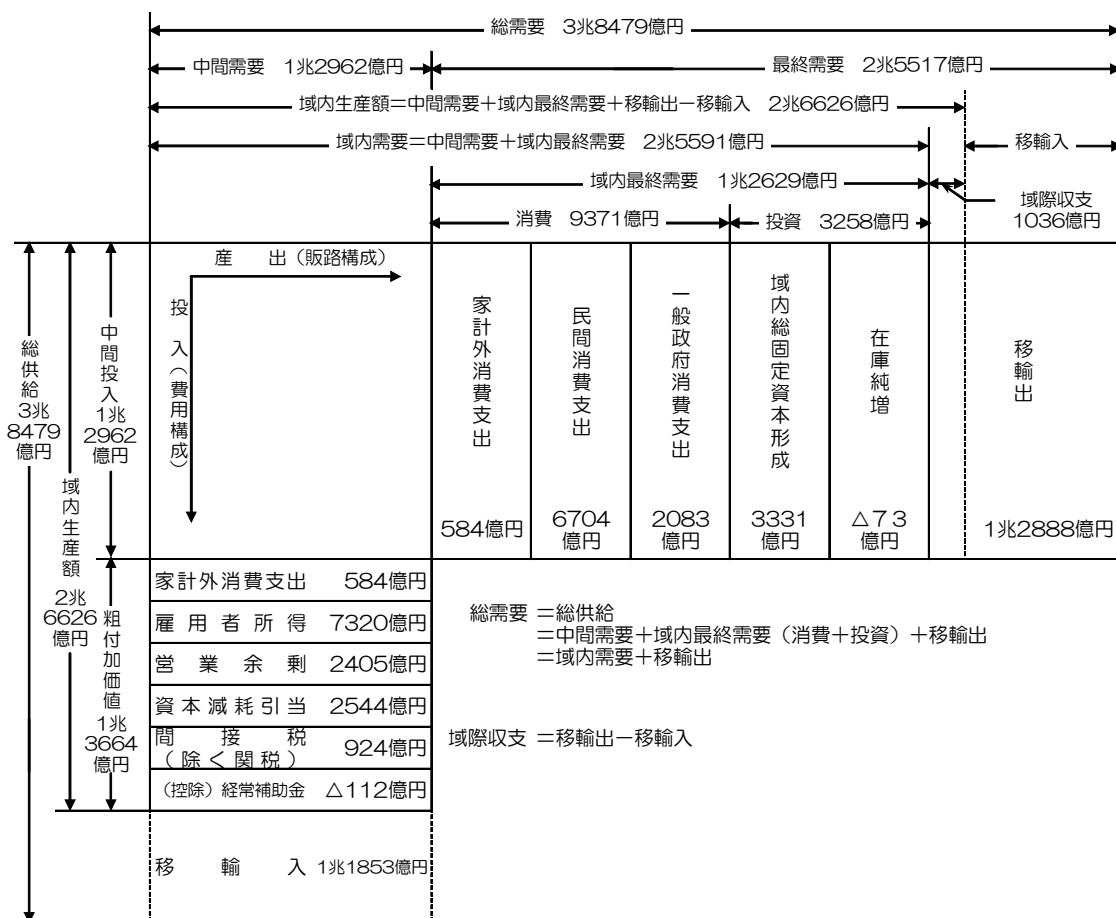
### (1) 平成12年いわき地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆6626億円の域内生産額があり、そのうち1兆2962億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残り1兆3664億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は3兆8479億円で、このうち1兆2962億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆5517億円が消費（9371億円）、投資（3258億円）、移輸出（1兆2888億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆6626億円と移輸入1兆1853億円を合わせた3兆8479億円となっている。

第3-6-1図 平成12年いわき地域産業連関表の概要

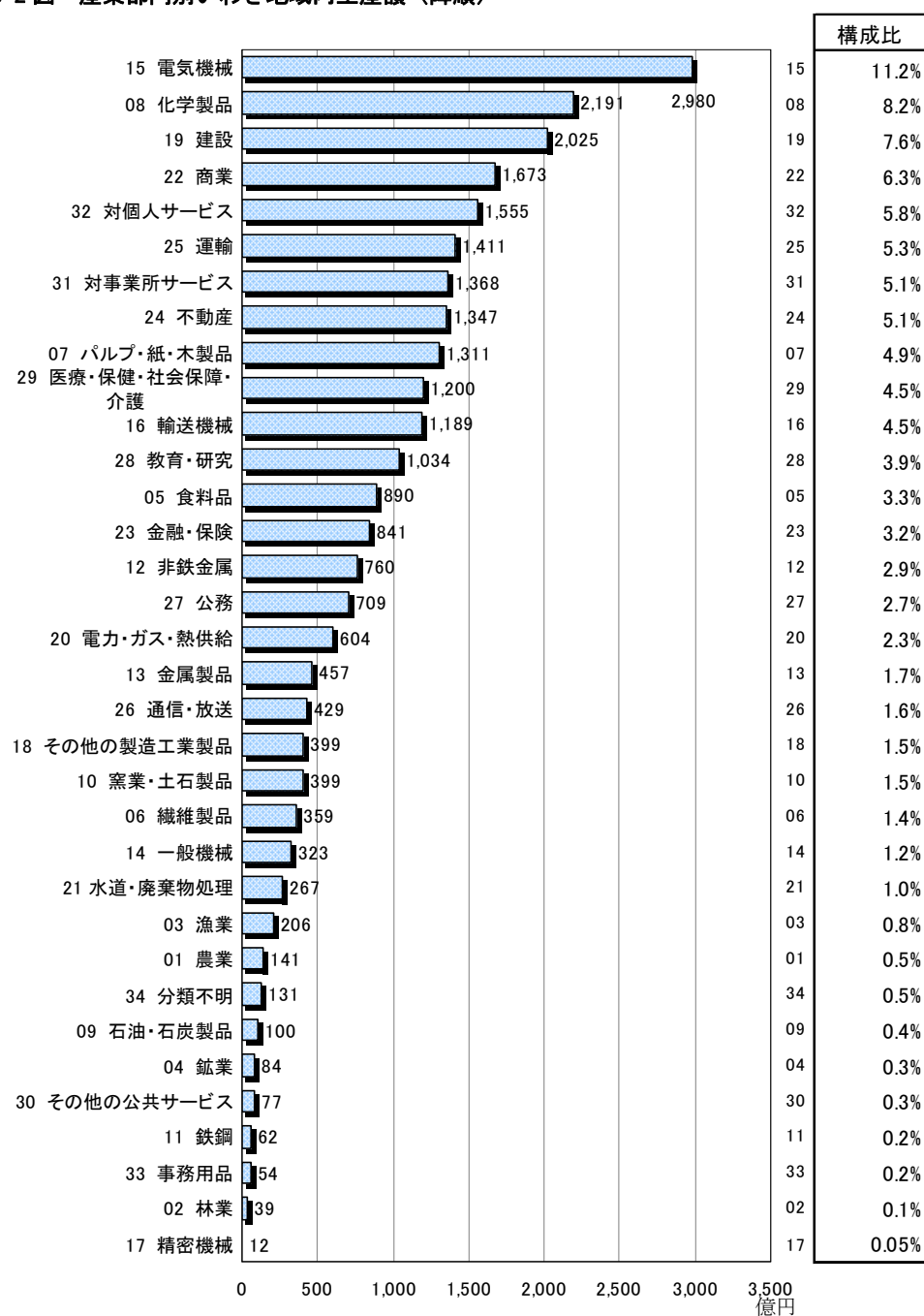


注 四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

## (2) 域内生産額

いわき地域の34部門表での産業部門別域内生産額をみると、「電気機械」が2980億円で域内生産額の11.2%を占めており全産業部門中で最も大きい。次いで「化学製品」の2191億円（構成比8.2%）、「建設」の2025億円（同7.6%）、「商業」の1673億円（同6.3%）、「対個人サービス」の1555億円（5.8%）となっている。

第3-6-2図 産業部門別いわき域内生産額（降順）



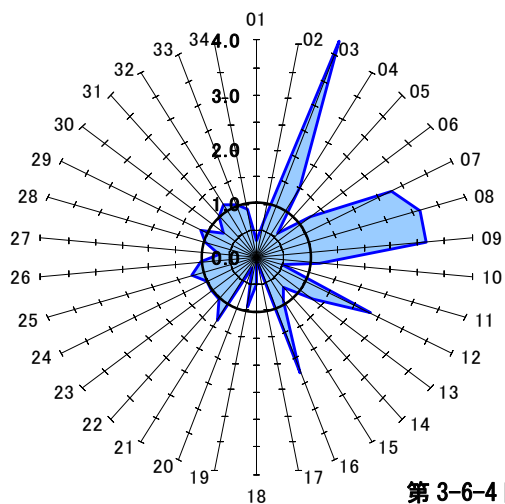
### (3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 34 部門表でみると、03「漁業」が 4.24 と最も大きく、次いで 09「石油・石炭製品」の 3.12、08「化学製品」の 3.11、07「パルプ・紙・紙製品」の 2.75、12「非鉄金属」の 2.35 となっている。

全国の産業構成比との比較である対全国特化係数をみると、最も大きいのは 12「非鉄金属」の 4.46 であり、次いで 03「漁業」の 3.85、07「パルプ・紙・木製品」の 3.18、08「化学製品」の 3.02、04「鉱業」の 2.19 となっている。

03「漁業」、08「化学製品」、07「パルプ・紙・紙製品」、12「非鉄金属」などは対県、対全国ともに特化産業であり、いわき地域を特徴する産業となっている。

第3-6-3図 いわき地域対福島県特化係数

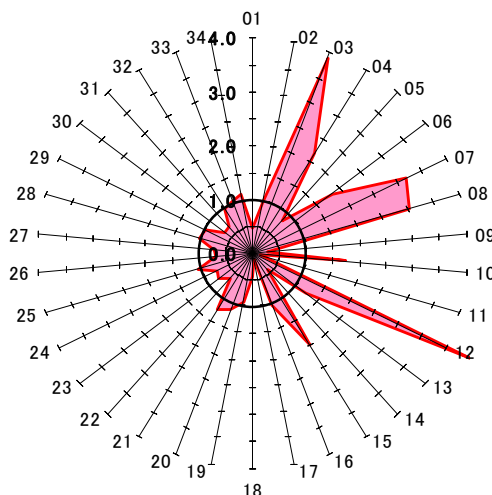


第3-6-5表 いわき地域特化係数

産業部門	対福島県特化係数	対全国特化係数
01	0.30	0.46
02	0.65	0.98
03	4.24	3.85
04	1.52	2.19
05	0.59	0.82
06	1.24	1.83
07	2.75	3.18
08	3.11	3.02
09	3.12	0.28
10	1.16	1.72
11	0.50	0.13
12	2.35	4.46
13	1.28	1.22
14	0.75	0.41
15	0.93	2.01
16	2.26	1.00
17	0.04	0.11
18	0.49	0.44
19	0.93	0.94
20	0.22	1.13
21	1.35	1.24
22	1.04	0.62
23	1.01	0.79
24	1.02	0.74
25	1.25	1.06
26	1.02	0.70
27	0.68	0.70
28	0.96	1.03
29	1.13	0.98
30	0.74	0.65
31	1.03	0.65
32	1.13	0.96
33	1.03	1.05
34	0.92	1.12

※ 特化係数とは  
 域内生産額構成比  
 ÷ 福島県生産額構成比  
 (または、全国生産額構成比)  
 で求められ、福島県値(ま  
 たは、全国値)を1とし係数  
 が大きいほどその産業に特  
 化していることを表す指標。

第3-6-4図 いわき地域対全国特化係数



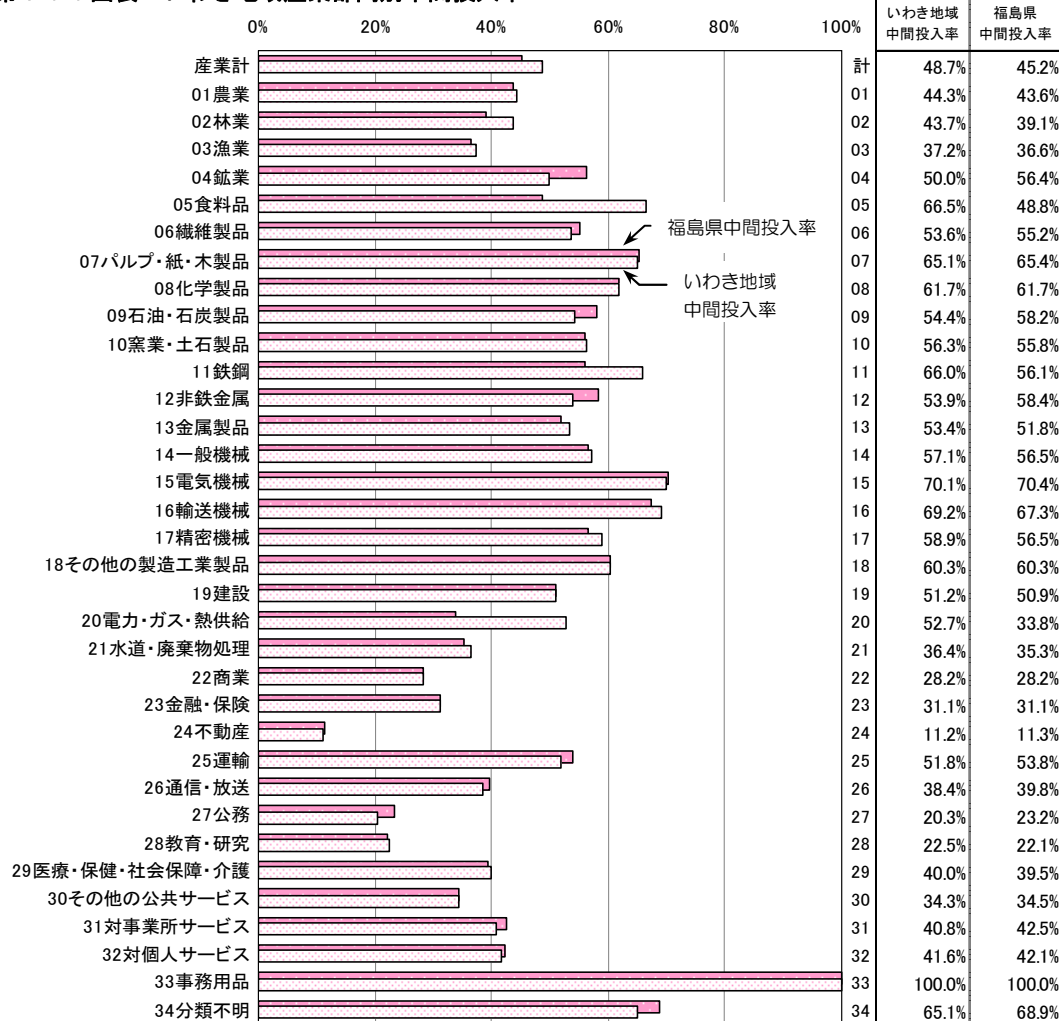
- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品  
 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 一般機械 15 電気機械 16 輸送機械 17 精密機械  
 18 その他の製造製品 19 建設 20 電力・ガス・熱供給 21 水道・廃棄物処理 22 商業 23 金融・保険 24 不動産  
 25 運輸 26 通信・放送 27 公務 28 教育・研究 29 医療・保健・社会保障・介護 30 その他の公共サービス  
 31 対事業所サービス 32 対個人サービス 33 事務用品 34 分類不明

#### (4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で 48.7%となっており、6 生活圏中 2 位で福島県の産業計中間投入率よりも 3.5%高くなっている。また、34 部門表により産業部門別にみると（「事務用品」と「分類不明」を除く。）、「電気機械」の中間投入率が 70.1%と高くなっている。

産業部門別に県と比較して中間投入率が高い産業部門をみると、「電力・ガス・熱供給」が+18.9%と高い率になっている。次いで「食料品」が+17.7%、「鉄鋼」が+9.9%、「林業」が+4.6%、「精密機械」が+2.4%となっている。逆に中間投入率が低い産業部門は「鉱業」の-6.4%、「非鉄金属」の-4.5%、「石油・石炭製品」の-3.8%、「公務」の-2.9%、「運輸」の-2.0%などとなっている。

第 3-6-6 図表 いわき地域産業部門別中間投入率



※中間投入率＝中間投入額／生産額

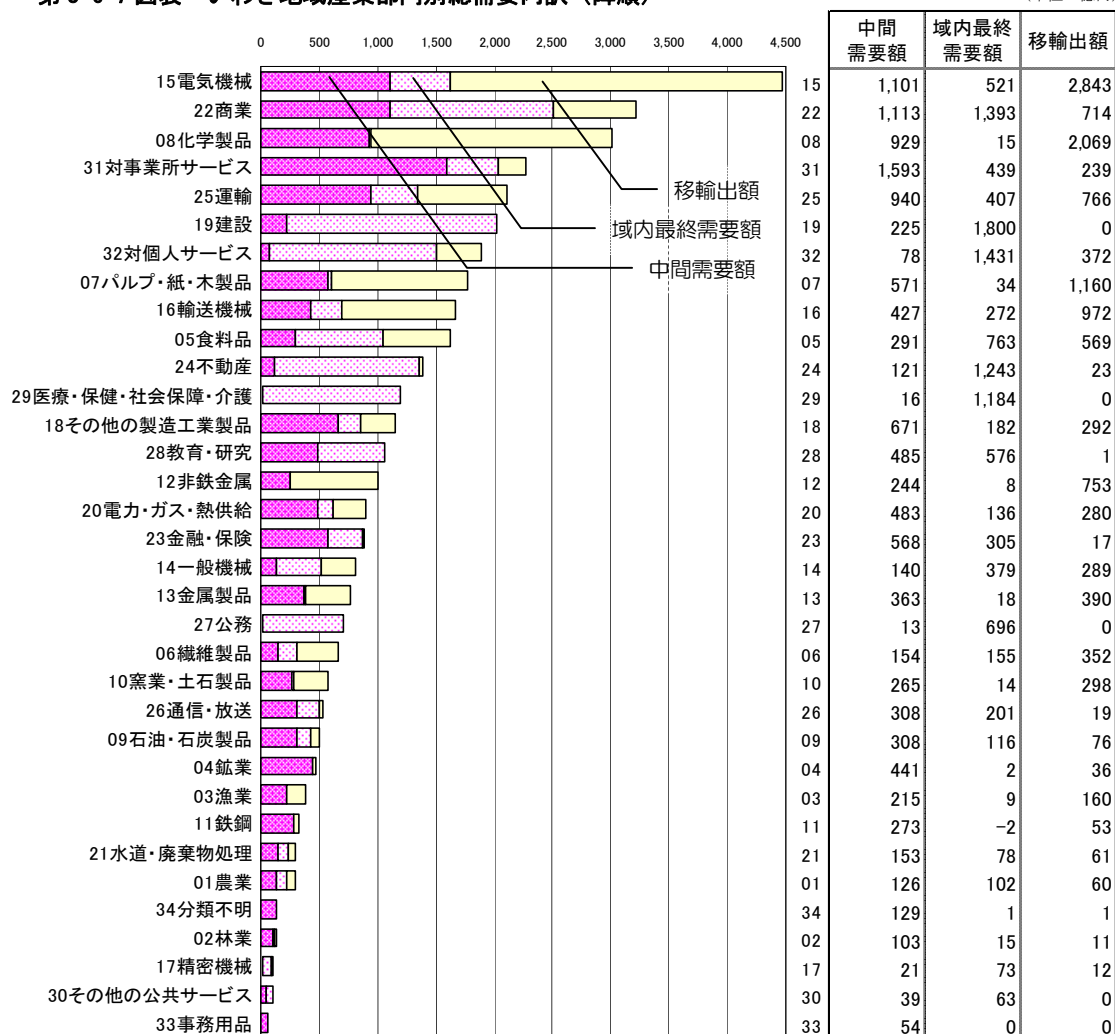
## (5) 需要構造

いわき地域の総需要額は3兆8479億円であり6生活圏中4位の額となっている。産業部門別需要額を34部門表でみると「電気機械」の総需要額が最大で、内訳は地域外需要である移輸出額が総需要の約64%を占めている。次いで「商業」、「化学製品」、「対事業所サービス」、「運輸」の額が上位になっている。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額は「対事業所サービス」の1593億円が最大で、次いで「商業」の1113億円、「電気機械」の1101億円、「運輸」の940億円、「化学製品」の929億円などとなっている。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額は「建設」の1800億円が全産業部門中最大で、次いで「対個人サービス」の1431億円、「商業」の1393億円、「不動産」の1243億円、「医療・保健・社会保障・介護」の1184億円などとなっている。地域外からの需要である移輸出額は「電気機械」の2843億円が全産業部門中最大であり、次いで「化学製品」の2069億円、「パルプ・紙・木製品」の1160億円、「輸送機械」の972億円、「運輸」の766億円、「非鉄金属」の753億円、「商業」の714億円などが上位となっている。

第3-6-7図表 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）

（単位：億円）



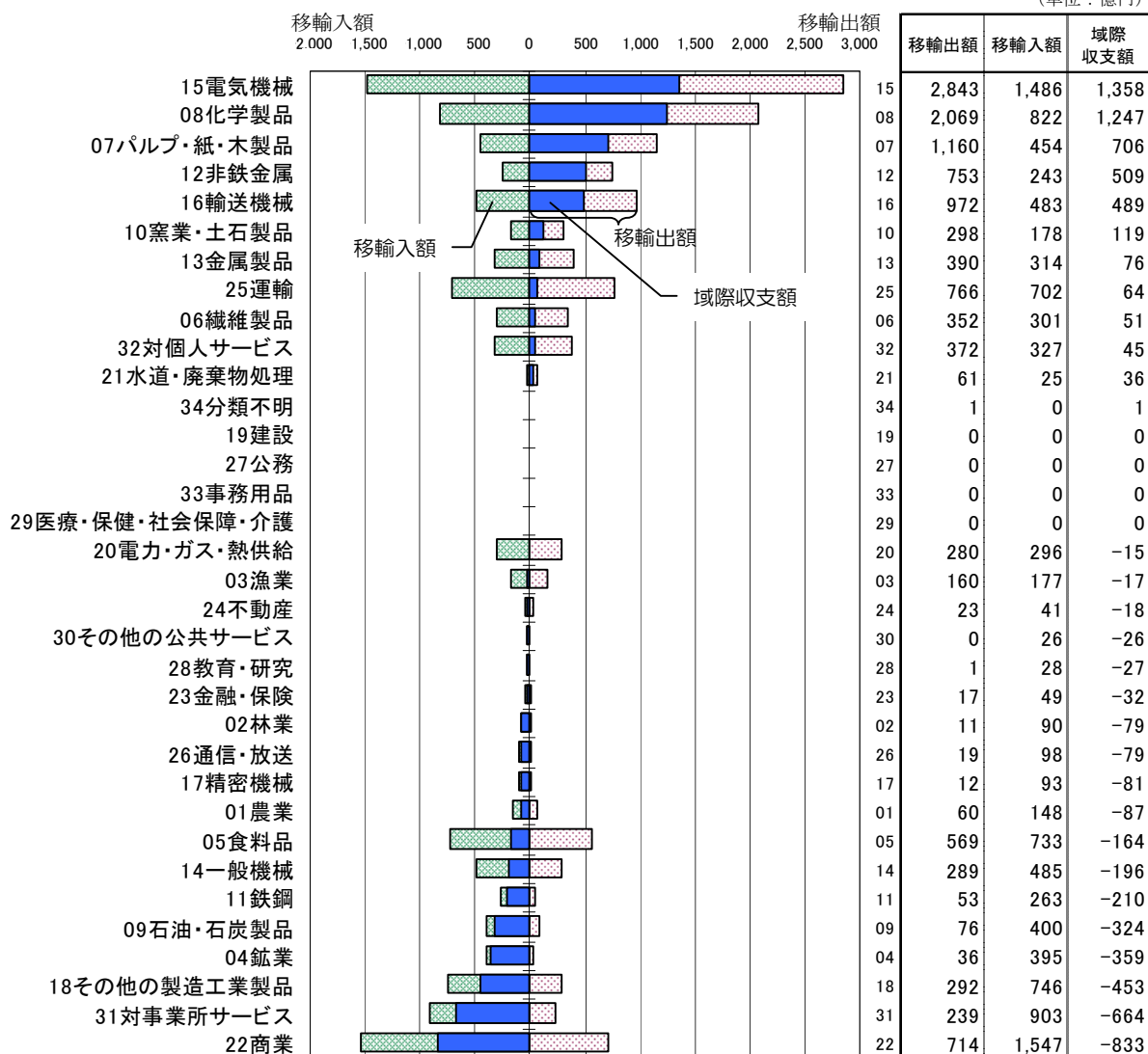
## (6) 域際構造

いわき地域の移輸出額は1兆2888億円(6生活圏中4位)、移輸入額は1兆1853億円(6生活圏中4位)となっている。産業部門別の移輸出入額及び域際収支額を34部門表でみると、移輸出額は「電気機械」が2843億円と全産業部門中1位で、域際収支額は1358億円の移輸出超過で最大となっている。次いで域際収支の移輸出超過が大きいのは「化学製品」の1247億円、「パルプ・紙・木製品」の706億円、「非鉄金属」の509億円、「輸送機械」の489億円などとなっている。

移輸入額は「商業」が1547億円と全産業部門中一番大きく、域際収支額が833億円の移輸入超過で全産業部門中最大となっている。次いで「対事業所サービス」の664億円、「その他の製造工業製品」の453億円、「鉱業」の359億円、「石油・石炭製品」の324億円などとなっている。

第3-6-8図 いわき地域産業部門別移輸出入額及び域際収支額(域際収支額降順)

(単位:億円)



※ 域際収支額=移輸出額-移輸入額 (プラス表記が移輸出超過、マイナス表記が移輸入超過)

第 3-6-9 図は移輸入率を縦軸に移輸出率を横軸にとったものである。移輸出率と移輸入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の 4 つに大別することができる。

[ I ] 域際交流型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により移輸出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

第 2 次産業が主に該当する型であるが、いわき地域では「漁業」、「運輸」もこの型に属している。

[ II ] 移輸入依存型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われている移輸入に依存した産業。

「鉱業」、「林業」、「農業」、「商業」がこの型に属している。

[ III ] 域内自給型産業 (移輸出率 < 50%、移輸入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

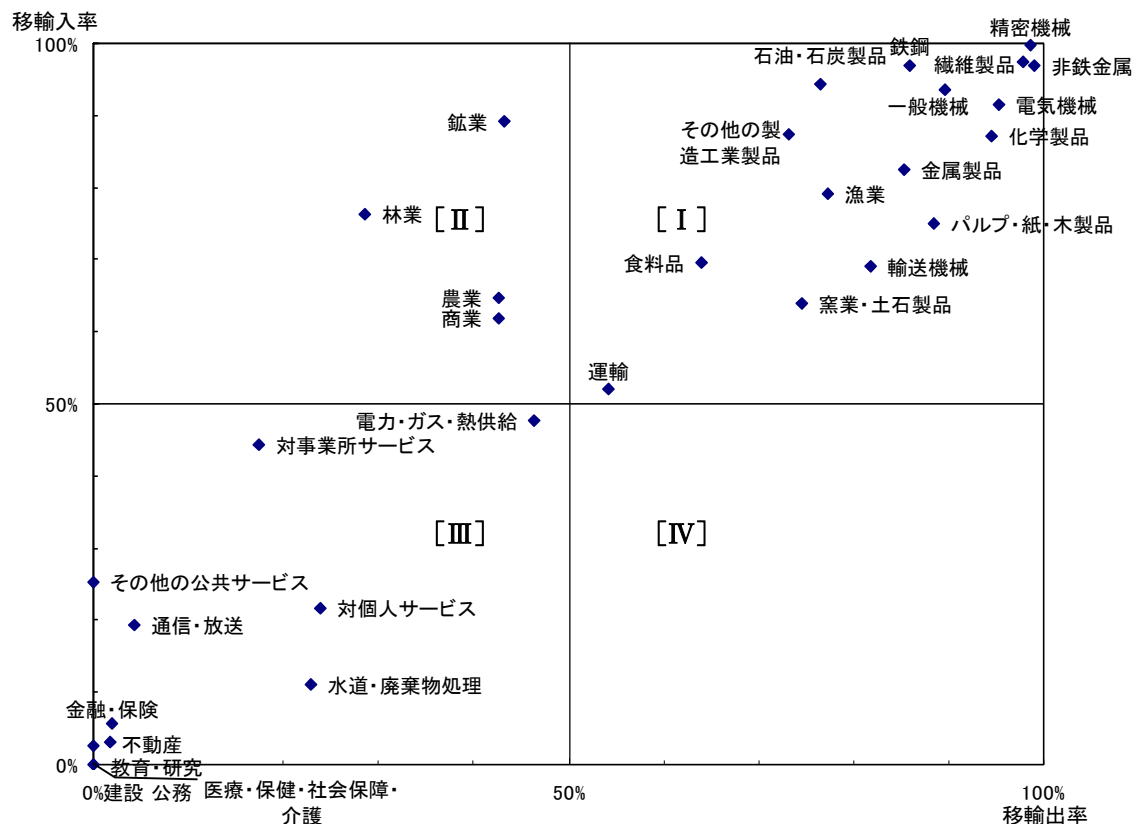
第 3 次産業の多くがこの型に属している。

[ IV ] 移輸出依存型産業 (移輸出率 > 50%、移輸入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ移輸出も多く行っている産業。

いわき地域でこの型に属している産業部門はない。

第 3-6-9 図 いわき地域産業部門別移輸出率、移輸入率からみる産業域際構造



- 移輸出率 = 各産業の移輸出額 ÷ 各産業の域内生産額
- 移輸入率 = 各産業の移輸入額 ÷ 各産業の域内需要額



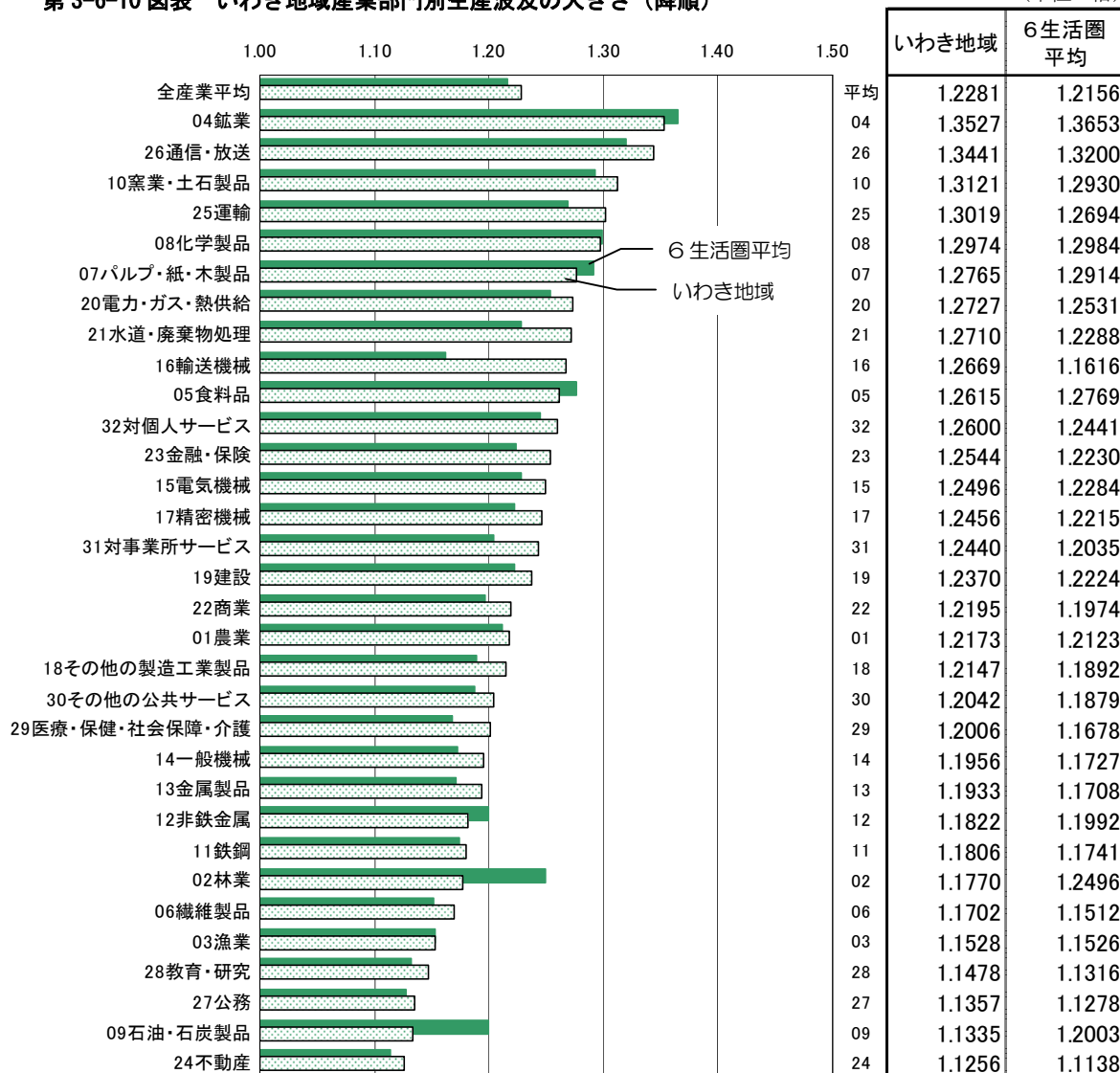
## (7) 生産波及効果

いわき地域の34部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると(ただし「事務用品」と「分類不明」を除く。)、全産業平均で1.2281倍となり6生活圏平均1.2156倍を上回っている。

部門別にみると、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.3527倍、最も低いのが「不動産」の1.1256倍となっている。「輸送機械」、「水道・廃棄物処理」、「対事業所サービス」など25産業部門で6生活圏平均を上回っており、逆に「林業」、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」など7産業部門で6生活圏平均を下回っている。

第3-6-10図表 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)

(単位:倍)



- 注 1 逆行列は開放経済型  $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$  による。  
 2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。  
 3 全産業平均は34部門表のうち「事務用品」と「分類不明」を除く32部門の平均による。



## **第4章**

# **生活圏別産業連関表 を用いた分析**

# 1 スカイライン分析

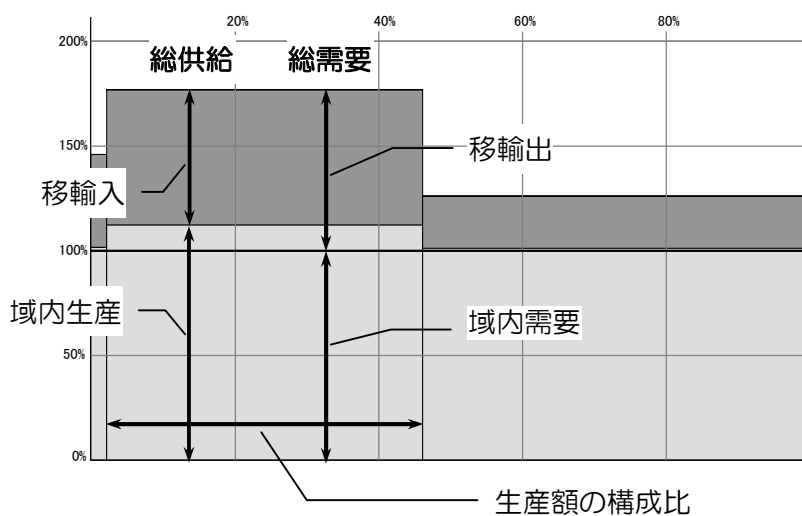
スカイライン分析とは、産業連関表からスカイラインチャート（スカイライングラフ、スカイラインマップとも呼ばれる。）を描くことにより地域ごとの産業構造や交易構造の特徴を把握するものである。ここでは、福島県及び各生活圏の平成12年産業連関表34部門表のスカイラインチャートを描くことにより各地域の特徴をみていきたい。

スカイラインチャートの縦軸は各産業部門の域内需要を1(100%)として、域内生産、移輸出、移輸入の比率をあらわしたものであり、各棒グラフの高さは総供給（総需要）をあらわしている。域内需要が縦軸の100%ラインの高さにあたり、100%ラインを超えている部分が移輸出をあらわしている。「域内需要+移輸出=総需要」であるので、グラフ全体の高さが各産業部門の総需要をあらわしている。また、「総需要=総供給」であり「総供給=域内生産+移輸入」であるので、棒グラフを2色に分けて、産業部門ごとの総供給に占める域内生産分と移輸入分をあらわしている。チャートの横軸は各産業部門の生産額構成比をあらわしており、棒グラフの幅が産業別生産額のウェイトをあらわしている。（第4-1-1図 参照）

棒グラフの高さが高くなるほどその部門の生産額が大きく、域外需要により移輸出されており、逆に棒グラフの高さが低く移輸入をあらわす部分が多いほどその産業部門の域内生産額が小さく、域外から移輸入していることになる。

また、棒グラフの幅が太くなるほど域内の総生産に占めるその部門のウェイトが高く、逆に幅が細いほどウェイトが低いことになる。

第4-1-1図 スカイラインチャートの例（平成12年福島県3部門表）

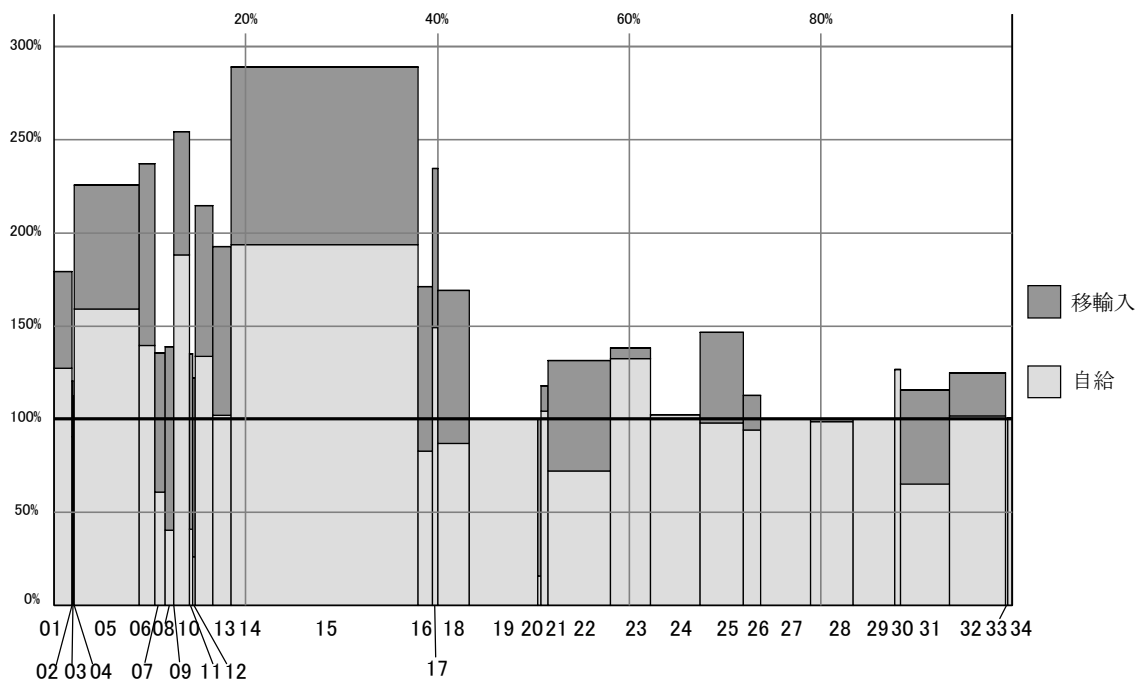


(1) 県北地域

県北地域のスカイラインチャートを見ると、第1、第2次産業と第3次産業の生産額のウェイトが約半分であることが読みとれる。最も目立っているのが15「電気機械」グラフであり、全体の約20%のウェイトを占めていて、域内需要額に対する生産額と移輸出額も最大である。次いで05「食料品」、19「建設」、22「商業」などの産業部門の生産額ウェイトが大きい。

グレーの移輸入部分が100%ラインを切っている産業部門は移輸入超過であり、07「パルプ・紙・木製品」、08「化学製品」、22「商業」、31「対事業所サービス」などの産業部門で移輸入超過割合が大きいことが読みとれる。

第4-1-2図 平成12年県北地域産業連関表34部門表スカイラインチャート



01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 食料品	06 繊維製品	07 パルプ・紙・木製品	08 化学製品
09 石油・石炭製品	10 窯業・土石製品	11 鉄鋼	12 非鉄金属	13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	16 輸送機械
17 精密機械	18 その他の製造工業製品	19 建設	20 電力・ガス・熱供給	21 水道・廃棄物処理	22 商業	23 金融・保険	24 不動産
25 運輸	26 通信・放送	27 公務	28 教育・研究	29 医療・保健・社会保障・介護	30 その他の公共サービス	31 対事業所サービス	32 対個人サービス
33 事務用品	34 分類不明						

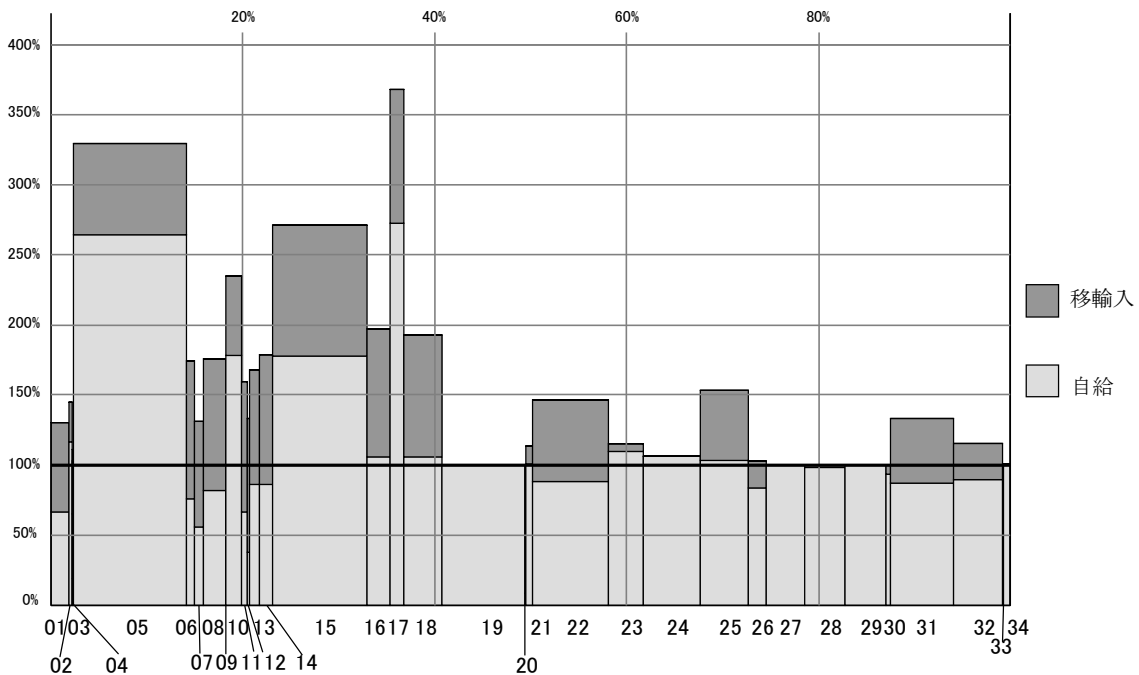
(2) 県中地域

県中地域のスカイラインチャートを見ると、第1、第2次産業と第3次産業の生産額のウェイトが約半分であることが読みとれる。

第2次産業では05「食料品」と15「電気機械」の生産額シェアが大きく、域内需要に対する生産額が最大なのは17「精密機械」となっている。05「食料品」、10「窯業・土石製品」、15「電気機械」、17「精密機械」で域内需要に対する生産額及び移輸出額の大きさが際立っている。07「パルプ・紙・木製品」、11「鉄鋼」などの産業部門でグレーの移輸入部分が100%を大きく割り込んでいることから、生産が少ないことが読みとれる。

第3次産業では22「商業」、31「対事業所サービス」の生産額シェアが大きく、24「不動産」、25「運輸」で生産が域内需要を上回っているのがわかる。第3次産業全体的にグレー部分が100%ラインを割っている部分が他の生活圏より小さく、域内需要額に近い額の生産が行われていることが読みとれる。

第4-1-3 図 平成12年県中地域産業連関表34部門表スカイラインチャート



01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 食料品	06 繊維製品	07 パルプ・紙・木製品	08 化学製品
09 石油・石炭製品	10 窯業・土石製品	11 鉄鋼	12 非鉄金属	13 金属製品	14 一般機械	15 電気機械	16 輸送機械
17 精密機械	18 その他の製造工業製品	19 建設	20 電力・ガス・熱供給	21 水道・廃棄物処理	22 商業	23 金融・保険	24 不動産
25 運輸	26 通信・放送	27 公務	28 教育・研究	29 医療・保健・社会保障・介護	30 その他の公共サービス	31 対事業所サービス	32 対個人サービス
33 事務用品	34 分類不明						

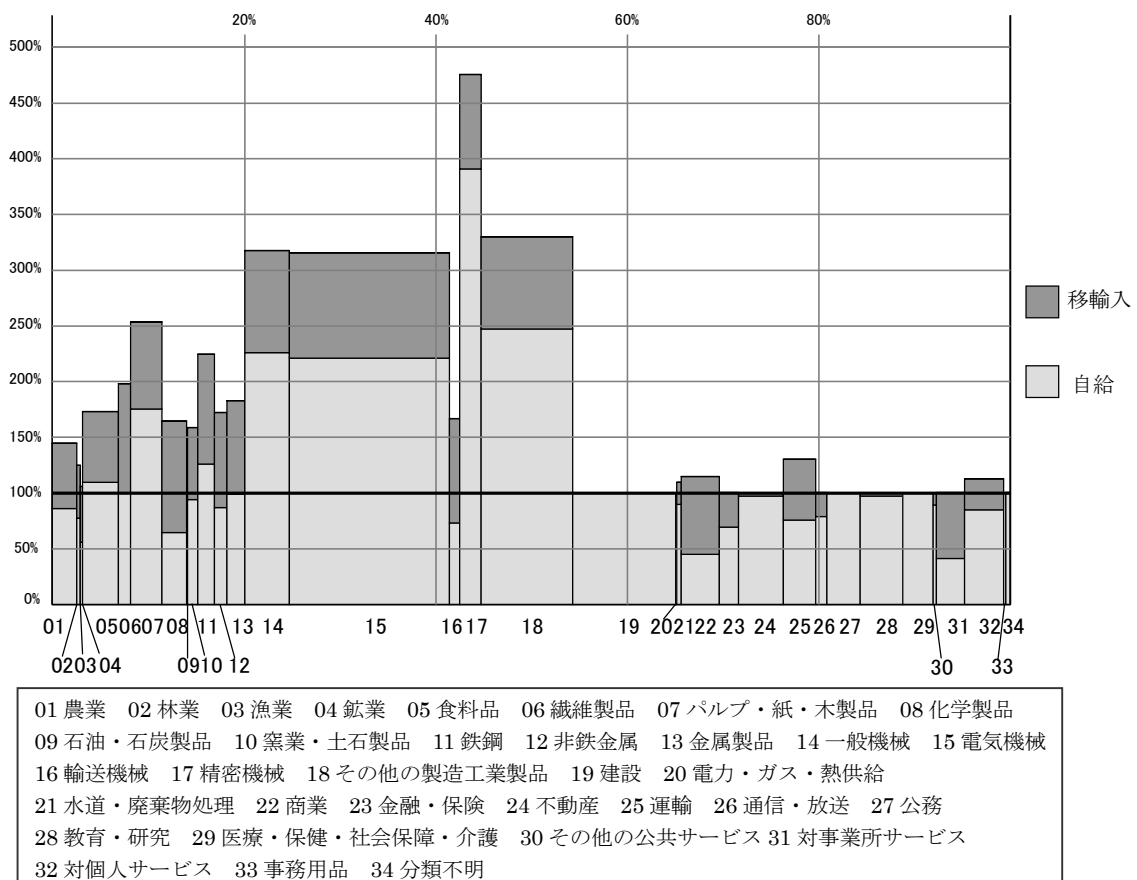
(3) 県南地域

県南地域のスカイラインチャートの横軸をみると、第2次産業の生産額ウェイトが非常に大きいことがみてとれる。15「電気機械」、18「その他の製造工業製品」、19「建設」のウェイトの大きさが目に付く。

縦軸をみると17「精密機械」が1番高く、14「一般機械」、15「電気機械」、18「その他の製造工業製品」などの産業部門でグラフの高さが目立っている。これらの産業部門はグレー部分の移輸入も大きく、域際交易が盛んであることも読みとることができる。製造業では08「化学製品」、16「輸送機械」などの産業部門で移輸入をあらわすグレー部分が100%ラインを大きく割り込んでおり、域外供給に依存していることがわかる。

第3次産業をみると22「商業」、25「運輸」、31「対事業所サービス」の移輸入部分が100%を大きく割り込んでいる。特に「商業」、「対事業所サービス」の生産は域内需要の50%にも満たなく、供給の大半を域外供給に依存していることを読みとることができる。

第4-1-4図 平成12年県南地域産業連関表34部門表スカイラインチャート

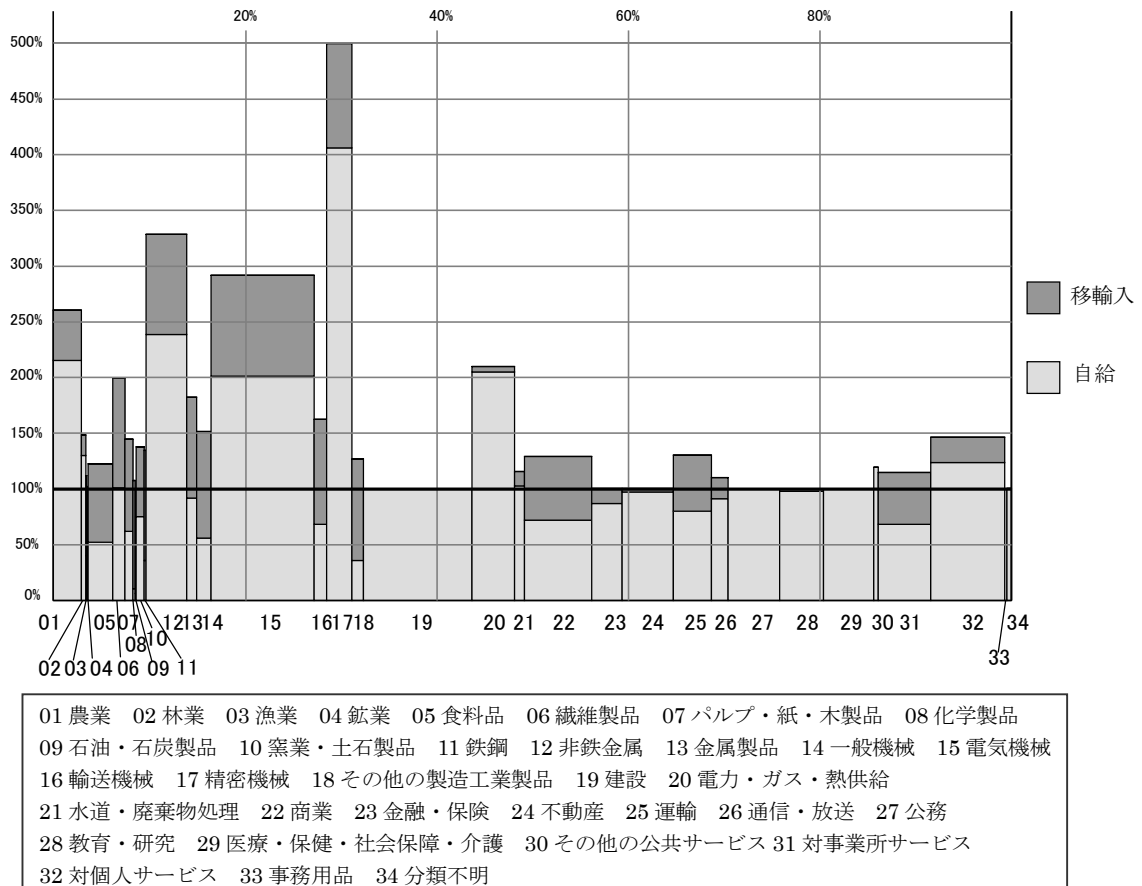


(4) 会津地域

会津地域のスカイラインチャートの横軸をみてみると、第3次産業の生産額ウエイトが他生活圏と比べて大きいことが読みとれる。第3次産業のなかでも 32「対個人サービス」の大きさが他生活圏と比較して大きく、移輸出の大きさも第3次産業のなかでとりわけ大きいことがみてとれる。

01「農業」、12「非鉄金属」、15「電気機械」、17「精密機械」、20「電力・ガス・熱供給」などの高さが際立ち、域内需要に対する生産が大きいことを読みとることができる。

第4-1-5図 平成12年会津地域産業連関表34部門表スカイラインチャート





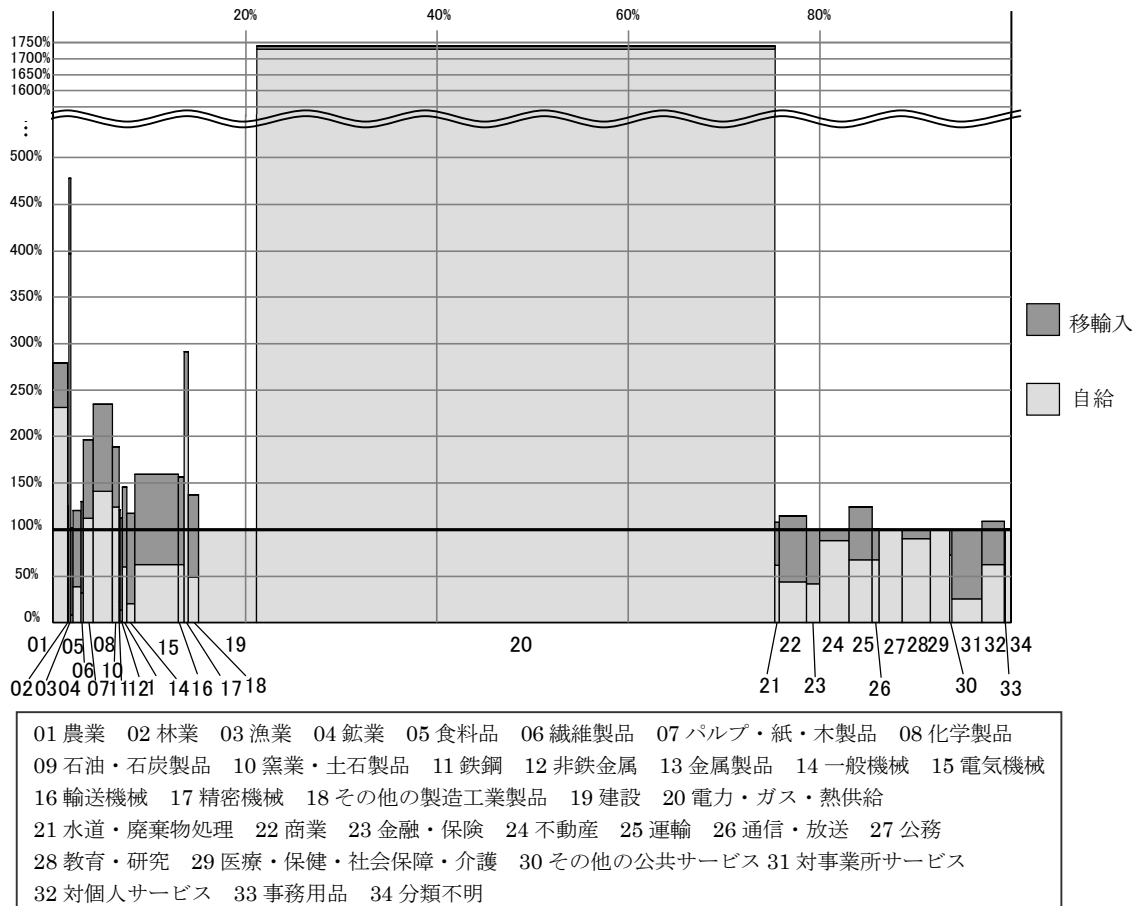
(5) 相双地域

相双地域のスカイラインチャートを見ると、20「電力・ガス・熱供給」が横軸、縦軸とも非常に大きく、その生産規模が他の産業部門を圧倒していることが分かる。

20「電力・ガス・熱供給」以外では、15「電気機械」、19「建設」などの産業部門のウエイトが大きく、グラフの高さがある 01「農業」、02「林業」、02「漁業」、17「精密機械」などの生産が域内需要に対し大きいことを読みとれる。

第3次産業ではほとんどの産業部門が域外供給に頼っていることがわかるが、特に 22「商業」、31「対事業所サービス」は生産が域内需要の半分に満たなく、その大半を域外供給に頼っていることを読みとることができる。

第 4-1-6 図 平成 12 年相双地域産業連関表 34 部門表スカイラインチャート



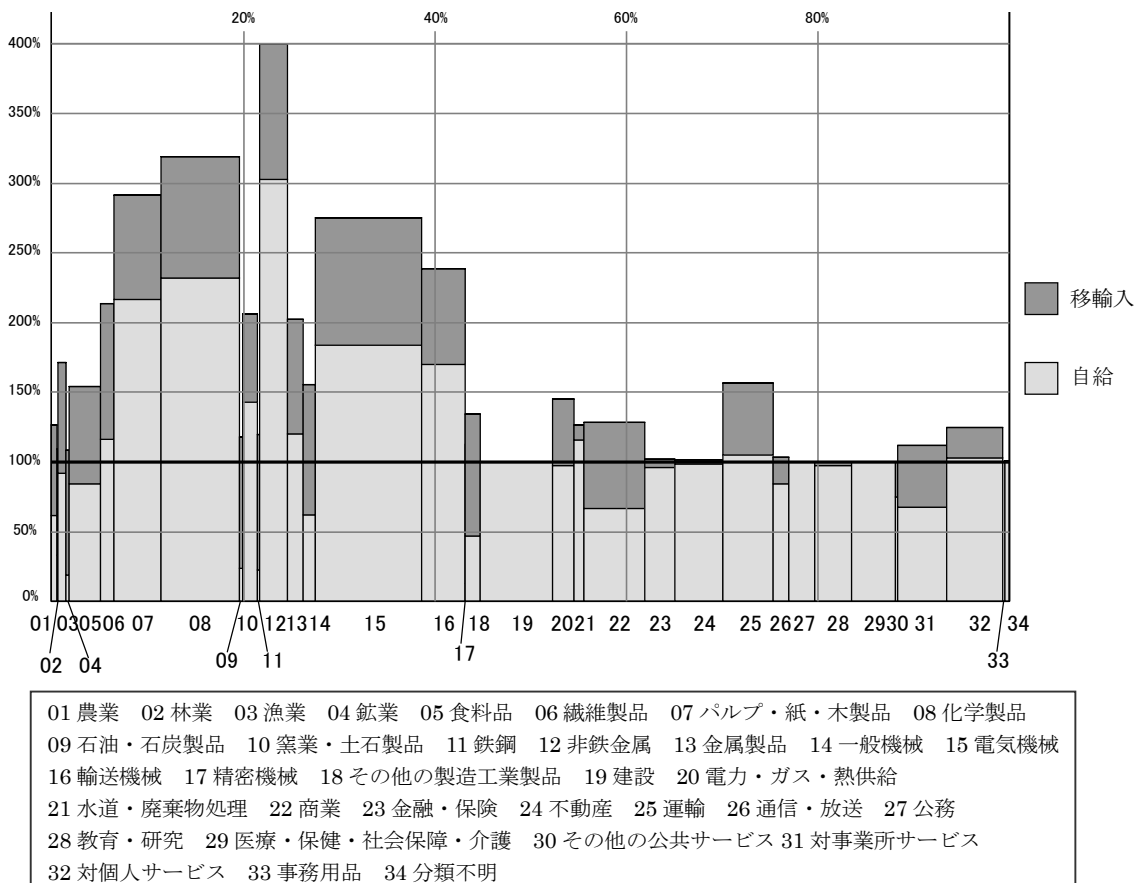
(6) いわき地域

いわき地域のスカイラインチャートをみると、県北、県中地域と同様に第3次産業のウェイトが約半分となっている。

07「パルプ・紙・木製品」、08「化学製品」、12「非鉄金属」、15「電気機械」、16「輸送機械」などの産業部門のグラフが目につき、それらの産業部門の生産は域内需要に比べ大きなものとなっている。

第3次産業では、25「運輸」と32「対個人サービス」など産業部門で生産が域内需要を上回っているのがみてとれる。一方、22「商業」や31「対事業所サービス」などの産業部門ではグレー部分が100%ラインを大きく割り込み、またグレー部分自体も大きいので、域外供給が供給にしめるウェイトが大きいことが読みとれる。

第4-1-7図 平成12年いわき地域産業連関表34部門表スカイラインチャート



## 2 競争力指数による競争力分析

福島県内の各生活圏における産業の競争力が対外的にどのようなものなのか、また県内の各生活圏と比較してどれだけのものなのかという計測及び分析については、関心が高いもののこれまで行われたことはあまりなかった。

各産業の供給・需要構造について生活圏ごとに詳細かつ網羅的にまとめた統計資料がないこと、また、各生活圏と生活圏外との経済取引の把握が困難であることが、これまで計測・分析の実例がなかった最大の理由であると思量される。

今回生活圏別産業連関表の作成を行ったことにより、各生活圏各産業部門の生産額及び移輸出入額が推計され、各生活圏と地域外との経済取引がある程度定量的に把握されたことにより各生活圏の競争力の分析を行うことが可能となった。

ここでは、域際収支額に着目した RIC (Revealed International Competitiveness、顕示国際競争力) 指数と移輸出額構成比に着目した RCA (Revealed Comparative Advantage、顕示比較優位) 指数・RSCA (Revealed Symmetric Comparative Advantage、顕示対称比較優位) 指数により、各生活圏産業の競争力分析を行った。

それぞれの指数の着目点が異なるので、同一の産業部門に統合されている産業における取引の差などによりそれぞれの結果が異なる場合がある。そこで、最後に各指数を比較考量して総合的な計測結果の分析を行った。

今回は 34 部門に産業部門を分類して分析する。この場合、あくまで 34 部門分類に統合した場合の競争力の計測・分析であり、ある産業部門の指数値が高いからといって同産業部門に含まれている全ての産業の競争力が一様に高いというわけではない。また、逆にある産業部門の指数値が低いからといって同産業部門に含まれる全ての産業の競争力が一様に低いということでもない点に留意されたい。

### (1) RIC 指数でみた各生活圏産業部門別競争力

RIC 指数は競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されていると考え、地域外への移輸出から地域外からの移輸入を差し引いた域際収支 (ネットの移輸出) に着目し、地域内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) \div \text{域内生産額} \times 100 (\%)$$

RIC 指数が大きいほど産業部門ほど対外的競争力が高く、RIC 指数がプラスであれば、その産業部門には対外的競争力があると判断する。逆に指数値がマイナスとなりマイナス値が大きいほど対外的競争力が低いことになる。

## ① 県北地域

県北地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 13 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「電気機械」（48.4%）が最も高く、次いで「窯業・土石製品」（46.8%）、「食料品」（37.1%）、「精密機械」（32.9%）、「繊維製品」（28.2%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 16 産業部門で、「石油・石炭製品」（-2726.9%）が最も低く、次いで「漁業」（-1215.4%）、「電力・ガス・熱供給」（-526.7%）、「非鉄金属」（-282.4%）、「化学製品」（-147.9%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.34 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「電気機械」、「窯業・土石製品」、「精密機械」、「金融・保険」、などであり、これらの産業部門は県北地域において対外的な競争力と地域内への相対的に高い経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-1 表 県北地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	687	428	-281	21.4	8
02 林業	40	9	-13	-10.3	22
03 漁業	2	0	-29	-1,215.4	33
04 鉱業	50	10	-38	-57.6	27
05 食料品	2,547	2,010	-1,064	37.1	3
06 繊維製品	639	628	-447	28.2	5
07 パルプ・紙・木製品	392	229	-483	-64.7	28
08 化学製品	332	318	-809	-147.9	30
09 石油・石炭製品	18	0	-477	-2,726.9	34
10 窯業・土石製品	595	488	-210	46.8	2
11 鉄鋼	148	127	-340	-144.1	29
12 非鉄金属	69	59	-253	-282.4	31
13 金属製品	734	630	-446	25.1	6
14 一般機械	669	607	-594	1.9	12
15 電気機械	7,314	7,135	-3,598	48.4	1
16 輸送機械	585	502	-622	-20.6	24
17 精密機械	223	201	-128	32.9	4
18 その他の製造工業製品	1,222	972	-1,156	-15.0	23
19 建設	2,690	0	0	0.0	15
20 電力・ガス・熱供給	105	0	-555	-526.7	32
21 水道・廃棄物処理	282	48	-36	4.1	10
22 商業	2,436	1,062	-1,994	-38.3	25
23 金融・保険	1,578	454	-66	24.6	7
24 不動産	1,952	45	-2	2.2	11
25 運輸	1,684	797	-832	-2.0	20
26 通信・放送	701	95	-136	-5.9	21
27 公務	1,945	0	0	0.0	15
28 教育・研究	1,679	1	-26	-1.5	19
29 医療・保健・社会保障・介護	1,603	0	0	0.0	18
30 その他の公共サービス	219	46	0	21.0	9
31 対事業所サービス	1,925	466	-1,494	-53.4	26
32 対個人サービス	2,225	542	-508	1.6	13
33 事務用品	79	0	0	0.0	15
34 分類不明	173	1	0	0.6	14

## ② 県中地域

県中地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 11 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（63.3%）が最も高く、次いで「食料品」（62.2%）、「窯業・土石製品」（43.8%）、「電気機械」（43.6%）、「林業」（14.0%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 18 産業部門で、「石油・石炭製品」（-1581.3）が最も低く、次いで「電力・ガス・熱供給」（-1152.6%）、「漁業」（-428.0%）、「非鉄金属」（-166.7%）、「パルプ・紙・木製品」（-78.9%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.42 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「窯業・土石製品」、「電気機械」、「金融・保険」、「運輸」などであり、これらの産業部門は県中地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-2 表 県中地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	758	341	-722	-50.3	27
02 林業	91	35	-23	14.0	5
03 漁業	6	1	-28	-428.0	32
04 鉱業	75	13	-53	-54.2	29
05 食料品	4,630	4,017	-1,137	62.2	2
06 繊維製品	310	304	-403	-31.8	26
07 パルプ・紙・木製品	345	191	-464	-78.9	30
08 化学製品	902	835	-1,036	-22.3	25
09 石油・石炭製品	34	4	-540	-1,581.3	34
10 窯業・土石製品	614	465	-196	43.8	3
11 鉄鋼	233	209	-326	-50.3	28
12 非鉄金属	117	102	-296	-166.7	31
13 金属製品	417	330	-398	-16.4	23
14 一般機械	516	471	-553	-16.0	22
15 電気機械	3,870	3,737	-2,049	43.6	4
16 輸送機械	920	846	-795	5.5	8
17 精密機械	582	573	-204	63.3	1
18 その他の製造工業製品	1,559	1,369	-1,284	5.4	9
19 建設	3,350	0	0	0.0	13
20 電力・ガス・熱供給	56	0	-643	-1,152.6	33
21 水道・廃棄物処理	276	36	-35	0.7	12
22 商業	3,096	1,629	-2,057	-13.8	20
23 金融・保険	1,446	200	-72	8.8	6
24 不動産	2,318	135	0	5.8	7
25 運輸	1,979	1,018	-960	3.0	10
26 通信・放送	722	24	-167	-19.9	24
27 公務	1,561	0	0	0.0	13
28 教育・研究	1,626	0	-27	-1.7	17
29 医療・保健・社会保障・介護	1,713	0	0	0.0	16
30 その他の公共サービス	142	0	-10	-7.0	18
31 対事業所サービス	2,562	968	-1,348	-14.8	21
32 対個人サービス	2,013	350	-581	-11.5	19
33 事務用品	81	0	0	0.0	13
34 分類不明	255	2	0	0.7	11

### ③ 県南地域

県南地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 7 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（74.4%）が最も高く、次いで「その他の製造工業製品」（59.6%）、「一般機械」（55.8%）、「電気機械」（54.8%）、「パルプ・紙・木製品」（43.0%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 22 産業部門で、「電力・ガス・熱供給」（-3688.2%）が最も低く、次いで「石油・石炭製品」（-1461.9%）、「対事業所サービス」（-140.0%）、「商業」（-122.5%）、「漁業」（-88.4%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.50 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「精密機械」、「電気機械」、「パルプ・紙・木製品」、「食料品」であり、これらの産業部門は県南地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-3 表 県南地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	328	169	-221	-15.9	21
02 林業	50	16	-30	-29.0	24
03 漁業	4	2	-5	-88.4	30
04 鉱業	24	3	-21	-78.6	29
05 食料品	502	334	-290	8.9	7
06 繊維製品	170	168	-168	-0.1	13
07 パルプ・紙・木製品	442	387	-197	43.0	5
08 化学製品	335	331	-510	-53.6	28
09 石油・石炭製品	13	0	-187	-1,461.9	33
10 窯業・土石製品	142	89	-97	-6.2	17
11 鉄鋼	239	237	-188	20.6	6
12 非鉄金属	174	144	-170	-14.9	20
13 金属製品	235	197	-199	-1.0	14
14 一般機械	618	594	-250	55.8	3
15 電気機械	2,229	2,175	-954	54.8	4
16 輸送機械	137	124	-174	-36.2	26
17 精密機械	294	282	-63	74.4	1
18 その他の製造工業製品	1,278	1,188	-427	59.6	2
19 建設	1,431	0	0	0.0	9
20 電力・ガス・熱供給	6	0	-228	-3,688.2	34
21 水道・廃棄物処理	64	7	-14	-11.2	18
22 商業	532	179	-830	-122.5	31
23 金融・保険	255	1	-112	-43.3	27
24 不動産	629	0	-18	-2.9	16
25 運輸	444	178	-321	-32.0	25
26 通信・放送	161	1	-45	-26.9	23
27 公務	464	0	0	0.0	9
28 教育・研究	584	0	-16	-2.7	15
29 医療・保健・社会保障・介護	428	0	0	0.0	9
30 その他の公共サービス	39	0	-5	-12.2	19
31 対事業所サービス	395	2	-555	-140.0	32
32 対個人サービス	542	81	-178	-17.9	22
33 事務用品	27	0	0	0.0	9
34 分類不明	63	0	0	0.6	8

#### ④ 会津地域

会津地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 10 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「精密機械」（75.4%）が最も高く、次いで「非鉄金属」（58.2%）、「農業」（53.6%）、「電力・ガス・熱供給」（51.3%）、「電気機械」（50.4%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 19 産業部門で、「石油・石炭製品」（-1482.3%）が最も低く、次いで「化学製品」（-863.2%）、「鉱業」（-214.4%）、「その他の製造工業製品」（-178.2%）、「鉄鋼」（-176.7%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.58 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「精密機械」、「電気機械」、「対個人サービス」などであり、これらの産業部門は会津地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-4 表 会津地域産業部門別 RIC 指数

(単位：億円)

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	578	429	-119	53.6	3
02 林業	105	39	-15	23.1	6
03 漁業	9	3	-16	-147.6	29
04 鉱業	40	3	-89	-214.4	32
05 食料品	508	221	-681	-90.4	28
06 繊維製品	263	258	-255	1.4	10
07 パルプ・紙・木製品	172	123	-229	-61.2	26
08 化学製品	39	29	-369	-863.2	33
09 石油・石炭製品	20	0	-304	-1,482.3	34
10 窯業・土石製品	173	87	-144	-32.9	22
11 鉄鋼	53	50	-143	-176.7	30
12 非鉄金属	843	807	-316	58.2	2
13 金属製品	223	200	-219	-8.5	18
14 一般機械	304	277	-515	-78.2	27
15 電気機械	2,195	2,087	-980	50.4	5
16 輸送機械	258	235	-353	-45.8	24
17 精密機械	527	518	-121	75.4	1
18 その他の製造工業製品	257	192	-649	-178.2	31
19 建設	2,291	0	0	0.0	12
20 電力・ガス・熱供給	914	490	-21	51.3	4
21 水道・廃棄物処理	202	31	-25	3.1	9
22 商業	1,428	583	-1,131	-38.3	23
23 金融・保険	640	4	-103	-15.4	20
24 不動産	1,094	5	-33	-2.6	17
25 運輸	809	309	-508	-24.6	21
26 通信・放送	369	43	-78	-9.6	19
27 公務	1,069	0	0	0.0	12
28 教育・研究	937	0	-21	-2.2	16
29 医療・保健・社会保障・介護	1,066	0	0	0.0	15
30 その他の公共サービス	102	17	0	16.5	8
31 対事業所サービス	1,104	241	-750	-46.1	25
32 対個人サービス	1,566	593	-292	19.2	7
33 事務用品	45	0	0	0.0	12
34 分類不明	98	1	0	0.7	11

## ⑤ 相双地域

相双地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 7 産業部門（「事務用品」と「分類不明」を除く。）で、「電力・ガス・熱供給」(94.2%)が最も高く、次いで「漁業」(74.8%)、「農業」(56.8%)、「精密機械」(50.1%)、「化学製品」(29.2%)となっている。

逆にマイナスとなったのは 22 産業部門で、「石油・石炭製品」(-3585.8%)が最も低く、次いで「鉱業」(-1062.6%)、「非鉄金属」(-649.6%)、「一般機械」(-402.1%)、「鉄鋼」(-350.3%)となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.66 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「農業」、「化学製品」、「窯業・土石製品」、「パルプ・紙・木製品」であり、これらの産業部門は相双地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門となっている。

第 4-2-5 表 相双地域産業部門別 RIC 指数

(単位：億円)

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数%	順位
01 農業	387	299	-80	56.8	3
02 林業	42	11	-11	-0.7	13
03 漁業	73	69	-15	74.8	2
04 鉱業	70	14	-761	-1,062.6	33
05 食料品	237	126	-502	-158.7	27
06 繊維製品	44	42	-136	-215.4	28
07 パルプ・紙・木製品	284	244	-212	11.2	7
08 化学製品	554	529	-367	29.2	5
09 石油・石炭製品	14	0	-489	-3,585.8	34
10 窯業・土石製品	208	150	-110	19.2	6
11 鉄鋼	24	22	-105	-350.3	30
12 非鉄金属	40	37	-295	-649.6	32
13 金属製品	135	101	-189	-65.6	23
14 一般機械	232	200	-1,131	-402.1	31
15 電気機械	1,285	1,241	-2,026	-61.1	20
16 輸送機械	162	148	-246	-60.7	19
17 精密機械	124	118	-56	50.1	4
18 その他の製造工業製品	271	208	-491	-104.5	24
19 建設	1,695	0	0	0.0	9
20 電力・ガス・熱供給	15,052	14,278	-97	94.2	1
21 水道・廃棄物処理	132	17	-99	-62.3	22
22 商業	772	257	-1,237	-126.9	25
23 金融・保険	394	2	-555	-140.3	26
24 不動産	823	0	-113	-13.8	15
25 運輸	678	241	-571	-48.7	18
26 通信・放送	216	1	-105	-48.0	17
27 公務	661	0	0	0.0	9
28 教育・研究	807	0	-85	-10.6	14
29 医療・保健・社会保障・介護	559	0	0	0.0	12
30 その他の公共サービス	60	0	-23	-37.8	16
31 対事業所サービス	897	7	-2,666	-296.5	29
32 対個人サービス	638	91	-484	-61.6	21
33 事務用品	38	0	0	0.0	9
34 分類不明	157	1	0	0.6	8



## ⑥ いわき地域

いわき地域の RIC 指数をみると、プラスとなったのは 11 産業部門（「分類不明」を除く。）で、「非鉄金属」（67.0%）が最も高く、次いで「化学製品」（56.9%）、「パルプ・紙・木製品」（53.8%）、「電気機械」（45.6%）、「輸送機械」（41.2%）となっている。

逆にマイナスとなったのは 18 産業部門で、「精密機械」（-663.4%）が最も低く、次いで「鉱業」（-426.9%）、「鉄鋼」（-341.0%）、「石油・石炭製品」（-324.2%）、「林業」（-202.5%）となっている。

RIC 指数がプラスで、地域内への経済波及効果倍率（p.74 参照）が全産業平均を上回っている産業部門は「化学製品」、「パルプ・紙・木製品」、「電気機械」、「輸送機械」、「窯業・土石製品」などであり、これらの産業部門はいわき地域において対外的な競争力と相対的に高い地域内への経済波及効果を持った産業部門と判断される。

第 4-2-6 表 いわき地域産業部門別 RIC 指数

（単位：億円）

	域内生産額	移輸出額	移輸入額	RIC指数(%)	順位
01 農業	141	60	-148	-62.1	28
02 林業	39	11	-90	-202.5	30
03 漁業	206	160	-177	-8.3	21
04 鉱業	84	36	-395	-426.9	33
05 食料品	890	569	-733	-18.5	22
06 繊維製品	359	352	-301	14.1	8
07 パルプ・紙・木製品	1,311	1,160	-454	53.8	3
08 化学製品	2,191	2,069	-822	56.9	2
09 石油・石炭製品	100	76	-400	-324.2	31
10 窯業・土石製品	399	298	-178	29.9	6
11 鉄鋼	62	53	-263	-341.0	32
12 非鉄金属	760	753	-243	67.0	1
13 金属製品	457	390	-314	16.7	7
14 一般機械	323	289	-485	-60.7	27
15 電気機械	2,980	2,843	-1,486	45.6	4
16 輸送機械	1,189	972	-483	41.2	5
17 精密機械	12	12	-93	-663.4	34
18 その他の製造工業製品	399	292	-746	-113.6	29
19 建設	2,025	0	0	0.0	13
20 電力・ガス・熱供給	604	280	-296	-2.5	18
21 水道・廃棄物処理	267	61	-25	13.4	9
22 商業	1,673	714	-1,547	-49.8	26
23 金融・保険	841	17	-49	-3.8	20
24 不動産	1,347	23	-41	-1.3	17
25 運輸	1,411	766	-702	4.5	10
26 通信・放送	429	19	-98	-18.5	23
27 公務	709	0	0	0.0	13
28 教育・研究	1,034	1	-28	-2.6	19
29 医療・保健・社会保障・介護	1,200	0	0	0.0	16
30 その他の公共サービス	77	0	-26	-33.7	24
31 対事業所サービス	1,368	239	-903	-48.5	25
32 対個人サービス	1,555	372	-327	2.9	11
33 事務用品	54	0	0	0.0	13
34 分類不明	131	1	0	0.7	12

## (2) RCA 指数・RSCA 指数でみた各生活圈産業部門別競争力

RCA 指数（顕示比較優位指数）は貿易特化係数とも呼ばれ、総移輸出額に対する各産業の移輸出額に着目し、地域全体における対象地域の交易特性をあらわす指数である。

RCA 指数は、ある地域の移輸出構成比（各産業の移輸出額／各産業の移輸出額計）を地域全体の移輸出構成比で除して求められ、主に国際的な競争力計測などに用いられている。RCA 指数が1以上であれば比較地域に対して優位な産業部門であり、その産業部門の交易が特化しているということになる。

$$\text{RCA 指数} = \text{A 地域の移輸出構成比} \div \text{比較地域全体の移輸出構成比}$$

ここでは、RCA 指数そのものではなく RCA 指数を単調変換させた RSCA 指数（顕示対象比較優位指数）を用いて競争力の計測を行った。RSCA 指数は比較優位を最も適切に計測する指標であるとされており、指数値はマイナス1からプラス1までの範囲をとり、プラスであれば比較優位、マイナスであれば比較劣位を表す。

$$\text{RSCA 指数} = (\text{RCA 指数} - 1) \div (\text{RCA 指数} + 1)$$

RSCA 指数により地域の比較優位を福島県6生活圈全体（6生活圈の総移輸出）及び全国（44府県）<sup>※1</sup>に対して求め、対福島県内生活圈、対全国の競争力の計測を行った。

34 部門表の産業部門分類を基本とするが、福島県内生活圈との比較については生活圈表で移輸出入を想定していない「建設」、「公務」、「医療・保健・社会保障・介護」、「事務用品」と「分類不明」を除く29産業部門の移輸出額構成比で指数計算を行った。

また、全国との比較については他府県と県内生活圈の産業連関表の対象地域区分の違いによる影響を少なくするため、上記の5産業部門に加えて地域差がある「水道・廃棄物処理」、「金融・保険」、「不動産」、「その他の公共サービス」の計9産業部門を除く25産業部門の移輸出額構成比で指数計算を行った<sup>※2</sup>。

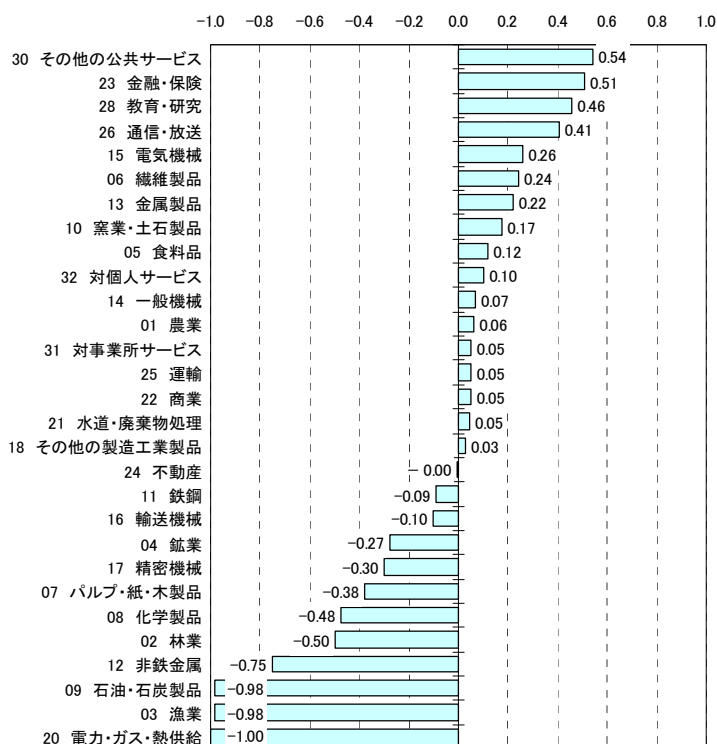
※1 全国47都道府県のうち交易条件が他地域と比べ著しく異なっている北海道、東京都、沖縄県は比較対象から除外し、44府県の総移輸出額を比較対象とした。また、各生活圈の移輸出構成も全国値に盛り込むために福島県分の移輸出額は福島県表の移輸出額ではなく各生活圈表の移輸出額の総和とし、43府県+6生活圈（計49地域）の総移輸出額を比較対象に計測を行った。

なお、各府県の産業連関表については、部門の取り扱い、移輸出入の推計方法など若干の違いがあるが、その調整は特に行っていない。

※2 府県域を超える移輸出は少ないが、県内の各生活圈を越える移輸出を想定できる産業部門も算定の対象に含めてしまうと、それらの産業部門の交易を過大に評価することになり適切な比較ができないため除外した。

## ① 県北地域

第4-2-7図 県北地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 17 産業部門、マイナスが 12 産業部門となっており、対県比較優位産業部門数が全生活圏中 1 位である。

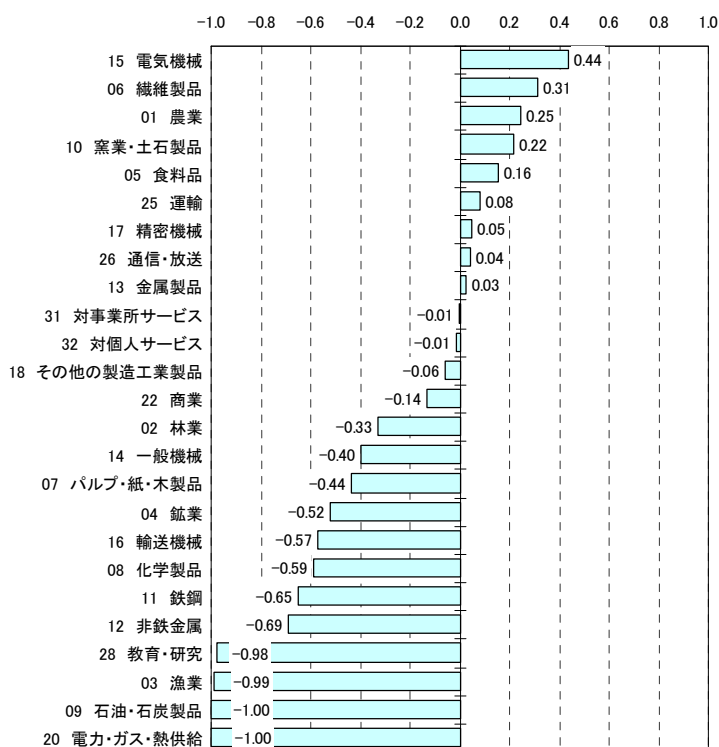
「その他の公共サービス」(0.54)の数値が最も高く、次いで「金融・保険」(0.51)、「教育・研究」(0.46)、「通信・放送」(0.41)が上位で、対県内生活圏では多くの第3次産業が比較優位産業部門となっている。製造業では「電気機械」(0.26)、「繊維製品」(0.24)、「金属製品」(0.22)などが比較優位産業部門となっている。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 9 産業部門、マイナスが 16 産業部門となっている。

「電気機械」(0.44)、「繊維製品」(0.31)、「農業」(0.25)、「窯業・土石製品」(0.22)など第1次、第2次産業が上位となっている。

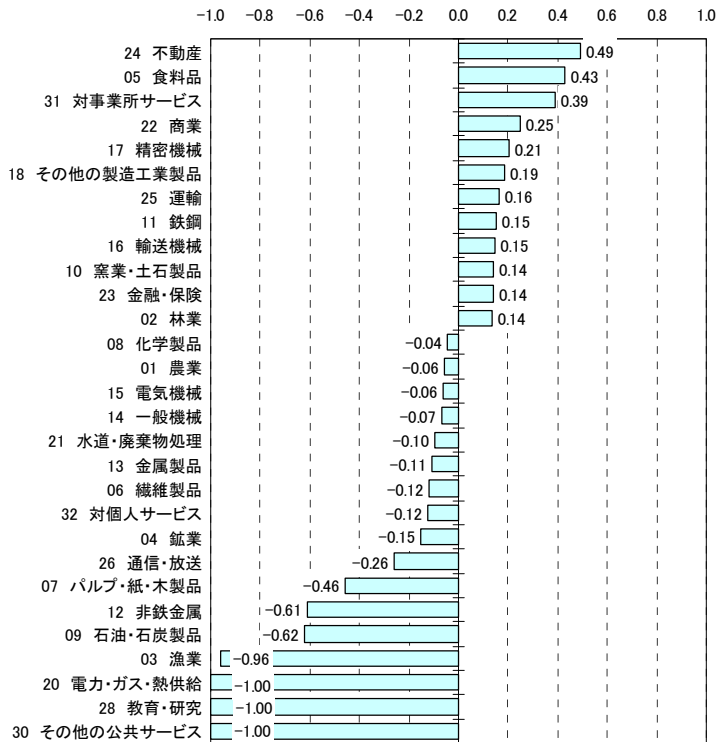
県内において優位産業である第3次産業の多くは対全国比較では劣位産業になっている。県北地域の第3次産業は県内での競争力はあるものの、全国的には、対外的な競争力を持つ産業ではないことが対県内生活圏指数と対全国指数を比較して読みとることができる。

第4-2-8図 県北地域対全国 RSCA 指数(降順)



② 県中地域

第4-2-9図 県中地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 12 産業部門、マイナスが 17 産業部門となっている。

「不動産」(0.49)の数値が最も高く、次いで「食料品」(0.43)、「対事業所サービス」(0.39)、「商業」(0.25)、「精密機械」(0.21)などが比較優位産業部門の上位になっている。県内において「不動産」、「対事業所サービス」、「商業」などの主要な第3次産業において比較優位産業部門の上位となっている。

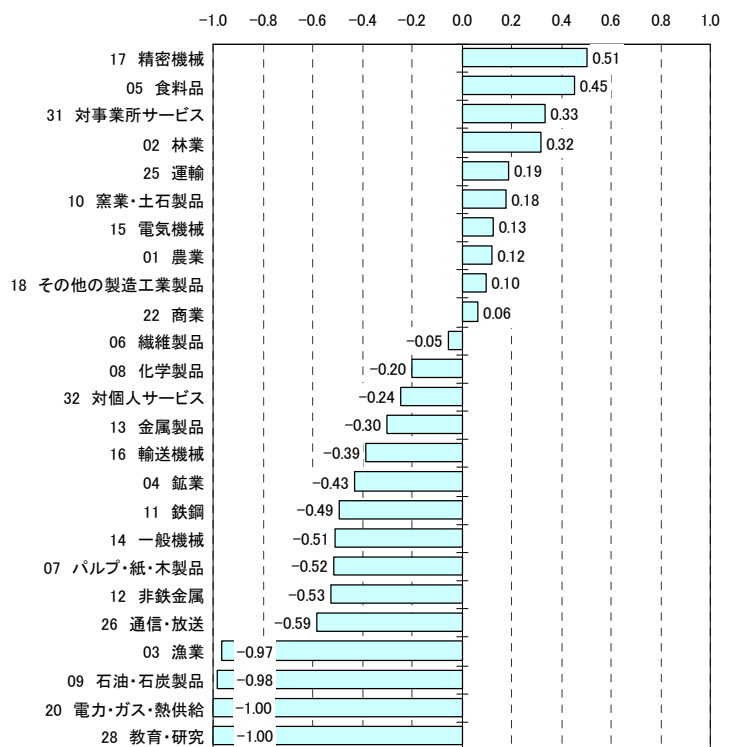
比較劣位の産業であってもその多くはマイナス値が小さいことから、各産業がある程度揃っていることを読みとれる。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「精密機械」(0.51)、「食料品」(0.45)、「対事業所サービス」(0.33)、「林業」(0.32)、「運輸」(0.19)などが比較優位産業部門の上位となっている。

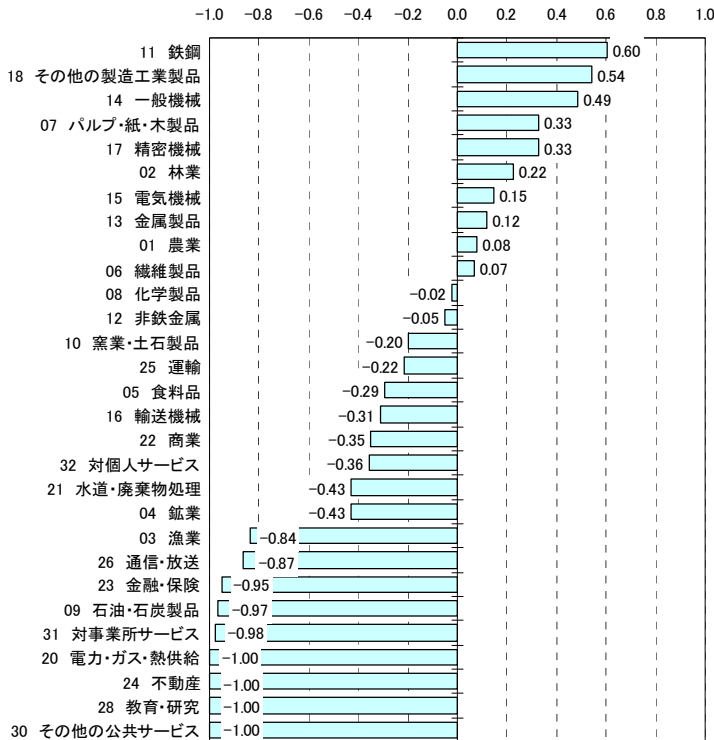
比較優位産業部門の多くは第1次、第3次産業で占められていて、その中でも「対事業所サービス」、「運輸」、は対県内生活圏、対全国ともに比較優位産業部門となっている。

第4-2-10図 県中地域対全国 RSCA 指数(降順)



### ③ 県南地域

第 4-2-11 図 県南地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 19 産業部門となっている。

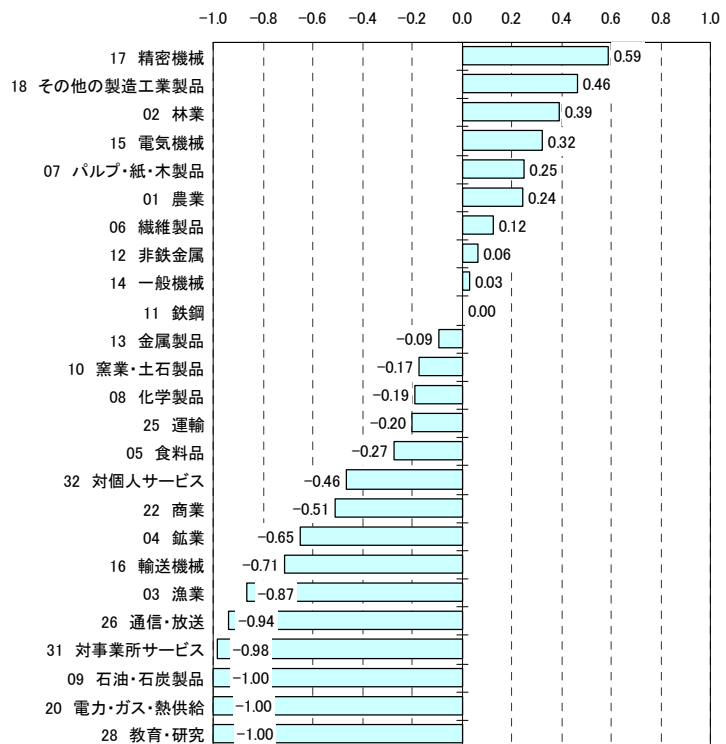
「鉄鋼」(0.60)、「その他の製造工業製品」(0.54)、「一般機械」(0.49)、「パルプ・紙・木製品」(0.33)、「精密機械」(0.33)など第 2 次産業が比較優位産業部門の上位となっている。第 1 次産業の「林業」と「農業」が比較優位になっている一方、第 3 次産業の産業部門で比較優位な産業部門はひとつもない。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「精密機械」(0.59)、「その他の製造工業製品」(0.46)、「林業」(0.39)、「電気機械」(0.32)、「パルプ・紙・木製品」(0.25)などが比較優位な産業部門の上位となっている。対県内生活圏の指数と同じく第 3 次産業に比較優位産業部門はない。

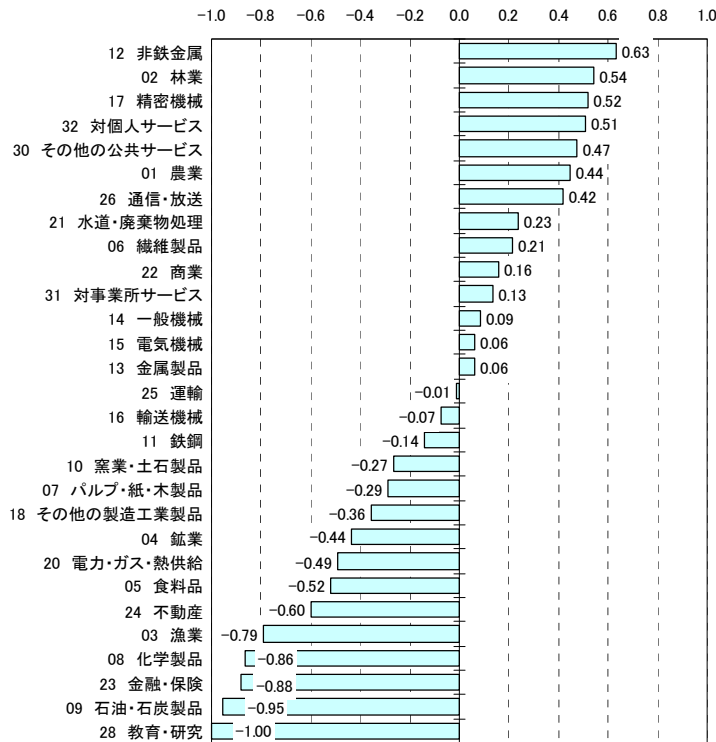
対県内生活圏で比較優位な産業と対全国で比較優位な産業は指数値が異なるもののほぼ同じ産業部門によって構成されている。

第 4-2-12 図 県南地域対全国 RSCA 指数(降順)



④ 会津地域

第 4-2-13 図 会津地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 14 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「非鉄金属」(0.63)、「林業」(0.54)、「精密機械」(0.52)、「対個人サービス」(0.51)、「その他の公共サービス」(0.47)、「農業」(0.44)などが比較優位産業部門の上位となっている。

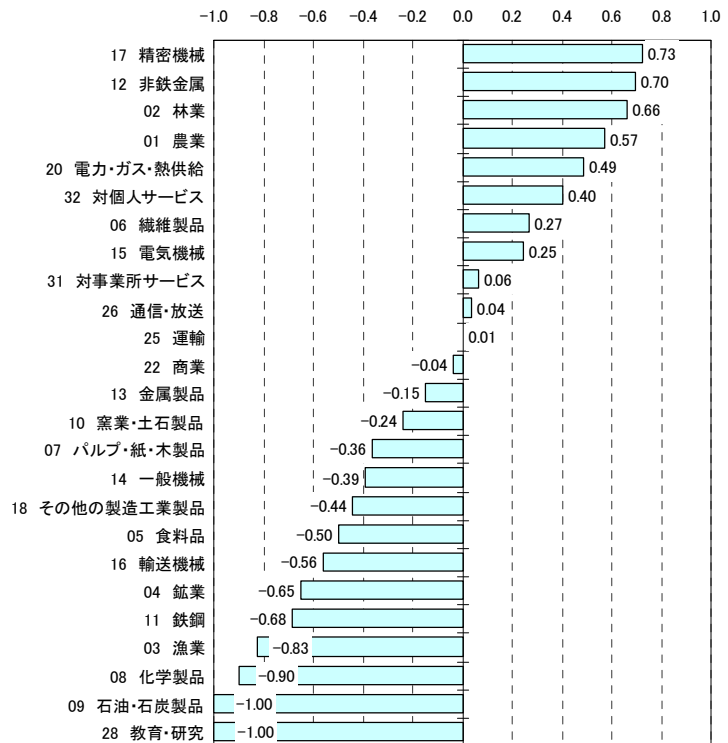
比較優位産業部門には第 1 次、第 2 次、第 3 次産業が比較的バランスよく含まれている。また、比較優位産業部門の上位の指数値が他生活圏と比べて大きい。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 11 産業部門、マイナスが 14 産業部門となっており、対全国の比較優位産業部門数が全生活圏中 1 位である。

「精密機械」(0.73)、「非鉄金属」(0.70)、「林業」(0.66)、「農業」(0.57)、「電力・ガス・熱供給」(0.49)、「対個人サービス」(0.40)などが比較優位産業部門の上位となっている。

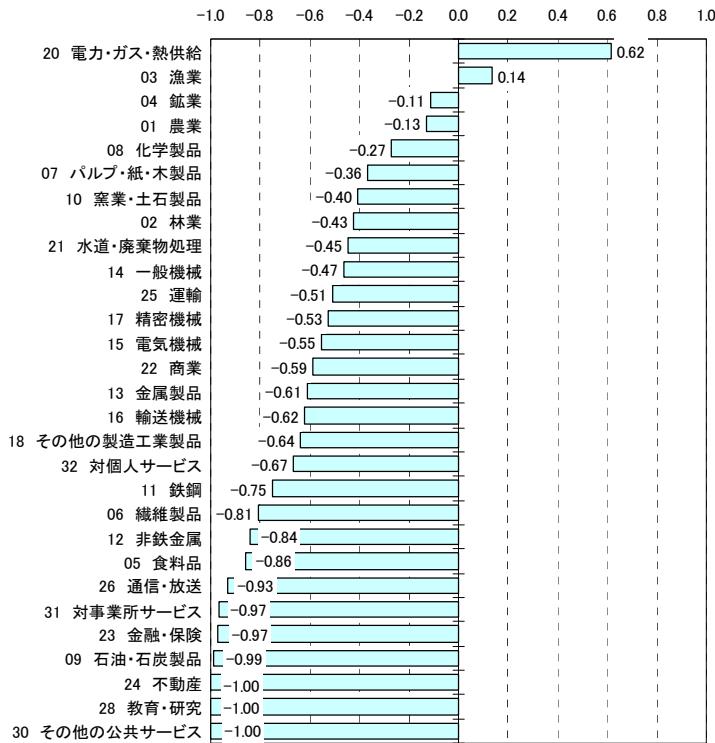
対県生活圏指数と同様に上位産業部門の対全国指数値が大きく、比較優位上位の産業部門に特化していることがわかる。

第 4-2-14 図 会津地域対全国 RSCA 指数 (降順)



⑤ 相双地域

第4-2-15図 相双地域対県内生活圏 RSCA 指数 (降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 2 産業部門、マイナスが 27 産業部門となっており、対県内生活圏の比較劣位産業部門数が全生活圏中 1 位となっている。

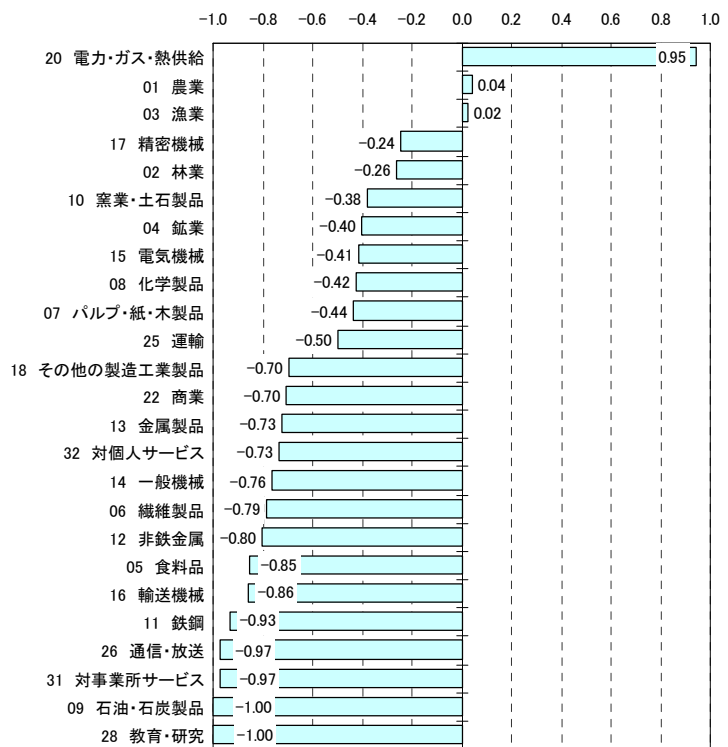
比較優位産業部門は「電力・ガス・熱供給」(0.62)と「漁業」(0.14)の 2 産業部門のみであり、他の部門は比較劣位となっている。

一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 3 産業部門、マイナスが 22 産業部門となっており、対全国の比較劣位産業部門数が全生活圏中 1 位となっている。

「電力・ガス・熱供給」(0.95)、  
「農業」(0.04)、「漁業」(0.02)  
の 3 産業部門が比較優位産業部門であり、他は全て比較劣位産業となっている。

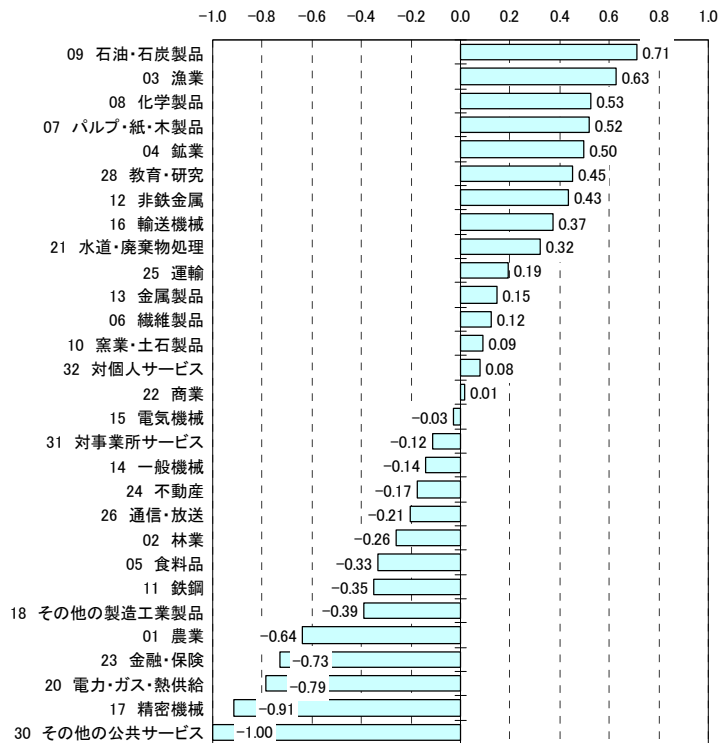
相双地域の場合「電力・ガス・熱供給」の移輸出額構成比が非常に高く、対県内生活圏、対全国ともに圧倒的な競争力が計測される。しかし、相対的に他の産業部門の指数値が低くなることから、RSCA 指数のみでの競争力計測には問題が残る。

第4-2-16図 相双地域対全国 RSCA 指数 (降順)



⑥ いわき地域

第4-2-17図 いわき地域対県内生活圏 RSCA 指数(降順)



対県内生活圏の RSCA 指数は、29 産業部門中プラスが 15 産業部門、マイナス 14 産業部門となっている。

「石油・石炭製品」(0.71)、「漁業」(0.63)、「化学製品」(0.53)、「パルプ・紙・木製品」(0.52)、「鉱業」(0.50)などが比較優位産業部門の上位となっている。

他地域の多くで比較優位である産業部門がいわき地域では比較劣位に位置し、逆に他地域の多くで比較劣位である産業部門がいわき地域では比較優位に位置している傾向が強く見られ、県内では他生活圏にはない特徴がある。

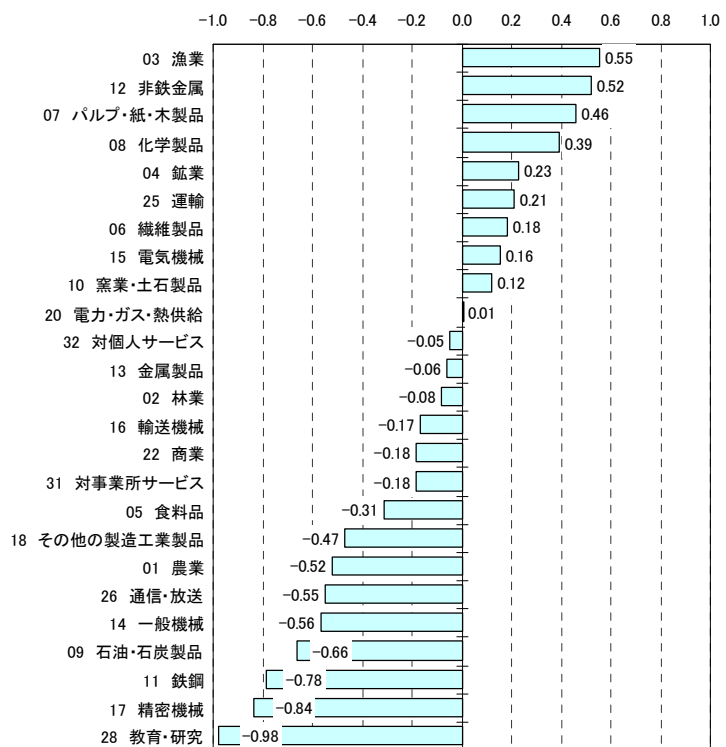
一方、対全国の RSCA 指数は、25 産業部門中プラスが 10 産業部門、マイナスが 15 産業部門となっている。

「漁業」(0.55)、「非鉄金属」(0.52)、「パルプ・紙・木製品」(0.46)、「化学製品」(0.39)、「鉱業」(0.23)などが比較優位産業部門となっている。

「電力・ガス・熱供給」が 0.01 のプラスである以外は第 3 次産業の比較優位産業部門はない

対全国指数でも他の地域で比較劣位産業部門である「化学製品」、「鉱業」が比較優位産業の上位になっているなど、いわき地域の独自性が表れている。

第4-2-18図 いわき地域対全国 RSCA 指数(降順)





### (3) 計測結果の分析

RIC 指数と RSCA 指数による各生活圏産業部門の競争力を計測した結果から、各生活圏の総合的な分析を行った。

#### ① 県北地域

RIC 指数、対全国 RSCA 指数ともに「電気機械」、「繊維製品」、「窯業・土石製品」、「食料品」、「農業」、「精密機械」などの指数値がプラスであり、主に農業と製造業における競争力が高い結果となった。

対県内生活圏 RSCA 指数をみると多くの第3次産業において比較優位が認められ、県都福島市を中心とする県北地域の県内における地域的役割を強く反映した結果となっている。

#### ② 県中地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「食料品」、「窯業・土石製品」、「林業」などの指数値がプラスであり競争力を有する産業であるという結果になった。また、指数値は低いものの「運輸」が全ての指数でプラスになっており、交通要所であり県の物流拠点としての県中地域の特性を反映した結果となった。

一方、「商業」、「対事業所サービス」は移輸出額の大きい産業部門であるが、それ以上に移輸入額も大きく移輸入超過であり、RSCA 指数はプラスであるものの、RIC 指数ではマイナスとなっている。特に対県内生活圏 RSCA 指数値が高く、県内生活圏に対する優位性は認められるものの、県外に対する競争力には乏しいということが読み取れる。

#### ③ 県南地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「その他の製造工業製品」、「電気機械」、「パルプ・紙・木製品」などの指数値がプラスであり、競争力を有する産業であるという結果になった。

RIC 指数、RSCA 指数ともに第2次産業の指数値は高い。一方、第3次産業の指数値は概ねマイナスとなっている。

県南地域では RIC 指数、RSCA 指数ともにほぼ同様の計測結果となった。

#### ④ 会津地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「精密機械」、「非鉄金属」、「農業」、「林業」、「対個人サービス」などの指数値がプラスであり、第1次、第2次、第3次産業ともそれぞれ対外的な競争力を持つ産業を有しているという結果となった。「電気機械」や「電力・ガス・熱供給」は対県内生活圏 RSCA 指数が低いものの、RIC 指数、対全国 RSCA 指数は高く、対外的な競争力をもつ産業であるといえる。

会津地域の「対個人サービス」をより細かく 95 部門分類でみると、「旅館・その他の宿泊所」の RIC 指数が 69.1%と高く、観光地域である地域性を反映した結果となっている。

#### ⑤ 相双地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「電力・ガス・熱供給」、「漁業」の指数値がプラスであり、相双地域の特性を色濃く反映した結果となっている。

相双地域においては「電力・ガス・熱供給」の移輸出額のウエイトが非常に大きいこと、相対的に他の産業部門のウエイトが小さくなってしまふ。そのため移輸出額構成比で評価する RSCA 指数で競争力を計測することには問題が残る結果となった。

RIC 指数値が高く、RSCA 指数のマイナス値が比較的小さい産業は「農業」、「精密機械」などであり、これらの産業も対外的な競争力を有していると考えられる。

#### ⑥ いわき地域

RIC 指数、対県内生活圏 RSCA 指数、対全国 RSCA 指数の全てで「非鉄金属」、「化学製品」、「パルプ・紙・木製品」などの指数値がプラスであり、競争力を有する産業であるという結果になった。

県内の他生活圏と比べ、いわき地域の結果は、RIC 指数と RSCA 指数のそれぞれ競争力があると評価する産業部門に差がみられた。このことはいわき地域の需要供給構造を反映しているものであると考えられる。

RSCA 指数では「漁業」と「鉱業」は比較優位産業部門であるが、RIC 指数ではマイナスになっている。いわき地域では「漁業」の移輸出額構成比が高いものの、水産物を原材料とする水産食料品産業が盛んであることから、加工品の原材料である水産物の移輸入額が大きいために「漁業」は移輸入超過産業部門となっている。「鉱業」については、いわき地域は「石油・石炭製品」や「電力」の生産があり、そのため原料や燃料である鉱物が必要となるため、日本の他地域と同様にその多くを輸入に依存している。これらのことを考慮に入れ総合的に判断すると「漁業」、「鉱業」も競争力のある産業部門であるといえる。

### 3 産業連関モデル分析

各産業は相互依存の関係にあるので、ある産業に一定の需要が生じると、その需要を満たすために各産業は生産活動を行うことになる。これを「生産波及」と呼び、生産波及が連鎖的に繰り返されることで、需要を満たすための直接的な生産（需要財の生産）だけではなく、間接的な生産（生産財の生産）にまで拡大していくことになる。

産業連関表から導出された逆行列係数を用いた均衡産出高モデルによりある産業に需要が生じた場合の直接、間接の生産波及効果を測定することができる。

ここでは、均衡産出高モデルを用いて県内6生活圏におけるそれぞれの生産波及効果について2つの事例分析を行う。

産業連関分析は、各種行政施策の適切な立案と執行の確保のため活用が図られているが、次の仮定や前提条件の上で成り立っていると同時に、限界があることに留意する必要がある。

#### 1 基本的仮定

- (1) すべての生産は最終需要を満たすために行われる。
- (2) 1つの生産物はただ1つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないものとする。
- (3) 各部門の投入係数は常に安定的であり、投入量はその部門の生産量に比例するものとする。したがって、規模の経済性はなく、生産水準とその投入量の関係は規模に対して一定になる。
- (4) 各部門が生産を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しいものとする。したがって、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しない。
- (5) 発生した需要にこたえられるだけの生産余力がない場合や需要が在庫で賄われる場合には生産波及は実際上中断することも考えられるが、分析上の生産波及は途中の段階で中断することなく最後まで波及するものとし、在庫取り崩しなどによる波及の中断はないものとする。

#### 2 前提条件等

- (1) 産業構造は（相互依存関係）は、作成対象年（今回は平成12年）当時のものであること。
- (2) 生産物の価格は、作成対象年当時のものであること。
- (3) 計測された生産波及効果の達成時期は明らかにならないこと。

## 分析事例1 各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の経済効果

### 1 分析の目的、方法

- (1) 県内各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の各生活圏における経済効果を分析する。
- (2) 県内最終需要額は平成12年生活圏別表の域内最終需要額のものとする。
- (3) 分析には「平成12年福島県生活圏別産業連関表(県内6生活圏表、34部門表)」を使用する。
- (4) 消費転換係数は家計調査年報(平成17年)における「消費支出/実収入の全国値(0.629)」を使用する。

### 2 域内最終需要増加額

平成12年生活圏別産業連関表の各生活圏表における域内最終需要が10%増加すると、生活圏計で8112億円の最終需要が新たに起きることになる。各生活圏の増加額をみると県北地域1851億円、県中地域1984億円、県南地域608億円、会津地域1231億円、相双地域1176億円、いわき地域1263億円となる。

**第4-3-1表 各生活圏別域内最終需要増加額**

(単位:百万円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農業	1,588.0	1,685.0	484.9	927.3	618.6	1,024.3	6,328
02 林業	211.6	266.6	116.2	455.6	162.6	148.1	1,361
03 漁業	123.5	132.2	37.1	76.3	55.3	86.3	511
04 鉱業	2.4	4.3	2.2	7.5	-7.9	15.8	24
05 食料品	11,034.4	11,822.3	3,322.4	6,847.6	4,595.0	7,632.8	45,255
06 繊維製品	2,113.5	2,337.8	646.5	1,365.3	897.9	1,549.1	8,910
07 パルプ・紙・木製品	489.3	490.6	115.7	341.2	231.7	336.6	2,005
08 化学製品	1,162.5	1,131.9	354.2	720.1	446.4	150.8	3,966
09 石油・石炭製品	1,756.5	1,878.2	605.1	1,175.1	814.4	1,160.7	7,390
10 窯業・土石製品	107.8	-16.9	-2.3	68.6	41.2	144.3	343
11 鉄鋼	-37.2	-47.7	-18.2	-30.0	-34.1	-21.0	-188
12 非鉄金属	1.9	3.4	12.5	115.8	1,813.2	75.0	2,022
13 金属製品	368.3	331.8	102.9	212.8	121.6	181.4	1,319
14 一般機械	3,878.0	3,752.7	1,290.7	3,954.3	10,191.3	3,789.2	26,856
15 電気機械	6,672.6	7,016.9	2,197.1	4,714.6	15,448.8	5,213.5	41,264
16 輸送機械	3,930.2	4,181.9	1,056.9	2,275.4	1,888.6	2,723.1	16,056
17 精密機械	932.5	1,028.2	288.7	664.6	380.9	727.4	4,022
18 その他の製造工業製品	2,745.5	2,983.4	815.5	1,666.8	1,154.7	1,815.0	11,181
19 建設	24,005.9	30,566.8	13,340.8	21,161.4	13,727.5	17,999.3	120,802
20 電力・ガス・熱供給	1,897.8	2,077.7	488.1	1,117.8	645.5	1,364.4	7,591
21 水道・廃棄物処理	899.6	957.2	232.4	709.3	368.9	775.9	3,943
22 商業	19,465.2	20,790.8	5,863.0	12,605.0	11,647.8	13,929.3	84,301
23 金融・保険	4,395.4	4,758.8	1,314.3	2,759.0	1,753.0	3,053.6	18,034
24 不動産	17,516.8	20,187.3	6,020.6	10,338.1	8,062.1	12,433.3	74,558
25 運輸	5,755.0	6,208.7	1,727.0	3,633.3	3,026.8	4,070.1	24,421
26 通信・放送	2,880.3	3,101.8	862.6	1,794.8	1,180.8	2,005.1	11,825
27 公務	18,792.1	15,245.9	4,517.0	10,402.2	6,447.2	6,958.0	62,362
28 教育・研究	10,023.8	11,125.9	2,805.4	6,467.4	3,381.2	5,764.6	39,568
29 医療・保健・社会保障・介護	15,828.9	16,896.4	4,225.2	10,527.2	5,523.0	11,835.2	64,836
30 その他の公共サービス	1,193.5	987.1	245.8	593.1	362.1	633.1	4,015
31 対事業所サービス	5,029.1	5,475.5	1,579.7	3,401.8	12,716.7	4,390.9	32,594
32 対個人サービス	20,282.5	21,023.2	6,139.5	11,989.9	9,903.3	14,313.4	83,652
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
34 分類不明	12.2	13.2	3.7	7.6	4.9	8.5	50
計	185,059.4	198,398.9	60,793.2	123,066.8	117,571.0	126,287.1	811,176

### 3 直接効果

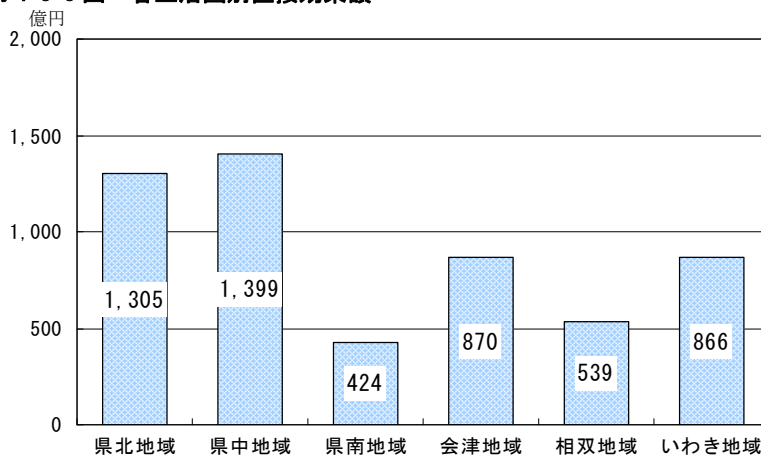
「直接効果」は波及効果の基になる効果のことで、最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。この事例の場合、増加した最終需要に対して域内外から供給されるので、各生活圏の域内最終需要額にそれぞれに域内自給率を乗じて、域内産業への需要を計算した額を直接効果とする。自給率は域内需要額に占める移輸入額の割合である移輸入率を1から引いた率であり、域内需要額に占める域内供給の割合を指している。

直接効果は県北地域が1305億円、県中地域が1399億円、県南地域が424億円、会津地域が870億円、相双地域が539億円、いわき地域が866億円、計5402億円となっている。

第4-3-2表 各生活圏別直接効果額

	(単位:百万円)						
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農業	761	617	203	515	324	362	2,783
02 林業	149	190	61	372	120	35	927
03 漁業	8	21	11	22	11	18	90
04 鉱業	1	2	1	2	-1	2	8
05 食料品	3,702	4,140	1,217	2,031	832	2,323	14,246
06 繊維製品	52	33	10	23	15	38	171
07 パルプ・紙・木製品	124	122	25	60	37	84	452
08 化学製品	20	68	3	20	29	19	160
09 石油・石炭製品	62	98	38	74	22	65	358
10 窯業・土石製品	36	-7	-1	26	14	52	120
11 鉄鋼	-2	-3	0	0	0	-1	-7
12 非鉄金属	0	0	2	12	14	2	31
13 金属製品	70	59	17	20	18	32	217
14 一般機械	366	282	112	194	279	245	1,478
15 電気機械	315	426	118	470	325	441	2,096
16 輸送機械	465	360	70	142	99	843	1,977
17 精密機械	138	44	45	44	35	1	307
18 その他の製造工業製品	489	385	142	152	131	227	1,526
19 建設	24,006	30,567	13,341	21,161	13,728	17,999	120,802
20 電力・ガス・熱供給	303	166	13	1,065	574	713	2,834
21 水道・廃棄物処理	779	836	187	619	198	690	3,311
22 商業	7,939	8,656	1,751	5,391	3,421	5,330	32,488
23 金融・保険	4,152	4,498	912	2,376	725	2,882	15,545
24 不動産	17,496	20,187	5,852	10,032	7,086	12,063	72,717
25 運輸	2,969	3,107	783	1,802	1,312	1,950	11,923
26 通信・放送	2,353	2,502	675	1,449	792	1,618	9,389
27 公務	18,792	15,246	4,517	10,402	6,447	6,958	62,362
28 教育・研究	9,872	10,942	2,731	6,326	3,058	5,612	38,541
29 医療・保健・社会保障・介護	15,829	16,896	4,225	10,527	5,523	11,835	64,835
30 その他の公共サービス	1,194	923	219	593	263	473	3,665
31 対事業所サービス	2,485	2,967	655	1,820	3,182	2,440	13,549
32 対個人サービス	15,580	15,581	4,429	9,223	5,253	11,215	61,282
33 事務用品	0	0	0	0	0	0	0
34 分類不明	12	13	4	8	5	9	50
計	130,516	139,925	42,369	86,972	53,872	86,577	540,231

第4-3-3図 各生活圏別直接効果額



#### 4 一次波及効果

直接効果による中間需要（原材料・サービスの需要）を満たすため生産が行われるが（生産誘発）、その生産を支えるための生産も同時に行われることになる。このような新たな需要となって生産を誘発し、この繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」という。

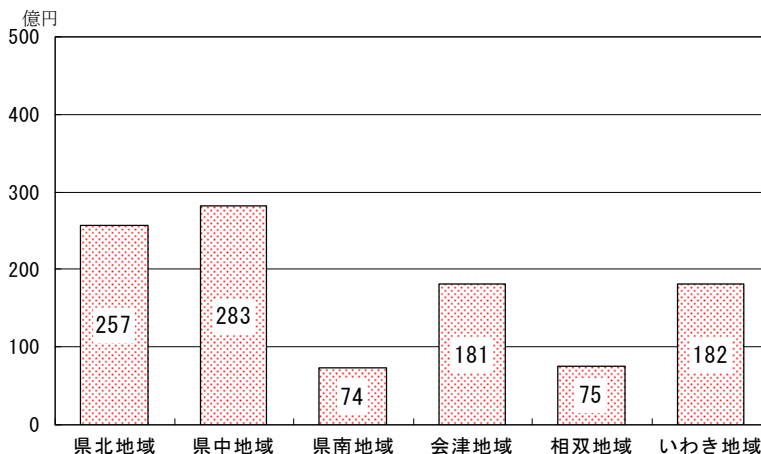
各生活圏の一次波及効果額は県北地域が 257 億円、県中地域が 283 億円、県南地域が 74 億円、会津地域が 181 億円、相双地域が 75 億円、いわき地域が 182 億円、計 1052 億円となっている。

第 4-3-4 表 各生活圏別一次波及効果額

(単位:百万円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農業	454	521	384	438	197	199	2,194
02 林業	47	104	27	94	37	14	323
03 漁業	7	19	10	25	12	150	222
04 鉱業	244	365	148	147	22	68	994
05 食料品	715	806	245	482	150	492	2,889
06 繊維製品	10	6	2	5	3	6	31
07 パルプ・紙・木製品	603	630	175	261	143	381	2,193
08 化学製品	49	201	7	53	70	288	667
09 石油・石炭製品	47	79	38	69	21	50	305
10 窯業・土石製品	583	937	331	577	322	467	3,218
11 鉄鋼	42	60	4	9	5	18	137
12 非鉄金属	9	13	14	20	1	7	63
13 金属製品	426	442	158	145	178	272	1,622
14 一般機械	54	43	18	25	14	26	180
15 電気機械	53	74	24	88	15	71	325
16 輸送機械	111	73	13	26	12	212	447
17 精密機械	25	7	7	7	6	0	51
18 その他の製造工業製品	562	406	150	168	126	237	1,650
19 建設	1,796	1,838	531	1,110	655	1,149	7,079
20 電力・ガス・熱供給	313	159	13	1,216	585	717	3,002
21 水道・廃棄物処理	1,024	1,022	244	730	214	710	3,944
22 商業	1,856	2,047	467	1,338	572	1,298	7,579
23 金融・保険	3,176	3,518	690	1,982	538	2,275	12,179
24 不動産	760	813	208	479	252	528	3,040
25 運輸	2,542	2,666	734	1,635	830	1,579	9,987
26 通信・放送	1,911	2,182	449	1,118	525	1,229	7,414
27 公務	272	136	58	173	35	52	725
28 教育・研究	371	403	125	321	179	318	1,717
29 医療・保健・社会保障・介護	199	228	50	132	62	163	833
30 その他の公共サービス	235	225	62	138	61	126	845
31 対事業所サービス	5,270	6,123	1,465	3,872	1,032	3,829	21,590
32 対個人サービス	868	747	142	369	133	453	2,711
33 事務用品	398	431	141	286	162	266	1,685
34 分類不明	710	947	296	574	333	517	3,377
計	25,741	28,271	7,430	18,111	7,500	18,165	105,218

第 4-3-5 図 各生活圏別一次波及効果額



## 5 二次波及効果

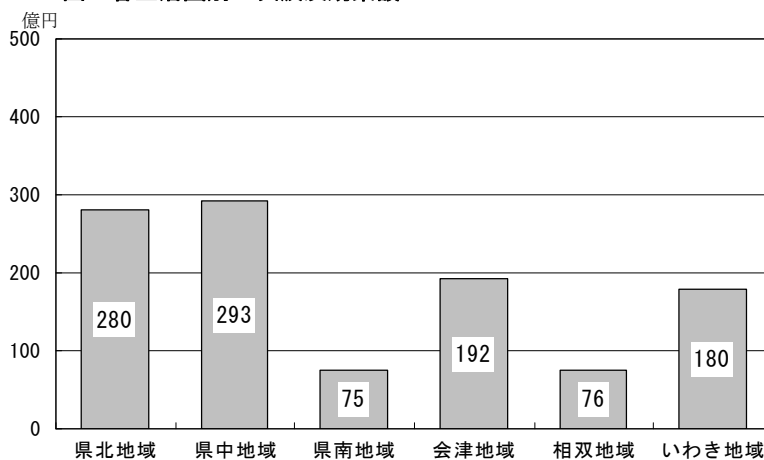
「二次波及効果」とは、直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。

各生活圏の二次波及効果額は県北地域が 280 億円、県中地域が 293 億円、県南地域が 75 億円、会津地域が 192 億円、相双地域が 76 億円、いわき地域が 180 億円、計 1096 億円となっている。

第 4-3-6 表 各生活圏別二次波及効果額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農業	403	370	189	356	149	178	1,645
02 林業	29	36	7	27	11	6	116
03 漁業	5	12	7	17	6	53	99
04 鉱業	11	15	3	4	1	9	42
05 食料品	1,573	1,705	503	986	293	915	5,974
06 繊維製品	22	13	4	10	5	14	69
07 パルプ・紙・木製品	81	78	17	35	13	47	271
08 化学製品	13	48	2	15	16	64	158
09 石油・石炭製品	33	50	20	44	10	32	190
10 窯業・土石製品	36	47	12	30	12	24	160
11 鉄鋼	1	1	0	0	0	1	4
12 非鉄金属	1	1	1	2	0	1	6
13 金属製品	34	26	6	9	8	16	100
14 一般機械	6	5	2	3	1	3	19
15 電気機械	51	67	17	74	8	59	275
16 輸送機械	89	67	14	32	13	159	373
17 精密機械	23	7	7	7	5	0	49
18 その他の製造工業製品	233	169	60	78	45	102	686
19 建設	445	472	132	295	143	289	1,776
20 電力・ガス・熱供給	172	90	7	697	272	384	1,622
21 水道・廃棄物処理	380	425	75	301	67	353	1,601
22 商業	2,807	2,973	604	2,044	697	1,697	10,823
23 金融・保険	2,510	2,625	521	1,594	358	1,602	9,210
24 不動産	7,152	7,891	2,316	4,478	2,531	4,507	28,875
25 運輸	1,490	1,514	375	1,001	413	900	5,693
26 通信・放送	1,286	1,356	336	861	332	810	4,981
27 公務	113	93	25	71	27	51	380
28 教育・研究	737	865	175	492	190	458	2,917
29 医療・保健・社会保障・介護	1,523	1,469	394	1,065	469	966	5,888
30 その他の公共サービス	527	399	97	288	100	197	1,608
31 対事業所サービス	1,285	1,426	274	947	182	896	5,010
32 対個人サービス	4,788	4,744	1,281	3,221	1,133	3,053	18,221
33 事務用品	57	58	14	40	13	36	217
34 分類不明	119	157	29	84	31	75	495
計	28,037	29,274	7,525	19,208	7,553	17,956	109,552

第 4-3-7 図 各生活圏別二次波及効果額



## 6 総合効果

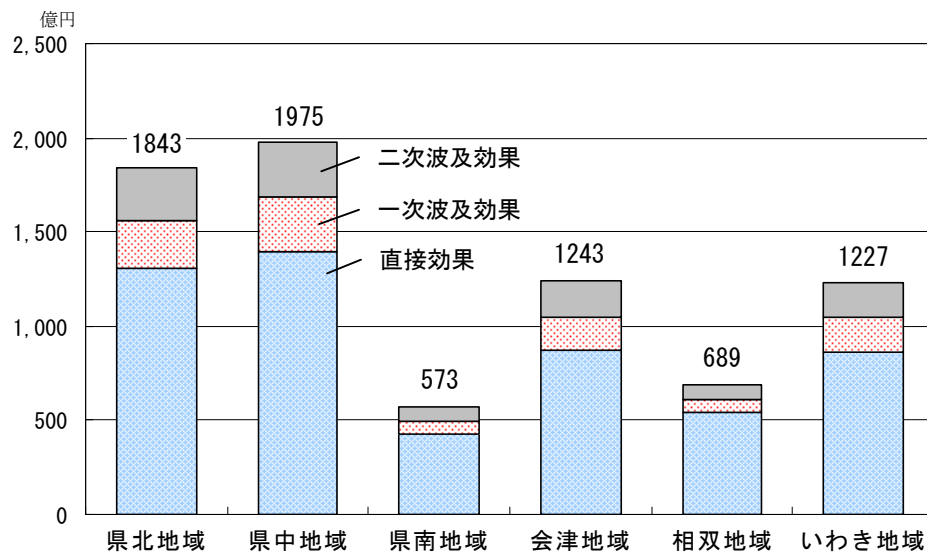
直接効果額、一次波及効果額、二次波及効果額を合計したものが「総合効果」である。

各生活圏の総合効果額は県北地域が 1843 億円、県中地域が 1975 億円、県南地域が 573 億円、会津地域が 1243 億円、相双地域が 689 億円、いわき地域が 1227 億円、計 7550 億円となっている。

第 4-3-8 表 各生活圏別総合効果額

	(単位:百万円)							計
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域		
01 農業	1,619	1,508	776	1,309	670	739	6,622	
02 林業	225	330	95	493	168	55	1,366	
03 漁業	19	52	28	64	28	221	411	
04 鉱業	257	382	152	153	23	78	1,045	
05 食料品	5,990	6,650	1,965	3,498	1,275	3,731	23,109	
06 繊維製品	84	51	17	38	23	58	270	
07 パルプ・紙・木製品	808	830	217	356	193	512	2,916	
08 化学製品	82	317	11	88	115	372	985	
09 石油・石炭製品	142	227	97	187	53	146	852	
10 窯業・土石製品	656	977	342	632	348	543	3,498	
11 鉄鋼	41	58	4	9	4	18	134	
12 非鉄金属	10	14	17	34	15	10	100	
13 金属製品	530	528	181	174	204	320	1,939	
14 一般機械	427	329	132	222	294	273	1,677	
15 電気機械	419	567	159	632	348	570	2,695	
16 輸送機械	664	500	97	199	124	1,213	2,797	
17 精密機械	186	59	59	57	46	2	408	
18 その他の製造工業製品	1,284	960	352	398	302	566	3,862	
19 建設	26,247	32,877	14,004	22,566	14,525	19,438	129,657	
20 電力・ガス・熱供給	788	415	32	2,978	1,431	1,814	7,458	
21 水道・廃棄物処理	2,183	2,284	506	1,651	478	1,753	8,855	
22 商業	12,602	13,677	2,823	8,773	4,689	8,326	50,890	
23 金融・保険	9,839	10,642	2,122	5,951	1,622	6,758	36,934	
24 不動産	25,408	28,892	8,376	14,989	9,870	17,098	104,632	
25 運輸	7,002	7,287	1,893	4,438	2,555	4,429	27,602	
26 通信・放送	5,549	6,041	1,460	3,428	1,649	3,657	21,783	
27 公務	19,177	15,475	4,600	10,646	6,509	7,061	63,468	
28 教育・研究	10,980	12,209	3,031	7,140	3,427	6,388	43,174	
29 医療・保健・社会保障・介護	17,551	18,594	4,669	11,723	6,054	12,964	71,556	
30 その他の公共サービス	1,955	1,546	377	1,019	424	796	6,118	
31 対事業所サービス	9,039	10,515	2,394	6,639	4,396	7,165	40,149	
32 対個人サービス	21,236	21,071	5,853	12,813	6,519	14,721	82,213	
33 事務用品	455	489	155	326	175	303	1,902	
34 分類不明	841	1,116	329	666	369	601	3,922	
計	184,294	197,470	57,324	124,291	68,924	122,698	755,001	

第 4-3-9 図 各生活圏別総合効果額





## 7 まとめ

各生活圏の生産波及効果をまとめたのが第 4-3-10 表である。直接効果に対する総合効果の大きさをあらわすのが「効果倍率」である。

効果倍率が 1 番大きいのが会津地域の 1.43 倍(直接効果額 870 億円、総合効果額 1243 億円)、次いでいわき地域の 1.42 倍(直接効果額 866 億円、総合効果額 1223 億円)、県北地域の 1.41 倍(直接効果額 1305 億円、総合効果額 1843 億円)、県中地域の 1.41 倍(直接効果額 1399 億円、総合効果額 1975 億円)、県南地域の 1.35 倍(直接効果額 424 億円、総合効果額 573 億円)、相双地域の 1.28 倍(直接効果額 539 億円、総合効果額 689 億円)となっている。

総合効果額が最大なのが県中地域の 1975 億円、効果倍率が最大なのが会津地域の 1.43 倍であった。

第 4-3-10 表 各生活圏別波及効果結果表

(単位:百万円) (単位:倍)

	直接効果額 ( A )	一次波及効果額 ( B )	二次波及効果額 ( C )	総合効果額 ( D=A+B+C )	効果倍率 ( D/A )
県北地域	130,516	25,741	28,037	184,294	1.41
県中地域	139,925	28,271	29,274	197,470	1.41
県南地域	42,369	7,430	7,525	57,324	1.35
会津地域	86,972	18,111	19,208	124,291	1.43
相双地域	53,872	7,500	7,553	68,924	1.28
いわき地域	86,577	18,165	17,956	122,698	1.42
計	540,231	105,218	109,552	755,001	1.40

### ○ 生活圏間表について

6 生活圏の各効果額合計は福島県表で計算した効果額より小さくなる。この差分の多くは県内生活圏間の移出入分、県内生活圏間の波及(県内他生活圏間の波及効果の漏出)分である。各生活圏における最終需要の増加が同時に起きると仮定すれば、実際は最終需要の増加によって県内の他の生活圏への供給を行った場合も供給地域における波及効果の対象とすべきである。だが、この分析事例では他生活圏からの波及分を考慮していないので波及効果額を過小に計測していることになる。

各生活圏における最終需要の増加が同時ではなく、個別に起きると仮定した場合についても、域外に漏出した波及の川上には対象地域内で生産されているものが含まれている可能性がある。これも本来は波及効果の対象として組み入れられるべきものである。

しかし、今回の県内生活圏別産業連関表においては、推計が困難であるため県内生活圏間の移出入については推計を行っていないので、どの地域からどの地域への供給なのかを特定することができないので、ここでは波及効果の対象としなかった。

この問題を解決するためには、県内生活圏間の取引額を推計し、各生活圏産業連関表を連結した形にする「生活圏間産業連関表」の作成が必要である。推計は非常に困難であるが、県内各生活圏間の取引は小さなものではないと思慮される。また、各生活圏がどのように結びつきを持っているかを明らかにすることは、施策を行う上で非常に重要である。「生活圏間産業連関表」の作成は今後の課題であり、必要性があると考えられる。

## 分析事例2 各生活圏の観光入込客数が5%増加した場合の経済効果

### 1 分析の目的、方法

- (1) 県内6生活圏においてそれぞれ観光客数が5%増加した場合に起こる各生活圏内での消費増による経済効果を計測する。
- (2) 宿泊客を県内・県外客のそれぞれ宿泊・日帰り客に分けて消費金額及び消費項目を推計し、経済効果を計測する。国外客については計測対象に含めない。
- (3) 消費額については、旅行中に各生活圏内において全額消費されたものとする。
- (4) 観光客数は「観光客入込状況（平成17年分）」（福島県商工労働部観光グループ）の観光客数を「2003 うつくしま、ふくしま観光統計アンケート報告書」（以下「観光統計アンケート」、福島県商工労働部観光グループ）の数値により推計する。

「観光客入込状況」は平成17年分から調査基準が変更され、調査ポイントが増えたため、旧基準で行われた「観光統計アンケート」の数値による推計ができないことから、平成16年分以前の基準で集計した参考値を使用する。

「観光統計アンケート」の数値は調査時（平成15年次）のものを使用し、数値の補正等を行わない。

- (5) 観光客の消費金額は「観光統計アンケート」の数値を使用する。消費金額についてもアンケートの数値を使用し、補正等を行わない。
- (6) 観光中に各生活圏間の移動を行うことも考えられるが調整は行わない。
- (7) 消費項目については、「アナリーゼふくしま No.13」（統計企画グループ）の按分率（旅行中消費の構成比）により消費金額を各消費項目に振り分ける。各生活圏で消費項目に違いがあると思われるが補正等を行わない。
- (8) 消費項目において、域内産のサービスに対するものであると考えられる「通信・放送」（郵便・電話通話料）、「教育・研究」（美術館、博物館、水族館等）、「商業（小売マージン分のみ）」、「医療・保健・社会保障・介護」、「対個人サービス」（宿泊、飲食、各種娯楽等）については、直接効果計測の際に自給率の調整を行う。交通費については、域内・域外でどれだけ使われているかを把握することができないので、各生活圏の自給率により直接効果額を計測する。
- (9) 購入者価格から生産者価格への変換については、全国の平成12年産業連関表のマージン率、国内貨物運賃率を用いて行う。
- (10) 県内の他生活圏からの経済波及等の影響は考慮しない。
- (11) 分析には「平成12年福島県産業連関表（34部門表）」及び「平成12年福島県生活圏別産業連関表（県内6生活圏表、34部門表）」を使用する。
- (12) 消費転換係数は家計調査年報（平成17年）における消費支出/実収入の全国値(0.629)を使用する。

## 2 与件データの作成

### (1) 平成17年生活圏別観光客入込実数の推計

平成17年県内6生活圏における県内・県外観光客の宿泊・日帰り別実数の推計を行う。平成17年に各生活圏に訪れた観光客入込数（延べ数）は第4-3-11表のとおりである。この観光客数は複数の調査ポイントでカウントされた観光客数の延べ数である。また、観光客が県外客か県内客か、宿泊か日帰りかにより消費金額と消費項目に差があると考えられるため、各生活圏別に県外客・県内客のそれぞれ宿泊客・日帰り客の実数を推計する。

**第4-3-11表 各生活圏別観光客入込数（延べ数）**

（単位：人）

	観光客入込数 （延べ数）
県北地域	6,312,906
県中地域	5,643,624
県南地域	2,052,105
会津地域	16,885,105
相双地域	2,540,323
いわき地域	8,831,296
計	42,265,359

「観光客入込状況（平成17年分）」より

「観光客入込状況」の観光客入込数（延べ数）に「観光統計アンケート」の観光客入込率を乗じることにより、県内観光客数（延べ数）、県外観光客（延べ数）を推計する。

**第4-3-12表 県内・県外・国外別入込率**

	入込率
県内観光客	0.186
県外観光客	0.810
国外観光客	0.003

「観光統計アンケート」より

**第4-3-13表 各生活圏別県内・県外観光客数（延べ数）**

（単位：人）

	県内観光客数 （延べ数）	県外観光客数 （延べ数）
県北地域	1,177,238	5,115,087
県中地域	1,052,430	4,572,795
県南地域	382,679	1,662,736
会津地域	3,148,755	13,681,302
相双地域	473,722	2,058,319
いわき地域	1,646,871	7,155,634
計	7,881,695	34,245,872

県内・県外観光客数（延べ数）を「観光統計アンケート」の平均訪問地数で除することにより県内・県外観光客（実数）を推計する。

**第 4-3-14 表 県内・県外別平均訪問地数**

	平均訪問地数
県内観光客	2.13
県外観光客	2.76

「観光統計アンケート」より

**第 4-3-15 表 各生活圏別県内・県外観光客（実数）**

（単位：人）

	県内観光客数 （実数）	県外観光客数 （実数）
県北地域	552,694	1,853,292
県中地域	494,098	1,656,810
県南地域	179,662	602,441
会津地域	1,478,289	4,956,994
相双地域	222,405	745,768
いわき地域	773,179	2,592,621
計	3,700,326	12,407,925

県内・県外観光客（実数）に宿泊客率を乗じてそれぞれの宿泊客数・日帰り客数を推計する。

**第 4-3-16 表 県内・県外別宿泊客率**

	宿泊客率
県内観光客	0.099
県外観光客	0.901

「観光統計アンケート」より

**第 4-3-17 表 各生活圏別県内・県外観光客別宿泊客・日帰り客数**

（単位：人）

	県内観光客		県外観光客	
	宿泊客数	日帰り客数	宿泊客数	日帰り客数
県北地域	54,717	497,977	1,669,816	183,476
県中地域	48,916	445,183	1,492,786	164,024
県南地域	17,786	161,875	542,799	59,642
会津地域	146,351	1,331,938	4,466,251	490,742
相双地域	22,018	200,387	671,937	73,831
いわき地域	76,545	696,634	2,335,951	256,669
計	366,332	3,333,994	11,179,540	1,228,385

この観光客数を基に観光客の増加分の計算を行う。

(2) 各生活圏における観光客の5%増加による消費増加額の推計

前段で推計した各生活圏の県内・県外客別宿泊・日帰り客数の5%を求める。

第4-3-18表 各生活圏別県内・県外観光客別宿泊客・日帰り客数5%分

(単位:人)

	県内観光客		県外観光客	
	宿泊客数	日帰り客数	宿泊客数	日帰り客数
県北地域	2,736	24,899	83,491	9,174
県中地域	2,446	22,259	74,639	8,201
県南地域	889	8,094	27,140	2,982
会津地域	7,318	66,597	223,313	24,537
相双地域	1,101	10,019	33,597	3,692
いわき地域	3,827	34,832	116,798	12,833
計	18,317	166,700	558,977	61,419

5%分の観光客増加分に「観光統計アンケート」の一人当たり消費額を乗じて5%増加分の消費額を推計する。

第4-3-19表 県内・県外観光客別宿泊客・日帰り客一人当たり消費額

(単位:円)

	消費額
県内客・宿泊	18335
県内客・日帰り	5220
県外客・宿泊	31208
県外客・日帰り	6947

「観光統計アンケート」より

第4-3-20表 各生活圏別県内・県外観光客別宿泊客・日帰り客消費増加額

(単位:百万円)

	県内観光客消費増加額		県外観光客消費増加額		合計
	宿泊客	日帰り客	宿泊客	日帰り客	
県北地域	50.2	130.0	2,605.6	63.7	2,849.4
県中地域	44.8	116.2	2,329.3	57.0	2,547.4
県南地域	16.3	42.2	847.0	20.7	926.3
会津地域	134.2	347.6	6,969.1	170.5	7,621.4
相双地域	20.2	52.3	1,048.5	25.6	1,146.6
いわき地域	70.2	181.8	3,645.0	89.2	3,986.2
計	335.8	870.2	17,444.6	426.7	19,077.2

観光客が5%増加した場合の消費増加額をみると全体で190.8億円となり、県外客・宿泊客の消費増加額が174.4億円と一番大きく、次いで県内客・宿泊客の8.7億円、県外客・日帰り客の4.3億円、県内客・日帰り客の3.4億円となっている。

生活圏別では会津地域の76.2億円が全生活圏中1位で、次いでいわき地域の39.9億円、県北地域の28.5億円、県中地域の25.5億円、相双地域の11.5億円、県南地域の9.3億円となっている。

(3) 消費項目別消費金額（域内最終需要増加額）の推計

前段で推計した消費増加額を消費項目ごとに振り分ける。

消費項目への振り分けは「アナリーゼふくしま No. 13 ・県内の旅行・観光消費による経済波及効果分析」で作成した消費パターンにより行う。ただし、消費額はすべて旅行中に消費されると仮定し、県内観光客の旅行前及び旅行後の消費については考えないこととする。また、消費はすべて訪れた生活圏において購入されたと仮定する。消費パターンを 34 産業部門に組み替え、産業部門ごとの消費構成比率を推計する。

第 4-3-21 表 県内・県外観光客別宿泊客・日帰り客産業部門別消費構成比率

	県内観光客		県外観光客	
	宿泊客	日帰り客	宿泊客	日帰り客
01 農業	0.69%	2.03%	0.63%	2.05%
02 林業	2.10%	2.44%	1.92%	2.47%
03 漁業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
04 鉱業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
05 食料品	10.65%	12.19%	9.73%	12.34%
06 繊維製品	1.15%	3.64%	1.05%	3.69%
07 パルプ・紙・木製品	0.15%	0.33%	0.14%	0.34%
08 化学製品	0.26%	0.22%	0.24%	0.22%
09 石油・石炭製品	4.50%	9.94%	4.11%	10.06%
10 窯業・土石製品	0.50%	0.48%	0.45%	0.48%
11 鉄鋼	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
12 非鉄金属	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
13 金属製品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
14 一般機械	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
15 電気機械	0.04%	0.81%	0.04%	0.82%
16 輸送機械	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
17 精密機械	0.13%	2.75%	0.12%	2.78%
18 その他の製造工業製品	1.26%	2.87%	1.15%	2.91%
19 建設	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
20 電力・ガス・熱供給	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
21 水道・廃棄物処理	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
22 商業	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
23 金融・保険	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
24 不動産	5.24%	0.00%	4.79%	0.00%
25 運輸	19.09%	31.87%	26.07%	31.03%
26 通信・放送	0.19%	0.07%	0.17%	0.07%
27 公務	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
28 教育・研究	0.78%	1.46%	0.71%	1.48%
29 医療・保健・社会保障・介護	0.29%	0.06%	0.27%	0.07%
30 その他の公共サービス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
31 対事業所サービス	0.23%	0.27%	0.21%	0.27%
32 対個人サービス	52.76%	28.58%	48.21%	28.93%
33 事務用品	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
34 分類不明	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

「アナリーゼふくしまNo.13」データより新たに推計

消費構成比率に、各生活圏の消費増加額を乗じて産業部門ごとの消費増加額（購入者価格）を求める。

第 4-3-22 表 各生活圏別産業部門別消費増加額（購入者価格）

（単位：百万円）

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	20.7	18.5	6.7	55.2	8.3	28.9
02 林業	55.7	49.8	18.1	149.0	22.4	77.9
03 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 食料品	282.6	252.7	91.9	756.0	113.7	395.4
06 繊維製品	35.1	31.4	11.4	94.0	14.1	49.2
07 パルプ・紙・木製品	4.4	3.9	1.4	11.7	1.8	6.1
08 化学製品	6.8	6.1	2.2	18.3	2.7	9.6
09 石油・石炭製品	128.7	115.0	41.8	344.1	51.8	180.0
10 窯業・土石製品	13.0	11.6	4.2	34.8	5.2	18.2
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 電気機械	2.6	2.3	0.8	6.8	1.0	3.6
16 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 精密機械	8.4	7.5	2.7	22.5	3.4	11.8
18 その他の製造工業製品	36.2	32.4	11.8	96.9	14.6	50.7
19 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 不動産	127.4	113.9	41.4	340.6	51.2	178.2
25 運輸	750.1	670.5	243.8	2,006.2	301.8	1,049.3
26 通信・放送	4.6	4.2	1.5	12.4	1.9	6.5
27 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	21.7	19.4	7.1	58.1	8.7	30.4
29 医療・保健・社会保障・介護	7.2	6.4	2.3	19.3	2.9	10.1
30 その他の公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	6.2	5.5	2.0	16.6	2.5	8.7
32 対個人サービス	1,338.1	1,196.2	435.0	3,578.9	538.4	1,871.9
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2,849.4	2,547.4	926.3	7,621.4	1,146.6	3,986.2

購入者価格を生産者価格へ変換するために、全国の平成 12 年産業連関表の商業マージン率及び国内貨物運賃率で商業マージン及び国内貨物運賃を推計し、それぞれ商業部門、運輸部門に振り分ける。商業マージンのうち小売分についてはすべて購入が行われた生活圏内の商業部門への投入であると考え、自給率を 100%とするために商業マージンを卸分、小売分それぞれに分けて推計する。

第 4-3-23 表 商業マージン、国内貨物運賃率

	卸マージン率	小売マージン率	国内貨物運賃率
01 農業	0.1677	0.0891	0.0440
02 林業	0.1056	0.0483	0.0311
03 漁業	0.2105	0.0963	0.0312
04 鉱業	0.1307	0.0000	0.4097
05 食料品	0.1599	0.1798	0.0317
06 繊維製品	0.1876	0.3007	0.0348
07 パルプ・紙・木製品	0.1578	0.0518	0.0636
08 化学製品	0.1557	0.0558	0.0275
09 石油・石炭製品	0.1189	0.1262	0.0278
10 窯業・土石製品	0.1947	0.0191	0.0511
11 鉄鋼	0.0805	0.0000	0.0318
12 非鉄金属	0.1407	0.0081	0.0316
13 金属製品	0.1194	0.0172	0.0477
14 一般機械	0.1849	0.0043	0.0114
15 電気機械	0.1136	0.0601	0.0099
16 輸送機械	0.1039	0.0460	0.0143
17 精密機械	0.2733	0.0708	0.0124
18 その他の製造工業製品	0.1139	0.1221	0.0329

第 4-3-24 表 各生活圏別産業部門別消費増加額（生産者価格）

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	14.4	12.9	4.7	38.6	5.8	20.2
02 林業	45.4	40.6	14.8	121.4	18.3	63.5
03 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 食料品	177.7	158.8	57.8	475.2	71.5	248.5
06 繊維製品	16.8	15.0	5.4	44.8	6.7	23.4
07 パルプ・紙・木製品	3.2	2.8	1.0	8.5	1.3	4.4
08 化学製品	5.2	4.6	1.7	13.9	2.1	7.3
09 石油・石炭製品	93.6	83.6	30.4	250.2	37.6	130.9
10 窯業・土石製品	9.6	8.5	3.1	25.6	3.8	13.4
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 電気機械	2.1	1.9	0.7	5.6	0.8	2.9
16 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 精密機械	5.4	4.8	1.8	14.5	2.2	7.6
18 その他の製造工業製品	26.5	23.7	8.6	70.8	10.7	37.1
19 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 商業(卸)	87.4	78.2	28.4	233.9	35.2	122.3
商業(小売)	88.2	78.8	28.7	235.9	35.5	123.4
23 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 不動産	127.4	113.9	41.4	340.6	51.2	178.2
25 運輸	768.9	687.4	249.9	2,056.6	309.4	1,075.6
26 通信・放送	4.6	4.2	1.5	12.4	1.9	6.5
27 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	21.7	19.4	7.1	58.1	8.7	30.4
29 医療・保健・社会保障・介護	7.2	6.4	2.3	19.3	2.9	10.1
30 その他の公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	6.2	5.5	2.0	16.6	2.5	8.7
32 対個人サービス	1,338.1	1,196.2	435.0	3,578.9	538.4	1,871.9
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2,849.4	2,547.4	926.3	7,621.4	1,146.6	3,986.2

この産業部門別消費増加額が域内最終需要増加額となり、この額を基に生産波及効果の計測を行う。



### 3 直接効果

直接効果は域内最終需要増加額に域内自給率を乗じて算出する。域内自給率は平成12年生活圏別表の各生活圏の域内自給率を使用するが、すべて域内の産業に対する需要であると考えられる産業部門（「商業（小売マージン分）」「通信・放送」「教育・研究」「医療・保健・社会保障・介護」「その他公共サービス」「対個人サービス」については、域内自給率を100%に調整する。

第4-3-25表 各生活圏別域内自給率（調整済み）

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	0.480	0.366	0.418	0.555	0.524	0.354
02 林業	0.703	0.712	0.525	0.818	0.735	0.236
03 漁業	0.063	0.156	0.307	0.285	0.191	0.209
04 鉱業	0.511	0.539	0.498	0.295	0.069	0.108
05 食料品	0.336	0.350	0.366	0.297	0.181	0.304
06 繊維製品	0.025	0.014	0.016	0.017	0.017	0.025
07 パルプ・紙・木製品	0.253	0.249	0.217	0.176	0.159	0.250
08 化学製品	0.017	0.060	0.008	0.028	0.066	0.129
09 石油・石炭製品	0.035	0.052	0.063	0.063	0.027	0.056
10 窯業・土石製品	0.337	0.432	0.354	0.373	0.346	0.362
11 鉄鋼	0.059	0.069	0.011	0.016	0.012	0.032
12 非鉄金属	0.038	0.047	0.148	0.103	0.008	0.031
13 金属製品	0.190	0.179	0.162	0.096	0.152	0.177
14 一般機械	0.094	0.075	0.087	0.049	0.027	0.065
15 電気機械	0.047	0.061	0.054	0.100	0.021	0.085
16 輸送機械	0.118	0.086	0.066	0.062	0.052	0.309
17 精密機械	0.148	0.043	0.155	0.066	0.093	0.002
18 その他の製造工業製品	0.178	0.129	0.174	0.091	0.113	0.125
19 建設	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
20 電力・ガス・熱供給	0.160	0.080	0.026	0.953	0.889	0.523
21 水道・廃棄物処理	0.866	0.874	0.806	0.873	0.536	0.890
22 商業(卸分)	0.408	0.416	0.299	0.428	0.294	0.383
商業(小売分)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
23 金融・保険	0.945	0.945	0.694	0.861	0.414	0.944
24 不動産	0.999	1.000	0.972	0.970	0.879	0.970
25 運輸	0.516	0.500	0.454	0.496	0.434	0.479
26 通信・放送	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
27 公務	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
28 教育・研究	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
29 医療・保健・社会保障・介護	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
30 その他の公共サービス	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
31 対事業所サービス	0.494	0.542	0.415	0.535	0.250	0.556
32 対個人サービス	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
33 事務用品	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
34 分類不明	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

域内最終需要増加額に各生活圏の調整済みの域内自給率を乗じることにより直接効果額を求める。

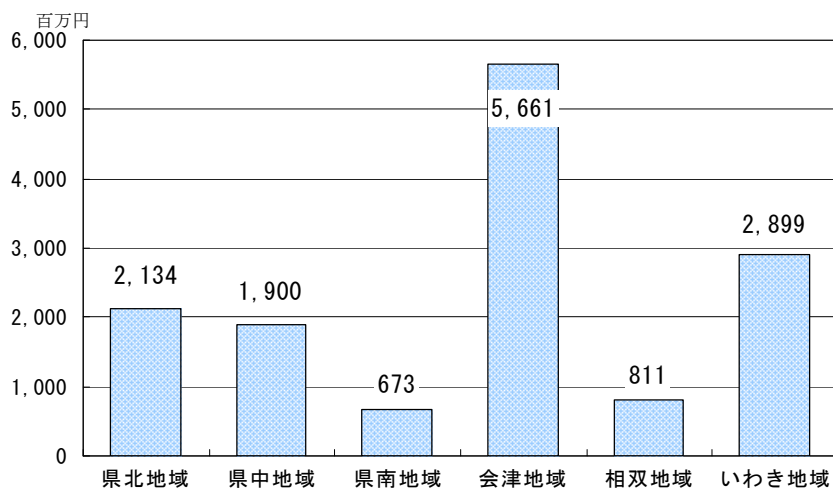
各生活圏の直接効果額をみると、会津地域の 56.6 億円が全生活圏中 1 位となっており、次いでいわき地域の 29 億円、県北地域の 21.3 億円、県中地域の 19 億円、相双地域の 8.1 億円、県南地域の 6.7 億円となっている。

第 4-3-26 表 各生活圏別直接効果額

(単位:百万円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	6.9	4.7	2.0	21.4	3.0	7.1
02 林業	31.9	28.9	7.7	99.3	13.4	15.0
03 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
04 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 食料品	59.6	55.6	21.2	140.9	13.0	75.7
06 繊維製品	0.4	0.2	0.1	0.7	0.1	0.6
07 パルプ・紙・木製品	0.8	0.7	0.2	1.5	0.2	1.1
08 化学製品	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	0.9
09 石油・石炭製品	3.3	4.4	1.9	15.7	1.0	7.3
10 窯業・土石製品	3.2	3.7	1.1	9.5	1.3	4.8
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 金属製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14 一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 電気機械	0.1	0.1	0.0	0.6	0.0	0.2
16 輸送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
17 精密機械	0.8	0.2	0.3	1.0	0.2	0.0
18 その他の製造工業製品	4.7	3.1	1.5	6.5	1.2	4.6
19 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 電力・ガス・熱供給	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21 水道・廃棄物処理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
22 商業	123.8	111.4	37.2	335.9	45.8	170.2
23 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
24 不動産	127.2	113.9	40.2	330.6	45.0	172.9
25 運輸	396.7	344.0	113.4	1,019.9	134.1	515.2
26 通信・放送	4.6	4.2	1.5	12.4	1.9	6.5
27 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 教育・研究	21.7	19.4	7.1	58.1	8.7	30.4
29 医療・保健・社会保障・介護	7.2	6.4	2.3	19.3	2.9	10.1
30 その他の公共サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31 対事業所サービス	3.1	3.0	0.8	8.9	0.6	4.8
32 対個人サービス	1,338.1	1,196.2	435.0	3,578.9	538.4	1,871.9
33 事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	2,134.4	1,900.3	673.5	5,661.4	811.2	2,899.3

第 4-3-27 図 各生活圏別直接効果額



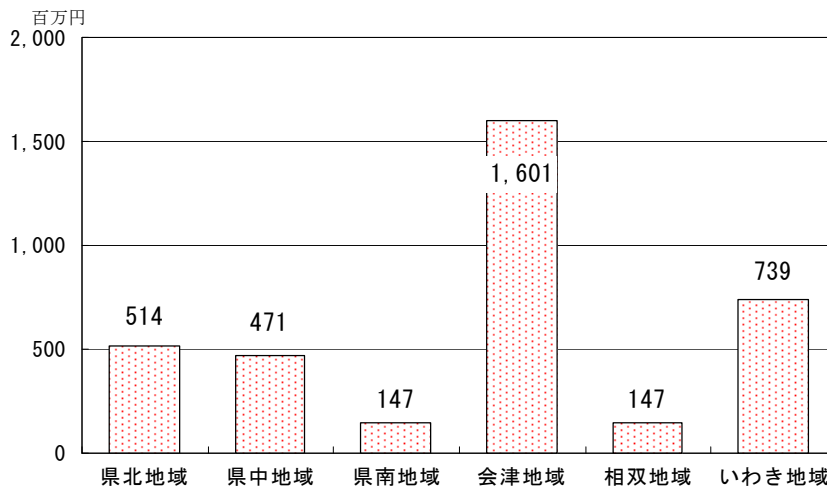
#### 4 一次波及効果

各生活圏の一次波及効果額をみると、直接効果額が最大の会津地域が全生活圏のなかで最大の16億円となっている。次いでいわき地域の7.4億円、県北地域の5.1億円、県中地域の4.7億円、県南地域の1.47億円、相双地域の1.47億円となっている。直接効果額では、相双地域が県南地域を上回っているが、一次波及効果は県南地域が相双地域を若干上回っている。

第4-3-28表 各生活圏別一次波及効果額

	(単位:百万円)					
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	15.2	13.5	11.0	60.0	6.7	13.8
02 林業	3.2	6.2	1.7	15.6	2.7	1.4
03 漁業	0.4	1.1	0.8	7.0	0.7	8.5
04 鉱業	0.8	0.9	0.3	1.5	0.1	1.3
05 食料品	44.0	46.9	17.7	129.7	10.9	59.6
06 繊維製品	0.2	0.1	0.0	0.5	0.1	0.3
07 パルプ・紙・木製品	5.7	4.8	1.4	10.0	1.2	7.3
08 化学製品	0.3	0.9	0.0	1.1	0.4	2.7
09 石油・石炭製品	2.2	2.9	1.6	12.6	0.9	4.2
10 窯業・土石製品	2.2	2.5	0.9	8.1	0.9	3.2
11 鉄鋼	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
13 金属製品	1.7	1.1	0.3	1.6	0.4	1.6
14 一般機械	0.4	0.3	0.1	0.8	0.1	0.4
15 電気機械	0.2	0.2	0.1	1.5	0.0	0.5
16 輸送機械	0.7	0.4	0.1	1.3	0.1	3.3
17 精密機械	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
18 その他の製造工業製品	7.2	4.4	2.0	8.8	1.5	6.7
19 建設	24.6	20.0	7.2	61.9	8.2	33.5
20 電力・ガス・熱供給	7.6	3.6	0.3	133.0	13.5	39.2
21 水道・廃棄物処理	25.7	25.7	7.5	94.8	6.8	44.2
22 商業	45.9	45.6	12.4	152.7	14.5	63.7
23 金融・保険	70.0	63.5	16.2	214.4	12.1	98.3
24 不動産	19.4	17.6	5.7	52.6	6.9	29.6
25 運輸	56.3	52.7	16.6	161.0	19.9	82.9
26 通信・放送	29.1	28.2	7.6	73.4	7.8	39.8
27 公務	3.6	1.6	0.5	8.5	0.4	1.3
28 教育・研究	3.7	2.9	0.9	12.3	1.2	5.0
29 医療・保健・社会保障・介護	0.2	0.2	0.0	0.5	0.1	0.3
30 その他の公共サービス	8.4	6.4	2.4	17.6	2.0	8.5
31 対事業所サービス	90.7	81.8	22.1	260.3	16.3	125.6
32 対個人サービス	29.4	19.3	5.2	53.3	5.0	31.1
33 事務用品	5.4	4.8	1.6	15.5	2.0	7.6
34 分類不明	9.5	11.0	2.9	28.6	3.5	13.7
計	514.2	471.2	147.3	1,600.8	146.5	739.4

第4-3-29図 各生活圏別一次波及効果額



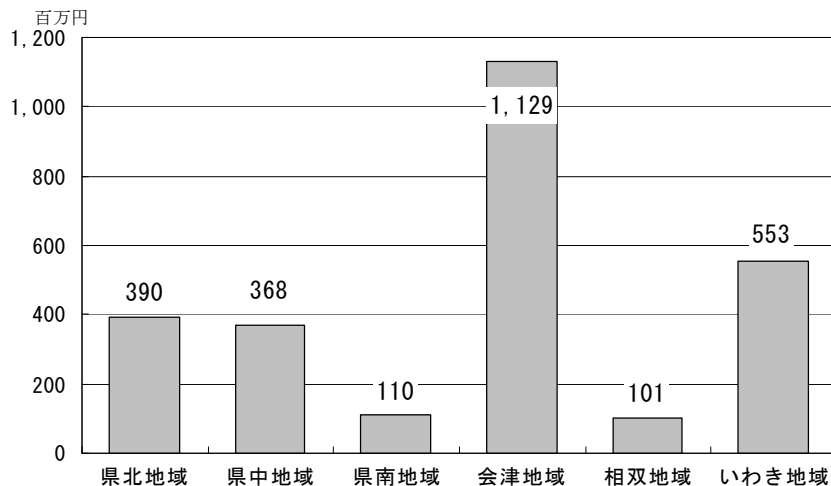
## 5 二次波及効果

各生活圏の二次波及効果額をみると、会津地域が最大の11.3億円、次いでいわき地域の5.5億円、県北地域の3.9億円、県中地域の3.7億円、県南地域の1.1億円、相双地域の1億円となっている。一次波及効果と同じく県南地域が相双地域を若干上回っている。

第4-3-30表 各生活圏別二次波及効果額

	(単位:百万円)					
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	5.6	4.6	2.8	20.9	2.0	5.5
02 林業	0.4	0.5	0.1	1.6	0.1	0.2
03 漁業	0.1	0.2	0.1	1.0	0.1	1.6
04 鉱業	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3
05 食料品	21.9	21.4	7.3	58.0	3.9	28.2
06 繊維製品	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	0.4
07 パルプ・紙・木製品	1.1	1.0	0.2	2.1	0.2	1.4
08 化学製品	0.2	0.6	0.0	0.9	0.2	2.0
09 石油・石炭製品	0.5	0.6	0.3	2.6	0.1	1.0
10 窯業・土石製品	0.5	0.6	0.2	1.8	0.2	0.7
11 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
13 金属製品	0.5	0.3	0.1	0.5	0.1	0.5
14 一般機械	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1
15 電気機械	0.7	0.8	0.2	4.4	0.1	1.8
16 輸送機械	1.2	0.8	0.2	1.9	0.2	4.9
17 精密機械	0.3	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0
18 その他の製造工業製品	3.2	2.1	0.9	4.6	0.6	3.1
19 建設	6.2	5.9	1.9	17.3	1.9	8.9
20 電力・ガス・熱供給	2.4	1.1	0.1	41.0	3.6	11.8
21 水道・廃棄物処理	5.3	5.3	1.1	17.7	0.9	10.9
22 商業	39.1	37.4	8.8	120.2	9.4	52.3
23 金融・保険	35.0	33.0	7.6	93.7	4.8	49.3
24 不動産	99.6	99.2	33.8	263.3	34.0	138.8
25 運輸	20.8	19.0	5.5	58.8	5.5	27.7
26 通信・放送	17.9	17.0	4.9	50.6	4.5	24.9
27 公務	1.6	1.2	0.4	4.2	0.4	1.6
28 教育・研究	10.3	10.9	2.6	28.9	2.6	14.1
29 医療・保健・社会保障・介護	21.2	18.5	5.8	62.6	6.3	29.8
30 その他の公共サービス	7.3	5.0	1.4	17.0	1.3	6.1
31 対事業所サービス	17.9	17.9	4.0	55.7	2.4	27.6
32 対個人サービス	66.7	59.6	18.7	189.4	15.2	94.1
33 事務用品	0.8	0.7	0.2	2.3	0.2	1.1
34 分類不明	1.7	2.0	0.4	4.9	0.4	2.3
計	390.4	367.9	109.7	1,129.4	101.4	553.1

第4-3-31図 各生活圏別二次波及効果額



## 6 総合効果

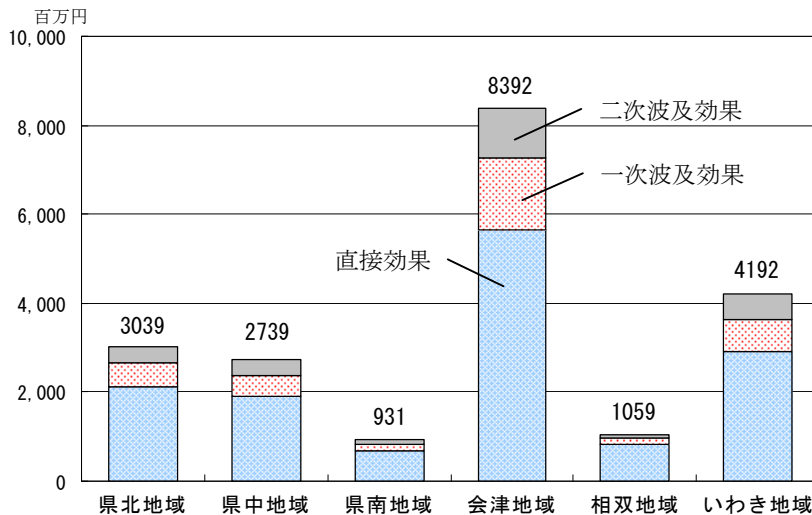
各効果の合計である総合効果額をみると、会津地域が83.9億円で最大となっており、総合効果額2位であるいわき地域の41.9億円と比べて2倍を超える額となっている。県北地域が30.4億円、県中地域が27.4億円、相双地域が10.6億円、県南地域が9.3億円となっている。

第4-3-32表 各生活圏別総合効果額

(単位:百万円)

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
01 農業	27.8	22.9	15.8	102.4	11.7	26.4
02 林業	35.5	35.6	9.5	116.5	16.2	16.6
03 漁業	0.5	1.2	0.9	8.0	0.8	10.1
04 鉱業	0.9	1.1	0.3	1.7	0.1	1.5
05 食料品	125.5	123.9	46.2	328.6	27.8	163.5
06 繊維製品	0.9	0.5	0.2	1.8	0.2	1.3
07 パルプ・紙・木製品	7.7	6.5	1.8	13.6	1.5	9.8
08 化学製品	0.5	1.8	0.1	2.4	0.7	5.6
09 石油・石炭製品	5.9	7.9	3.8	30.9	2.0	12.5
10 窯業・土石製品	5.9	6.8	2.1	19.3	2.4	8.8
11 鉄鋼	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
12 非鉄金属	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
13 金属製品	2.2	1.4	0.4	2.2	0.5	2.1
14 一般機械	0.5	0.3	0.1	1.0	0.1	0.5
15 電気機械	1.0	1.2	0.4	6.4	0.2	2.5
16 輸送機械	1.9	1.3	0.3	3.2	0.2	8.2
17 精密機械	1.2	0.3	0.4	1.5	0.3	0.0
18 その他の製造工業製品	15.2	9.5	4.4	19.8	3.3	14.5
19 建設	30.8	26.0	9.1	79.2	10.1	42.4
20 電力・ガス・熱供給	10.0	4.8	0.4	174.0	17.2	51.1
21 水道・廃棄物処理	31.0	31.0	8.6	112.5	7.7	55.1
22 商業	208.8	194.3	58.4	608.7	69.6	286.2
23 金融・保険	104.9	96.5	23.8	308.1	16.9	147.6
24 不動産	246.2	230.6	79.7	646.4	86.0	341.3
25 運輸	473.8	415.6	135.4	1,239.8	159.6	625.9
26 通信・放送	51.6	49.4	14.1	136.4	14.1	71.2
27 公務	5.2	2.7	0.9	12.7	0.7	2.9
28 教育・研究	35.7	33.2	10.5	99.3	12.5	49.5
29 医療・保健・社会保障・介護	28.6	25.1	8.1	82.4	9.3	40.1
30 その他の公共サービス	15.8	11.4	3.8	34.5	3.4	14.5
31 対事業所サービス	111.7	102.7	27.0	324.8	19.4	158.0
32 対個人サービス	1,434.2	1,275.1	458.8	3,821.7	558.6	1,997.1
33 事務用品	6.2	5.6	1.8	17.8	2.1	8.7
34 分類不明	11.2	12.9	3.3	33.5	3.9	16.0
計	3,039.0	2,739.4	930.5	8,391.5	1,059.2	4,191.8

第4-3-33図 各生活圏別総合効果額



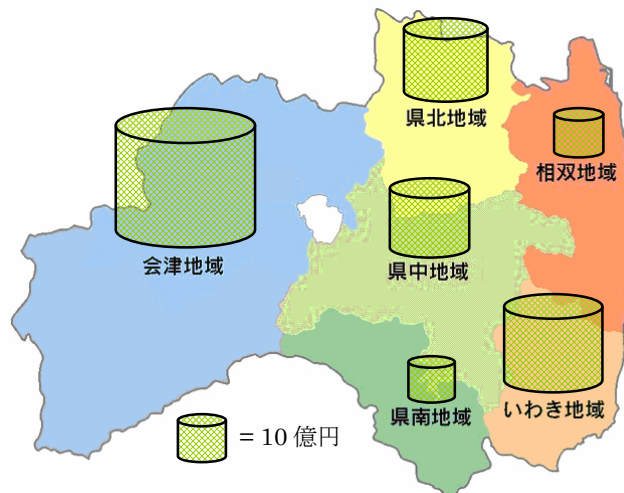
## 7 まとめ

直接効果に対する総合効果の大きさをあらわす効果倍率をみると、会津地域の1.48倍が全生活圏中1位となっている。次いでいわき地域の1.45倍、県中地域の1.44倍、県北地域の1.42倍、県南地域の1.38倍、相双地域の1.31倍となっている。県内観光における会津地域のウエイトの大きさをあらためて認識する結果となった。

第4-3-34表 各生活圏別波及効果結果表

	(単位:百万円)			(単位:倍)	
	直接効果額 (A)	一次波及効果額 (B)	二次波及効果額 (C)	総合効果額 (D=A+B+C)	効果倍率 (D/A)
県北地域	2,134	514	390	3,039	1.42
県中地域	1,900	471	368	2,739	1.44
県南地域	673	147	110	931	1.38
会津地域	5,661	1,601	1,129	8,392	1.48
相双地域	811	147	101	1,059	1.31
いわき地域	2,899	739	553	4,192	1.45
計	14,080	3,619	2,652	20,351	1.45

第4-3-35図 各生活圏別総合効果額の大きさ



本分析の与件データとして使用した「観光統計アンケート」は観光客を県内・県外・国外の区分で調査報告がなされている。そのため、生活圏別の数値を把握することができず、各生活圏別のパラメータを作ることができないため、全生活圏すべて同じ県全体のパラメータにより推計を行った。また、各生活圏に合わせた費用項目の設定も利用できる調査結果や資料がないため、どの地域を訪れた観光客も同じ費用構成と仮定して計測を行った。しかし、本県においては各生活圏の観光地にはそれぞれ特色があり、実際に観光客が消費する費用構成は生活圏ごとにより異なると考えられる。

本事例では全ての生活圏を対象にして観光客が一律5%増加した場合の経済効果分析を行ったが、個別に具体的な事例分析を行う場合には、消費調査を行うなどしてその地域、その事例の特徴を反映させることが非常に重要である。

生活圏別産業連関表の作成によって、生活圏単位での経済効果分析が行えるようになるが、その一方地域が限られれば限られるほど利用できるデータは少なくなる。小地域における経済効果分析を行うには、調査などを行いどれだけ具体的なデータを収集できるかどうか、分析結果の信頼性を高めるための最も重要な要因となる。

## 参考文献

- 宇多賢治郎(2003)「応用産業連関分析講座(2)スカイライン分析と分析用ツール「Ray」の紹介」『イノベーション&I-O テクニーク 産業連関』第11巻2号、p63-75
- 日本政策投資銀行北海道支店、旭川市、旭川市企業誘致推進協議会(2003)『旭川市における重点化産業』
- 野田英雄、大矢奈美、姜興起(2006)「旭川市の産業構造分析」環太平洋産業連関学会第17回(2006)大会報告論文抄録集、p.25-29
- 経済企画庁調査局(2000)『日中韓三国間の経済強化に向けた課題—貿易投資の現状評価と自由化の効果—』政策効果分析レポート No.5
- 総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表—総合解説編—』
- 総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表—計数編(1)—』
- 総務省(2004)『平成12年(2000年)産業連関表—計数編(2)—』
- 福島県商工労働部(2004)『2003年福島県うつくしま、ふくしま観光統計アンケート報告書』
- 福島県商工労働部(2006)『観光客入込状況(平成17年度)』
- 福島県企画調整部(2005)『アナリーゼふくしま No.13』

## 参考資料

- 青森県「平成12年青森県産業連関表」
- 岩手県「平成12年岩手県産業連関表」
- 宮城県「平成12年宮城県産業連関表」
- 秋田県「平成12年秋田県産業連関表」
- 山形県「平成12年山形県産業連関表」
- 茨城県「平成12年茨城県産業連関表」
- 栃木県「平成12年栃木県産業連関表」
- 群馬県「平成12年群馬県産業連関表」
- 埼玉県「平成12年埼玉県産業連関表」
- 千葉県「平成12年千葉県産業連関表」
- 神奈川県「平成12年神奈川県産業連関表」
- 新潟県「平成12年新潟県産業連関表」
- 富山県「平成12年富山県産業連関表」
- 石川県「平成12年石川県産業連関表」
- 福井県「平成12年福井県産業連関表」
- 山梨県「平成12年山梨県産業連関表」

長野県「平成 12 年長野県産業連関表」  
岐阜県「平成 12 年岐阜県産業連関表」  
静岡県「平成 12 年静岡県産業連関表」  
愛知県「平成 12 年愛知県産業連関表」  
三重県「平成 12 年三重県産業連関表」  
滋賀県「平成 12 年滋賀県産業連関表」  
京都府「平成 12 年京都府産業連関表」  
大阪府「平成 12 年大阪府産業連関表」  
兵庫県「平成 12 年兵庫県産業連関表」  
奈良県「平成 12 年奈良県産業連関表」  
和歌山県「平成 12 年和歌山県産業連関表」  
鳥取県「平成 12 年鳥取県産業連関表」  
島根県「平成 12 年島根県産業連関表」  
岡山県「平成 12 年岡山県産業連関表」  
広島県「平成 12 年広島県産業連関表」  
山口県「平成 12 年山口県産業連関表」  
徳島県「平成 12 年徳島県産業連関表」  
香川県「平成 12 年香川県産業連関表」  
愛媛県「平成 12 年愛媛県産業連関表」  
高知県「平成 12 年高知県産業連関表」  
福岡県「平成 12 年福岡県産業連関表」  
佐賀県「平成 12 年佐賀県産業連関表」  
長崎県「平成 12 年長崎県産業連関表」  
熊本県「平成 12 年熊本県産業連関表」  
大分県「平成 12 年大分県産業連関表」  
宮崎県「平成 12 年宮崎県産業連関表」  
鹿児島県「平成 12 年鹿児島県産業連関表」  
福島県「平成 12 年福島県産業連関表」



# 第5章

## 福島県生活圏別産業 連関表の作成概要

## 1 作成の目的

福島県内の県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域の6生活圏の各産業部門間の生産活動における相互依存の関係及び各産業部門と最終需要部門との取引関係、並びに所得形成との関係等を計量的に把握するとともに、県内6生活圏経済の構造分析や各種施策による経済波及効果の測定等の基礎資料として利用するため、産業連関表を作成するものである。

## 2 作成の概要

### (1) 対象年次

平成12年(暦年)を対象とする。

### (2) 対象範囲

福島県内6生活圏全域とし、県内6生活圏内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。県内6生活圏は次のとおり。

県北地域・・・福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡

県中地域・・・郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡

県南地域・・・白河市、西白河郡、東白川郡

会津地域・・・会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡

相双地域・・・相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡

いわき地域・・・いわき市

### (3) 部門分類

アクティビティーベースとする。つまり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われる場合は、それぞれ異なった部門に分類される。13部門表、34部門表、95部門表を公表する。

### (4) 部門概念・定義

部門の概念、定義、範囲については、「平成12年福島県産業連関表」と同様、「平成12年(2000年)産業連関表 総合解説編」(総務省、平成16年6月)に準拠

### (5) 逆行列係数

封鎖経済型  $(I - A)^{-1}$  と開放経済型  $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$  の2種類とする。

### (6) 数値の標記

統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

### (7) その他

「平成12年福島県産業連関表」に準拠

### 3 推計方法

#### (1) 生産額の推計方法

##### ①内生部門

内生部門の生産額は、平成12年県産業連関表の各産業部門生産額を按分して行ったが、県産業連関表の推計資料またはそれに準ずる資料などの按分指標がある部門についてはできるだけ基本部門分類で推計を行った。その結果、461部門で県生産額の地域分割を行い各生活圏の生産額を推計した。

按分に使用した主な資料は以下のとおりである。

コード	部門名	主な推計資料
<b>01 農業</b>		
001	耕種農業	「生産農業所得統計」「福島農林水産統計年報」
002	畜産	「福島農林水産統計年報」
003	農業サービス	「事業所・企業統計調査」
<b>02 林業</b>		
004	育林	「福島県森林・林業統計書」「特用林産関係統計書」
<b>03 漁業</b>		
005	漁業	「福島農林水産統計年報」「国勢調査」
<b>04 鉱業</b>		
006	金属鉱物	県生産額なし
007	非金属鉱物	「事業所・企業統計調査」
008	石炭	県生産額なし
009	原油・天然ガス	「事業所・企業統計調査」
<b>05 食料品</b>		
010	食料品	「工業統計調査」「事業所企業統計」
011	飲料	「工業統計調査」
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	「工業統計調査」
013	たばこ	「工業統計調査」
<b>06 繊維製品</b>		
014	繊維工業製品	「工業統計調査」
015	衣服・その他の繊維製品	「工業統計調査」
<b>07 パルプ・紙・木製品</b>		
016	製材・木製品	「工業統計調査」
018	家具・装備品	「工業統計調査」
019	パルプ・紙・板紙・加工紙	「工業統計調査」
020	紙加工品	「工業統計調査」
<b>08 化学製品</b>		
021	無機化学基礎製品	「工業統計調査」
022	有機化学基礎製品	「工業統計調査」
023	有機化学製品	「工業統計調査」
024	その他の化学製品	「工業統計調査」
025	医薬品	「工業統計調査」
026	化学最終製品(除医薬品)	「工業統計調査」
<b>09 石油・石炭製品</b>		
027	石油・石炭製品	「工業統計調査」
<b>10 窯業・土石製品</b>		
031	ガラス・ガラス製品	「工業統計調査」
032	セメント・セメント製品	「工業統計調査」
033	その他の窯業・土石製品	「工業統計調査」
<b>11 鉄鋼</b>		
034	鉄鋼	「工業統計調査」
<b>12 非鉄金属</b>		
035	非鉄金属	「工業統計調査」
<b>13 金属製品</b>		
036	建設・建築用金属製品	「工業統計調査」
037	その他の金属製品	「工業統計調査」
<b>14 一般機械</b>		
038	一般産業機械	「工業統計調査」
039	特殊産業機械	「工業統計調査」
040	その他の一般機器	「工業統計調査」
041	事務用・サービス用機器	「工業統計調査」

コード	部門名	主な推計資料
<b>15 電気機械</b>		
042	民生用電子・電気機器	「工業統計調査」
043	電子計算機・同付属装置	「工業統計調査」
044	通信機械	「工業統計調査」
045	電子応用装置・電気計測器	「工業統計調査」
046	半導体素子・集積回路	「工業統計調査」
047	電子部品	「工業統計調査」
048	重電機器	「工業統計調査」
049	その他の電気機器	「工業統計調査」
<b>16 輸送機械</b>		
050	乗用車	「工業統計調査」
051	その他の自動車	「工業統計調査」
052	その他の輸送機械・同修理	「工業統計調査」
<b>17 精密機械</b>		
053	精密機械	「工業統計調査」
<b>18 その他の製造工業製品</b>		
020	出版印刷	「工業統計調査」
028	プラスチック製品	「工業統計調査」
029	ゴム製品	「工業統計調査」
030	なめし革・毛皮・同製品	「工業統計調査」
054	その他の製造工業製品	「工業統計調査」
055	再生資源回収・加工処理	「工業統計調査」
<b>19 建設</b>		
056	建築	「建築統計年報」
057	建設補修	「市町村財政年報」
058	公共事業	「市町村財政年報」「市町村民所得推計」
059	その他の土木建設	「事業所・企業統計調査」
<b>20 電力・ガス・熱供給</b>		
060	電力	「電気事業便覧」
061	ガス・熱供給	「ガス事業年報」
<b>21 水道・廃棄物処理</b>		
062	水道	「市町村公営企業年報」「地方公営企業年鑑」
063	廃棄物処理	「市町村公営企業年報」「地方公営企業年鑑」
<b>22 商業</b>		
064	商業	「事業所・企業統計調査」
<b>23 金融・保険</b>		
065	金融・保険	「事業所・企業統計調査」
<b>24 不動産</b>		
066	不動産仲介及び賃貸	「事業所・企業統計調査」
067	住宅賃貸料	「家屋に関する概要調査報告書」
068	住宅賃貸料(帰属家賃)	「家屋に関する概要調査報告書」
<b>25 運輸</b>		
069	鉄道輸送	「福島統計年鑑」「運輸要覧」
070	道路輸送	「事業所企業統計」
071	自家輸送	「福島県内市町村別自動車数調」
072	水運	「福島県の貿易」「事業所・企業統計」
073	航空輸送	「陸運統計要覧」
074	貨物運送取扱	「事業所・企業統計調査」
075	倉庫	「事業所・企業統計調査」
076	運輸付帯サービス	「事業所・企業統計調査」
<b>26 通信・放送</b>		
077	通信	「事業所・企業統計調査」
078	放送	「福島統計年鑑」「事業所・企業統計調査」
<b>27 公務</b>		
079	公務	「事業所・企業統計調査」
<b>28 教育・研究</b>		
080	教育	「事業所・企業統計調査」
081	研究	「事業所・企業統計調査」
<b>29 医療・保健・社会保障・介護</b>		
082	医療・保健	「事業所・企業統計調査」
083	社会保障	「事業所・企業統計調査」
084	介護	「市町村財政年報」
<b>30 その他の公共サービス</b>		
085	その他の公共サービス	「事業所・企業統計調査」
<b>31 対事業所サービス</b>		
086	広告・調査・情報サービス	「事業所・企業統計調査」
087	物品賃貸サービス	「事業所・企業統計調査」
088	自動車・機械修理	「事業所・企業統計調査」
089	その他の対事業所サービス	「事業所・企業統計調査」

コード	部門名	主な推計資料
<b>32 対個人サービス</b>		
090	娯楽サービス	「事業所・企業統計調査」
091	飲食店	「事業所・企業統計調査」
092	旅館・その他の宿泊所	「事業所・企業統計調査」
093	その他の対個人サービス	「事業所・企業統計調査」
<b>33 事務用品</b>		
094	事務用品	—
<b>34 分類不明</b>		
095	分類不明	—

## ②最終需要部門

最終需要部門の推計は、基本的に基本部門分類で列単位ごとに行った。概略は以下のとおり。

コード	部門名	推計方法・推計資料
<b>家計外消費支出</b>		
097	家計外消費支出	バランス調整前の試算投入合計額を本部門の合計額とし、県表の列構成比で分割。
<b>民間消費支出</b>		
098	民間消費支出	「国勢調査」「事業所・企業統計」などの数値により県値を按分。
<b>一般政府消費支出</b>		
099	一般政府消費支出	県値を各指標により按分。
<b>一般政府消費支出(社会資本等減耗分)</b>		
100	一般政府消費支出(社会資本減耗分)	資本減耗引当(社会資本減耗分)(行)を県表構成比で按分。
<b>国内総固定資本形成</b>		
101	域内総固定資本形成(公的)	県値を各指標により按分。
102	域内総固定資本形成(民間)	
<b>在庫純増</b>		
103	在庫純増	「工業統計調査」。部門別域内需要の対県比で、県表の流通在庫純増及び原材料在庫純増を按分。
<b>移輸出</b>		
104	移輸出	県値を各生活圏の域内生産額比率により按分。県内他生活圏への移出分はバランス調整後に純移出扱い。
<b>移輸入</b>		
105	移輸入	県値を各生活圏の域内需要額比率により按分。県内他生活圏からの移入分はバランス調整後に純移入扱い。

## ③中間投入、粗付加価値部門の推計方法

生活圏ごとの各産業部門生産額を基本部門分類の列部門に対応させることにより384列部門に統合。同部門数に列部門を統合した福島県表の投入係数により生産額を生活圏ごとに展開し一次値を推計。一次値を104部門分類に統合し、6生活圏計が県表と一致するようにバランス調整を行い、修正することにより投入額とした。

### (2) バランス調整

バランス調整は104部門分類に統合して行った。生活圏表は各取引の6生活圏計を県表に一致させる必要があるため、生活圏表ごとに投入産出のバランスを整えるためのバランス調整と部門ごとに県表と一致させるためのバランス調整を交互に行う形で行った。また今回のバランス調整には一部機械的バランス調整(「RAS法」及び「KEO-RAS法」)を使用した。



# 第 6 章

## 部門分類・コード表 ・用語の解説

1 内生部門

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
01 農林水産業	01 農業	001 耕種農業	011101 米 0111011 米 0111012 稲わら 011102 麦類 0111021 小麦(国産) 0111022 小麦(輸入) 0111023 大麦(国産) 0111024 大麦(輸入) 011201 いも類 0112011 かんしょ 0112012 ばれいしょ 011202 豆類 0112021 大豆(国産) 0112022 大豆(輸入) 0112029 その他の豆類 011301 野菜(露地) 011302 野菜(施設) 0113001 野菜 011401 果実 0114011 かんきつ 0114012 りんご 0114019 その他の果実 011501 0115011 砂糖原料作物 011502 飲料用作物 0115021 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) 0115029 その他の飲料用作物 011509 その他の食用耕種作物 0115091 雑穀 0115092 油糧作物 0115093 食用工芸作物(除別掲) 011601 0116011 飼料作物 011602 0116021 種苗 011603 0116031 花き・花木類 011609 その他の非食用耕種作物 0116091 葉たばこ 0116092 生ゴム(輸入) 0116093 綿花(輸入) 0116099 その他の非食用耕種作物(除別掲)
		002 畜産	012101 酪農 0121011 生乳 0121019 その他の酪農生産物 012102 0121021 鶏卵 012103 0121031 肉鶏 012104 0121041 豚 012105 0121051 肉用牛 012109 その他の畜産 0121091 羊毛 0121099 その他の畜産
		003 農業サービス	013101 0131011 獣医学 013102 0131021 農業サービス(除獣医学)
	02 林業	004 林業	021101 0211011 育林 021201 素材 0212011 素材(国産) 0212012 素材(輸入) 021301 0213011 特用林産物(含狩猟業)
	03 漁業	005 漁業	031101 沿岸漁業 031102 沖合漁業 031103 遠洋漁業 0311001 海面漁業(国産) 0311002 海面漁業(輸入) 031104 0311041 海面養殖業 031201 内水面漁業 031202 内水面養殖業 0312001 内水面漁業・養殖業
02 鉱業	04 鉱業	006 金属鉱物	061101 金属鉱物 0611011 鉄鉱石 0611012 非鉄金属鉱物
		007 非金属鉱物	062101 窯業原料鉱物 0621011 石灰石 0621019 その他の窯業原料鉱物 062201 0622011 砂利・採石 062202 0622021 碎石 062909 0629099 その他の非金属鉱物
		008 石炭	071101 0711011 石炭



13部門分類		34部門分類		95部門分類		基本分類	
符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	列符号	行符号
	(鉱業)		(鉱業)	009	原油・天然ガス	072101	原油・天然ガス
						0721011	原油
						0721012	天然ガス
03	製造業(1/2)	05	食料品	010	食料品	111101	と畜(含肉鶏処理)
						1111011	牛肉(枝肉)
						1111012	豚肉(枝肉)
						1111013	鶏肉
						1111014	その他の肉(枝肉)
						1111015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)
						111201	肉加工品
						111202	畜産びん・かん詰
						111203	酪農品
						1112031	飲用牛乳
						1112032	乳製品
						111301	冷凍魚介類
						111302	塩・干・くん製品
						111303	水産びん・かん詰
						111304	ねり製品
						111309	その他の水産食品
						111401	精穀
						1114011	精米
						1114019	その他の精穀
						111402	製粉
						1114021	小麦粉
						1114029	その他の製粉
						111501	めん類
						111502	パン類
						111503	菓子類
						111601	農産びん・かん詰
						111602	農産保存食料品(除びん・かん詰)
						111701	砂糖
						1117011	精製糖
						1117019	その他の砂糖・副産物
						111702	でん粉
						111703	ぶどう糖・水あめ・異性化糖
						111704	植物油脂
						1117041	植物油脂
						1117042	加工油脂
						1117043	植物原油かす
						111705	動物油脂
						111706	調味料
						111901	冷凍調理食品
						111902	レトルト食品
						111903	そう菜・すし・弁当
						111904	学校給食(国公立)★★
						111905	学校給食(私立)★
						111909	その他の食料品
				011	飲料	112101	清酒
						112102	ビール
						112103	ウイスキー類
						112109	その他の酒類
						112901	茶・コーヒー
						112902	清涼飲料
						112903	製氷
				012	飼料・有機質肥料(除別掲)	113101	飼料
						113102	有機質肥料(除別掲)
				013	たばこ	114101	たばこ
		06	繊維製品	014	繊維工業製品	151101	紡績糸
						151201	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)
						151202	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)
						151203	毛織物・麻織物・その他の織物
						151301	ニット生地
						151401	染色整理
						151901	綱・網
						151902	じゅうたん・床敷物
						151903	繊維製衛生材料
						151909	その他の繊維工業製品
				015	衣服・その他の繊維既製品	152101	織物製衣服
						152102	ニット製衣服
						152209	その他の衣服・身の回り品
						152901	寝具
						152909	その他の繊維既製品

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
(製造業(1/2))	07 パルプ・紙・木製品	016 製材・木製品	161101 1611011 製材
			161102 1611021 合板
			161103 1611031 木材チップ
			161909 1619091 その他の木製品 1619099 建設用木製品 1619099 その他の木製品(除別掲)
	017 家具・装備品	018 パルプ・紙・板紙・加工紙	171101 1711011 木製家具・装備品
			171102 1711021 木製建具
			171103 1711031 金属製家具・装備品
			181101 1811011 パルプ
	019 紙加工品	181101 1811011 パルプ	
		181102 1811021 古紙	
		181201 1812011 洋紙・和紙	
		181202 1812021 板紙	
	18 その他の製造工業製品(1/3)	020 出版・印刷	181301 1813011 段ボール
			181302 1813021 塗工紙・建設用加工紙
			182101 1821011 段ボール箱
182109 1821099 その他の紙製容器			
08 化学製品	024 その他の化学製品(1/2)	182901 1829011 紙製衛生材料・用品	
		182909 1829099 その他のパルプ・紙・紙加工品	
		191101 1911011 新聞	
		191102 1911021 印刷・製版・製本	
		191103 1911031 出版	
		021 無機化学基礎製品	201101 2011011 化学肥料
			202101 2021011 ソーダ工業製品
			202101 2021011 ソーダ灰
			202101 2021012 か性ソーダ
			202101 2021013 液体塩素
			202101 2021019 その他のソーダ工業製品
			202901 2029011 無機顔料
			202901 2029011 酸化チタン
			202901 2029012 カーボンブラック
			202901 2029019 その他の無機顔料
202902 2029021 圧縮ガス・液化ガス			
202903 2029031 塩			
202903 2029032 塩			
202909 2029099 その他の無機化学工業製品			
022 有機化学基礎製品	203101 2031011 石油化学基礎製品		
	203101 2031011 エチレン		
	203101 2031012 プロピレン		
	203101 2031019 その他の石油化学基礎製品		
	203102 2031021 石油化学系芳香族製品		
	203102 2031021 純ベンゼン		
	203102 2031022 純トルエン		
	203102 2031023 キシレン		
	203102 2031029 その他の石油化学系芳香族製品		
	023 有機化学製品	203201 2032011 脂肪族中間物	
		203201 2032011 合成アルコール類	
		203201 2032012 酢酸	
		203201 2032013 二塩化エチレン	
		203201 2032014 アクリロニトリル	
		203201 2032015 エチレングリコール	
203201 2032016 酢酸ビニルモノマー			
203201 2032019 その他の脂肪族中間物			
203202 2032021 環式中間物			
203202 2032021 スチレンモノマー			
203202 2032022 合成石炭酸			
203202 2032023 テレフタル酸(高純度)			
203202 2032024 カプロラクタム			
203202 2032029 その他の環式中間物			
203301 2033011 合成ゴム			
203901 2039011 メタン誘導品			
203902 2039021 油脂加工製品			
203903 2039031 可塑剤			
203904 2039041 合成染料			
203909 2039099 その他の有機化学工業製品			
024 その他の化学製品	204101 2041011 熱硬化性樹脂		
	204102 2041021 熱可塑性樹脂		
	204102 2041021 ポリエチレン(低密度)		
	204102 2041022 ポリエチレン(高密度)		
	204102 2041023 ポリスチレン		
	204102 2041024 ポリプロピレン		
204102 2041025 塩化ビニル樹脂			

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類	
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号   部門名	
(製造業(1/2))	(化学製品)	(その他の化学製品)	204103 2041031 高機能性樹脂	
			204109 2041099 その他の合成樹脂	
			205101 2051011 レーヨン・アセテート	
			205102 2051021 合成繊維	
		025 医薬品	206101 2061011 医薬品	
		026 化学最終製品(除医薬品)	207101 石けん・合成洗剤・界面活性剤	
			2071011 石けん・合成洗剤	
			2071012 界面活性剤	
			207102 2071021 化粧品・歯磨	
			207201 2072011 塗料	
			207202 2072021 印刷インキ	
			207301 2073011 写真感光材料	
			207401 2074011 農薬	
			207901 2079011 ゼラチン・接着剤	
			207909 その他の化学最終製品	
			2079091 触媒	
			2079099 その他の化学最終製品(除別掲)	
		09 石油・石炭製品	027 石油・石炭製品	211101 石油製品
				2111011 ガソリン
				2111012 ジェット燃料油
				2111013 灯油
				2111014 軽油
				2111015 A重油
				2111016 B重油・C重油
				2111017 ナフサ
				2111018 液化石油ガス
				2111019 その他の石油製品
		212101 石炭製品		
		2121011 コークス		
		2121019 その他の石炭製品		
		212102 2121021 舗装材料		
18 その他の製造工業製品(2/3)	028 プラスチック製品	221101 プラスチック製品		
		2211011 プラスチックフィルム・シート		
		2211012 プラスチック板・管・棒		
		2211013 プラスチック発泡製品		
		2211014 工業用プラスチック製品		
		2211015 強化プラスチック製品		
		2211016 プラスチック製容器		
		2211017 プラスチック製日用雑貨・食卓用品		
		2211019 その他のプラスチック製品		
	029 ゴム製品	231101 2311011 タイヤ・チューブ		
		231901 2319011 ゴム製履物		
		231902 2319021 プラスチック製履物		
		231909 2319099 その他のゴム製品		
	030 なめし革・毛皮・同製品	241101 2411011 革製履物		
		241201 2412011 製革・毛皮		
		241202 2412021 かばん・袋物・その他の革製品		
10 窯業・土石製品	031 ガラス・ガラス製品	251101 板ガラス・安全ガラス		
		2511011 板ガラス		
		2511012 安全ガラス・複層ガラス		
		251201 2512011 ガラス繊維・同製品		
		251909 その他のガラス製品		
		2519091 ガラス製加工素材		
		2519099 その他のガラス製品(除別掲)		
	032 セメント・セメント製品	252101 2521011 セメント		
		252201 2522011 生コンクリート		
		252301 2523011 セメント製品		
	033 その他の窯業・土石製品	253101 陶磁器		
		2531011 建設用陶磁器		
		2531012 工業用陶磁器		
		2531013 日用陶磁器		
		259901 2599011 耐火物		
		259902 2599021 その他の建設用土石製品		
		259903 2599031 炭素・黒鉛製品		
		259904 2599041 研磨材		
		259909 2599099 その他の窯業・土石製品		
11 鉄鋼	034 鉄鋼	261101 2611011 銑鉄		
		261102 2611021 フェアラロイ		
		261103 2611031 粗鋼(転炉)		
		261104 2611041 粗鋼(電気炉)		
		2612011P 鉄屑		
		262101 熱間圧延鋼材		
		2621011 普通鋼形鋼		
		2621012 普通鋼鋼板		

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
(製造業(1/2))	(鉄鋼)	(鉄鋼)	2621013 普通鋼鋼帯
			2621014 普通鋼小棒
			2621015 その他の普通鋼熱間圧延鋼材
			2621016 特殊鋼熱間圧延鋼材
			262201 鋼管
			2622011 普通鋼鋼管
			2622012 特殊鋼鋼管
		262301	冷間仕上鋼材
			2623011 普通鋼冷間仕上鋼材
			2623012 特殊鋼冷間仕上鋼材
		262302	めっき鋼材
		2623021	
		263101	鑄鍛鋼
			2631011 鍛鋼
			2631012 鑄鋼
		263102	2631021 鑄鉄管
		263103	2631031 鑄鉄品及び鍛工品(鉄)
			2631031 鑄鉄品
			2631032 鍛工品(鉄)
		264901	2649011 鉄鋼シャースリット業
		264909	2649099 その他の鉄鋼製品
	12 非鉄金属	035 非鉄金属	271101 2711011 銅
			271102 2711021 鉛・亜鉛(含再生)
			271103 2711031 アルミニウム(含再生)
			271109 2711099 その他の非鉄金属地金
			2712011P 非鉄金属屑
			272101 2721011 電線・ケーブル
			272102 2721021 光ファイバケーブル
			272201 2722011 伸銅品
			272202 2722021 アルミ圧延製品
			272203 2722031 非鉄金属素形材
			272204 2722041 核燃料
			272209 2722099 その他の非鉄金属製品
	13 金属製品	036 建設・建築用金属製品	281101 2811011 建設用金属製品
			281201 2812011 建築用金属製品
		037 その他の金属製品	289101 2891011 ガス・石油機器及び暖厨房機器
			289901 2899011 ボルト・ナット・リベット及びスプリング
			289902 2899021 金属製容器及び製缶板金製品
			289903 配管工事付属品・粉末や金製品・道具類
			2899031 配管工事付属品
			2899032 粉末や金製品
			2899033 刃物及び道具類
		289909	2899091 その他の金属製品
			2899091 金属プレス製品
			2899092 金属線製品
			2899099 その他の金属製品(除別掲)
	14 一般機械	038 一般産業機械	301101 3011011 ボイラ
			301102 3011021 タービン
			301103 3011031 原動機
			301201 3012011 運搬機械
			301301 3013011 冷凍機・温湿調整装置
			301901 3019011 ポンプ及び圧縮機
			301902 3019021 機械工具
			301909 3019099 その他の一般産業機械及び装置
		039 特殊産業機械	302101 3021011 建設・鉱山機械
			302201 3022011 化学機械
			302301 3023011 産業用ロボット
			302401 3024011 金属工作機械
			302402 3024021 金属加工機械
			302901 3029011 農業用機械
			302902 3029021 繊維機械
			302903 3029031 食料品加工機械
			302904 3029041 半導体製造装置
		302909	3029091 その他の特殊産業用機械
			3029091 製材・木工・合板機械
			3029092 パルプ装置・製紙機械
			3029093 印刷・製本・紙工機械
			3029094 鑄造装置
			3029095 プラスチック加工機械
			3029099 その他の特殊産業用機械(除別掲)
		040 その他の一般機器	303101 3031011 金型
			303102 3031021 ベアリング
			303109 3031099 その他の一般機械器具及び部品

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類	
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名	
(製造業(1/2))	15 電気機械	041 事務用・サービス用機器	311101 3111011 複写機 311109 3111099 その他の事務用機械 311201 サービス用機器 3112011 自動販売機 3112012 娯楽用機器 3112019 その他のサービス用機器	
		042 民生用電子・電気機器	321101 3211011 電気音響機器 321102 3211021 ラジオ・テレビ受信機 321103 3211031 ビデオ機器 321201 3212011 民生用エアコンディショナ 321202 3212021 民生用電気機器(除エアコン)	
		043 電子計算機・同付属装置	331101 3311011 パーソナルコンピュータ 331102 3311021 電子計算機本体(除パソコン) 331103 3311031 電子計算機付属装置	
		044 通信機械	332101 3321011 有線電気通信機器 332102 3321021 携帯電話機 332103 3321031 無線電気通信機器(除携帯電話機) 332109 3321099 その他の電気通信機器	
		045 電子応用装置・電気計測器	333101 3331011 電子応用装置 333201 3332011 電気計測器	
		046 半導体素子・集積回路	334101 3341011 半導体素子 334102 3341021 集積回路	
		047 電子部品	335901 3359011 電子管 335902 3359021 液晶素子 335903 3359031 磁気テープ・磁気ディスク 335909 3359099 その他の電子部品	
		048 重電機器	341101 回転電気機械 3411011 発電機器 3411012 電動機 341102 3411021 開閉制御装置及び配電盤 341103 3411031 変圧器・変成器 341109 3411099 その他の産業用重電機器	
		049 その他の電気機器	342101 3421011 電気照明器具 342102 3421021 電池 342103 3421031 電球類 342104 3421041 配線器具 342105 3421051 内燃機関電装品 342109 3421099 その他の電気機械器具	
		16 輸送機械	050 乗用車	351101 3511011 乗用車
			051 その他の自動車	352101 3521011 トラック・バス・その他の自動車 353101 3531011 二輪自動車 354101 3541011 自動車車体 354102 3541021 自動車用内燃機関・同部分品 354103 3541031 自動車部品
			052 その他の輸送機械・同修理	361101 3611011 鋼船 361102 3611021 その他の船舶 361103 3611031 船用内燃機関 361110 3611101 船舶修理 362101 3621011 鉄道車両 362110 3621101 鉄道車両修理 362201 3622011 航空機 362210 3622101 航空機修理 362901 3629011 自転車 362909 その他の輸送機械 3629091 産業用運搬車両 3629099 その他の輸送機械(除別掲)
		17 精密機械	053 精密機械	371101 3711011 カメラ 371109 3711099 その他の光学機械 371201 3712011 時計 371901 3719011 理化学機械器具 371902 3719021 分析器・試験機・計量器・測定器 371903 3719031 医療用機械器具
		18 その他の製造工業製品(3/3)	054 その他の製造工業製品	391101 3911011 玩具 391102 3911021 運動用品 391901 3919011 楽器 391902 3919021 情報記録物 391903 3919031 筆記具・文具 391904 3919041 身辺細貨品 391905 3919051 畳・わら加工品 391906 3919061 武器 391909 3919099 その他の製造工業製品
			055 再生資源回収・加工処理	392101 3921011 再生資源回収・加工処理

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類			
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名			
04 建設	19 建設	056 建築	411101 4111011 住宅建築(木造)			
			411102 4111021 住宅建築(非木造)			
			411201 4112011 非住宅建築(木造)			
			411202 4112021 非住宅建築(非木造)			
			412101 4121011 建設補修			
		058 公共事業	413101 4131011 道路関係公共事業			
			413102 4131021 河川・下水道・その他の公共事業			
		413103 4131031 農林関係公共事業				
		059 その他の土木建設	413201 4132011 鉄道軌道建設			
			413202 4132021 電力施設建設			
413203 4132031 電気通信施設建設						
413209 4132099 その他の土木建設						
05 電力・ガス・水道	20 電力・ガス・熱供給	060 電力	511101 事業用原子力発電			
			511102 事業用火力発電			
			511103 水力・その他の事業用発電			
			5111001 事業用電力			
			511104 5111041 自家発電			
	061 ガス・熱供給	512101 5121011 都市ガス				
		512201 5122011 熱供給業				
	21 水道・廃棄物処理	062 水道	521101 5211011 上水道・簡易水道			
			521102 5211021 工業用水			
			521103 5211031 下水道★★			
063 廃棄物処理	521201 5212011 廃棄物処理(公営)★★					
	521202 5212021 廃棄物処理(産業)					
06 商業	22 商業	064 商業	611101 6111011 卸売			
			611201 6112011 小売			
07 金融・保険	23 金融・保険	065 金融・保険	621101 金融			
			6211011 公的金融(帰属利子)			
			6211012 民間金融(帰属利子)			
			6211013 公的金融(手数料)			
			6211014 民間金融(手数料)			
			621201 6212011 生命保険			
			621202 6212021 損害保険			
			08 不動産	24 不動産	066 不動産仲介及び賃貸	641101 6411011 不動産仲介・管理業
						641102 6411021 不動産賃貸業
						642101 6421011 住宅賃貸料
068 住宅賃貸料(帰属家賃)	642201 6422011 住宅賃貸料(帰属家賃)					
09 運輸	25 運輸	069 鉄道輸送	711101 7111011 鉄道旅客輸送			
			711201 7112011 鉄道貨物輸送			
		070 道路輸送	712101 7121011 バス			
			712102 7121021 ハイヤー・タクシー			
			712201 7122011 道路貨物輸送			
		071 自家輸送	713101P 7131011P 自家輸送(旅客自動車)			
			713201P 7132011P 自家輸送(貨物自動車)			
		072 水運	714101 7141011 外洋輸送			
			714201 沿海・内水面輸送			
			7142011 沿海・内水面旅客輸送			
7142012 沿海・内水面貨物輸送						
714301 7143011 港湾運送						
073 航空輸送	715101 航空輸送					
	7151011 国際航空輸送					
	7151012 国内航空旅客輸送					
	7151013 国内航空貨物輸送					
7151014 航空機使用事業						
074 貨物運送取扱	716101 7161011 貨物運送取扱					
075 倉庫	717101 7171011 倉庫					
076 運輸付帯サービス	718101 7181011 こん包					
	718901 7189011 道路輸送施設提供					
	718902 7189021 水運施設管理★★					
	718903 7189031 その他の水運付帯サービス					
	718904 7189041 航空施設管理(国公営)★★					
	718905 7189051 航空施設管理(産業)					
	718906 7189061 その他の航空付帯サービス					
	718909 7189099 旅行・その他の運輸付帯サービス					
10 通信・放送	26 通信・放送	077 通信	731101 7311011 郵便			
			731201 7312011 固定電気通信			
			731202 7312021 移動電気通信			
			731203 7312031 その他の電気通信			
			731909 7319099 その他の通信サービス			
		078 放送	732101 7321011 公共放送			
			732102 7321021 民間放送			
			732103 7321031 有線放送			
			11 公務	27 公務	079 公務	811101 8111011 公務(中央)★★
						811201 8112011 公務(地方)★★

13部門分類	34部門分類	95部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
12 サービス	28 教育・研究	080 教育	821101 8211011 学校教育(国公立)★★
			821102 8211021 学校教育(私立)★
			821301 8213011 社会教育(国公立)★★
			821302 8213021 社会教育(非営利)★
			821303 8213031 その他の教育訓練機関(国公立)★★
		821304 8213041 その他の教育訓練機関(産業)	
		081 研究	822101 8221011 自然科学研究機関(国公立)★★
			822102 8221021 人文科学研究機関(国公立)★★
			822103 8221031 自然科学研究機関(非営利)★
			822104 8221041 人文科学研究機関(非営利)★
	822105 8221051 自然科学研究機関(産業)		
	822106 8221061 人文科学研究機関(産業)		
	822201 8222011 企業内研究開発		
	29 医療・保健・社会保障・介護	082 医療・保健	831101 8311011 医療(国公立)
			831102 8311021 医療(公益法人等)
		831103 8311031 医療(医療法人等)	
		831201 8312011 保健衛生(国公立)★★	
	831202 8312021 保健衛生(産業)		
	083 社会保障	831301 8313011 社会保険事業(国公立)★★	
		831302 8313021 社会保険事業(非営利)★	
831303 8313031 社会福祉(国公立)★★			
831304 8313041 社会福祉(非営利)★			
084 介護	831401 8314011 介護(居宅)		
	831402 8314021 介護(施設)		
30 その他の公共サービス	085 その他の公共サービス	841101 8411011 対企業民間非営利団体	
		841102 8411021 対家計民間非営利団体(除別掲)★	
31 対事業所サービス	086 広告・調査・情報サービス	851101 広告	
		8511011 テレビ・ラジオ広告	
		8511012 新聞・雑誌・その他の広告	
		851201 情報サービス	
		8512011 ソフトウェア業	
	8512012 情報処理・提供サービス		
	851202 8512021 ニュース供給・興信所		
	087 物品賃貸サービス	851301 物品賃貸業(除貸自動車)	
		8513011 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	
		8513012 建設機械器具賃貸業	
8513013 電子計算機・同関連機器賃貸業			
8513014 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業			
8513015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業			
851401 8514011 貸自動車業			
088 自動車・機械修理	851510 8515101 自動車修理		
	851610 8516101 機械修理		
089 その他の対事業所サービス	851901 8519011 建物サービス		
	851902 8519021 法務・財務・会計サービス		
	851903 8519031 土木建築サービス		
	851904 8519041 労働者派遣サービス		
	851909 8519099 その他の対事業所サービス		
	861101 8611011 映画・ビデオ制作・配給業		
32 対個人サービス	090 娯楽サービス	861102 8611021 映画館	
		861103 8611031 劇場・興行場	
		861104 8611041 遊戯場	
		861105 8611051 競輪・競馬等の競走場・競技団	
		861106 8611061 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	
		861107 8611071 興行団	
		861109 8611099 その他の娯楽	
		091 飲食店	861201 8612011 一般飲食店(除喫茶店)
			861202 8612021 喫茶店
	861203 8612031 遊興飲食店		
092 旅館・その他の宿泊所	861301 8613011 旅館・その他の宿泊所		
093 その他の対個人サービス	861901 8619011 洗濯・洗張・染物業		
	861902 8619021 理容業		
	861903 8619031 美容業		
	861904 8619041 浴場業		
	861905 8619051 写真業		
	861906 8619061 冠婚葬祭業		
	861907 8619071 各種修理業(除別掲)		
	861908 8619081 個人教授所		
	861909 8619099 その他の対個人サービス		
	03 製造業(2/2)	33 事務用品	094 事務用品
13 分類不明	34 分類不明	095 分類不明	900000 9000000 分類不明

注 1 基本分類の部門名末尾に付されている星印(★)は、生産活動主体分類を表している。  
無印：産業 ★：対家計民間非営利サービス生産者 ★★：政府サービス生産者

2 基本分類の符号Pは、仮設部門を表している。

2 最終需要部門

13部門分類		34部門分類		95部門分類		基本分類	
符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	列符号	部門名
15	家計外消費支出(列)	36	家計外消費支出(列)	097	家計外消費支出(列)	911000	家計外消費支出(列)
16	民間消費支出	37	民間消費支出	098	民間消費支出	912100	家計消費支出
						912200	対家計民間非営利団体消費支出
17	一般政府消費支出	38	一般政府消費支出	099	一般政府消費支出	913110	中央政府集合の消費支出
						913120	地方政府集合の消費支出
						913130	中央政府個別の消費支出
						913140	地方政府個別の消費支出
		39	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	100	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	913210	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
						913220	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
						913230	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)
						913240	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)
18	域内固定資本形成	40	域内総固定資本形成(公的)	101	域内総固定資本形成(公的)	914100	域内総固定資本形成(公的)
		41	域内総固定資本形成(民間)	102	域内総固定資本形成(民間)	914200	域内総固定資本形成(民間)
19	在庫純増	42	在庫純増	103	在庫純増	915010	生産者製品在庫増減
						915020	半製品・仕掛品在庫増減
						915030	流通在庫増減
						915040	原材料在庫増減
20	域内最終需要計	43	域内最終需要計	104	域内最終需要計	920000	域内最終需要計
21	域内需要合計	44	域内需要合計	105	域内需要合計	921000	域内需要合計
22	移輸出	45	移輸出	106	移輸出	921110	移出
						921120	輸出
						922000	移輸出計
23	最終需要計	46	最終需要計	107	最終需要計	930000	最終需要計
24	需要合計	47	需要合計	108	需要合計	935000	需要合計
25	(控除)移輸入	48	(控除)移輸入	109	(控除)移輸入	941110	(控除)移入
						941120	(控除)輸入
						942000	(控除)移輸入計
26	最終需要部門計	49	最終需要部門計	110	最終需要部門計	950000	最終需要部門計
28	域内生産額	51	県内生産額	111	県内生産額	970000	域内生産額

3 粗付加価値部門

13部門分類		34部門分類		95部門分類		基本分類	
符号	部門名	符号	部門名	符号	部門名	行符号	部門名
15	家計外消費支出	36	家計外消費支出	097	家計外消費支出	9110010	宿泊・日当
						9110020	交際費
						9110030	福利厚生費
16	雇用者所得	37	雇用者所得	098	雇用者所得	9311000	賃金・俸給
						9312000	社会保険料(雇用主負担)
						9313000	その他の給与及び手当
17	営業余剰	38	営業余剰	099	営業余剰	9401000	営業余剰
18	資本減耗引当	39	資本減耗引当	100	資本減耗引当	9402000	資本減耗引当
				101	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)
19	間接税(除関税・輸入品商品税)	40	間接税(除関税・輸入品商品税)	102	間接税(除関税・輸入品商品税)	9404000	間接税(除関税・輸入品商品税)
20	(控除)經常補助金	41	(控除)經常補助金	103	(控除)經常補助金	9405000	(控除)經常補助金
26	粗付加価値部門計	49	粗付加価値部門計	110	粗付加価値部門計	9500000	粗付加価値部門計
28	域内生産額	51	域内生産額	111	域内生産額	9700000	域内生産額



## 4 産業連関表に関する用語の解説

### (1) 産業連関表に関する用語

産業	産業分類は生産活動単位で分類するアクティビティーベースで行われています。アクティビティーとは生産技術（生産設備、使用原材料等）により分類され、商品分類に近い概念です。したがって、一つの事業所で二つ以上の生産活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類されることとなります。
財	農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給の生産活動を指します。
サービス	財以外の水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信、公務、医療・保健・社会保障・介護、その他のサービスの生産活動を指します。
総供給	生活圏内（域内）に供給されたすべての財・サービスの額を指し、域内生産額に移輸入額を加えたもので、総需要と等しくなります。 総供給＝域内生産額＋移輸入額
総需要	生活圏内（域内）で需要があったすべての財・サービスの額に移輸出額を加えたものです。 総需要＝域内需要額（中間需要＋域内最終需要）＋移輸出額
域内生産額	対象となる期間に生活圏内の生産活動により生み出されたすべての財・サービスの総額のことです。平成12年福島県生活圏別産業連関表では、平成12年1年間に各生活圏内で生産された財・サービスの総額を表しています。 英語では「Control Totals（コントロール・トータルズ）」といい、頭文字をとって「CT（シーティー）」とも呼ばれます。
中間投入	各産業（列）の生産活動に必要な、原材料、燃料、サービス等（行）の取引を表します。域内生産額に占める中間投入額の割合を中間投入率といいます。
粗付加価値	各産業の生産活動により新たに生み出された価値のことです。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から経常補助金を除いた額となります。 粗付加価値から家計外消費支出を除いたものが県民経済計算の「県内総生産」と同じ概念となります。

家計外消費支出	いわゆる「企業消費」を指し、交際費や接待費など企業やその他の機関が支払う家計消費に類似する支出を示します。
雇用者所得	民間企業や政府などに雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われた現金及び現物の一切の所得を指します。
営業余剰	粗付加価値部門の他の項目に該当しないものを範囲とし、営業利潤、支払利子（内生部門の金融部門に計上されている分を除く。）、個人事業主及び無給の家族従業者等の所得などを含みます。
資本減耗引当	生産過程で消耗した固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とします。
間接税（除く関税）	財やサービスの生産、販売、購入、使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終消費者へ転嫁されることが予定されているものを指します。（例：消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税、事業税、固定資産税など）
（控除）経常補助金	産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を指します。控除項目であるためマイナス表示されています。
中間需要	各産業（行）の生産が、生活圏内（域内）の生産活動のための原材料、燃料、サービス等として消費される分を示します。中間需要の総計は、中間投入の総計と等しくなります。
最終需要	生活圏内（域内）においてそれ以上加工されることのない（中間投入されない）財・サービスを指し、域内最終需要と移輸出との合計です。なお、「最終需要部門」という場合には、（控除）移輸入を含みます。
民間消費支出	家計及び対家計民間非営利団体（労働団体、宗教団体、政党など）が消費した財やサービスを指します。
一般政府消費支出	政府（中央政府及び地方政府）が消費した財やサービスを指します。
域内総固定資本形成	政府サービス生産者、産業、家計等による県内における建設物、機械、装置などの固定資本の取得を指します。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産物は含みません。土地は非生産物であるため、固定資本形成には含まれませんが、土地の造成や改良費は計上されています。

在庫純増	期末在庫から期首在庫を引いたものです。
域内最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の合計のことです。一般に、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」といい、域内総固定資本形成、在庫純増を「投資」といいます。
域内需要	中間需要と域内最終需要の合計のことです。
移輸出	国外（輸出）や域外（移出）の需要により、生活圏内（域内）で生産された財やサービスがどのくらい販売されたかを示すものです。観光客等の県外消費者が生活圏内（域内）で消費した分も含みます。なお、産業連関表では定義的に再移輸出（移輸入品の輸出）を認めません。
移輸入	国外（輸入）や域外（移入）で生産された財を、生活圏内（域内）でどのくらい購入したかを示すものです。生活圏内（域内）居住者が生活圏外（域外）で消費した分も含みます。
内生部門	産業連関表の中間投入と中間需要に囲まれた部分を指します。中間財の取引関係を通じて相互に関連しながら生産活動を行う経済諸部門（産業）の関係を表しています。産業連関表の部門数は内生部門の数で表されます。
外生部門	一般的に最終需要部門を指しますが、内生部門を除く粗付加価値部門も外生部門とされます。
雇用表	各部門の生産活動に従事する従業員数について、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者、個人事業主及び家族従業者に分けて表示した表です。雇用表から求められる就業係数、雇用係数により、経済活動に伴う就業・雇用者誘発効果を分析することができます。

## (2) 産業連関分析に関する用語

投入係数（行列）	<p>産業連関表で列方向に示されている各産業の投入額を、その産業の域内生産額で割ることによって求められる係数です。その生産技術によって規定されることから「技術係数」とも言われます。</p> <p>個々の投入係数を、産業連関表の順序により行列表示したものが投入係数行列（投入係数表）です。投入係数行列は記号「A」で表されます。</p>
移輸出率	域内生産に占める移輸出品の割合で、各行部門ごとに（移輸出額÷域内生産額）で求められます。
移輸入率	域内需要に占める移輸入品の割合で、各行部門ごとに（移輸入額÷域内需要額）で求められます。移輸入率を対角行列化したもの（移輸入係数）を記号「 $\hat{M}$ （エムハット）」で表します。
自給率	域内総需要に占める域内生産物の割合を指します。域内需要に占める移輸入の割合（移輸入率）を1から引いて算出します。自給率の対角行列化したものは $(I - \hat{M})$ となり、記号「 $\Gamma$ （ガンマ）」で表されます。（記号「I」は単位行列を表しています。）
特化係数	域内生産額構成比を全国生産額構成比（福島県生産額構成比）で割ったものです。全国値（県値）を1とし係数が大きいほどその産業に特化していることとなります。
逆行列係数	ある産業に1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他産業に直接間接に誘発される生産額の大きさが、究極的にどれだけあるかを表す係数です。移輸入の扱いにより $[I - A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）、 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型（開放経済型）があります。逆行列係数は記号「B」で表されます。
波及効果	ある産業が他の産業と中間財の需要を通じて相互に関連しあっているとき、その生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のことです。各産業の生産波及効果は逆行列係数表の列和によって読み取ることができます。逆行列表のデータは、主対角線上では一般的に1以上、それ以外は1以下となっています。
影響力係数	各産業の生産活動が他の全産業にもたらす波及効果の大きさを、その産業が経済全体に対して持つ影響力であるとして示した相対的指標です。各列の逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均値で割ることにより求められます。

感応度係数	各産業部門が他の全産業の生産活動から受ける波及効果の大きさをその産業の感応度であるとして示した相対的指標です。逆行列係数の各行和を逆行列係数の行和の平均値で割ることにより求められます。
生産誘発額	産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考えます。その年の部門別生産額（X）の合計はBを逆行列とし、ある年の部門別最終需要額全体（F）とすると、 $X = B F$ の式が示すように誘発された生産額誘発額（BF）の合計に等しくなります。この部門別最終需要を、消費、投資、移輸出等の項目別に分けて、それぞれの生産誘発額を計算し、どの最終需要項目がどの産業の生産をどれだけ誘発したかを示したものが「最終需要項目別生産誘発額」です。
粗付加価値誘発額	各産業（列）の生産誘発額にそれぞれの付加価値率を乗じたものが付加価値誘発額であり、その合計は粗付加価値額と一致します。
移輸入誘発額	産業連関表では、移輸入は域内需要によって派生的に誘発されると考えます。各産業（列）の生産誘発額にそれぞれの移輸入品投入率を乗じると当該産業の生産活動に伴う原材料等の移輸入誘発額が求められます。 移輸入額誘発額についても、生産額誘発額及び粗付加価値誘発額と同様に最終需要項目別の誘発額、誘発係数、誘発依存度を計算することができます。
直接効果	経済波及の基になる効果のことで、消費、投資などによって需要に変化が生じる時の最初の効果を指します。
一次波及効果	直接効果により生じる中間需要（原材料・サービスの需要）によって起こる波及効果のことです。
二次波及効果	直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指します。生じた雇用者所得のうち消費にまわされる分を表すものを消費転換係数といい、家計調査の平均消費性向等を用います。
総合効果	直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものです。



アナリゼふくしま No.15-1

発行 平成19年2月

企画・編集 福島県企画調整部情報統計領域  
統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143

FAX 024(521)7914

E-mail fuku\_io@pref.fukushima.jp

ホームページ

<http://www.pref.fukushima.jp/toukei/index.html>

# Excel-lent Graphical Report on Regional Analysis



うつくしま、ふくしま。

福島県



古紙配合率 100%再生紙を使用しています。